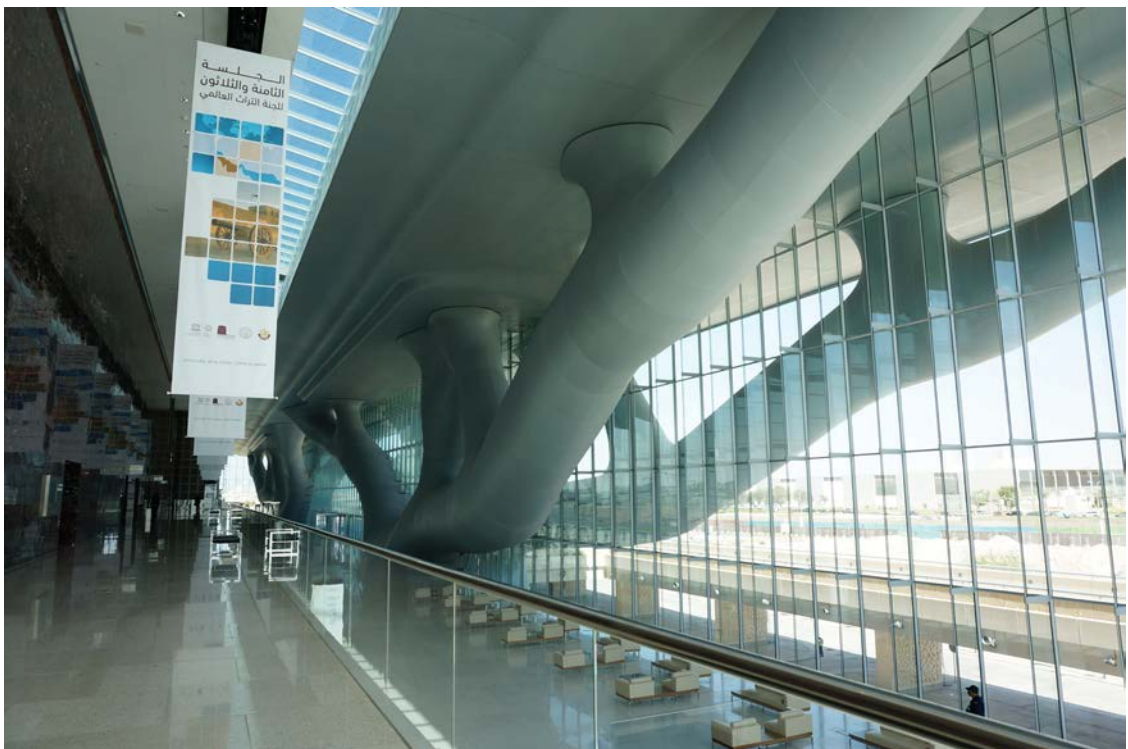




会場外観



会場内観



イリーナ・ボコバ UNESCO 事務局長の挨拶



レセプション





「富岡製糸場と絹産業遺産群」の審議の様子



投票風景



カタールの世界遺産「アル・ズバラ考古遺跡」



ドーハ・旧市街から都市部を望む



平成 26 年度文化庁委託

第 38 回世界遺産委員会  
審議調査研究事業

東京文化財研究所

2014

<執筆担当>

本書の執筆担当は次の通りである。

- 二神葉子（東京文化財研究所 企画情報部 情報システム研究室長）  
第1章および第4章
- 境野飛鳥（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター アソシエイトフェロー）  
第2章および第3章のアジア・太平洋地域、ラテンアメリカ・カリブ地域、アラブ地域
- 原本知実（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 客員研究員）  
第2章および第3章の欧州・北米地域、アフリカ地域
- 本文執筆に係る、事前調査や資料翻訳は、増渕麻里耶（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター アソシエイトフェロー）、小高敬寛（東京大学 総合研究博物館 特任研究員）、北川佳子（FLOT/S 建築設計事務所）、黒沼太一（首都大学東京大学院 人文科学研究科 文化基礎論専攻 博士後期課程）が行った。編集作業は、境野、新免歳靖（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 研究補佐員）を中心に行った。表の作成は、弦本美菜子（東京大学大学院 人文社会系研究科 基礎文化研究専攻 修士課程）が担当した。



# はじめに

東京文化財研究所では、世界遺産委員会での審議の動向に関する情報の収集を行うとともに、世界遺産一覧表に記載されている資産を含む国内外の不動産文化財の保存修復や、保存修復技術、保護のための制度などについての技術的な支援を行うことで、世界遺産一覧表記載への推薦や、記載済みの資産の保全管理についての事例や課題に関する情報を得ている。

このたび、2014年6月15日から25日に開催された第38回世界遺産委員会にあたって、当研究所では「第38回世界遺産委員会審議調査研究事業」を文化庁から受託し、下記のような調査研究を実施した。

(1) 世界遺産委員会の開催に先立って公開される会議文書、関連する評価報告書などの分析

- ・危機遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7A）
- ・世界遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7B）
- ・世界遺産一覧表推薦資産の審査（議題 8B）

(2) 記載候補資産の審議、既記載物件の保全状況等の審議、定期報告に関する議題をはじめとする世界遺産の保全管理、新規推薦に資する情報収集等の世界遺産委員会に参加しての実施、議事概要の作成

(3) 報告書の作成

上記 (3) にあたる当該事業の成果報告である本報告書では、上記の調査研究のうち、議題 7A「危機遺産一覧表記載資産の保全状況」、7B「世界遺産一覧表記載資産の保全状況」、8B「世界遺産一覧表への記載の推薦」に関する事前公開資料の要約、および世界遺産委員会での議論の内容の要約をあわせて掲載した。また、世界遺産委員会の今後の動向に対して特に強い関連があると思われる作業指針の改訂に関連する議論や、議題 12「世界遺産基金等の財政状況」、および議題 13「その他」として議論された内容について概説し、最後に、全体のまとめと今後の関連の調査研究への提言を行った。

本報告書が、第 38 回世界遺産委員会での審議について、また世界遺産委員会の動向や課題について知るために役立てばたいへん幸いである。

平成 26 年 9 月  
東京文化財研究所

## 例言

- 本報告書では、世界遺産のうち文化遺産および複合遺産を対象として、それぞれの資産の保全状況における問題点や委員会での議論を要約した。ただし、第1章では自然遺産も含め、今年の世界遺産委員会の総括を行った。
- 本報告をまとめるにあたり、以下のインターネットサイトなどを参照した。  
 ユネスコ世界遺産センター (<http://whc.unesco.org>)  
 日本ユネスコ協会連盟 (<http://unesco.or.jp>)  
 文化遺産オンライン (<http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>)
- 本報告書を読むにあたり、留意すべき用語の一覧を以下に示した。

原語	本報告書内での略語、訳語	出典
Outstanding Universal Value	OUV（顕著な普遍的価値）	作業指針 II.A 49-53
Retrospective Statement	遡及的宣言	作業指針 Annex 10 31COM 11D.1
reactive monitoring mission	リアクティブ・モニタリング・ミッション	作業指針 IV.A 169-171
reinforced monitoring mechanism	強化モニタリング・メカニズム	WHC-07/31.COM/5.2
corrective measure	改善措置	作業指針 IV.B 183-184
Desired State of Conservation	望ましい保全状況	作業指針 IV.B 183
Upstream Process	アップストリーム・プロセス	Final report of the Expert meeting on "Upstream Processes to Nominations: Creative Approaches in the Nomination Process"
factual error	事実関係の誤り	作業指針 IIIE 150 作業指針 Annex 12
potential danger	潜在的な危険	作業指針 IV.B 179-180
visual integrity	視覚的影響	Report of the International Expert Meeting on Visual Integrity
Heritage Impact Assessment	遺産影響評価	Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties, ICOMOS, 2011
Environmental Impact Assessment	環境影響評価	—



# 目次

はじめに	7
目次	9
第 1 章 第 38 回世界遺産委員会概要	13
第 2 章 危機遺産の保全状況（議題 7A）	29
7A.1 アブ・メナ（エジプト・アラブ共和国）	34
7A.2 アッシュール（カラット・シェルカット）（イラク共和国）	36
7A.3 都市遺跡サーマッラー（イラク共和国）	38
7A.4 エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産）	40
7A.5 イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府）	46
7A.6 古都ダマスクス（シリア・アラブ共和国）	48
7A.7 古代都市ボスラ（シリア・アラブ共和国）	50
7A.8 パルミラの遺跡（シリア・アラブ共和国）	51
7A.9 古都アレppo（シリア・アラブ共和国）	52
7A.10 クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城（シリア・アラブ共和国）	54
7A.11 シリア北部の古代村落群（シリア・アラブ共和国）	56
7A.12 シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議（シリア・アラブ共和国）	58
7A.13 古都ザビード（イエメン共和国）	61
7A.14 ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	63
7A.15 バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	65
7A.16 バグラティ大聖堂とゲラティ修道院（グルジア）	68
7A.17 ムツヘタの文化財群（グルジア）	69
7A.18 コソヴォの中世建造物群（セルビア共和国）	71
7A.19 リヴァプール - 海商都市（英国）	73
7A.20 パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ（パナマ共和国）	75
7A.21 ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国）	77
7A.22 チャン・チャン遺跡地帯（ペルー共和国）	79
7A.23 コロとその港（ベネズエラ・ボリバル共和国）	81
7A.24 トンブクトゥ（マリ共和国）	83
7A.25 アスキア墳墓（マリ共和国）	85

7A.26	カスピのブガンダ王国歴代国王の墓（ウガンダ共和国）	87
7A.27	キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群（タンザニア連合共和国）	90

### 第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B） 93

7B.1	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神の杉の森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ） （レバノン共和国）	100
7B.2	クーリナの古代遺跡（リビア）	102
7B.3	アイット・ベン・ハドゥの集落（モロッコ王国）	104
7B.4	バハラ城塞（オマーン国）	106
7B.5	ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群（スーダン共和国）	108
7B.6	カルタゴ遺跡（チュニジア共和国）	110
7B.7	サナア旧市街（イエメン共和国）	112
7B.8	アンコール（カンボジア王国）	114
7B.9	武当山の古代建築物群（中華人民共和国）	116
7B.10	ラサのポタラ宮歴史地区（中華人民共和国）	118
7B.11	曲阜の孔廟、孔林、孔府（中華人民共和国）	120
7B.12	ブッダガヤの大菩提寺（インド）	122
7B.13	サンギラン初期人類遺跡（インドネシア共和国）	124
7B.14	バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム （インドネシア共和国）	126
7B.15	イスファハンのジャーム・モスク（イラン・イスラム共和国）	128
7B.16	ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟（カザフスタン共和国）	130
7B.17	チャンパサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群 （ラオス人民民主共和国）	132
7B.18	仏陀の生誕地ルンビニ（ネパール連邦民主共和国）	134
7B.19	ラホールの城塞とシャーリマール庭園（パキスタン・イスラム共和国）	136
7B.20	フィリピン・コルディリエーラの棚田群（フィリピン共和国）	138
7B.21	ゴール旧市街とその要塞群（スリランカ民主社会主義共和国）	140
7B.22	ダンブッラの黄金寺院（スリランカ民主社会主義共和国）	142
7B.23	城壁都市バクー、シルヴァンシャー宮殿、及び乙女の塔（アゼルバイジャン共和国）	144
7B.24	ブリュージュ歴史地区（ベルギー王国）	146
7B.25	ドゥブロヴニク旧市街（クロアチア共和国）	148
7B.26	モン・サン・ミシェルとその湾（フランス共和国）	150
7B.27	ヴェネツィアとその潟（イタリア共和国）	152
7B.28	クルシュー砂州（リトアニア共和国 / ロシア連邦）	155
7B.29	コトルの自然と文化 - 歴史地域（モンテネグロ）	157
7B.30	キジ島の木造教会（ロシア連邦）	159
7B.31	ヤロスラヴル市街の歴史地区（ロシア連邦）	161
7B.32	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群（ロシア連邦）	163
7B.33	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、 キエフ - ペチェールスカヤ大修道院（ウクライナ）	165
7B.34	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観（英国）	167
7B.35	ロンドン塔（英国）	170



7B.36	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会（英国）	172
7B.37	ニュー・ラナーク（英国）	174
7B.38	ポトシ市街（ボリビア多民族国）	176
7B.39	ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地（ボリビア多民族国）	178
7B.40	チロエの教会群（チリ共和国）	180
7B.41	バルパライソの海港都市の歴史的街並み（チリ共和国）	182
7B.42	サント・ドミンゴ植民都市（ドミニカ共和国）	184
7B.43	キト市街（エクアドル共和国）	186
7B.44	国立歴史公園－シタデル、サン・スーシ、ラミエ（ハイチ共和国）	188
7B.45	プエブラ歴史地区（メキシコ合衆国）	190
7B.46	アレキーパ市歴史地区（ペルー共和国）	192
7B.47	パラマリボ市街歴史地区（スリナム共和国）	194
7B.48	オモ川下流域（エチオピア連邦民主共和国）	196
7B.49	ラム旧市街（ケニア共和国）	198
7B.50	ジェンネ旧市街（マリ共和国）	200
7B.51	モザンビーク島（モザンビーク共和国）	202
7B.52	アガデス歴史地区（ニジェール共和国）	204
7B.53	オスン－オソボ聖林（ナイジェリア連邦共和国）	206
7B.54	サン－ルイ島（セネガル共和国）	208
7B.55	ザンジバル島のストーン・タウン（タンザニア連合共和国）	210
7B.56	ワディ・ラム保護地域（ヨルダン・ハシェミット王国）	212
7B.57	ピレネー山脈－ペルデュ山（フランス共和国／スペイン）	214
7B.58	オフリド地域の自然遺産及び文化遺産（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国）	216
7B.59	ロペ－オカンダの生態系と残存する文化的景観（ガボン共和国）	218
7B.60	バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）（マリ共和国）	220
7B.61	ンゴロンゴロ保全地域（タンザニア連合共和国）	222

#### 第4章 新規資産の申請（議題 8B） 225

8B.4	パレスチナ：オリーブとブドウの地－エルサレムの南部バティールの文化的景観 (パレスチナ自治政府)	230
8B.14	チャンアンの景観群（ベトナム社会主義共和国）	233
8B.15	アラビーダ（ポルトガル共和国）	237
8B.16	カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市と保護熱帯林 (「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市」の再推薦・拡張)（メキシコ合衆国）	239
8B.17	トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観（ガーナ共和国）	242
8B.18	ムランジェ山の文化的景観（マラウイ共和国）	245
8B.19	バロツェの文化的景観（ザンビア共和国）	249
8B.20	エルビルの城塞（イラク共和国）	252
8B.21	ジェッダ歴史地区－メッカへの玄関（サウジアラビア王国）	256
8B.22	ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）（アラブ首長国連邦）	260
8B.23	京杭大運河（中華人民共和国）	263
8B.24	シルクロード：長安－天山回廊の経路網 (中華人民共和国／カザフスタン共和国／キルギス共和国)	267

8B.25	グジャラート州パータン、王妃の階段井戸（インド）	270
8B.26	シャフリ・ソフタ（イラン・イスラム共和国）	273
8B.27	富岡製糸場と絹産業遺産群（日本国）	276
8B.28	ピュー族の古代都市群（ミャンマー連邦共和国）	279
8B.29	南漢山城（大韓民国）	282
8B.30	シルクロード：ペンジケントーサマルカンドーポイケント回廊 （タジキスタン共和国 / ウズベキスタン共和国）	285
8B.31	大モラヴィア王国の遺跡群：ミクルチツェの要塞化されたスラヴ人集落群コプチャニ にあるアンティオキアの聖マルガリタ教会（チェコ共和国 / スロバキア共和国）	289
8B.32	ショーヴェ・ポン・ダルク洞窟として知られるアルデーシュ県ポン・ダルクの装飾洞窟 （フランス共和国）	291
8B.33	コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス （ドイツ連邦共和国）	293
8B.34	洞窟世界の縮図：ユダの低地におけるマレシャ及びベト・グヴリンの洞窟群 （イスラエル国）	297
8B.35	ファン・ネレ工場（オランダ王国）	299
8B.36	アニャーナの塩溪谷の文化的景観（スペイン）	302
8B.37	ブルサとジュマルクズクーオスマン帝国発祥の地—（トルコ共和国）	304
8B.38	ペルガモンとその多層的な文化的景観（トルコ共和国）	307
8B.39	パーヴァティ・ポイントの土構造物群（アメリカ合衆国）	310
8B.40	ハエン被昇天大聖堂 （「ウベダとバエーサのルネサンス様式の記念碑的建造物群」の拡張）（スペイン）	313
8B.41	ピエモンテのブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロとモンフェッラート（イタリア共和国）	315
8B.42	ブルガールの史跡・考古遺跡群（ロシア連邦）	318
8B.43	カパック・ニャンーアンデスの道路網（アルゼンチン共和国 / ボリビア多民族国 / チリ共和国 / コロンビア共和国 / エクアドル共和国 / ペルー共和国）	322
8B.44	石球を伴う先コロンブス期ディキス地域首長制集落群（コスタリカ共和国）	327
	おわりに	331

## 第 1 章 第 38 回世界遺産委員会概要





# 第1章 第38回世界遺産委員会概要

## 1. 世界遺産条約と世界遺産委員会

報告に先立ち、世界遺産条約について、並びに世界遺産条約、世界遺産条約履行のための作業指針（以下、作業指針）<sup>1)</sup>、および「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づき設置された世界の文化遺産及び自然遺産の保護のための政府間委員会手続規則（以下、手続規則）<sup>2)</sup>に記述されている世界遺産委員会の性質について簡単に紹介する。

### 1-1. 世界遺産条約

世界遺産条約の正式名称は「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)で、1972年11月16日のパリにおける第17回UNESCO総会で採択され、1975年12月17日に発効、2014年8月現在191カ国が締約している。最も新しい締約国は、2014年5月に条約を批准したバハマ国である。条約の目的は「文化遺産及び自然遺産を人類全体のための世界の遺産として損傷、破壊等の脅威から保護し、保存するための国際的な協力及び援助の体制を確立する」こととされており、危機に瀕した遺産一覧表に記載された物件に対する対応に近い考え方である。世界遺産条約の基本的な考え方に関連したいくつかの条文を以下に抽出する。

- 保護の対象は、記念工作物、建造物群、遺跡、自然の地域等で顕著な普遍的価値を有するもの（条約第1～3条）。また文化的資産のうち自然と人間の共同作業を表現するものを文化的景観とする（作業指針第47段落）。
- 締約国が、自国の領域内に存在する保護の対象となる遺産を認定し区域を定める（条約第3条）。締約国は、自国内に存在する遺産を保護する義務を認識し、最善を尽くす（条約第4条）。また、保護に協力することが国際社会全体の義務であることを認識する（条約第6条1項）。

- 「世界遺産委員会」（委員国は締約国から選出）の設置（条約第8条）
- 締約国の分担金（UNESCO 分担金の1%を超えない額）および任意拠出金、その他の寄付金等を財源とする、「遺産」のための「世界遺産基金」を設立（条約第15条、第16条）。
- 締約国は、自国の領域内に存在する世界遺産のため、国際的援助を要請することができる（条約第19条）
- 「世界遺産委員会」が供与する国際的援助は、調査・研究、専門家派遣、研修、機材供与、資金協力等の形をとる（条約第22条）。
- 締約国は、自国民が「遺産」を評価し尊重することを強化するための教育・広報活動に努める（条約第27条）。

各種活動の具体的な実施方法は、作業指針および手続規則に従う。

このように、世界遺産条約で扱うのは有形の不動産であること、締約国が世界遺産を定め、保護の義務を有し、国際社会に支援を求めることができること、締約国は拠出金を負担することなどが定められている。

上記箇条書きの下線部は、近年の世界遺産条約をめぐる課題に深く関連していると思われる部分である。ひとつは、世界遺産の推薦および保全管理の主体である「締約国」の扱いである。世界遺産条約では締約国が自国の領域内に存在する遺産を認定し区域を定め、保護する義務を有するという基本原則が定められている。このことが現在「領有権について係争中の範囲がある」「国家としての存在が認められているかどうか争われている」といった国の主権に関する問題と世界遺産が深く結び付かざるを得ない原因ともなっている。

もうひとつは、世界遺産条約に関する活動における財政危機の問題である。締約国の分担金はUNESCO 分担金の1%を超えない額と定められていることもあって、2014年のデータで35カ国の締約国が最低の33米ドル（以下、ドルと略記）しか拠出しておらず、それすら滞納している締約国もある。一方で、最大の拠出国であった

アメリカは、2011年には69万4351ドルを拠出していたが、パレスチナのUNESCO加盟により拠出金を停止した<sup>3)</sup>。すでにこの影響は世界遺産センターの活動に及び、各所で具体的な影響にも言及されている。

## 1-2. 世界遺産委員会

世界遺産委員会（World Heritage Committee）は顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value, OUV）を有する文化遺産及び自然遺産の保護のための政府間委員会（Intergovernmental World Committee for the Protection of the Cultural and Natural Heritage）を指す（条約第8条1項、作業指針第3段落）。以下に、世界遺産委員会の概要と役割について、世界遺産条約の条文および作業指針からいくつか示す。

- 21の委員国：OUVを有する文化遺産及び自然遺産の保護のための政府間委員会（世界遺産委員会）を設置。同委員会は、UNESCO総会の通常会期の間に開催される締約国会議において締約国により選出された21の締約国によって構成される（条約第8条1項）。
- 世界遺産委員会の開催：少なくとも年1回（6月～7月）開催する（作業指針第19段落）。
- 地域・文化の代表：世界遺産委員会の構成国の選出に当たっては、世界の異なる地域および文化が衡平に代表されること（条約第8条2項）。
- 顧問：世界遺産委員会の会議には、文化財の保存および修復の研究のための国際センター（International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property, ICCROM）の代表一人、国際記念物遺跡会議（International Council on Monuments and Sites, ICOMOS）の代表一人および国際自然保護連盟（International Union for Conservation of Nature, IUCN）の代表一人が、顧問の資格で出席できる（条約第8条3項）。
- 任期：委員国の任期は6年だが、自主的に（voluntary）4年に減らすよう検討することが求められている（作業指針第21段落）<sup>4)</sup>。
- 世界遺産一覧表の作成：暫定一覧表および締約国からの推薦に基づき、文化遺産または自然遺産のうちOUVを有すると認めるものの一覧表を「世界遺産一覧表」の表題の下に作成し、常時最新のものとし、公表する。また一覧表からの削除を決める（条約第11条2項、作業指針第24段落a, d）。
- 保全状況の審査：リアクティブ・モニタリングおよび定期報告により、すでに一覧表に記載されている資産の保全状況を審査する（作業指針第24段落b）。
- 危険遺産一覧表の作成：世界遺産一覧表記載物件で

あって、保存のために大規模な作業が必要とされ、かつ、この条約の規定に基づいて援助が要請されているものの一覧表を「危険にさらされている世界遺産一覧表」の表題の下に作成し、常時最新のものとし、公表する。また一覧表からの削除を決める（条約第11条4項、作業指針第24段落c）。

このほか世界遺産委員会では、世界遺産基金配分の優先順位の決定、作業指針の改訂が行われ、総会への報告が作成される。

なお、委員国会議である世界遺産委員会のほか、全ての締約国が参加する総会（General Assembly）があり、2年に1回開催される。総会では委員国の改選や各締約国の拠出金の決定等が実施される。2013年11月19日～21日にUNESCO本部で開催された第19回世界遺産条約締約国総会では、4年間委員国を務めたカンボジア、エストニア、エチオピア、フランス、イラク、マリ、メキシコ、ロシア、南アフリカ、スイス、タイ、UAEと入れ替わる12の委員国が選出され、今回の世界遺産委員会から委員国として参加している。

## 2. 基本情報

第38回世界遺産委員会は、2014年6月15日～6月25日に、カタール・ドーハのカタール国立会議場（Qatar National Convention Centre, QNCC）で開催された。議長は、シェイハ・アル＝マヤッサ・ Bint ハマド・ビン・ハリーフ・アル＝サーニー（Sheikha Al-Mayassa Bint Hamad Bin Khalifa Al-Thani）王女（カタール）、ラポルトゥールはフランシスコ・J・グティエレス（Francisco J. Gutierrez）氏（コロンビア、UNESCO代表部）、副議長国はアルジェリア、コロンビア、ドイツ、日本、セネガルであった。議長を務めたマヤッサ王女はカタール美術館局長であり、カタール国首長の妹でもある。

21カ国の委員国は、アルジェリア、コロンビア、クロアチア\*、フィンランド\*、ドイツ、インド、ジャマイカ\*、日本、カザフスタン\*、レバノン\*、マレーシア、ペルー\*、フィリピン\*、ポーランド\*、ポルトガル\*、カタール、韓国\*、セネガル、セルビア、トルコ\*、ベトナム\*（英語アルファベット順）で、2013年11月の世界遺産条約締約国総会で半数強の12カ国（国名の後に\*を付す）が改選された。委員国をUNESCOの地域区分に当てはめると、アラブ地域3（締約国19カ国中、以下同じ）、アフリカ地域1（45）、アジア・太平洋地域7（43）、欧州・北米地域7（51）、ラテンアメリカ・カリブ地域3（33）となり、締約国の数に比してアフリカ地域の委員国が極

端に少ない<sup>5)</sup>。

日程は表1のとおりである。初日の6月15日は、参加者登録、ビューロー会合、委員国を対象としたオリエンテーションセッション、開会式が行われた。開会式にはイリーナ・ボコバ (Irina Bokova) UNESCO 事務局長、アブドゥッラー・ビン・ナーセル・ビン・ハリーファ・アル＝サーニ (Abdullah bin Nasser bin Khalifa Al-Thani) カタール国首相をはじめとした UNESCO、カタール政府関係者などが出席した。16日～24日は9時～19時(13時～15時は昼休み)の間に審議が行われ、25日は16時から決議の確認が行われた。2009年頃から2011年までは19時以降の夜間セッションが設定され、時には未明まで審議が行われることもあったが、2012年以降、夜間セッションは行わないのが通例化している。いずれの締約国も参加が可能な (open-ended) 作業部会は、今回は予算に関して1件のみが設置され、14時から開催された。また、議事進行の確認等のための委員国・諮問機関によ

るビューロー会合が8時30分ごろから行われた。閉会式も最終日の25日夜にQNCCで行われ、プロジェクション・マッピングによるパフォーマンスや、審議中の会議場の様子や参加者へのインタビューの映像が上映された。

会議文書は、世界遺産一覧表記載への推薦書などの一部の関連資料を除いて、事前に世界遺産センターのウェブサイトで一般公開され、本会議の様子はインターネットで中継された。報道機関による議場内での写真や映像の撮影は、審議中は制限されていたが、議題8Bの世界遺産一覧表記載推薦の審議に関しては、記載が決定した直後の撮影のみ許可されていた。なお、審議のインターネット中継に関しては昨年までとは設定が変わったようで、機関によっては特段の設定変更なしに閲覧が可能となっていた。ただ、職場のネットワークを利用して閲覧する際には、インターネットでの動画閲覧に制限を加えている組織もあると思われるので、事前にネットワーク管理者などと相談しておくのが望ましいだろう。

表1 第38回世界遺産委員会のスケジュール

日付	議題 no.	議題
6月15日(日)	-	Registration
	1	Opening of the session - Opening ceremony
6月16日(月)	2	Admission of Observers
	3	Adoption of the Agenda and Timetable
	4	Report of the Rapporteur of the 37th session
	12	Presentation of the final accounts of the World Heritage Fund for 2012-2013, the interim financial statement and the state of implementation of the 2014-2015 budget [Constitution of consultative body]
	5A	Report of the World Heritage Centre on its activities and the implementation of the World Heritage Committee's Decisions
	5B	Report of the Advisory Bodies
	5C	Follow-up of the Director General's meeting on "The World Heritage Convention: Thinking Ahead" (UNESCO HQs, 2 - 3 October)
	5D	World Heritage Convention and Sustainable Development
	5E	Report on the World Heritage Thematic Programmes
	5F	Follow-up to the Audit of the Working Methods of Cultural Conventions and to the Evaluation of UNESCO's Standard-Setting Work of the Culture Sector
	6	Follow-up to the World Heritage Capacity-building Strategy and Progress report on the World Heritage-related Category 2 Centres
	7	State of conservation of World Heritage properties
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger

日付	議題 no.	議題
6 月 17 日 (火)	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
	7B	State of conservation of the properties inscribed on the World Heritage List
6 月 18 日 (水)	7B	State of conservation of the properties inscribed on the World Heritage List
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
6 月 19 日 (木)	9	Global Strategy for a representative, balanced and credible World Heritage List
	9A	Progress report on the Upstream Processes
	9B	Reflections on processes for mixed nominations
	9C	Recommendations of the evaluation of the Global Strategy and the PACT initiative: Follow-up to Resolution 19 GA 9
6 月 20 日 (金)	8A	Tentative Lists of States Parties submitted as of 15 April 2014
	8B	Nominations to the World Heritage List
6 月 21 日 (土)	8B	Nominations to the World Heritage List
6 月 22 日 (日)	8B	Nominations to the World Heritage List
6 月 23 日 (月)	8B	Nominations to the World Heritage List
	7A	State of conservation of the properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
	8D	Clarifications of Property Boundaries and Areas by States Parties in response to the Retrospective Inventory
	8E	Review and Approval of Retrospective Statements of Outstanding Universal Value
	8C	Update of the World Heritage List and the List of World Heritage in Danger
	9C	Recommendations of the evaluation of the Global Strategy and the PACT initiative: Follow-up to Resolution 19 GA 9
6 月 24 日 (火)	10A	Final report on the results of the second cycle of the Periodic Reporting exercise for North America and Progress report for the Europe region
	10B	Progress report on Periodic Reporting in all other regions
	11	International Assistance
	12	Presentation of the final accounts of the World Heritage Fund for 2012-2013, the interim financial statement and the state of implementation of the 2014-2015 budget [Report of the consultative body]
	13	Other business
	14	Election of the Chairperson, Vice-Chairpersons and Rapporteur of the 39th session of the World Heritage Committee (2015)
	15	Provisional Agenda of the 39th session of the World Heritage Committee (2015)
6 月 25 日 (水)	16	Adoption of Decisions
	-	Closing Ceremony



### 3. 個別の議題

ここでは、世界遺産一覧表の改訂、保全状況の報告など、いくつかの個別の議題について概説する。事前公開資料、世界遺産委員会での具体的な議論の内容や決議文の抜粋などの詳細は別項をご参照いただきたい。

#### 3-1. 世界遺産一覧表の改訂（議題 8）

第 38 回世界遺産委員会での世界遺産一覧表の改訂結果は下記のとおりである。

諮問機関から勧告を受けた資産	41 件 (うち審議取り下げ 5)
記載の審議にかかった資産	36 件 (うち拡張の申請 4)
記載 (Inscribed)	30 件 (自然 7、複合 2、文化 21) ※拡張の承認 4 件 (自然 3、複合 1) を含む
情報照会 (Referred)	3 件
記載延期 (Deferred)	3 件
不記載 (Not inscribed)	0 件
危機遺産一覧表に記載された資産	3 件
危機遺産一覧表から抹消された資産	1 件
総数：1,007 件 (自然 197、文化 779、複合 31)	
危機遺産一覧表記載資産：46 件	
初めて世界遺産一覧表に記載した国：1 カ国(ミャンマー)	

登録に係る審議を行う資産は、作業指針第 61 段落 b より各回 45 件が上限と定められている。審議を取り下げた 5 件のうち 1 件が決議案で「記載延期」、4 件が「不記載」もしくは「拡張不承認」とされた資産で、「不記載」もしくは「拡張不承認」とされた 7 件のうち 3 件は審議に臨んでいる。

世界遺産一覧表に新たに記載された資産は 26 件で、合計は 1,007 件となった。1,000 件目となったのはボツワナの「オカヴァンゴ・デルタ」であるが、アフリカからの推薦で記載が勧告されていた唯一の資産であったことから、一部委員国からの審議順変更の提案により、審議順を変更して 1,000 件目となった。ミャンマーの「ピュー族の古代都市群」は同国から初めて世界遺産一覧表に記載され、191 の締約国のうち 161 カ国が 1 件以上の世界遺産一覧表記載資産を有することとなった。また、イタリアは文化遺産「ピエモンテのブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロとモンフェッラート」を記載して自国内の世界遺産数を 50 件の大台に乗せた。これは 1 締約国の資産の数としては最大である。2 番目に多い中国は今回「京杭大運河」「シルクロード：長安―天山回廊の経路網」の 2 件の

文化遺産を記載して、合計 47 件となった。

危機遺産一覧表に記載された資産は 3 件で、うち、「パレスチナ：オリーブとブドウの地 エルサレムの南部バティールの文化的景観」は、緊急の推薦のため自動的に危機遺産一覧表に記載されたものである。このほか、「ポトシ市街」(ボリビア)、「セルー・ゲーム・リザーブ」(タンザニア)が記載された。「キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群」(タンザニア)は、危機遺産一覧表から抹消された。

##### 3-1-1. 新規に記載された資産の地域内訳

地域ごとの内訳では、今回新規に記載された資産 26 件のうち、UNESCO の区分による欧州・北米地域にある資産が 10 件、ラテンアメリカ・カリブ地域が 2 件、アジア・太平洋地域が 10 件、アラブ地域が 3 件、アフリカ地域が 1 件であった。欧州・北米地域からの推薦は取り下げ 3 件、アジア太平洋地域は情報照会 2 件と取り下げ 1 件、アラブ地域は 1 件の記載延期を除きすべてが記載されている。先述したように、新規の一覧表記載への推薦について審議が行われた資産 32 件のうち 26 件 (81.3%) が記載されている。なお、委員会で勧告が覆って記載された資産の割合は、アラブ地域が 75% (3 件)、欧州・北米地域が 28.6% (4 件)、アジア・太平洋地域が 25.0% (4 件)、である。

また、範囲の拡張を除いた新規の一覧表への記載の推薦 36 件のうち、欧州・北米地域が 14 件、アジア・太平洋地域が 12 件だが、アフリカ地域 4 件、アラブ地域 4 件 (うち緊急の推薦 1 件)、ラテンアメリカ・カリブ地域が 2 件と少ない。ただし、アラブ地域は条約締約国も 19 カ国と少ないので、推薦の件数を締約国数で割った値で見ると 21.1% と、アジア・太平洋地域の 27.9% (43 カ国)、欧州・北米地域の 27.5% (51 カ国) に次ぐ。同様に、アフリカ地域 8.9% (45 カ国)、ラテンアメリカ・カリブ地域が 6.1% (33 カ国) となる。さらに、推薦資産のうち ICOMOS から記載勧告を受けたものの割合は、ラテンアメリカ・カリブ地域が 100%、アジア・太平洋地域 50.0%、欧州北米地域 42.9% であるのに対し、アフリカ地域は 25.0%、アラブ地域はゼロであった。このように、欧州・北米地域、アジア・太平洋地域に関しては推薦の件数、ICOMOS から記載勧告を受ける割合いずれも高いのに対し、ラテンアメリカ・カリブ地域は記載勧告の割合は高いものの推薦件数が少なく、アラブ地域は推薦を行う締約国の割合は比較的高い一方で記載勧告を受ける割合が低く、アフリカ地域は推薦件数、記載勧告の割合のいずれもが低い。

##### 3-1-2. 再推薦

新規に記載された文化遺産のうち、過去の世界遺産委



員会で記載以外の勧告を受けたことのある再推薦は3件あった。フランスの「ショーヴェ・ポン・ダルク洞窟として知られるアルデーシュ県ポン・ダルクの装飾洞窟」は、2012年の第36回世界遺産委員会に緊急に推薦されたが、OUVはあるものの通常の推薦が望ましいとして緊急の推薦としては不記載が勧告され、推薦が下げられた経緯がある。今回は通常の手続きで推薦され、登録基準(i)および(iv)を満たし、入場制限や、大気成分を発見当時と同様にするような換気方法によって完全性が保たれ、また23,000年の間閉ざされていたことで真正性も保たれているとされた。保全管理も適切であるとして記載が勧告、決議された。「ピエモンテのブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロとモンフェッラート」(イタリア)も第36回世界遺産委員会で、記載延期の勧告・決議を受けた資産である。前回の推薦では、ブドウの栽培技術やその製品であるワインに関する説明が目立ち、登録基準に直接関連する構成要素を明確に示していなかった。そのため、ICOMOSの勧告では、地域に特有とされた品種のブドウの栽培範囲と資産の範囲との関連が明確ではなく、また景観も他の地中海地域との差異が分からないとされていた。今回は、ブドウの品種の多様性を強調し、景観も他の地中海地域との差異ではなく、その歴史の長さや、さまざまな時代の遺構によって形成された点から特徴を強調する方法に転換された。記載延期決議により推薦書の再構成が可能となったことが有意義に機能した好例と言える。一方、「ブルガールの史跡・考古遺跡群」(ロシア)は、2000年の情報照会、2001年の記載勧告を覆していずれも委員会で記載延期の決議がなされ、2013年の第37回世界遺産委員会では、その後の改変が著しいとして不記載が勧告されたところ、2時間以上にわたる審議の末、不記載と記載の中間を取るような形で情報照会が決議された資産である。今回は記載が勧告されたが、登録基準が昨年の情報照会決議の際の(iii)と(vi)から(ii)と(vi)に変わり、また、何が昨年と比べて改善したのか、推薦書からもICOMOSの評価書からも明らかにはならず、それらの点が委員会でもいくつかの委員国により指摘されたが、明確な回答が得られないまま記載が決議された。

### 3-1-3. シリアル推薦

文化遺産のシリアル推薦に関しては、「カパック・ニャンーアンデスの道路網」や「シルクロード：長安―天山回廊の経路網」(中国、カザフスタン、キルギスタン)、「シルクロード：ペンジケント―サマルカンド―ポイケント回廊」(タジキスタン、ウズベキスタン)など、多くの構成要素からなる大規模な推薦が見られた。特に、「カパック・ニャンーアンデスの道路網」は、関係締約国はアルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、

ペルーの6カ国、シリアル推薦された構成資産は291を数えた。「シルクロード：長安―天山回廊の経路網」の構成資産は33件、推薦書は5,700ページを超えるものであった。いずれも、ICOMOSが事前に相談に乗っており、「シルクロード：長安―天山回廊の経路網」に関してはICOMOSと締約国共同でのテーマ別研究が実施され、また、UNESCO文化遺産保存日本信託基金による人材育成が行われるなど、国際的な支援も得て推薦の準備を行い、記載勧告・決議が実現している。シリアル推薦においては、OUVを表現するような構成資産とその範囲の設定、比較研究がそうでないものに比べていっそう難しくなる。構成資産の多い推薦であっても、それらが適切に行われていれば記載勧告が得られるし、小規模な推薦であっても、資産の選定や比較研究に客観的な説得力がなければ記載勧告には結びつかない。人間の自然環境の変化への適応の証拠を示す資産として推薦されているにもかかわらず、構成資産として未発掘の都城址を挙げたベトナムの複合遺産の例では、範囲の設定が不適切として記載延期が勧告された<sup>6)</sup>。

### 3-1-4. 日本から推薦された文化遺産

日本から推薦された文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」は記載の勧告・決議を受け、世界遺産一覧表に日本の18番目の資産として記載された。委員会での審議の経過は本報告書にも記載しているので詳しくは述べないが、日本を除く20カ国の委員国のうち18カ国が記載への支持を表明するとともに、産業遺産、絹関連の資産であることに関して、自国の資産と関連付けての発言がみられ、産業遺産への関心の高さを示すものであった。産業遺産は他に、1920年代に建てられた食品加工工場「ファン・ネレ工場」(オランダ)が記載されている。

### 3-1-5. 新規推薦における決議案と決議の比較

拡張申請を除く新規推薦36件について、決議案と実際の決議との比較を表2にして示す。

この表で網かけの部分が、決議案と異なる決議が委員会で作られた推薦である。今回は合計15件に及び、前回の8件に比べてほぼ倍増である。決議案で情報照会とされた資産は、諮問機関が提供を求めた情報をその場で確認できたとして、いずれも記載決議となっているが、件数は昨年同様2件と少ない。記載勧告以外から記載決議を得た資産は11件で、うち記載延期勧告は8件、緊急の記載への推薦について不記載勧告だった資産も1件あって、前回記載延期からの「繰り上がり」がわずか1件だったのに比べて、全く異なる様相を呈している。前回の審議からは、過去数回の「何でも記載」という状況が一段落したと思われるが、今回は前々回の第36回世界遺産委

表2 決議案と決議の比較（行：決議案、列：委員会の決議）

決議案 \ 決議	記載	情報照会	記載延期	不記載
記載	15			
情報照会	2	0		
記載延期	8	2	2	(取り下げ1)
不記載	1	1	1	(取り下げ3)

員会以前と比較しても多くの資産が「繰り上がって」いるようである。

先述したように、決議案で不記載とされた資産6件のうち、文化2、自然1の合計3件が推薦を取り下げず審議に臨んだ。このうち文化遺産の「ホール・ドバイ(ドバイ・クリーク)」(UAE)は、歴史的建造物は大規模に破壊されており、歴史的街区や水路、地形も大規模に改変されているとして不記載が勧告された。しかし、歴史的な重要性があり、開発圧力はあるものの締約国が保存の努力をしているとの委員国の発言が相次ぎ、記載延期が決議された。もうひとつの資産「パレスチナ：オリーブとブドウの地 エルサレムの南部パティールの文化的景観」は、作業指針第161段落の緊急推薦によるものだが、OUVを有するとの判断はできず、また世界遺産委員会の決議がその保護に必要なような緊急の状況にあるとはいえないとして不記載が勧告された。これに対しては、発展途上国を中心にイスラエルによる当該資産内の分離フェンスの建設は危機的な状況を作り出しており、またOUVはあるとして記載を求める発言があり、修正案が提出されたが、ドイツ、フィンランド、クロアチアの要求で秘密投票が実施され、棄権7を除く11が賛成、3が反対で有効投票数の3分の2を超えたため、記載が決議されることとなった。

### 3-1-6. 議題8D・8E

議題8D「遡及的目録のための締約国による資産の範囲と区域の明確化<sup>7)</sup>」、議題8E「遡及的なOUVの宣言の検討と承認<sup>8)</sup>」では、すでに一覧表に記載されている資産について、さかのぼって資産範囲の設定やOUVの宣言が現在の基準に合致するように整えられた。日本からは今回、8Dについて「古都京都の文化財」の範囲を示す地図が提出され、8Eについて「白川郷・五箇山の合掌造り集落」、「原爆ドーム」、「古都奈良の文化財」、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」についてOUVの宣言が承認されている。

### 3-2. 一覧表に記載されている資産の保全状況に関する審議（議題7）

すでに世界遺産一覧表に記載されている資産の保全状況に関して審議を行うのは、①危機一覧表に記載されている、②過去の世界遺産委員会で報告書の提出やリアクティブ・モニタリング・ミッション（Reactive monitoring mission）の実施を要請された、③深刻な脅威に直面しており前回の委員会で緊急の対応が必要とされた、などの理由が考慮される。実際の審議を省略して諮問機関と事務局が作成した決議案の通りに決議することも可能である。世界遺産センター、諮問機関、委員国からの審議の希望が出された場合には、委員会の場での審議が実施される。

今回、保全状況の報告は、危機遺産一覧表に記載されている全ての資産44件（文化26、自然18。このほか、文化遺産の「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」、自然遺産の「コンゴ民主共和国の資産に関する一般決議」は、シリア、コンゴの個別の資産と別に決議されるため、決議案の数は46件）で行われ、うち文化14件（一般決議を含む）と自然5件（一般決議を含むと6件）の資産に関する報告が本会議での審議対象とされた。それ以外の世界遺産については97件（文化55、複合6、自然36）の報告のうち、22件（文化16、自然6）が審議の対象とされた。

#### 3-2-1. 危機遺産一覧表記載資産の保全状況（議題7A）

・タンザニアの「キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群」

危機遺産一覧表に記載されている資産のうち、保全管理に必要な資産範囲・緩衝地帯の未設定、遺構の劣化、浸食、石材の盗難、保全管理計画の実施などの問題があるとして2004年から記載されていた本資産は、これらの課題への対処や遺構の修復が進み、地域住民との連携や認識の向上がみられ、改善のための手段が着実に実行されているとして、一覧表からの抹消が勧告、決議された。

・アフガニスタンの「バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」

本資産では2013年8月～9月にかけて、東大仏龕内に足のような形状の2本の柱が<sup>9)</sup>構築された。この「足」状工作物の構築については、作業指針第172段落に基づく世界遺産センターへの事前の連絡、および第175段落に基づく諮問機関による検討が行われておらず、世界遺産センターも現地で実物を見て初めて認識し、建設の中断を命じたものの、撤去などは行われていない。この問題については日本の研究者が早くから気付き、研究会<sup>10)</sup>を開催したうえで、議論に基づく提言書を関係機関に送るなど問題提起を行っている。また、世界遺産委員会の決議案にも「プラットフォームを支える2本の柱は、大仏の足の再建とみなすことができ、世界遺産センターと諮問機関の事前の検討も行われていなかった」という記述がみられる<sup>11)</sup>。このような状況で、構築に関する手続上の問題や、一部再建ともみなせる「足」状工作物構築そのものの是非に関して活発な議論が行われることが期待された。しかし、それ以前の審議が予想以上に早く進み、準備の時間が取れなかったためか、ICOMOSから当該資産の文化的景観としての価値が言及され、再建が今後の議論の対象となる可能性が示唆されたものの、「足」状工作物に特化した議論は行われなかった<sup>12)</sup>。

・シリアの「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」

昨年、6件が危機遺産一覧表に記載されたシリアの世界遺産については、砲撃と不法行為により損傷が引き起こされており、また現段階ではシリア国外からの専門家の派遣などはできず、実施可能な対策が非常に限定的であることが世界遺産センターやICOMOSから報告された。一方で世界遺産センターから、文化的資産の不法輸出の防止については周辺国と協力し、また国連安保理でも不法な文化的資産の移動を禁止するよう要請しているとの報告も行われた。

・マリの「トンブクトゥ」と「アスキア墳墓」

ICOMOSから「トンブクトゥ」（マリ）では、資産の日常管理が再開され、大霊廟の再建についても計画が策定され、一部の再建作業は開始されていることが報告された。委員国からは、国際的な支援があることについても言及された。一方で、同国内の「アスキア墳墓」（マリ）では自爆テロによりモスクが損傷を受けており、トンブクトゥでは職人集団や石工の協力による日常管理などが実施されているが、アスキア墳墓ではそのような実施には至っていないとの報告が締約国よりあった。

・ウガンダの「カスピのプガンダ王国歴代国王の墓」

本資産では、締約国がICOMOSと連携して再建の方法を検討しており、また火災に対する危機管理に関しては日本の専門家が協力していることがICOMOSから報告されている。

・「コソヴォの中世建造物群」

本資産は、前回と同様、世界遺産委員会直前に審議対象に挙げられたものの、今回も審議は延期された<sup>13)</sup>。

・「エルサレム旧市街とその城壁群」

本資産については、アルジェリアが手続規則32<sup>14)</sup>に基づく議論の中止を要求、ただちに決議についての秘密投票が行われ、13票の有効投票のうち12が賛成で採択された。決議は、「違法な」発掘などの介入行為、モスクへの損傷などの行為があるとしてイスラエルのみを非難する内容となっている。決議の後、イスラエルは保全に関して努力していると主張、カナダは、決議が政治的になってしまっており、イスラエルを孤立させるべきではないとの懸念を表明した。ヨルダンに対して、イスラエルがモスクに損傷を与え、補修を妨害していると主張し、パレスチナ、アルジェリアもミッションの派遣を主張した。

3-2-2. 世界遺産一覧表記載資産の保全状況（議題7B）

今回審議の対象となった資産のうち、地盤沈下などに対応した安定化措置が進んでおらず、保全管理計画が実施されていないなど、締約国が昨年の決議（37 COM 7B.91）の勧告を実施していないとして「ボトシ市街」（ボリビア）が危機遺産一覧表に記載された。自然遺産では「セルー・ゲーム・リザーブ」（タンザニア）が、密猟により野生生物が激減しており、OUVに危機的な影響を及ぼしているとして危機遺産一覧表に記載された。

また、イギリスの資産「コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観」「ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会」の危機遺産一覧表への記載が勧告された。前者は認可済みの大規模な鉱山や港湾の開発計画、スーパーマーケット建設が資産のOUVに影響を及ぼすとされ、後者はランベス区議会が認可した開発計画の認可申請についてイングリッシュ・ヘリテージ（English Heritage）<sup>15)</sup>とウェストミンスター市議会とが裁判所に取り消しを求めたものの、却下された経緯がある。いずれも、国内の組織であるイングリッシュ・ヘリテージが保全に問題があると指摘した資産で、過去にも危機遺産一覧表への記載を検討する決議が行われていたが、状況が改善されないとして危機遺産一覧表への記載が勧告されたものである。これに対し、締約国の代表団は港湾開発は不



可欠で、規模も当初より縮小している。後者についてはこの場所はイギリスにとって非常に重要な場所で、危機遺産にすることは国民が認めないなどと述べたため、危機遺産一覧表には記載されなかった。

また、有名な観光地でもある「ドゥブロヴニク旧市街」(クロアチア)に関して、大規模開発やクルーズ船観光事業の存在に関する市民団体からの指摘もあって、危機遺産一覧表への記載について検討するとの決議案が提案され、議論の俎上に上ったものの、開発行為は緩衝地帯の外であり、市民団体からの情報のみで判断を下すのは不適切で情報の信憑性が低いとされた。同様に観光地である「ヴェネツィアとその潟」(イタリア)に関しても、潟の再生のための水門システムや、大型船の入港を可能にするような港湾工事などがあるとして危機遺産一覧表への記載の可能性が勧告で示唆されたが、ドゥブロヴニク旧市街と同じく情報の正確な評価が必要だとして、その部分は採択されなかった。

### 3-3. その他の議題

#### 3-3-1. 作業指針・手続規則の改訂に関する話題(議題 7、9)

今年は作業指針・手続規則の改訂の年にあたっていないため、個別の議題としては設けられていない。しかし、翌年に改訂が予定される内容に関して、いくつかの議題で提案が行われ、その一部はすでに決議に反映されている。

##### 3-3-1-1. 世界遺産センターへの保全状況報告の提出期限の変更(議題 7)

世界遺産センターから、今後、世界遺産一覧表記載資産の保全状況の報告が決議で求められる際には、世界遺産センターへの提出期限を2年後の12月1日にすると提案が行われ<sup>16)</sup>、採択された。これにより、締約国は保全状況報告書の準備に17カ月かけることができるとともに、世界遺産センターは決議の準備に5カ月をかけるようになる。正式には2015年の第39回世界遺産委員会で、世界遺産センターおよび諮問機関から作業指針第169段落の改訂として提案されるが、この提案は今回の世界遺産委員会での決議から、2016年以降に予定されていた保全状況の報告についてすでに適用されている。なお、2015年2月1日が提出期限とされた報告は、提出期限が早まることはない。また、危機一覧表記載資産の保全状況報告や、資産の世界遺産一覧表への記載を推薦する書類の提出期限は、これまで通り2月1日である。

##### 3-3-1-2. アップストリーム・プロセス(議題 9A)

アップストリーム・プロセスとは、「世界遺産委員会での推薦の審議に先立つ手順や実践を改善するための全ての活動<sup>17)</sup>」を意味する。現在まで、10件のパイロット・

プロジェクトが実施されており、昨年は「ナミブ砂海」(ナミビア)が初めての世界遺産一覧表記載の事例となったほか、2件が推薦書を提出している。このアップストリーム・プロセスを、次の世界遺産委員会で作業指針に盛り込むことが世界遺産センターから提案された。あわせて、推薦が極めて短期間で行われており、締約国と諮問機関との対話が十分に行えないとして、現在は16カ月とされている推薦書提出から審議までの評価期間にさらに12カ月を加えるとの提案も行われている。

これに対しては、諮問機関が対話を通じて推薦に対し過度の影響力を与えかねない、と主張する意見がセネガルから出されたものの、多くの委員国から、推薦の初期段階でのアップストリーム・プロセスは有効で、締約国と諮問機関との対話を促進し、手続きの透明性の確保にもつながるとの意見が表明された。また、アップストリーム・プロセスの利用は締約国に対する義務ではないとの世界遺産センター長からの説明もあり、作業指針への統合が次の世界遺産委員会で検討されることとなった。一方、評価期間を12カ月延長する変更はフィリピンが強く支持したものの、他の多くの委員国の反対により決議から削除された。

##### 3-3-1-3. 委員国からの世界遺産一覧表記載のための推薦の制限(議題 9C)

第19回締約国総会の決議を受けて設置された議題9C「グローバル・ストラテジーと保全のためのパートナーシップ構想の評価に関する勧告:決議19 GA 9のフォローアップ<sup>18)</sup>」では、委員国の任期中における自国の資産の世界遺産一覧表記載への推薦の制限を設けるかについて議論が行われた。この点は外部監査から改善が求められており、総会でも、世界遺産委員会が十分にこの問題を扱っていないとして、今回の委員会で再検討するよう決議されている。

これについて、信頼性の確保は重要であるとする一方で、自粛はあくまでも自発的でなければならない、との意見が出され、UNESCOの法律顧問からも、現状では委員国からの推薦を禁止することは条約に違反するため、もし禁止するなら条約の改訂の必要があると指摘された。決議案の修正は参加を希望した委員国で構成する作業部会で検討され、検討結果および委員会での審議を経て、外部監査や総会の決議を踏まえ、委員国からの推薦の審議に関してはこれまでに自国の資産を記載していない場合を除き、任期中の自粛を「強く奨励する(strongly encourage)」と決議された。

##### 3-3-2. 世界遺産基金の財政状況(議題 12)

2014年に各締約国が支払うとされた世界遺産基金への

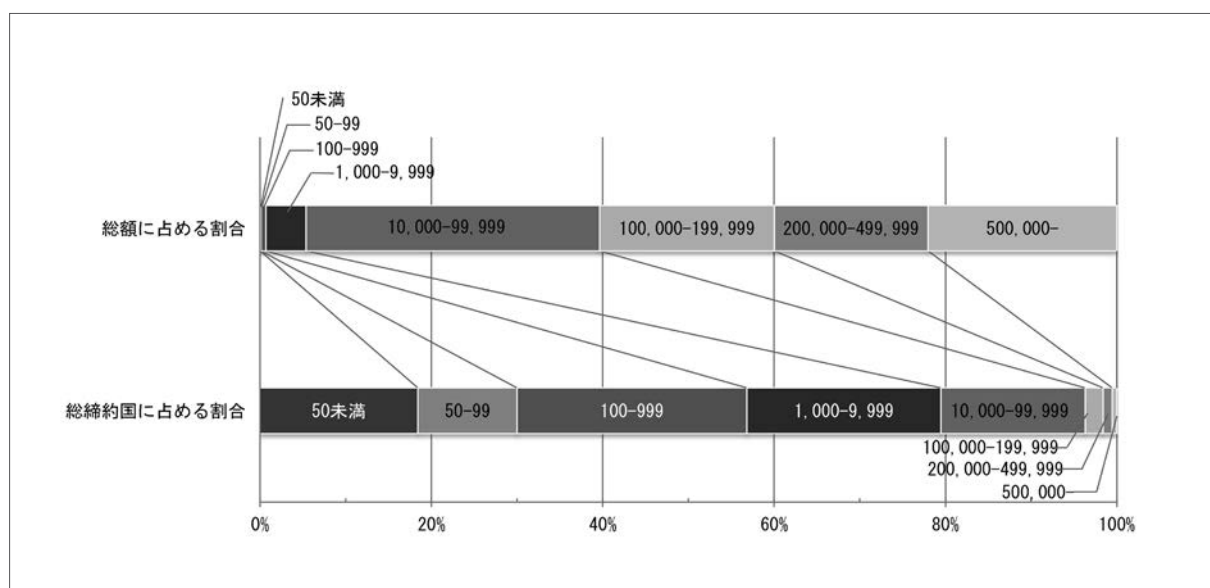


図1 世界遺産基金への締約国の拠出金 (2014年、割当額、米ドル) <sup>19)</sup>

拠出金は、上位10カ国によるもので全体の69.3% (226.1万ドル) を占めている。上位5カ国でも全体の50.8% (165.7万ドル) となる一方、151カ国が1万ドル未満、100ドル未満の国も57カ国存在し、49ドル以下という締約国 (具体的には最低額の33ドル) も35カ国にのぼる。100ドル未満、49ドル以下を支払う締約国の数は昨年示した2012年の値に比べてそれぞれ5カ国、3カ国減ってはいるものの、ごく少数の国が財政的には世界遺産基金を支える状況は不変である (図1)。さらに、ここで示しているのは割当額のため、実際には、パレスチナのUNESCO加盟により、アメリカの拠出金 (2014年は718,300ドル) が停止されている。日本の拠出金は353,730ドルで、拠出を停止しているアメリカを除くと締約国の中で最多となり、2014年の世界遺産基金の予定の収入全体の10.8%を占めている。

議題12では会計関係の資料が提供されるとともに、オープンエンドの作業部会での審議について報告が行われた。

厳しい財政状況は依然として変わっていない。議題5F「世界遺産条約の業務方法と文化部門におけるUNESCOの標準設定業務の外部監査のフォローアップ<sup>20)</sup>」において、事務局の人的能力の向上に用途を限定したサブアカウントを世界遺産基金に設置して、自発的な貢献 (Voluntary Contribution) から拠出するとともに、世界遺産委員会は締約国にこのサブアカウントに対する自発的な貢献の要請を繰り返すことができる (議題12)、と述べている。また、世界遺産委員会の会期やアジェンダの削減の可能性についても外部監査で指摘された。さらに、財政面での規則に関しても費用回復方針が適用できるよう変更す

ることも提案されている。このことは、拠出金の割り当ての比率の変更を意味する。

世界遺産委員会の会期の短縮、そのために必要な議題数の削減や審議する資産の件数の絞り込み、事務局から発言時間の短縮などの工夫も行われており、また今後進めていくとの提案もされている。拠出金の増額については、少額拠出国の反発が大きく、自発的な貢献を呼び掛けるにとどまっている。

### 3-3-3. その他 (議題13)

事務局から事前に示されていないその他の議題として、インドからの提案により議論が実施された。

先述したように議題8B (世界遺産一覧表への推薦) において、記載延期や情報照会勧告の推薦の多くが記載になった。また、記載延期と情報照会とが作業指針では明確に定義・区別されているにもかかわらず、バロツェの文化的景観 (ザンビア) の情報照会決議で、諮問機関のミッションの受け入れを要請するといった、作業指針で想定していない内容が盛り込まれる例がみられた。さらに、諮問機関の追加の情報の要請が全ての締約国に対して行われていない点や、要請のタイミングも問題とされた。

そのため、各地域から原則2カ国が代表として参加する作業部会を立ち上げ、次の第39回世界遺産委員会までに推薦資産の評価や審査の過程について検討したうえ、委員会で報告することが決議された。

## 4. まとめ

今回の世界遺産委員会では、前回は見られなかった、



記載に関する審議において委員国が諮問機関の勧告・決議案を大きく覆す傾向がより顕著な形で復活した。審議対象となった新規の記載の推薦 32 件のうち、81.3%にあたる 26 件が記載という値は、最近では第 36 回世界遺産委員会（2012 年、サンクトペテルブルク）の 26/32（81.3%）と同じで、第 35 回世界遺産委員会（2011 年、UNESCO 本部）での 25/32（78.1%）、第 34 回世界遺産委員会（2010 年、ブラジリア）の 21/32（65.6%）、第 33 回世界遺産委員会（2009 年、セビージャ）の 13/22（59.1%）に比べても高い。また、情報照会勧告の 2 件はいずれも、決議案で照会された情報が委員会の場で得られたとして記載が決議された。一方で、締約国から提出された事実関係の誤り（factual errors）は件数としては 26 資産と多いものの、内容の多くは軽微なミスである。また、諮問機関の検討によれば、締約国と諮問機関との意見の相違、推薦書の他の箇所の記述と矛盾を生じるような変更、新たな情報提供あるいは記載を主張する意見（advocacy）であるとされた内容も目立ったが、そのいずれであるかを問わず、事実関係の誤りが「ある」点だけを理由として諮問機関の意見が信用できないという結論にこじつける委員国の発言も散見された。

また、パレスチナの資産が 2012 年に引き続き緊急に推薦され、記載された。しかし、OUV があるとの主張では、ほとんど具体的な根拠は示されることがなかった<sup>21)</sup>。他にも紛争状態や紛争後の状態にある締約国が存在する状況において、パレスチナのみが緊急の推薦で 2 件も自国の資産を世界遺産一覧表に記載するのは違和感もあり、今後は作業指針に沿って推薦を行うことで、世界遺産条約を実践することも期待される。

議題 7、8 について今回から取り入れられた審議の手順として、諮問機関の報告に続いての関係締約国に発言の機会が与えられたことが挙げられる。これまで委員国からの質問への回答を除いて、推薦もしくは記載資産を有する締約国からの発言は禁じられていたが、前回の世界遺産委員会で行われた手続規則の改訂により、諮問機関の報告に引き続いて、議長の求めによりその資産を有する締約国からの発言を可能とすることとなった<sup>22)</sup>。これは、諮問機関の評価に事実関係の誤りがあった場合にも、これまでは締約国が委員国に質問をするよう議場外で働きかける必要があったのを、根回しの手間をなくして締約国が直接説明できるようにするのが趣旨である。今回、この改訂に基づいて議題 8B ではいくつかの締約国からの発言があり、諮問機関の呈した疑問への回答や、記載勧告を受けての資産の保護についての決意表明などがある一方で、一部にはあからさまに記載を要求する旨の発言もあった<sup>23)</sup>。この手続規則の改訂以前も、委員国からの質問に対しては回答が可能で<sup>24)</sup>、事実関係の誤りがある

と思われれば、締約国から世界遺産センターに対し直接情報を送ることができた。委員国からはこれまでと変わらず締約国の発言を求める意見が出されており、審議時間の短縮のような規則の改訂による明確な改善は実感できなかったように思う。

特に今回顕著であったのは、さまざまな場面において諮問機関の権限を弱めようとするような発言であった。ほとんどの委員国が支持したアップストリーム・プロセスの作業指針への組み込みによる制度化について、締約国の権利である自国資産の世界遺産一覧表記載への推薦に対し、諮問機関の介入を強めるものであるとして強硬に反対した委員国があった。諮問機関相互の連携が不可欠である複合遺産あるいは文化的景観の推薦の検討に関しては、諮問機関からのこの点に関する難しさがあるとの発言をとらえ、記載延期勧告から記載決議に引き上げるため、困難の存在を諮問機関が自ら認めているとして、そのことを理由として勧告は信用できない、というような主張が行われることもあった。さらには、諮問機関の勧告は信頼できないので、第三者の専門機関のセカンド・オピニオンが必要であると発言する委員国（アルジェリア）まで現れた。諮問機関は最終的な決定を下すのは世界遺産委員会である、と常に発言している。諮問機関の専門家の地域性や専門分野に関しては偏りもあるとの指摘もあり、必ずしもすべての意見がそのまま受け入れられるわけではないのは、昨年の日本の推薦への評価を見ても理解はできる。しかし、推薦の評価は推薦書と現地ミッションの内容、およびその後の締約国との対話だけによって行われるものであり、今回の各国の推薦書を見る限り、諮問機関の評価は「パーヴァティ・ポイントの土構造物群」で既存の幹線道路以外の問題がほとんどなく、記載延期勧告は他の推薦と比べて厳しすぎると思われたのを除けば、多くの場合正しく、致命的な誤りがあるようには見えない。推薦書を提出した締約国、あるいはその主張を受けた委員国が、諮問機関が評価していないとした推薦資産の価値は、ほとんどの場合、推薦書には明記されていなかった。

また、諮問機関と締約国との対話というアップストリーム・プロセスの精神に関連して、推薦書の内容や専門家による現地ミッションの成果から生じた不明点を、締約国に問い合わせなかったとして一部の委員国が問題とした事例がいくつかみられた。諮問機関からはこれに対して、問い合わせを実施するのは情報により勧告が変わる可能性があり、また時間的に検討が可能な場合であって、通常の期間で検討が不可能なほど変更が多い場合や、情報がないことが分かっている場合には問い合わせないこともあると回答したが、必ず問い合わせを行うよう、あるいは全ての情報を提示するよう要求があり、一部は決

議にも盛り込まれている。推薦書とミッションの内容とに矛盾が生じるのは、推薦書提出後に新たな取り組みがなされたのであれば、推薦書の記述が不十分なため、推薦書の完成度が低いことを意味し、締約国の努力で改善すべきところが大きいのではないだろうか。一方で、推薦書に関して十分な検討の時間を確保するための評価期間の延長に関しては、早く記載したいとして同じ委員国から反対の意見が出ている。これらの問題を回避するためには、日本が今回も述べていたように、アップストリーム・プロセスは推薦の初期の段階での適用、すなわち現地ミッションあるいは推薦書提出よりも前の段階の十分な対話の実施が望ましいと言えるだろう。

国際情勢に関していえば、今回もコソヴォに関する審議が延期された。また、エルサレムについては、保全状況報告がイスラエル、ヨルダン両国から提出される中、会期中にイスラエルだけを非難する内容の決議案が委員国にのみ示され、審議を行うことなく秘密投票で採択された。紛争地での国連平和維持軍の活動や安全保障理事会での決議に関しては、前回のように議論が紛糾することではなく、安全保障理事会でシリアでの文化遺産の不法な移動について要請が行われたことが紹介されるにとどまった。カンボジアのプレア・ヴィヘア寺院については、今回も保全状況の報告ではなく委員会の場での議論はなかったが、昨年の国際司法裁判所での判決を受けて、この年末に国際調整委員会の開催を検討しているとの関係者の話を聞いている<sup>25)</sup>。来年の世界遺産委員会で、保全管理計画などに関する審議が行われる可能性も考えられる。

世界遺産基金や世界遺産センターの財政状況は依然として厳しい。厳しい財政状況の一因であるアメリカのUNESCOへの拠出金の支払停止について、世界遺産基金に対しては70万ドルの拠出金を支払うという法案が昨年の7月に上院を通過した<sup>26)</sup>との報道があったが、期限までに支払われることはなく<sup>27)</sup>、依然として全体の22%の収入が得られないという事態は解消されていない。財政状況やUNESCOの事務局の担当者の方がよりいっそう厳しい状況にある無形文化遺産条約に関しては、代表一覧表への記載や緊急の支援を要する案件など全て含め、検討する提案の数を年60件から2年で100件に削減するとともに、実質上、多くの代表一覧表記載案件を有する締約国からの推薦の審議を凍結するなどの措置をすでに取っている。今回の世界遺産委員会で議論されなかったが、推薦資産の審議件数の削減など、締約国にとって影響の大きな提案が再び行われる可能性もあるだろう。また、日本をはじめとした大口の拠出国に対して、あるいは国を特定しない形で、自発的な拠出金の支出が繰り返し求められている。一方で、きわめて些少な拠出し

が支払っていない締約国も先述したように多くあり、これらの国は総会で拠出金の最低額の引き上げに強硬に反対しており、数が多いことから拠出金最低額の引き上げは到底望めない状況である。これまでも、予算の作業部会では日本は積極的に議論に参加している。引き続き、できるだけ公平な負担に基づいた財政の健全化、費用対効果の高い事業の内容や実施手法の検討などについて、重要な役割を果たすことが期待される。

財政危機に関連して、会期の短縮や議題の削減も提案されている。無形文化遺産の場合と同様に、世界遺産委員会を隔年など毎年実施しないような提案さえ行われている。また、外部監査で勧告された、委員国からの推薦資産の記載の審議制限については昨年の世界遺産委員会で制限は望ましくないとされたが、昨年の締約国総会で今回の委員会での検討を行うよう「差し戻され」たことで、今回も議題に上っていた。外部監査の勧告を尊重し、委員会の透明性を制度上確保すべきであるとの意見もある一方、「禁止」は条約違反でもあり、また委員国といえども条約の締約国であって、締約国の権利を制限するのはやはり望ましくないという意見が多くを占めたことから、「自粛を強く勧める」という表現にとどまった。委員国が締約国の代表として、世界遺産条約の実施に関する事項の検討を行う役割を果たすという原則からは、特に権利の制限が必要との発想は生まれないようにも考えられ、また現在でも手続規則の規定により、自国の推薦に関しては質問への回答を除き、審議には参加できないことになっている。しかし、一般論として、委員国同士が互いの推薦を応援しあうような動きを疑う外部監査の意見ももっともであり、疑念を払しょくするには、委員国への個別の働きかけなど必要ないような、良質の推薦書を作成するような努力が必要ではないかと思われる。そのことによって、委員国であっても推薦を自粛する必要のない環境が整えられはしないだろうか。

来年の第39回世界遺産委員会は、6月28日～7月8日にドイツのボンで開催される予定である。議長はマリア・ベーマー (Maria Böhmer) 教授 (ドイツ)、ラポラトゥールはナヤ・ハイラ (Naya Khairallah) 氏 (レバノン) で、副議長国はセネガル、インド、クロアチア、ジャマイカ、カタールである。委員国の構成は今年と変わらず、日本にとっては今回の任期中で最後の世界遺産委員会となる。

## 注

- 1) 作業指針 (Operational Guidelines) は、以下の手続きを定めることで世界遺産条約の履行を促すことを目的とする。
  - a) 世界遺産一覧表および危険にさらされている世界遺産一覧表への資産登録
  - b) 世界遺産一覧表登録資産の保護および保全

- c) 世界遺産基金に基づく国際的援助  
d) 条約に対する各国の支援、国際的支援の動員
- 2) 手続規則 (Rules of Procedure) は、議事進行に関する規則を定めている。別に世界遺産条約締約国総会の手続規則もあるが、ここでは言及しない。
  - 3) アメリカの国内法である公法 101-246 1990-1991 会計年度対外政策権限委託法 (Public Law 101-246 Foreign Relations Authorization Act, Fiscal Years 1990 and 1991) 414 条 (b) などにより、パレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization, PLO) を締約国と認める国連や専門機関に対する基金の拠出が禁じられている。
  - 4) 自主的とはされているものの、実際にはほとんどの委員国が 4 年で交代しており、UNESCO のウェブサイトの委員国一覧でも、任期を 4 年とする前提で任期の終了年が示されている (たとえば第 38 回世界遺産委員会のページ <http://whc.unesco.org/en/sessions/38com/>)
  - 5) 総会手続規則 14.1 で、各選挙グループ (electoral group) の委員国は最低 1 とされるため、来年セネガルが委員国の任期を終える際に、アフリカ地域の委員国の席が 1 確保されることになる。アンゴラ、ブルキナファソ、ケニア、モーリタニア、タンザニア、ザンビアは、立候補したが選出されなかった。なお、締約国総会記録要約 (WHC-13/19.GA/INF.12) によれば、世界遺産条約締約国総会では、新たな委員国がアフリカから 1 カ国も選出されなかったことについて、アフリカ地域を中心としたいくつもの締約国から遺憾の意が表明され、世界遺産委員会の委員国に均衡に地域を代表させるための適切なメカニズムを構築することの緊急性と重要性が指摘された。ただ、世界遺産一覧表記載資産の件数や拠出金の額などの貢献度と比して、当該地域から立候補した締約国数が多すぎる印象も欠かさない。次点のタンザニアは 83 票獲得しており、最低得票数で当選したレバノンの 86 票とはわずか 3 票差、多数として必要な得票数 85 票にわずか 2 票足りないだけであった。
  - 6) 決議は記載だったが、今回の委員会では審議された推薦のうち約 81% が記載されているので、推薦の内容と決議の結果との関連を分析する意味はあまりないといえる。
  - 7) Clarifications of Property Boundaries and Areas by States Parties in response to the Retrospective Inventory (WHC-14/38.COM/8D)
  - 8) Adoption of Retrospective Statements of Outstanding Universal Value (WHC-14/38.COM/8E)
  - 9) 名称は「支持体 (support structure)」であるが、1970 年代にインドが再建した足に酷似した形状である。
  - 10) 研究会「バーミヤーン東大仏の「足」と「部分的再建」を考える」(東京文化財研究所・日本イコモス国内委員会共催、平成 26 年 4 月 30 日開催)
  - 11) WHC-14/38.COM/7A
  - 12) 後日、世界遺産センターのアジア太平洋地域担当のフォン・ジン (Feng Jing) に質問する機会を得た。彼は、世界遺産センターが足の建設には反対しており、建設の中止も命じ、決議案でも取り上げていると述べた。また、世界遺産委員会の場では委員国が主役で、世界遺産センターは中立の立場であり、議論は委員国の専門家から提起されるものであるとの見解を示した。さらには、締約国が議場におらず、議論を深めることができなかったとも述べていた。
  - 13) これも前回と同様、委員会の場で、保全状況に関する審議を延期することだけが確認された。
  - 14) 委員国からはいつでも議論中止の動議を提出することができる。これを受けて議長は中止の動議を評決に付し、委員会が賛成した場合は議論の中止が宣言される。
  - 15) イングランドで文化財の普及と保護に携わる独立行政法人。正式名称: Historic Buildings and Monuments Commission for England
  - 16) WHC-14/38.COM/7 第 58 段落に「第 35 回委員会で、個別の世界遺産一覧表記載資産および危機一覧表記載資産の保全状況の報告の検討は、緊急性のある場合を除いて、最低 2 年周期を基本とする。この新しい周期に鑑み、危機一覧表記載資産および緊急性のある場合 (2 月 1 日のまま) を除いて、前年の 12 月 1 日を提出期限とするよう提案する」とある。
  - 17) 「actions undertaken to improve the processes and practices prior to consideration by the World Heritage Committee of a nomination」(38 COM 9A 第 3 段落)。実際には、推薦書提出から審議に至るまでの間の、締約国からの求めに応じた諮問機関等による支援の仕組み自体をアップストリーム・プロセスと呼んでいるようである。なお、IT 業界などで「上流工程」と訳されることもあるが、ここではそのままカタカナで記す。
  - 18) Recommendations of the evaluation of the Global Strategy and the PACT initiative: Follow-up to Resolution 19 GA 9 (WHC-14/38.COM/9C)
  - 19) WHC-13/38.COM/12 のデータから作成
  - 20) Follow-up to the Audit of the Working Methods of Cultural Conventions and to the Evaluation of UNESCO's Standard-Setting work of the Culture Sector (WHC-14/38.COM/5F)
  - 21) ただし、今回、記載を主張する根拠が明確に示されない傾向はパレスチナの審議に限ったことではないので、パレスチナだけをことさらに取り上げるのはあるいは不適切かもしれない。
  - 22) 手続規則 22.7
  - 23) 前回の世界遺産委員会の審議で、特定の提案に対する支持 (advocacy) の意見表明について、禁止を主張する委員国と、「支持」の意味が不明確であるとする委員国との間で対立があり、支持の禁止は明文化まではされなかった。また、手続規則 22.7 によれば「自国の見解の表明」は発言の目的に含まれており、「記載されるべし」が自国の見解と取れなくもない。
  - 24) 諮問機関と締約国との間の「対話 (dialogue)」のタイミングについて、具体的に示すよう求める委員国の意見があり、「エルビルの城砦」(イラク) の推薦に関する決議に盛り込まれているが、牽強附会のようなものである。
  - 25) アンコール遺跡の保護と発展に関する国際調整委員会 (ICC-Angkor) のアズディンヌ・ベシャウシ氏 (Azedine Beschouch) による。その根拠として、プレア・ヴィヘア遺跡近くの丘 (promontory) がカンボジア領と確定したから、とベシャウシ氏が発言しているが、判決文にはそのような内容はなく、この点に関するタイ側との論争が継続するものと思われる。
  - 26) SUCCESS! Senate Appropriations Committee Approves World Heritage Waiver. Preservation Action, 2013 年 7 月 26 日付記 事 <http://www.preservationaction.org/world-heritage-tax-credit-caucus/> (2013 年 9 月 13 日閲覧)
  - 27) これにより、アメリカは UNESCO での投票権を失った。



## 第 2 章 危機遺産の保全状況（議題 7A）





## 第2章 危機遺産の保全状況（議題 7A）

世界遺産委員会では、作業指針第 190 ～ 191 段落に則り、「危機にさらされている世界遺産一覧表（危機遺産一覧表）」に記載されている遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」から削除することも検討される。審議の結果、今年は 7A.27「キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群」（タンザニア）が危機遺産一覧表から削除されることとなった。

図 2 は危機遺産一覧表に記載されている文化遺産の所

在地をまとめたものである。（現在「危機遺産一覧表」に記載されている複合遺産はない）また、表 3 は、第 38 回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、34 ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。ただし、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」（シリア）については本事業で用いた仮訳である。

図 2 危機遺産の保全状況（文化遺産、数字は決議 no.）

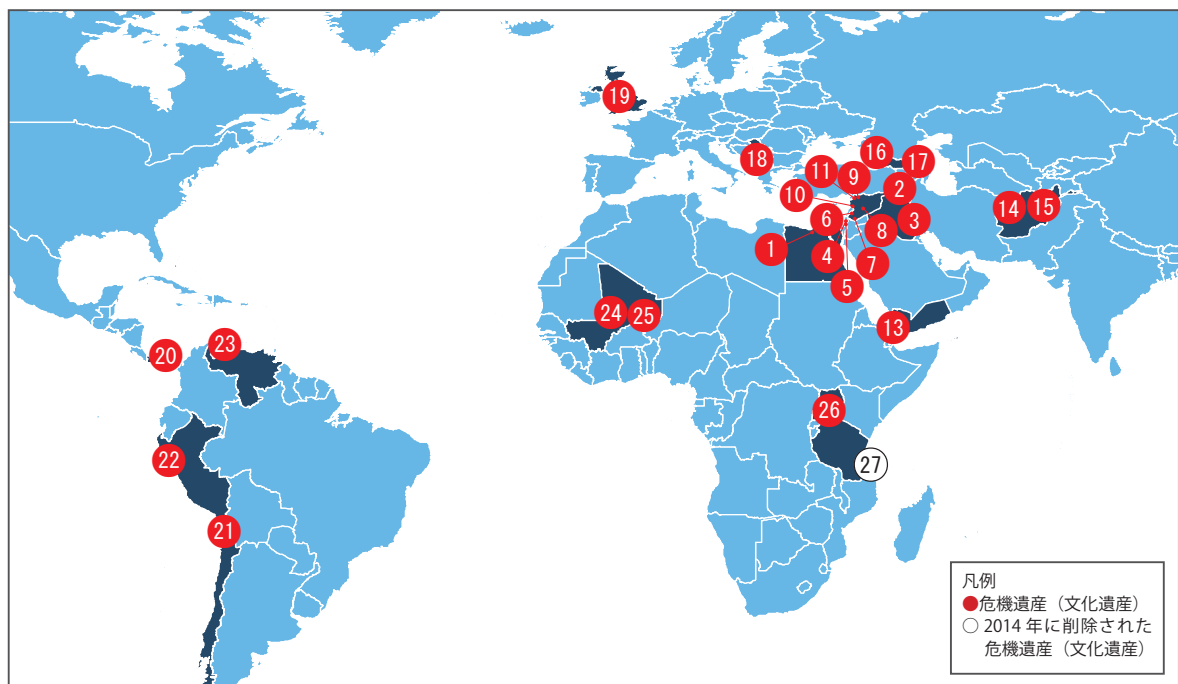


表3 危機遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7A.1	C 90	エジプト	アブ・メナ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.2	C 1130	イラク	アッシュール (カラット・シェルカット)	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.3	C 276 rev	イラク	都市遺跡サーマッラー	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.4	C 148 rev	(ヨルダンによる申請)	エルサレムの旧市街とその城壁群	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.5	C 1433	パレスチナ	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.6	C 20 bis	シリア	古都ダマスカス	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.7	C 22	シリア	古代都市ボスラ	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.8	C 23	シリア	パルミラの遺跡	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.9	C 21	シリア	古都アレppo	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.10	C 1229	シリア	クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.11	C1348	シリア	シリア北部の古代村落群	審議あり	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照	7 A.12 参照
7A.12	C 20 bis 等	シリア	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.13	C 611	イエメン	古都ザビード	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.14	C 211 rev	アフガニスタン	ジャムのミナレットと考古遺跡群	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.15	C 208 rev	アフガニスタン	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.16	C 710	グルジア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.17	C 708	グルジア	ムツヘタの文化財群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.18	C 724 bis	セルビア	コソヴォの中世建造物群	審議延期	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	-	-
7A.19	C 1150	イギリス	リヴァプール - 海商都市	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.20	C 135	パナマ	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7A.21	C 1178 bis	チリ	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.22	C 366	ペルー	チャン・チャン遺跡地帯	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.23	C 658	ベネズエラ	コロとその港	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	-	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.24	C 119 rev	マリ	トンブクトゥ	審議あり 決議案修正なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.25	C 1139	マリ	アスキア墳墓	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.26	C 1022	ウガンダ	カスピのブガンダ王国歴代国王の墓	審議あり 決議案修正あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2015/2/1
7A.27	C 144	タンザニア	キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群	審議あり 決議案修正なし*	危機遺産一覧表から削除	2016/2/1	危機遺産一覧表から削除	2015/12/1

\* 報告書の提出期限のみ決議案が修正された。詳しくは第 1 章を参照。

Abu Mena  
アブ・メナ

7A.1

C 90

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：[世界遺産] 1979 年  
[危機遺産] 2001 年

■資産概要

紀元 296 年に殉教したアレクサンドリアの聖メナスの遺体をラクダで運んでいたところ、ラクダが動かなくなったので、聖メナスを埋葬したと伝わる場所に発展したのがオアシス都市アブ・メナ（アラビア語で聖メナス）である。初期キリスト教時代の教会、公共施設、住居、街路などが発掘されており、紀元 600 年までには巨大なバシリカ群を備えた一大巡礼都市となったことが判明している。聖メナスを象った聖油びんはドイツからエルサレムにわたる広い範囲で発見されており、おそらく当時の欧州、近東で最もよく知られた聖人の一人であったと推測される。

■危機遺産に登録された要因

- 適切な排水機能のないまま、地域の農業開発のための開墾・灌漑事業が進められ、地下水面に劇的な上昇が生じた。
- 資産の周囲に散在する数々の溜池が破壊されたことにより、上部構造体が崩壊していること。資産の北西地区には大きな地下空洞が形成された。
- 資産内の移動を可能にするために、土を積み上げた大きな道路が建設された。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 6 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/90/documents> にて閲覧可能)。報告書では以下の点が指摘されている。
  - 状況調査：資産を訪問したことで、地下水やそのほか湿気に関連する複数の劣化要因が特定され、完全な状況調査と予備的な保全研究を行うことがアレクサンドリア考古遺跡保全局 (Conservation Department at the Archaeological Site of Alexandria) に要請された。
  - 遺跡地区の地下水位低減措置：エジプト考古省 (Ministry of State for Antiquities) は排水機の撤去を開始し、遺跡の埋め戻しが行われている。この作業を継続するに先立ち、地下水位を低減する方法が検討されている。
  - 大バシリカ (Great Basilica) での再建作業：新しいレンガを使用した修復箇所は除去され、元来のレンガを使用した修復が開始されている。本介入行為に関しては、具体的な詳細事項が示されていない。
  - 資産周囲の不適切な建築物：地元コプト教徒コミュニティの要望に応え、宗教儀礼を実施するために、代替策を検討する必要がある。地元ベドウィンの不法な建築物については、資産登録範囲内の建築物を撤去するための会合が設けられる予定である。
  - 管理計画：予算が執行可能になり次第実施できるよう、管理計画が起草され、イスラム・コプト部局総局長 (Director General of the Islamic and Coptic Department) によって、公式に承認された。報告書に添付された計画には、施策の主な目的と概要が示され、その実施方法が提案されている。また、現在資産に影響を与えている要因に関する概要も提示されている。計画の内容は限られており、追加で計画を策定するか、関連施策を策

定する必要があることが強調されている。

- 緩衝地帯：資産の新規緩衝地帯策定に向け、土地測量が開始され、衛星画像や写真の撮影が行われている。世界遺産センターは、保全調査を含めた資産の保全計画の策定や、地下水面の地盤工学的研究のための資金収集に関して、締約国を支援した。本目的のため、「美術と作品のための基金 (Fondation Arts et Ouvrages)」が 10 万 US ドルを拠出した。

#### ■決議案の要約

- 資産における改善措置の履行において締約国によりなされた取り組みを称賛し、特に以下の事項に注意を払いつつ、改善措置の履行を継続することを締約国に促す。
  - 考古遺物の安定性を確保する優先的な介入行為を特定するために、詳細な状況調査を実施すること。
  - 地下水の排水および湿気に起因するその他の影響に対処する包括的方針を定めること。
  - 関連する地元コミュニティとの議論に結論を出し、不適切な新規建築物の撤去、および資産の登録範囲の外の区域と資産の緩衝地帯における、宗教的利用のための諸施設の設立に関する事業を策定すること。
  - 明確な施策の枠組みを設定するために管理計画を策定すること、および考古学的調査、保全、維持管理、保護、訪問者利用のような資産における主要な問題に関して、実施にかかる適切な期限、費用、責任を伴った戦略と活動を特定すること。また策定された計画には、提案された緩衝地帯の管理に関する明確な規定を含めること。
  - 資産と緩衝地帯の適切な登録範囲を特定するための調査を完了し、世界遺産委員会による審議のために、2015 年 2 月 1 日までに、作業指針第 163 ～ 165 段落に則り、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出すること。
- 作業指針第 172 段落に則り、実施前に審査をするため、特に大バシリカにおける進行中または計画中の全ての介入行為と、埋め戻し方針 (Reburial Strategy) の詳細を、提出することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- エジプト・アラブ共和国の「アブ・メナ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Ashur (Qal'at Sherqat)  
アッシュール (カラット・シェルカット)

7A.2

C 1130

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2003 年  
[危機遺産] 2003 年

### ■資産概要

アッシュールはメソポタミア北部に位置する、約 3000 年前に築かれた古代都市である。紀元前 14 世紀から紀元前 9 世紀まで、アッシリア帝国最初の首都として栄えるとともに、アッシリアの民の宗教的中心地として人々の崇敬を集めた。アッシュールはその後バビロニアによって滅ぼされたが、紀元 1 世紀～2 世紀のパルティア時代に短期間ではあるが復興を遂げた。遺跡から発掘された遺物は、今日世界中の博物館で展示されている。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 局所的洪水や浸潤を引き起こす近隣でのダム建設。
- ・ 武力紛争。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 29 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1130/documents> にて閲覧可能)。報告書には以下の点が記されている。
  - ・ 自然的要素、および持続的な保全・維持管理の不足など、建築構造物の保全を脅かしている要因の特定：締約国は、管理・保全計画が未だに整備されていないが、一貫した介入行為のための計画が

準備中であると記している。報告書内にはその策定にかかる期限や見込まれる手続きに関する言及はない。

- ・ 王族墓地 (Royal Cemetery) における覆屋の建設：報告書には、墓地全体を覆っている覆屋 (40 × 31m) の建設に関する情報が含まれている。本構造物は、鉄骨と防護ガラスから構成されている。締約国は、南・東・西各側面に 3 つの階段が設置され、構造物が明るい黄色に塗装される予定であることを報告している。世界遺産委員会の要請があったにもかかわらず、審査のために、この覆屋建設の詳細は提示されていなかったことに留意する必要がある。覆屋の建設とその影響は、締約国が提出した報告書内に図示されている。

### ■決議案の要約

- ・ 建設前に、審査のために本介入行為の詳細を提出するよう要請したにもかかわらず、王族墓地の覆屋が建設されたことに遺憾の意を示し、覆屋が資産に及ぼす物理的・視覚的影響を指摘する。また、世界遺産センターと諮問機関とともに作業し、考古遺跡地区での選択肢を特定すること、およびこの介入行為によって生じた影響を回復・緩和することを締約国に要請する。
- ・ 作業指針第 172 段落に則り、現地で進行中・計画中の全ての介入行為によりさらなる影響が生じることがないように、実施前の審査のために、かかる介入行為の詳細を提出することを繰り返し要請する。
- ・ 保全・管理計画の策定を支援するために、国際的な支援を要請し、同計画に包括的な保全施策の作成を含めること、および保全介入行為の期限を設定することを締約国に促す。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターと諮問機関と協議の上、本資産を危機遺産一覧表から削除するための改善措置と望ましい保全状況の提案をその期限とともに策定すること、および OUV の遡及的宣言を完成させることを締約国に繰り返し要請する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- イラク共和国「アッシュール（カラット・シェルカット）」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Samarra Archaeological City 都市遺跡サーマッラー

7A.3

C 276 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2007 年

[危機遺産] 2007 年

#### ■資産概要

サーマッラーには、約 1 世紀の間、チュニジアから中央アジアにおよぶ広大な範囲を支配したアッバース朝の首都が置かれた。バグダッドの北 130km、ティグリス河の両岸に位置し、登録された資産範囲は南北 41.5km に及ぶ。サーマッラーでは、有名な 9 世紀の大モスクとらせん状のミナレットをはじめ、後のイスラム世界に伝播した建築や芸術の様式が発展した。遺跡の 8 割ほどが未発掘のままである。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 責任機関が本資産の保護・管理を保証しかねる国内の紛争状況。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 29 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/276/document> にて閲覧可能)。本報告書では、締約国が実施した、資産の保全・管理作業が示されている。主な内容は以下の通り。
  - 構造上の問題に対処するための修復計画の策定 (12 ~ 15 ヶ月、予算 1050 万 US ドル)：本計画は、

不適切な修復箇所の除去、建造物の完全性およびモスクの構造保護に主眼を置いている。介入行為は 2013 年 6 月に開始し、新規の台座を有するオリジナルの柱のある範囲だけを示すために、コンクリート製の柱の取り壊しが行われている。また、中庭のオリジナルの床面も伝統的な素材を用いて修復される予定である。さらに、ミナレットにおける過去の介入行為の除去も予定されている。

- 資産で予定されるインフラ整備：職員のための設備やオフィス用地として 150m<sup>2</sup> の施設が建設される予定である。ビジター・センターや訪問者向けの諸設備が供えられた「グリーン・スペース (Green Space)」の建設も検討されている。砂嵐を緩和するために、考古学的に何も検出されていない本資産北西部に草土地帯を設置することも提案されている。最後に、資産を取り囲む新しい柵が数ヶ所で設置される予定であり、また別の場所では既存の柵が修復される予定である。

#### ■決議案の要約

- 世界遺産委員会の決議 37 COM 7A.25 で要請されたように、締約国がその取り組みを継続し、以下の事項を優先的に実施することの必要性を締約国に繰り返す。
  - 散逸した建築図面や地形測量などの基本的な記録を作成し、詳細な保全状況調査を実施すること。
  - 建築物の構造の安定性を確保するために、特定の予防的保全活動を実施すること。
  - 資産の保護を確保する規制措置を定め、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) ・環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) の策定も含む、資産周辺での公共事業の認可のための協定を策定すること。
  - 包括的保全計画を含めた資産の管理計画を策定するための立案手続きを開始すること。
  - 十分な職員を擁する遺産管理組織を設立し、優先的保全措置や維持管理・モニタリング活動を実施すること。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターと諮問機関と協議の上、本資産を危機遺産一覧表から削除するための改善措置と望ましい保全状況の提案をその期限とともに策定することを締約国に繰り返し要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- イラク共和国の「都市遺跡サーマッラー」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

site proposed by Hashemite Kingdom of Jordan  
ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産

## Old City of Jerusalem and its Walls エルサレムの旧市街とその城壁群

7A.4

C 148 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1981 年

[危機遺産] 1982 年

■資産概要

ユダヤ教、キリスト教、そしてイスラムという3つの宗教の聖地として、エルサレムはつねに象徴的な都であり続けた。現在、3宗教の信徒に与えられた区画は嘆きの壁によって分断されている。220 を数える歴史的建造物のうち、7 世紀に建造された岩のドーム (Dome of the Rock) は傑出している。植物や幾何学文様の装飾が美しいだけでなく、アブラハムによるイサクの犠牲地として3宗教の信徒から崇敬を集めている。また、聖墳墓教会内の「復活のロタンダ」は、キリストの墓所を擁している。

■危機遺産に登録された要因：

(詳細は、CLT 82/CH/CONF.015/8 を参照のこと。)

ICOMOS の注釈で言及されている基準、特に、「確定的危険」に関しては (e) 歴史的真正性の甚大な損失、および (f) 文化的重要性の重大な損失、また、「潜在的危険」に関しては (a) 資産の法的位置づけの変更による保護の弱体化、(b) 保全政策の欠如、および (d) 都市計画の悪影響が、本資産の状況に該当する。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- UNESCO イスラエル政府代表部は、2014 年 1 月 31

日に報告書を提出した。また 2014 年 1 月 30 日には、UNESCO ヨルダン政府代表部および UNESCO パレスチナ政府代表部が共同報告書を提出した。なお、本共同報告書の改訂版が 2014 年 3 月 12 日に受理されている（これらの報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/148/documents/> にて閲覧可能）。

#### I. イスラエル当局からの報告

- 1967 年以降、エルサレム旧市街は事実上イスラエル当局により管理されている。イスラエル当局からは様々な活動について報告されているが、昨年と重複する部分は本文では扱わない。最新情報を以下にまとめる。

##### a) 計画および開発全般

「旧市街の地域計画 (Local Plan for the Old City)」では、旧市街にある資産の一覧表作成やそれに係わる専門家チームの設立が提言されている。また、地域計画委員会 (Local Planning Committee) は、本計画に関する議論を再開している。旧市内にはユダヤ人地区を除き 23 の街区が存在するが、その多くで 1976 年に制定された「エルサレム旧市街の地域計画 AM/9」が未だ適用されている。これらの計画により、旧市街内の文化遺産を保護する政策や指針、歴史的資産の保全・復旧、居住街区における建築許可の発行促進が実施されている。さらに、2 つの居住地域計画が提出準備されている。策定中の「旧市街のユダヤ人地区に対する包括的地域計画 (Comprehensive Local Plan for the Jewish Quarter in the Old City)」は、概要がすでに承認された。この他にイスラエル当局からは、ティフェレット・イスラエル・シナゴグ (Tifferet Israel Synagogue)、アルメニア教会の増築部分、リバ・ハウス (Liba House) 構想、ゾーニング計画などの一覧表が提出された。

照明事業に関しては、旧市街の街灯の意匠および製造に係わる入札が公示され、現在評価段階にある。いくつもの街路や広場ではインフラや街頭風景の改善・修繕事業が 2014 年に行われる予定である。旧市街



の商業街路のファサードについての調査が行われており、ファサードの修繕に公的資金が提供されている。アラブ人地区では屋外スポーツ施設や東エルサレム住民参加連合（Public Participation Unit for East Jerusalem residents）が設立された。資産管理に関しては、東エルサレムで市民参加のための新たな組織が設立された。交通・輸送に関しては、公共交通機関の改善などの交通計画が現在策定中である。観光インフラに関しては、障害者対応設備の設置が進んでいる。

b) 神殿の丘（Haram ash-Sharif）遺跡

神殿の丘での保全事業が進んでいる。水道施設の修理や、アル＝オマリア学校（Al-Omaria School）では、壁面に対する安定化・復元作業が行われている。ソロモンの厩舎（Solomon's Stables）でも保全事業が継続している。これら全事業は、イスラエル考古局（Israel Antiquities Authority, IAA）の監督のもとワクフによって実施されている。東側の壁の保全作業は終了し、修復作業が再開された。

c) 保全活動

嘆きの壁建造物群のオヘル・イツハク・シナゴグ（Ohel Yitzhak Synagogue）では、恒久的支持体の建設と床張りが完了した。また、シュトラウス・ビル（Strauss building）の増築予定地では緊急発掘が行われた。西壁の地下道に関しては、保全および構造安定化事業が現在進行中である。また、マハカマ・ビル（Mahkamah building）でも保全事業が行われている。旧市街の城壁の修復・保存については、壁体の保全事業が何年にもわたり実施されており、ライオン門（Lion Gate）のファサード上にある監房（Warrior Cell）の保全・構造補強事業が完了した。

d) 旧市街での保全事業

また、旧市街の様々な場所での建設・修復・保守作業やインフラの改善、歴史的建造物のクリーニングや安定化などの保全事業が報告されている。旧市街の城壁を損傷しない、屋外スポーツ施設の建設も 2013 年に完了した。要塞では、発掘による廃棄物の撤去が 2013 年も継続され、景観が改善され始めた。専門家による監督のもと、ワクフにより建造物群の構造保全事業が実施されている。

e) 旧市街と城壁での考古学的発掘調査

報告書には、旧市街や城壁周辺での様々な考古学的発掘調査についての言及があり、2013 年には公共インフラや復旧事業の実施に先立って、IAA の考古学者らによって複数ヶ所での緊急発掘が行われたことが強調されている。また、遺跡公園（Archaeological Park）での建設事業、特に、礼拝者の利便性を考え広場を拡張するための、公園北西角への礼拝場所（プラッ

トフォーム）の設置についても報告されていた。このプラットフォームは軽量素材で作られており、資産に悪影響を与えることなく設置されたと示唆されている。

f) 資産管理およびその他

報告書によると、市民の参加を促し、旧市街の地域住民と官庁との仲介を行う新たな自治体の部署が設置された。他に、旧市街の清掃・保全業務を強化する契約の更新、GIS を基にしたデータベースの構築、そして、これまでに行われた観光・文化行事などが報告されている。

II. ヨルダン当局からの報告

- ヨルダン政府代表部から提出された報告は、部分的に UNESCO パレスチナ政府代表部との協議のもと作成され、ヨルダン・エルサレム・ワクフ（Jordanian Jerusalem Awqaf）による活動と、旧市街でのイスラエルの措置に関する情報について述べられている。本報告は 1954 年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）と 1994 年のヨルダン・イスラエル平和条約の規定を参照している。

a) 神殿の丘にて実施されたヨルダン・エルサレム・ワクフの活動

ヨルダン・エルサレム・ワクフの活動は以下のとおりであり、ほとんどが 2013 年第 37 回世界遺産委員会ですでに報告されている。

- 岩のドーム内の漆喰・モザイク装飾と内壁の大理石製被覆材の復旧事業の継続。
- 岩のドームの換気システムの研究と入札書類の準備、ならびに外観照明事業に係わる研究の完了と計画立案。
- 鎖のドーム（Dome of the Chain, Qubbat Al-Silsilah）の歴史的タイル（Qashani）修復の完了。
- 岩のドームの新月旗の鍍金と岩のドーム広場周辺にある一部の地下水道の修復。
- アル＝アクサ・モスク（Al-Aqsa Mosque）内の修復事業、木製門の取り換えおよび換気工事。
- アル＝アクサ・モスク群の屋根における鉛シートの被覆作業の継続とハナタニヤ（Khanatanyah）学校と図書館の修復。
- アル＝アクサ・モスク東壁外側の修復の継続と南壁修復の完了。
- アル＝マルワニ・モスク（Al-Marwani Mosque）内部や雨樋の修復の完了と入口の天蓋建設のための研究と入札書類の準備。
- ママルーク・ジャウリヤ学校（Mamluk Jawliyyah School）の修復・保全の終了。

- アル＝アクサ・モスク群 (Al-Masjid Al-Aqsa Mosque Compound) の部分的タイル張り。

報告書ではこのほかに、文書保全研究室 (Manuscript Conservation Laboratory) の再生とイスラム博物館 (Islamic Museum) の一新に向けた UNESCO の協力や、これらの施設への職員補充、また、UNESCO の助成のもとヨルダン・エルサレム・ワクフが最近行った文書修復センター (Manuscript Restoration Center) への研修員の任命や、UNESCO による博物館専門家の雇用などが述べられている。

b) イスラエル当局が実施した活動

報告書では、修復の実施や照明、防火・音響システム、換気システムの導入、道路の舗装や天蓋建設など、神殿の丘でヨルダン・エルサレム・ワクフが行った事業に対する妨害についての一覧表が示されている。他にも、ヨルダン・ワクフ従業員の仕事場や資産へのアクセスや、イスラム教とキリスト教の礼拝者の聖地へのアクセスを妨害する措置、アル＝アクサ・モスク群での監視カメラの設置、アル＝ジャミア (Al-Jami')・アル＝アクサ門やナビ・ダウード建造物群 (Nabi Dawud Compound) とモスクの被害についても報告されている。神殿の丘の状況に関するイスラエル国会の議論や、旧市街の特徴や外観を変容させる諸計画についての懸念も示されている。さらに、報告書ではイスラエル当局によって行われた複数の建設計画が引き合いに出され、この件に関しては NGO、パレスチナ政府代表部、イスラム協力機構の議長などから UNESCO に複数の苦情が届いている。2014 年 2 月 21 日、事務局は本件についてイスラエル当局に書簡を送り、追加情報を求めたが、本報告の準備時点でイスラエルからの返答はない。また、2014 年 1 月、UNESCO はイスラエルの NGO より、エルサレム旧市街および城壁内やその周辺での発掘や建設事業についての報告を受理した。これを受け、特に「ギヴァティ (Giv'ati) 駐車場」、「リバ・ハウス」の建設、および、地下道南側で行われている事業、西壁付近に設置された木製のプラットフォームについて、事務局はイスラエル当局に対し追加情報を求めたが、本報告の準備段階までに回答は得られていない。

c) イスラエル当局による考古学的発掘調査

報告書では、地上の建造物に悪影響をもたらし、旧市街内やその周囲地区の構造的完全性に影響する考古学的発掘や地下道敷設事業について大きく取り上げられている。また、神殿の丘の構造に直接影響を与えうるイスラエル当局によって行われた 13 件の地下道建設や発掘の一覧表が提示されている。

III. ムグラビ坂 (Mughrabi Ascent)

- 2007 年の第 31 回世界遺産委員会以来、「世界遺産センターは、如何なる決定が下される前に、イスラエル、ヨルダンおよびワクフの専門家間の技術的会合を促し、ムグラビ坂の最終的な意匠に関する詳細計画について議論すること」が繰り返し要請されてきた。これを受け、2008 年に 2 度の会合がエルサレムで行われた。
- UNESCO は 2012 年、パリ本部にて技術会合を開催した。しかし、イスラエルの専門家が参加しなかったため、イスラエル側の提案については評価も議論もされず、状況は停滞したままだった。2012 年第 36 回世界遺産委員会では、決議文 36 COM 7A.23.II が関係当局間の合意により採択された。
- 2012 年 10 月 9 日付の UNESCO ヨルダン政府代表部の口上書により、イスラエル当局が 2012 年 5 月よりムグラビ坂の工事を再開し、「いかなる措置も本資産で行われるべきではない」とする UNESCO 執行委員会と世界遺産委員会の決議を無視していることが UNESCO に伝えられた。また、口上書では、「資産の特徴や完全性、真正性、イスラムの文化遺産をひどく変更する」あるいは「ムグラビ門通り (Mughrabi Gate Pathway, MGP) の論争の最終的な解決への努力を踏みにじる」これらの行動に対するヨルダン政府の懸念が強調されている。本問題に関する追加口上書および書簡は 2013 年に入ってから提出されている。2013 年 2 月のヨルダン当局からの報告では、イスラエルが行う活動により「現状」が変更され、恒久的な橋梁を建設する、または平らにならされた地域を広場 (Plaza) へ併合する礎を築くことが大変危惧されている。
- 最後に、本報告は UNESCO に対し、2011 年 5 月に提出されたヨルダンによる設計の承認をするために、諮問機関である ICCROM や ICOMOS に意見を求めるよう呼びかける。2013 年 2 月 26 日付のイスラエル当局からの報告では、2012 年 2 月に一時的な木橋の固定作業が開始され、新たなムグラビ坂の建設予定地での工事も始まったと述べられている。
- 第 190 回執行委員会では、執行委員会や世界遺産委員会の決議がなかなか履行されないことに対して懸念が表明された。2013 年 5 月に開かれた執行委員会事務局の会議では、本件進展のために尽力することが事務局長に求められた。これを受け、第 191 回執行委員会では、決議文 191 EX/5 に則り、2013 年 5 月に専門家会合を開催することが関係者間で合意された。この会合は世界遺産センターでの開催が予定されていたが、ミッションの権限に関する合意に失敗し（後

述 VI 参照)、イスラエル当局が会合を時期尚早であると見なしたため、本文書の草稿段階でまだ開催されていない。第 37 回世界遺産委員会では、ムグラビ坂のあらゆる問題に対し、関係者間で協力する必要性が繰り返され、イスラエルによる世界遺産委員会決議 36 COM 7A.23.II および執行委員会決議 191 EX/5 (I) などの不履行が指摘された。

- ・イスラエル当局は 2014 年 1 月 31 日付の書面で、「現在進行中のすべての建設事業は、ワクフ当局、エルサレム市、イスラエル考古局との十分な協力・調整のもと行われている」と UNESCO に通知した。
- ・ヨルダンおよびパレスチナからの情報には、1967 年から 2013 年まで MGP に対して報告された「大規模な侵害行為」の年表が添付されている。ヨルダン政府は、MGP の壁に対する緊急修復や安定化措置が国家当局に委託されているにも関わらず、イスラエルにより禁じられていることに遺憾の意を示している。また、イスラエルにより歴史的な遺産が撤去され、コンクリートで覆われていることも報告している。さらには、ユダヤ教の女性たちの礼拝所を拡張するための MGP の一部の取り壊しや撤去、MGP の大部分での地均、ユダヤ教の新たな礼拝場所の設置などについても言及している。
- ・UNESCO 第 194 回執行委員会では、本件に対する以前の決議を想起し、2014 年秋の第 195 回審議の際の議題に加えることを決定した。

#### IV. UNESCO による取り組み

- ・「エルサレム旧市街と城壁の文化遺産保護のための UNESCO 活動計画」の枠組み内で、2008 年、A.G. レヴェンティス財団 (A.G. Leventis Foundation) は洗礼者聖ヨハネ教会 (Church of St. John Baptist) 下部の修復への寄付を決定した。2011 年には詳細な考古学調査が完了し、2012 年には構造安定化事業全般と事業計画が準備されたが、全修復事業を行うには資金が不足していたため、事業は優先順位の高い重要部に限られた。2013 年 11 月、事業終結のため世界遺産センターの事業担当官がエルサレムでのミッションを行った。UNESCO による調査および事業計画を基に、A.G. レヴェンティス財団とギリシャ正教会主教区 (Greek-Orthodox Patriarchate) が修復事業を実施するようである。
- ・ノルウェーの資金援助による神殿の丘の文書修復センターの設立事業の第三フェーズが 2011 年に始まり、順調な進展を見せている。職員が増員され、保全や修復技術に関する研修がすでに開催されている。
- ・サウジアラビア王国より資金援助を受けた「神殿の

丘のイスラム博物館およびその収蔵品の安全防御対策、改修、再生 (Safeguarding, Refurbishment and Revitalization of the Islamic Museum of the Haram ash-Sharif and its Collection)」事業の枠組み内で、イスラム博物館の建物が修理され、必要な設備が購入された。ベルリンのペルガモン博物館内のイスラム美術館長により、博物館の活動計画と科学的概念が提示された。この活動計画は地域当局による承認を得次第すぐに実施される見込みである。

#### V. 強化モニタリング・メカニズム

- ・第 176 回 UNESCO 執行委員会および 2007 年第 31 回世界遺産委員会で要請された強化モニタリング・メカニズムは、以来ムグラビ坂に対し適用されている。これまでに世界遺産センターにより 9 件の報告書が作成され、関係当局や世界遺産委員会メンバーに送付された。2011 年第 35 回世界遺産委員会では、エルサレム旧市街全域へ本体制を拡大することが決議され、これまでに 4 件の報告書が世界遺産委員会メンバーや関係当局に配布された。

#### VI. リアクティブ・モニタリング・ミッション

- ・2010 年第 34 回、2011 年第 35 回、2012 年第 36 回世界遺産委員会審議会において、「活動計画の実施状況を評価・助言するため、また、活動計画の枠組み内で全関係当局との技術協力強化に適切な作業・財政体制や手順を確認するため、作業指針に則り、本資産への世界遺産センター／ICCROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッション」が要請された。決議文 191 EX/9 の通り、第 191 回執行委員会にて、2013 年 5 月に本ミッションを実施することが決定した。
- ・ミッションは 2013 年 3 月 20 日から 25 日に予定されていたが、ミッションの権限について関係者間の合意が得られなかった。
- ・第 37 回世界遺産委員会では、「イスラエルが協力を怠り、エルサレム旧市街とその城塞への世界遺産センター／ICCROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの招聘を求める世界遺産委員会決議 34 COM 7A.20 の履行を繰り返し怠ったこと」に遺憾の意が示され、「イスラエルに対し、第 191 回執行委員会での合意を円滑に履行するため、新たな前提条件の提示を慎む」よう求められた。
- ・UNESCO 執行委員会は、2014 年執行委員会決議 194 EX/5 (D) において、以下の通り世界遺産委員会決議 34 COM 7A.20 第 11 段落の履行を要請している。
  - ・第 1 フェーズ：第 38 回世界遺産委員会の少な



くとも 10 日前までに、活動計画に記載されている 18 資産を評価するために、エルサレム旧市街とその城塞に、世界遺産センター／ICCRROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣すること。

- 第 2 フェーズ：活動計画に記載されていた主要な資産群を評価するために、エルサレム旧市街とその城塞に、世界遺産センター／ICCRROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣すること。
- また、執行委員会は第 38 回世界遺産委員会の少なくとも 10 日前までに UNESCO にて行われるムグラビ坂に関する専門家会合に参加するよう全ての関係当局を招聘し、ミッションの報告や勧告、またパリでの専門家会合の報告を、第 38 回世界遺産委員会の前に関係者へ開示するよう要請した。
- 事務局は、本件の審議時に、添付書類または口頭で上記会合について世界遺産委員会に報告する。

#### ■決議案の要約

- エルサレムの旧市街とその城壁群で入植者グループにより行われたイスラエルの不法な発掘および工事を継続し、かかる有害な介入行為を中止させないことを大いに懸念し、関連する UNESCO 条約および勧告の規定に基づく義務に準拠して、このような違反行為をすべて適時に中止することをイスラエルに要請する。
- エルサレム旧市街の城壁群から数 m のところにあるエルサレム・ライトレール（Jerusalem Light rail）（電車路線）の悪影響、ならびに、旧市街の城壁群から 20 m の距離にあるシルワン（Silwan）におけるいわゆる「ダビデの町国立公園（City of David National Park）」の建設、およびいわゆる「リバ・ハウス」プロジェクト、そして資産の視覚的完全性・真正性に重大な影響を及ぼす、シュトラウス・ビルと西壁のエレベーター（Western Wall elevator）の拡張に遺憾の意を示し、関連する UNESCO 条約および勧告の規定に基づく義務に準拠して、本資産本来の特徴を復旧することをイスラエルに要請する。
- ムグラビ地区とエルサレム東部パレスチナ人地区のオリブ山（Mount of Olives）を結ぶ 2 本のケーブルカーシステムを建設するイスラエルの計画を懸念し、関連する UNESCO 条約および勧告の規定に基づく義務に準拠して、上記プロジェクトを中止して本資産の完全性および真正性に対するいかなる悪影響も防止することもイスラエルに促す。
- イスラエルの過激派がアル＝アクサ・モスク群に繰り返し侵入を行ったことをさらに遺憾の意を示し、同モ

スク群の神聖性と完全性を侵害して現場の緊張をあおるような挑発的な悪行を防止するために必要な措置を講じることをイスラエルに促す。

- エルサレムの旧市街とその城壁群への強化モニタリング・メカニズムの適用を継続することを世界遺産センターに要請し、またこの件に関して 4 カ月に 1 度報告することも同センターに要請する。
- ムグラビ坂についてのイスラエルによる計画の提出とその内容に関して懸念を表明し、ヨルダンが提出した設計を世界遺産センターが検討することを要請する。
- ブラジリアで開催された第 34 回世界遺産委員会で採択された決議 34 COM 7A.20 第 11 段落の実施を以下の通り決議する。
  - フェーズ I：第 1 段階として、活動計画に含まれる 18 の資産についてパイロットサイトとして評価を行うため、エルサレムの旧市街とその城壁群に、世界遺産センター／ICCRROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションをできる限り早くに派遣すること。
  - フェーズ II：第 2 段階として、活動計画で指定された主な歴史的建造物群について評価を行うため、エルサレムの旧市街とその城壁群に、世界遺産センター／ICCRROM／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣すること。
- 次回第 195 回執行委員会までに、ミッションの報告書および勧告を関係者に提示することを要請する。
- 上記の UNESCO 合同ミッションの実施を促進することを、すべての関係者に求める。
- ヨルダン・ハシェミット王国によって申請された「エルサレムの旧市街とその城壁群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- アルジェリアが手続規則 32 に基づき、討議の終結を求め、本議題を秘密投票にかけることを要請した。セネガルが秘密投票に同意したため、秘密投票が 2 カ国以上の委員国から要請されたことになり、決議を秘密投票にかけることとなった。議長の指名でインドとクロアチアが投票集計係に任命された。投票の結果、21 の委員国のうち、8 カ国が白票を投じたため、投票数は 13 カ国となった。そのうち 12 カ国が決議案を支持し、1 カ国が反対し、決議案がそのまま可決されることとなった。
- この決議に対し、イスラエルからは 3 つの宗教を考慮

しつつ、認可された発掘を行ってきたとして、遺憾の意が示された。また、カナダも資産の OUV は科学的な調査に基づき守られるべきで、イスラエルを孤立させるような政治的な決議には同意できないとの考えを示した。

- 一方、アルジェリアは以前の世界遺産委員会でミッションを派遣することを決議したにもかかわらず、実際には派遣できていないことに触れ、保全状況を改善するような措置が何もないままに断じた。また、ヨルダンもイスラエルが対策を講じていないばかりか、保全作業を妨害してきたと訴えた。パレスチナもイスラエルとコンセンサスに至るために書面を提出したにも関わらず返答がないことや、国連の決議の多くが履行されていないことを報告し、カナダの見解に反対した。
- 議長からは、本資産が主要な世界遺産の一つであり、対話を促進し、資産の保護に努めることが希望された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Birthplace of Jesus: Church of the Nativity and the Pilgrimage Route, Bethlehem イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路

7A.5

C 1433

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2012 年

[危機遺産] 2012 年

#### ■資産概要

エルサレムの南 10km ほどに位置するベツレヘムは、2 世紀ごろからイエス生誕の地と伝えられ、巡礼者が盛んに訪れてきた。聖誕教会は紀元 399 年ごろに建立され、6 世紀に焼失してから巨大な教会に造り替えられたが、床面の精巧なモザイクはオリジナルの教会に由来するものである。また、本資産はカトリック教会、ギリシャ正教会、フランシスコ修道会、アルメニア使徒教会の教会や修道院とともに、鐘楼、ひな壇式庭園、巡礼路などが含まれている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 聖誕教会建造物群の劣化。
- ・ 開発圧力。
- ・ 観光圧力。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 2 月 7 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1433/documents> にて閲覧可能)。前回の世界遺産委員会で扱われた多数の保全上の問題点については、報告書内で以下のよう示されている。

- ・ 聖誕教会の詳細な調査の要旨：聖誕教会の詳細な調査が実施され、レーザースキャン調査や歴史的・考古学的側面、組積造、屋根構造、建築構造的側面、装飾壁面、モザイクや彩色画に対する詳細な分析が行われた。報告書によると、これらの分析により、将来の修復作業を導く包括的な保全方針となり得る、適切な指針が策定された。
- ・ 屋根と窓の修復：前回の委員会時に本件の入札手続きが開始され、締約国は進捗状況に関する図版付きの詳細な説明を示した。それによると、修復作業請負者による作業は 2013 年 9 月に開始し、2014 年 9 月に終了する予定である。2013 年 8 月 29 日に、締約国は世界遺産センターに入札文書、施工範囲 (Scope of Work, SoW)、および聖誕教会の木製天井の修復に関する請負者の技術的な提案書を提出した。ICOMOS は、「修復計画の指針のための聖誕教会の包括的な保全方針を早急に策定することが求められる」とした世界遺産委員会の決議 37 COM 7A.27 を想起し、2013 年 10 月 18 日に、そのような方針は教会構造、特にその歴史的価値の分析に基づくべきであるとのコメントをだした。しかし、今日までそのような文書は提供されていない。
- ・ その他の活動
  - ・ 巡礼路に関連した数件の再建活動。
  - ・ ベツレヘム市における建築資産の保護に関する補則：ベツレヘム歴史センター (Bethlehem Historic Centre) や市内の個別の伝統的な建築物が 2014 年に官報告示された。
  - ・ ベツレヘム歴史センターの復興の手引き。
- ・ 保全・管理計画の策定：関係者により資産の保全・管理計画が策定されており、2014 年 3 月に完了する予定である。ただし、詳細はほとんど不明である。

#### ■決議案の要約

- ・ 修復作業の開始前に聖誕教会の包括的な保全方針を策

定しなかったことに遺憾の意を示すとともに、今後の保全作業に先立ち、教会の構造や歴史的・考古学的・建築学的特性の分析に基づいた方針を示すことを締約国に要請する。

- 世界遺産センターと諮問機関との協議の上、危機遺産一覧表から資産を削除するための改善措置、その実施期限、および望ましい保全状況を策定することを締約国に要請する。
- 管理計画の策定を早急に実施し、世界遺産センターと諮問機関での審査のために、この計画の電子版および印刷物 3 部を提出することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- パレスチナ自治政府の「イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Ancient City of Damascus 古都ダマスクス

7A.6

C 20 bis

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1979 年

[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

紀元前 3000 年頃に造営されたダマスクスは、中東最古の都市の一つである。中世には、刀剣やレースなど手工業の中心地として繁栄した。アッシリアの神殿跡に建てられたウマイヤド・モスクなど、様々な時期に属する 125 あまりの歴史的建造物が現存する。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に、6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全報告状を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/20/documents> にて閲覧可能)。
- 報告書では、ウマイヤド・モスクの西側ファサード、城砦東門の西側ファサード、王の広間 (Royal Hall) の北壁およびアル＝アドリヤ大マドラサ (Great Madrasa Al-Adliya) のファサードが砲撃による損害を被っていると指摘している。また、締約国は聖トマス門地区のアンティオキア正教会 (Maryamieh

Greek Orthodox Church of Antioch in Bab Tuma) や、シャルキー門地区のアルメニア正教会 (Armenian Orthodox Church in Bab Sharqi) を含めた複数の歴史的建造物が、爆破や爆撃によって損害を被っているとも記している。さらにサルージャ (Sarouja) 地区とカナワト (Qanawat) 地区の複数の建造物が火災に遭っているとも報告している。古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) によってウマイヤド・モスク西側ファサードのビザンツ帝国時代のモザイク画は修復されている。

- メディアによってミダン歴史地区 (Midan historical district) における重度の砲撃が報告されているが、現段階ではそれによって生じた損害規模を確認するための詳細な情報は入手できない状況にある。本情報は締約国によって確認されていない。
- DGAM の要請に従って、世界遺産センターは 2013 年 12 月 19 日に ICOMOS・ICCROM・インターポールとともに緊急会議を組織し、ダマスクス旧市街地区での武力紛争が悪化し得ることを考慮して、DGAM およびダマスクス旧市の行政総局によって早急に予防策を立案・実施することを議論した。
- 会議でまとめた技術的勧告とリスク緩和策は紛争下における遺産保護に焦点を当てており、その内実は、既存の待避所・インフラ網の復旧、火災防止と消火活動、記録文書類および脆弱な動産の確保、装飾物や重い動産の現場での保護、ミナレットや鐘楼への侵入阻止、普及啓発策など、多岐にわたる。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

### 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国

の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国  
の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## Ancient City of Bosra 古代都市ボスラ

7A.7

C 22

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vi)

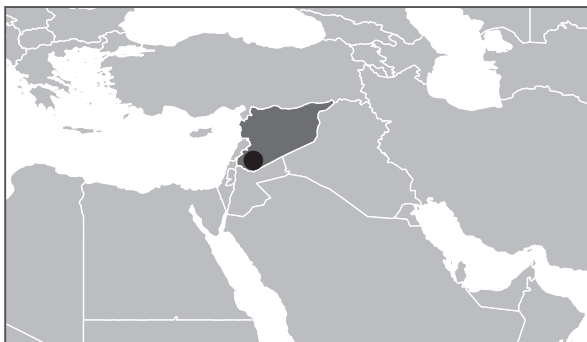
■登録年：[世界遺産] 1980 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

かつてローマの属州であったボスラは、メッカへ向かう古代隊商ルートの重要な中継地であった。2 世紀の巨大なローマ時代の円形演技場や、初期キリスト教の建造物、そして多数のモスクが城壁内に現存する。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に、6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/22/documents> にて閲覧可能)。
- 報告書では、2013 年に報告されたマブラク・アル＝ナカ (Mabrak al-Naqa) の建築物への損害に加え、武力紛争による損害がニンフの神殿 (Nymph Temple)、オマリ・モスク (Omari Mosque)、聖セルギウス大聖堂 (Saint-Serge Cathedral)、アル＝ファーティマ・モスク (al-Fatima Mosque)、マドラサ・アブ・アル＝フィダー (Madrasa Abu al-Fidaa) およびその他の歴史的

建築物に生じている旨が述べられている。同地域への来訪が困難な状況のため、被った損害の規模に関する更なる情報は提示されていない。締約国はまた、違法発掘と違法建設が目下のところ資産に悪影響を与えているが、現段階では、上記の要因による悪影響の程度や規模は判断できない状況にあると報告している。

- 追加情報源により、聖セルギウス大聖堂への爆撃とローマ時代の円形演技場を取り囲むボスラ城砦の軍事目的での利用が示されているが、本情報は締約国によって確認されていない。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

### 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。



## Site of Palmyra パルミラの遺跡

7A.8

C 23

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1980 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

パルミラはダマスカス北東に位置するオアシス都市であり、古代世界において最も重要な文化の中心地のひとつであった。当地では 1 世紀から 2 世紀にかけて、土着の伝統とペルシャの文化がグレコ・ローマン文化と融合した独特の芸術が花開いた。

#### ■危機遺産に登録された要因：

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



- 神殿の南壁・西壁・北壁、寺院の柵の柱廊北東角の柱に残った銃弾痕および砲弾痕。
- 南壁・東壁、東側柱廊の楣、南側飾り窓における、火災の痕。
- 墓の谷（Valley of the Tombs）およびディオクレティアヌスの城砦（Camp of Diocletian）において、広範囲に亘る盗掘が発生し、重機が用いられ、未発掘の墓から複数の石像物が盗まれ、収蔵庫内の考古遺物が盗難・破壊にあった旨が記されている。
- 更なる情報源により、資産を見渡せる城塞が軍事目的で使用され、遺跡全体が、軍事車両の移動に用いられている旨が示され、遺跡内に戦車が、ディオクレティアヌスの城砦・塔墓（Tower-tombs）に重砲が配置されたと理解されている。遺跡範囲を横切る新道が開削され、その周辺に新しい壁が建築されていることも報告されているが、本情報は締約国によって確認されていない。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に、6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/23/documents> にて閲覧可能）。
- 報告書では、資産内での軍事的衝突によって、特にベル神殿（Temple of Bel）近隣のヤシ林において、以下のような複数の損害が出ていると述べられている。
  - 神殿の南壁・東壁、およびゲストハウスに隣接する木造貯蔵庫の壁に残された砲弾痕や銃弾痕。
  - 神殿南側柱廊の 2 つの柱の倒壊。

### 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## Ancient City of Aleppo 古都アレッポ

7A.9

C 21

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

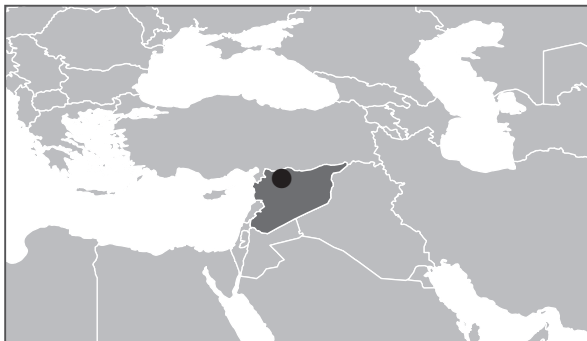
■登録年：[世界遺産] 1986 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

紀元前 2000 年頃よりいくつもの交易ルートの中継地として栄えたアレッポは、ヒッタイトからオスマン帝国まで次々と支配者が変わる激動の歴史を駆け抜けた。モスク、宮殿、隊商宿、伝統的な公衆浴場などにより、独自の都市構造が形成されている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 2013 年以来、武力紛争の著しい拡大によって、古都アレッポは深刻な損害を被っており、爆撃や爆破・火災による恒常的な破壊にさらされている。
- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に、6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/21/documents> にて閲覧可能)。報告書では少なくとも 121 件の歴史的建造物が損害や破壊を被ったことに加え、中世期スークの 1500 件以上の店舗を含め、建築資産の 30 ～ 40% に被害が及んでいると報告され

ている。

- 報告書では、大ウマイヤド・モスク (Great Umayyad Mosque) の 11 世紀に建設されたミナレットや礼拝堂・正門が破壊され、モスク近辺と同様に、その中庭と装飾物も深刻な損害を被っているとされている。またある武装集団は木製ミンバル (モスクに設置される説教壇) を解体し、安全な場所へ移動することを訴えている旨が報告された。
- さらに報告書は、武力紛争によって 13 世紀に建設されたアレッポ城の門や市壁に設けられたハディード門 (Bab al-Hadid)、キンナスリン門 (Bab Qinnasrin)、アンタキヤ門 (Bab Antakeya)、ナスル門 (Bab al-Nasr) などの門、およびビマリスタン・アルゲン・アル＝カミリ (Bimaristan Arghun al-Kamili)、ハーン・アル＝ワズィール (Khan al-Wazeer)、ハーン・アル＝グムルク (Khan al-Gumruk)、ハーン・アル＝サブーン (Khan al-Saboun)、ハンマーム・アル＝サッラジュ (Hammam al-Sarraj)、ハンマーム・バーブ・アル＝ハディード (Hammam Bab al-Hadid) などの最も重要なイスラム建築、ベイト・ワキル (Beit Wakil)、ベイト・ガザレ (Beit Ghazaleh) (装飾物が盗難)、ダール・ザマリア (Dar Zamaria) (完全に破壊) などのジュデイデ地区 (Jdeideh quarter) の最も歴史的な住居が損害を被ったとしている。
- 締約国は、民俗伝統博物館 (Museum of Popular Traditions) (ベイト・アジグバシュ (Beit Ajigbash)) やアレッポ博物館から収蔵品が盗まれ、ワクフ図書館 (Waqf Library) は火災にあい、蔵書全てが灰燼に帰したと報告している。本報告書で示されている情報には、アレッポ周辺の考古遺跡での損害や違法発掘・盗難行為も含まれている。
- 更なる情報源は、アレッポ城内・周辺で現在も進行中の破壊活動に対し警鐘を鳴らしている。アレッポ城は、軍事目的で使用され、周辺の地下トンネルには爆弾が配置されており、深刻な爆破や建物の破壊が生じている。
- 最後に、極めて高い価値を有するポシェ・ハウス (Poche

House) の個人コレクションも盗難にあったというが、  
本情報は締約国によって確認されていない。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

Crac des Chevaliers and Qal'at Salah El-Din  
クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城

7A.10

C 1229

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2006 年

[危機遺産] 2013 年

### ■資産概要

クラック・デ・シュヴァリエは、エルサレムの聖ヨハネ騎士団の要請により 12 世紀から 13 世紀にかけて建造された要塞である。十字軍の要塞としてはもっとも良い状態で現存している。また、サラディン城は同様の要塞がほとんど残っておらず、貴重な現存例である。10 世紀のビザンツ時代の始まり、12 世紀後半のフランク朝への変容、そしてアイユーブ朝（12 世紀後半～13 世紀半ば）によって造られた城壁まで、様々な特徴が残されている。

### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- クラック・デ・シュヴァリエは 2013 年夏季から武装集団によって占拠されており、資産内にはおよそ 300 人の人員が配置されている。この間、資産への複数の爆撃がなされたとメディアが報じている。
- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に 6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/>

list/1229/documents/ にて閲覧可能)。報告書内で言及されている情報はメディアにのみ拠っている。クラック・デ・シュヴァリエでは南東の塔が爆撃され、「兵士の広間 (Soldier's Hall)」のアーチ形天井が崩壊した他、モスク (旧礼拝堂) での損害も示されている。サラディン城における損害は記録されていない。

- 2014 年 3 月 20 日、シリア政府は本資産一帯の統治権を奪還した。2014 年 3 月 25 日、古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) は現地評価ミッションを行い、以下の損害が一覧化されている挿図付きの報告書をウェブサイト公表した (損害評価報告書内で使用されている名称は、推薦書の名称とは完全には一致していない)。
  - クラック・デ・シュヴァリエ内の主階段の完全な破壊。
  - 騎士の広間 (Hall of the Knight's) の主要ファサードの部分的な損害。
  - 騎士の広間の装飾およびアーチの損害。
  - 教会背面での火災痕。
  - 指導者の塔 (Leader's Tower) の反対にある図書館ホール (Library Hall)、および図書館ホールの屋根へとつながる階段の損害。
  - 王の娘の塔 (King's Daughter tower) のファサードの破壊。
  - 王の娘の塔および教会の屋根の間に存在する壁の部分的破壊。
  - カラウン塔 (Qalawun Tower) 正面入り口から階段の部分的損害、および塔自体の損害と破壊。
  - 中庭を見下ろす主事務所に隣接した倉庫の壁の 1 面の損害。
  - 騎士の塔 (Tower of the Knights) の反対側に存在する図書館塔の天井の支持柱の部分的破壊。
  - オスマンハウス (Ottoman House) の事務所および管理事務所における深刻な損害。
  - 特定不明な複数個所での壁の部分的損害や破壊。
  - 城外壁部の小規模な損害。
- DGAM はクラック・デ・シュヴァリエの詳細な保全状

況報告書と保全活動計画を準備中である。世界遺産センターは、更なる損害に対する保護措置と緊急時強化保全活動に関して締約国に助言するために、2014 年 5 月末に ICOMOS と ICCROM と共同で、クラック・デ・シュヴァリエを対象にした技術会合を組織する予定である。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。



## Ancient villages of Northern Syria シリア北部の古代村落群

7A.11

C 1348

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 2011 年  
[危機遺産] 2013 年

#### ■資産概要

シリア北部には 1 世紀から 7 世紀にかけて造営された 40 あまりの集落が遺されている。これらの村落は古代末期からビザンティン時代にかけて営まれた農耕民の生活を今に伝える貴重な遺跡であり、住居の他にも教会、多神教の神殿、貯水槽、公衆浴場などの遺構が良好な状態で現存する。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2011 年 3 月から続くシリア国内の武力紛争の結果生じた破壊および確定的・潜在的脅威。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に 6 件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全文化遺産の保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1348/documents/> にて閲覧可能)。報告書では、イドリブ (Idlib) とアレッポ (Aleppo) の古物博物館総局 (Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM) の地方事務所による現地調査を通じて得た詳細な情報が示されている。報告書では、以下のような資産の損害が報告されている。

- アル＝バラ (Al-Bara) における銃撃の影響・意図的な破壊・盗難行為。
- 資産の教会に崩壊と損傷をもたらしたカフル・アカブ (Kafr Aqab)・バナッスラ (Banassra)・クフェイル (Kfeir) での広範囲にわたる違法発掘や盗掘、および登塔者聖シメオンに捧げられた宗教構造物での違法発掘。
- 広範囲の建築物や岩窟墓における難民の違法占拠、シェイク・バラカト (Sheikh Barakat) とジャバル・ザウィア (Jabal Zawia) における建設目的での考古学的な建材の抜き取り。
- 新規建設のためのビザンツ帝国時代の石材の売却、および資産周囲での違法建設。
- ジャバル・サムアン (Jabal Sam'an) のアル＝カトラ (Al-Qatora) 村での石像、およびシメオン城の修道院・教会の内部ファサードへの意図的な破壊。
- ジャバル・ワスタニ (Jabal Wastani)、ジャバル・アル＝アラ (jabal al-'Ala)、ジャバル・ザウィア (Jabal Zawia) およびジャバル・シメオン (Jabal Simeon) を含む遺産全体での樞の破壊・盗難・暴力行為。
- 聖シメオン修道院と教会の内部ファサードの損傷と、資産の違法発掘。
- さらに報告書では、聖シメオンとその他の名称不詳な地点が軍事基地へと変えられ、重砲が配備された他、訓練施設が設置された旨が示されている。DGAM は、資産内を占拠している難民が暴力行為や盗賊から資産を守ることに同意しており、この点では、被害は限られているとしている。
- 追加情報源によると、シンシラ (Shinshira) での戦車砲撃や歴史的な建築物の破壊により、当地における多数の難民家族を収容するための新規建築が許容されている。蓄積する一方の廃棄物や家畜による衛生上の問題も提起されているが、本情報は締約国によって確認されていない。

#### ■決議案の要約

決議案の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

#### ■決議の要約

決議の内容については、7A.12「シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議」を参照のこと。

## General Decision on the World Heritage properties of the Syrian Arab Republic シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般決議

7A.12

C 20 bis 等

文化遺産

審議あり

### 基本情報

各資産の登録基準、登録年、資産概要、危機遺産に登録された要因については、7A.6～7A.11を参照のこと。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- シリアの軍事紛争は2011年3月に始まり、著しい暴力と人道面での劣悪な状況を招きつつ止まることなく拡大している。2013年の第37回世界遺産委員会以来、シリア国内の類まれな、考古学的・都市的・建築的な遺産の破壊が著しく増大し、6件全ての世界遺産一覧表記載資産と12件の暫定一覧表記載資産に対する影響が継続している。
- 締約国は、文化遺産の破壊についてのシリア当局の懸念を伝え、UNESCOによる補助を要請するために、2013年12月4日および2014年3月6日付でUNESCO事務局長に2通の書面を送付した。UNESCO事務局長は、紛争中の全ての陣営に対し、文化遺産への破壊活動を停止すること、および文化遺産の軍事利用を差し控えることを求める請願を行った。また、UNESCO事務局長はシリア国内の文化遺産の不法な売買行為に対する取り組みの支援をシリア隣国の各国に要請し、2014年1月のジェノヴァ第2会議に先立って国連安保理の理事国にシリア国内の遺産の保護とシリアの文化的物品の国際的な取引禁止を求める書面を記した。UNESCO事務局長は、本紛争に参画している

全ての陣営に、特に1954年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）を念頭に置き、国際的な義務という点から、また国際人道法上の慣例から、シリアにおける文化遺産の軍事利用の危険性に関する注意を喚起するため、2014年2月にこの点を繰り返し述べた。2014年3月12日、事務局長はシリアの文化遺産の状況に関して、国連事務総長、国連・アラブ連盟特別代表との共同声明を発した。

- 本活動により、シリアの文化遺産破壊に関して国連レベルで注意が喚起され、2014年2月22日に安保理決議第2139号が採択された。同決議では、「シリアの豊かな社会的多様性と文化遺産を保護し、同国の世界遺産物件の保護を確約する適切な段階を踏むことを[中略]直ちに全ての加盟国に要請する。」と述べられている。
- 締約国は2014年1月28日に6件の世界遺産一覧表記載資産を含めたシリア国内の全ての文化遺産の保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/sessions/38COM/documents/>にて閲覧可能）。本報告書はシリア当局からの公式声明であり、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）の支部と社会メディアから利用できる情報を照合している。しかし、遺産の専門家は陸路での資産への立ち入りが著しく制限されており、現時点では世界遺産一覧表記載資産への損害を全範囲で詳細に査定することは不可能である。従って、特に古都アレppoと古代都市ボスラなどの複数の資産に関する一次情報は報告書では示されておらず、資産への損害の程度を測ることはできない。保全状況報告書の準備に際しては、公式なデータを補完するために、民間社会団体や国際的な組織、地元の専門家およびメディアから追加情報が集められた。
- 締約国は、資産を軍事目的で利用することや訓練場として利用することによって、また直接的砲撃・標的爆発・広範囲にわたる盗掘・意図的破壊・違法建築・一時的な占拠などによって、世界遺産一覧表記載資産が破壊・損傷していることを強調した。また報告書で

は、資産を守り、不法発掘と戦うための地元コミュニティの積極的な役割も強調している。また、DGAM によって、限られた状況で可能な限り資産の損傷を査定し、モニタリングを実施し、緊急保全活動・リスク緩和活動が実施されている点も強調している。

#### ■決議案の要約

- シリアの文化遺産に更なる損害を与えるいかなる行動も差し控えること、また、かかる資産を保護するために、特に世界遺産一覧表および暫定資産一覧表記載資産の保護のために、あらゆる措置を講じることによって、国際法の下で自らの義務を果たすことを、シリアの現情勢に関わる全ての陣営に促す。
- 軍事目的で使用されている世界遺産記載資産を明け渡すための措置を講じることが締約国に促す。
- 損害を受けた資産を最低限の応急処置の介入により保護すること、窃盗・さらなる崩壊・自然劣化を防止すること、ならびに国際基準に対応した包括的な保全活動を確立するために、情勢が許すまで保全作業を控えることを締約国にさらに促す。
- 1954 年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）の第二議定書（1999 年）の批准を検討することを締約国に繰り返し提案する。
- DGAM および文化遺産のモニタリングと保護に取り組んでいるシリアの全ての遺産専門家と地元コミュニティが、困難な情勢下で弛まぬ努力を行っていることを称賛する。
- 情勢が許し次第、世界遺産一覧表記載資産が被っている全ての損害の体系的な記録していくこと、および危機遺産一覧表から除外するための望ましい保全状況を策定し、6 件全ての資産に対する改善措置を定めたことを報告することを締約国に要請する。
- 割り当てられた資金を通じてシリアの文化遺産保護における更なる支援を国際社会に要請する。
- 治安情勢が許し次第、資産の保全状況の査定し、その復旧のための優先行動計画を締約国とともに策定するために、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションをシリアへ招聘することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- シリア・アラブ共和国の「古都ダマスカス」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「古代都市ボスラ」を危機遺産

一覧表に残すことを決議する。

- シリア・アラブ共和国の「パルミラの遺跡」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「古都アレppo」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「シリア北部の古代村落群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 多くの国からシリアの情勢に対して遺憾の意が示された。特にクロアチアは同様の悲劇を経験した国として、戦後、協力していく考えを示した。トルコは現在もシリアの文化財の不法輸出入に対処しているが、クロアチア同様、適切な時期に協力していく旨を表明した。
- レバノンやポルトガルからは、現時点で、また戦後復興時に、UNESCO 主導でどのような活動を実施することができるのか、疑問が呈された。また、インドネシアからは UNESCO に紛争が起こる前のプログラムを用意してほしいとの希望が出された。
- アルジェリアやコロンビアからは、情勢が厳しいことを踏まえつつも、ICOMOS のミッションを派遣することが希望された。
- こうした発言を受け、UNESCO 文化局のフランチェスコ・バンダリン（Francesco Bandarin）副局長から UNESCO は今後もできる限りのことをするつもりである旨が表明された。これまでの UNESCO の活動として、国連の安保理とも連絡を取っていること、シリア周辺国も含め不法輸出入条約の問題に取り組んできたことを説明した上で、UNESCO が苦勞している現状が説明された。また、EU やカタールから資金が提供されていることに対する感謝が示された。世界遺産センターの本件の担当者からも、できることが限られており、苦勞している様子が伝えられた。不法輸出入については、特にトルコやレバノンなどの近隣国とともに活動を続けていること、国連安保理が文化遺産の保護に関する決議を採択したことなどが報告された。また、戦後の再建については、同様の悲劇を経験した国の協力が必要だとした。ミッションの派遣については、当然検討しているものの、実際には現状では不可能である旨が説明された。
- トルコからの修正案を基に、不法輸出入に関する要請

についての文章など、決議案が若干修正された上で可決された。

#### ■決議の要約

- すでに効果的な措置を講じた締約国の貢献と取り組みを歓迎し、シリアの文化遺産の不法輸出入との闘いに対する継続的な協力を、近隣諸国および国際社会に締約国に繰り返し要請する。
- シリアの文化遺産に更なる損害を与えるいかなる行動も差し控えること、また、かかる資産を保護するために、特に世界遺産一覧表および暫定資産一覧表記載資産の保護のために、あらゆる措置を講じることによって、国際法の下で自らの義務を果たすことを、シリアの現情勢に巻き込まれた全ての陣営に促す。
- また、軍事目的で使用されている世界遺産記載資産を明け渡すための措置を講じることを締約国に促す。
- 損害を受けた資産を最低限の応急処置的介入により保護すること、窃盗・さらなる崩壊・自然劣化を防止すること、ならびに国際基準に対応した包括的な保全活動を確立するために、情勢が許すまで保全作業を控えることを締約国にさらに促す。
- 1954年の武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）の第二議定書（1999年）の批准を検討することを締約国に繰り返し提案する。
- 古物博物館総局、および文化遺産のモニタリングと保護に取り組んでいるシリアの全ての遺産専門家と地元コミュニティが、困難な情勢下で弛まぬ努力を行っていることを称賛する。
- 情勢が許し次第、世界遺産一覧表記載資産が被っている全ての損害の体系的な記録していくこと、および危機遺産一覧表から除外するための望ましい保全状況を策定し、6件全ての資産に対する改善措置を定めたことを報告することを締約国に要請する。
- 割り当てられた資金を通じてシリアの文化遺産保護における更なる支援を国際社会に要請する。
- 治安情勢が許し次第、資産の保全状況の査定し、その復旧のための優先行動計画を締約国とともに策定するために、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションをシリアへ招聘することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- シリア・アラブ共和国の「古都ダマスカス」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「古代都市ボスラ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「パルミラの遺跡」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「古都アレppo」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「クラック・デ・シュヴァリエとサラディン城」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。
- シリア・アラブ共和国の「シリア北部の古代村落群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。



## Historic Town of Zabid 古都ザビード

7A.13

C 611

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1993 年  
[危機遺産] 2000 年

#### ■資産概要

ザビードは 13 世紀から 15 世紀までの間、イエメンの首都であり、マドラサや数多くのモスクを擁していたため、何世紀にもわたってアラブ・イスラム世界で重要な役割を担っていた。1454 年～ 1538 年のターヒル朝時代には政治的・経済的重要性を失ったが、マドラサは取り潰されずに残された。オスマン朝の支配下に入ってから、首都の機能をサナア（Sana'a）に譲り、ザビードは完全に放棄された。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 建築遺産の深刻な劣化（高い割合で住宅がコンクリート造の多層階建造物に置き換わっている）。
- ・ 都市内に残る家々も、低所得居住者が主流のため急速に劣化が進行していること。
- ・ スークでの活動が都市の外側へ移動しているため、古代スークはほぼ空でいかなる活動も行なわれておらず、商店も離散していること。
- ・ 伝統的な都市の経済的役割が消滅していること。
- ・ 概して、都市の保全・復旧戦略が欠如していること。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/611/documents> にて閲覧可能）。締約国は過去 3 年間に亘る、政治的・治安的・社会経済的に極度に困難な情勢にあったことを強調している。これらの制約にもかかわらず、締約国は前向きな進展があったことを報告している。世界遺産委員会の要請に対し、締約国は以下のように報告した。
  - ・ 十分な予算の準備：外部の寄付者が制約を守らなかったため、資金の利用可能額、および開発と文化遺産の保護に大きな影響があった。イエメンは国際社会からの基金援助を緊急に必要としており、締約国は経済的・技術的支援を供する国際的なキャンペーンの開始を歓迎している。
  - ・ 歴史地区、記念的建造物、都市およびそれら都市文化遺産に関する保護法：歴史地区、記念的建築物、都市およびそれら都市文化遺産に関する保護法は 2013 年 8 月に公式に承認された。補則が準備され、数ヶ月のうちに審査・承認が行われる。歴史都市、遺跡、建造物の維持・復元・再生のための基準・手引きは草稿段階にあり、近く改訂・承認・強化される予定である。
  - ・ 緩衝地帯の明確化および登録範囲の修正：締約国は、イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）は、世界遺産登録時に要請された登録範囲の定義に関する情報と緩衝地帯の修正に関する情報を昨年提出したと報告したが、世界遺産センターは締約国に、資産と緩衝地帯の明確な登録範囲とその他の技術的に必要な点を尋ねた。今日まで、最新の情報は報告されていない。
- ・ その他：締約国は以下を報告している。
  - ・ フダイダ（Hodeida）政府とザビードの地元行政機関は活動計画を策定しており、審査・予算獲得・承認のために近々関連省庁に提出される予定である。

- ・ ザビード開発会議の中核構成員は、効果的なコミュニティ参画のための意見を供するために、「国際協力計画のためのドイツ国際協力団 (German Agency for International Cooperation project, GIZ)」の力添えで組織された立案会議に参加した。
- ・ 道路舗装、照明、新しい電力網といったインフラ事業活動が、電力機関および GOPHCY によって実施されている。
- ・ 2013 年 8 月に文化省はバーレーンの ARC-WH と協定を結び、ザビードの保全状況の改善のための対策を支援することを取り決めた。50 万 US ドルに上る都市および建造物の保全のための試験的事業が、近く開始される予定である。
- ・ 締約国は、ザビードの住民が保全構想に協力的でないことが大きな課題であると認めている。このことは違法建造物が増加していることに表れている。また、締約国は、全般的な再建手続きとその利点に関する理解を促すために、意識向上活動が必要であると提案している。
- ・ 2014 年 3 月、締約国は、資産の価値とその保全・管理に必要な事項に関して、地元コミュニティを呼び集めることを目的とした意識向上活動を実施するために、国際援助要請を提出した。
- ・ ICCROM は、締約国とともに、大学教育を通じて、遺産保全の専門家の長期的な育成に取り組んでいる旨を報告している。
- ・ フィリピンから締約国に保全事業を実施するよう要請されたのを受け、世界遺産センターからはザビードの問題は純粋に保全に関するものであり、地元住民とともに不法建築を制限していく必要があることが説明された。また、ICOMOS からはザビードでは、住民が保全に積極的に関与するための教育が必要であり、他の歴史都市と同様に、時間をかけてコミュニティと都市保全の妥協点を探していく必要があるとの見解が示された。
- ・ 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- ・ イエメンは、アラブ地域では政治・経済上の問題で苦勞している中で、保全に必要な法整備を行い、必要な施設も設けてきたことを説明した。今後もこのような活動を続けるために、UNESCO などによる人材育成事業に期待している旨が述べられた。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

#### ■決議案の要約

- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、世界遺産登録時の登録範囲の定義に関する最新の情報を提出すること、および緩衝地帯の確定を終え、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出することを締約国に要請する。
- ・ 資産の価値とその保護に参画する重要性を地元コミュニティに喚起するために必要なあらゆる取り組みを行っていくことを締約国に要請する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ イエメン共和国の「古都ザビード」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

## Minaret and Archaeological Remains of Jam ジャムのミナレットと考古遺跡群

7A.14

C 211 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2002 年

[危機遺産] 2002 年

#### ■資産概要

ゴール地方の深い渓谷の中心に位置する、高さ 65m にも及ぶジャムのミナレットは、ゴール朝のスルタンによって 12 世紀に建造された。ミナレットは当地の伝統に従って焼きレンガで作られており、上部にはクーフィー体の碑文が青緑色のタイルを用いて表されている。また、付近にはユダヤ人墓地と関連すると考えられるヘブライ語の碑文が彫られた石や、ゴール朝期の城塞跡なども遺る。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 法的保護の欠如。
- ・ 効力のある記念物保護機関の欠如。
- ・ 適切な保護・保全職員の欠如。
- ・ 包括的管理計画の欠如。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/211/documents> にて閲覧可能)。本報告書では、以下のように、改善措置の履行のために実施された作業が報告されている。
  - ・ 保全・管理：主に遺跡の盗掘を統制するために警

察官が資産内に配置されている。報告書では、ミナレットの劣化が進んでおり、建物と装飾に対し喫緊の処置が必要であるとされている。

- ・ 河川防御計画：2006 ～ 2008 年に河川防御計画に基づいて季節的な洪水からミナレットを防護する壁が設けられたが、その壁の一部が 2012 年の壊滅的な洪水によって損傷を受けた。ジャム・ルード (Jam Rud) 川の堤防には蛇籠で作られた仮の壁が設けられたが、今となっては撤去する必要がある。また、損傷を受けた現存の壁の修理が求められている。
- ・ 地図製作および状況調査：アフガニスタン情報文化省 (Afghan Ministry of Information and Culture, MoIC) の歴史建造物局 (Department of Historical Monuments) は、2013 年 10 月に調査ミッションを実施し、地域の写真記録、ミナレットの建物と装飾の保存状況に関する調査を実施し、ハリー・ルード (Hari Rud) 川にかかる歩道橋の設置場所を決定し、および緩衝地帯に追加すべきいくつかの場所の GPS 座標を記録した。
- ・ 活動計画：実施された技術ミッションに基づき、以下の作業が優先されることとなった。
  - ・ ジャム・ルード川に設けられた新しい蛇籠壁を撤去すること。
  - ・ ジャム・ルード川の堤防上の既存の石壁を処置すること。
  - ・ 複数個所で、ジャム・ルード川の洪水の力を減じる消波ブロック (flood breaker) を設置すること。
  - ・ ミナレット上流に蛇籠を設置し、植樹することによって、ハリー・ルード川南岸を強化すること。
  - ・ 将来の季節的な洪水の対策を容易にするため、両河川の水位記録システムを確立すること。
  - ・ 装飾要素を含め、ミナレットの構造・表面への介入行為を実施すること。

#### ■決議案の要約

- 第31回世界遺産委員会（2007年、クライストチャーチ）で採択された改善措置の履行において、締約国が行った取り組みを認識し、特定されたすべての改善措置に関する作業に継続的に取り組むことを締約国に促す。
- 2012年に作成された資産の詳細な地形図を採用して緩衝地帯を確定すること、および、2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、作業指針第163～165段落に則り、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 国際的な専門知識を結集し、およびトリノで開催された第三回専門家会議（2012年9月）で採択された勧告を遵守するために、資産の長期保全戦略を策定し、かつミナレットの安定化のための学際的な活動計画を策定するために、国際援助要請の提出を検討することを締約国に要請する。
- 世界遺産センターと諮問機関との協議を通じて、保全戦略と活動計画を策定するに際し、改善措置の履行期限を改定することを締約国に要請する。
- 資産の保護活動に寄与する地元コミュニティの人材育成を含め、遺産保全・管理における地元・国家の人材を強化するための能力育成事業を、国際的な寄附者による支援を受けつつ、作成・実施していくことを締約国に奨励する。
- 世界遺産センターと諮問機関と共同して、改善措置の履行、長期的な保全戦略・活動計画の策定、およびミナレットを安定化させるための計画の策定における、技術的・経済的支援を継続することを国際社会に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、改善措置の履行のために改訂された期限とともに、資産の保全状況の進捗に関する詳細な報告書を、1ページ要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- アフガニスタン・イスラム共和国「ジャムのミナレットと考古遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 本件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

## Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群

7A.15

C 208 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2003 年

[危機遺産] 2003 年

#### ■資産概要

バーミヤンに遺された仏教美術や遺跡の数々は、1 世紀から 13 世紀にかけての古代バクトリアの様相を我々に伝えるものである。シルクロード交易の中継地であるバーミヤンには、仏教の僧院はもちろん、イスラム時代の要塞など、インド、ササン朝ペルシャ、ヘレニズムなど様々な文化の結実を物語る建造物が現存する。2001 年にはタリバーンによって龕の大仏 2 体が爆破され、世界を震撼させた。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 資産の安全が確保されていないこと。
- ・ 大仏龕の長期的な安定が確保されていないこと。
- ・ 考古遺跡や壁画の保全状況が適切でないこと。
- ・ 管理計画および文化基本計画（保護区域計画）が実施されていないこと。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出し（<http://whc.unesco.org/en/list/208/documents>にて閲覧可能）、進捗状況の詳細と改善措置の履行に際して直面している課題の詳細が報告された。第 12

回バーミヤン専門家会議（Bamiyan Expert Working Group, BEWGM）にて、国の関係機関と国際的な専門家の中で、保全状況の問題が議論された。

- ・ アフガニスタン情報文化省（Afghan Ministry of Information and Culture, MoIC）および内務省（Ministry of Interior）の常勤の警備員によって、資産の安全性と不法な売買行為の統制されているが、今後の警備員の配置は国際資本からの支援にかかっている。
- ・ 西大仏龕を緊急補強するための足場建設に関する「実施パートナー契約（Partnership Agreement）」が 2013 年に UNESCO カブール事務所と ICOMOS ドイツ隊との間で署名された。またドイツ隊は、落石から訪問者を保護するために、また大きなひび割れによる剪断力に対して背部の壁を安定化させるために、東大仏龕の下部回廊に見学者の安全確保のための覆屋（platform）の設置工事を行う契約を交わした。覆屋を支える 2 基の柱は仏像の足の復元と考えられるが、世界遺産センターや諮問機関による事前評価を受けていなかったため、UNESCO は計画を再評価するために、2013 年 9 月に本作業を保留すべき旨を提案した。大々的な介入行為の適切性については第 12 回 BEWGM にて議論がなされ、早急に ICOMOS の技術諮問ミッションを実施することが推奨された。
- ・ シャフリ・ゴルゴラ（Shahr-i-Gholghola）において、保全活動が実施されている（イタリア政府の支援による）。将来の保全活動で用いることを念頭に、バーミヤン渓谷の壁画や洞窟において、基本となる気候と保全のデータが蓄積された。アフガニスタン人の専門家に対する保全や資産管理の能力育成、および普及啓発にむけた取り組みは、UNESCO の特別予算事業計画による専門家ミッションに付随するものである。
- ・ 管理計画はなお策定中である。地元および国の機関によって採用されている文化基本計画（Cultural Master Plan, CMP）は、都市開発基本計画（Urban Development Master Plan）に編入され、開発を抑制するために活用されているが、建築規制や開発規制の施行状況は言及されていない。



- MoIC は、国連プロジェクト・サービス機関（United Nations Office for Project Services, UNOPS）アフガニスタン支局に、資産の近隣と一部を通過するフォーラーディー（Foladi）渓谷道路敷設の影響を緩和するよう忠告しており、影響を受ける考古学的要素の調査や道路の変更のためのミッションを実施した。遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）が道路敷設後に実施されたようであるが、OUV への影響はないと結論付けられた。しかし、この情報は本報告書の草稿段階では世界遺産センターと諮問機関によって再評価されていない。
- 韓国がバーミヤン文化センター（Bamiyan Culture Centre）と博物館の建設を支援中である。
- 締約国の報告書は、資産の一部を通過する道路アクセスや旅行者向けのインフラ整備のための将来的な改善案を強調している。また、本資産における地雷除去事業が完了した旨も報告している。
- 全ての改善措置が完了する期限は示されていない。
- 資産の保全に貢献する地元コミュニティの人材の育成を含め、遺産保全・管理における地元・国家レベルの人材を強化する能力育成事業を、国外の寄付者の支援を受けつつ、策定・実施していくことを締約国に奨励する。
- 危機遺産一覧表から本資産を削除するための望ましい保全状況を達成するために、資産全体の保護と管理に対して、技術的・経済的支援を継続することを国際社会に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- アフガニスタン・イスラム共和国の「バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

#### ■決議案の要約

- とりわけ大仏龕および、シャフリ・ゴルゴラやその他の構成資産における保全の取り組みや、開発圧力を軽減する取り組みに関し、改善措置の履行が進展した点につき、締約国を称賛する。
- 大仏龕の処置に関する選択肢を検討する際に、その提案が、以下の事項を含む実行可能性調査に基づいたものであることを保証するよう、締約国に繰り返し要請する。
  - 資産の保全と公表に関する、合意のとれた総合的な取り組み。
  - 資産の OUV に基づいた適切な保全指針。
  - 計画案の実施についての技術上・財政上の可能性。
- 作業指針第 172 段落に則り、作業の開始前に、世界遺産センターと諮問機関による審査を受けるために、計画されているバーミヤン文化センターと博物館および訪問者用の諸設備のような、資産内または近隣の大規模な開発計画に関する HIA を含めた詳細な情報を提出することを締約国に要請する。
- また開発圧力を軽減し、歴史文化遺産保護に関する 2004 年制定のアフガニスタン歴史・文化遺産保護法（2004 Afghan Law on the Protection of Historical and Cultural Properties）の下で保護されている資産の緩衝地帯やその他の区域の開発に関する建築規定・規制を施行するために、バーミヤン渓谷の都市開発基本計画に文化基本計画を統合するよう締約国に促す。
- 文化景観として資産を管理する包括的な戦略の中で管理計画を完成させることを締約国に促す。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ICOMOS からは、東大仏龕での介入行為に関して OUV を尊重したものではないとの発言があった。本件を調査するための技術ミッションの結果はまだまとめられていないが、関係者対話していく用意があることが説明された。
- 日本は、第 1 回アフガニスタン文化遺産救済国際調整委員会（ICC）が開催されてから 10 年以上が経過していることを踏まえ、多くの専門家に感謝の意を表した。その上で、現地での意思決定は難しく、倫理問題だけでなく、地元の専門家の見解を尊重する必要がある旨が説明され、4 月末に日本の専門家により開催された会議においても同様の意見が出たことが報告された。また、遺産の将来について検討するために、世界遺産センターや ICOMOS が公開の議論の場を設けることが希望された。フィリピンは、締約国が改善措置を履行したことを評価し、地元のイニシアチブの重要性については日本の見解に同意した。また、仏龕の再建については実行可能性調査に基づくべきであるとの見解を示した。
- こうした見解に対し、世界遺産センターからは、日本、イタリア、スイスにより信託基金が設立され、作業部会もこれまでに 12 回開催されるなど、多くの取り組みがなされてきたが、これを見直していく時期に来ているとの見解が示された。ICOMOS からも、修復問題だけでなく、開発圧力など、困難な状況下でこれまで

に多くの進展があったことが説明された。また、本資産は大仏だけでなく、文化的景観であることも再度認識し、保全していく必要があるとの見解が示された。さらに、技術ミッションの見解によっては、日本が求めるような公開の議論の場を提供することも可能であるとされた。

- ラポラトゥールから、決議案に対する修正依頼は出されていないものの、すでに技術ミッションが実施されているため、その旨が分かるように決議案を修正する必要があることが説明された。これに反対する委員国はなく、決議案が修正された上で可決された。

#### ■決議の要約

- とりわけ大仏龕および、シャフリ・ゴルゴラやその他の構成資産における保全の取り組みや、開発圧力を軽減する取り組みに関し、改善措置の履行が進展した点につき、締約国を称賛する。
- 仏龕の処置に関する選択肢を検討する際に、その提案が、以下の事項を含む実行可能性調査に基づいたものであることを保証するよう、締約国に繰り返し要請する。
  - 資産の保全と公表に関する、合意のとれた総合的な取り組み。
  - 資産の OUV に基づいた適切な保全指針。
  - 計画案の実施についての技術上・財政上の可能性。
- 作業指針第 172 段落に則り、作業の開始前に、世界遺産センターと諮問機関による審査を受けるために、計画されているパーミヤン文化センターと博物館および訪問者用の諸設備のような、資産内または近隣の大規模な開発計画に関する HIA を含めた詳細な情報を提出することを締約国に要請する。
- また開発圧力を軽減し、歴史文化遺産保護に関する 2004 年制定のアフガニスタン歴史・文化遺産保護法（2004 Afghan Law on the Protection of Historical and Cultural Properties）の下で保護されている資産の緩衝地帯やその他の区域の開発に関する建築規定・規制を施行するために、パーミヤン溪谷の都市開発基本計画に文化基本計画を統合するよう締約国に促す。
- 文化景観として資産を管理する包括的な戦略の中で管理計画を完成させることを締約国に促す。
- 資産の保全に貢献する地元コミュニティの人材の育成を含め、遺産保全・管理における地元・国家レベルの人材を強化する能力育成事業を、国外の寄付者の支援を受けつつ、策定・実施していくことを締約国に奨励する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実

施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- アフガニスタン・イスラム共和国の「パーミヤン溪谷の文化的景観と古代遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

Bagrati Cathedral and Gelati Monastery  
バグラティ大聖堂とゲラティ修道院

7A.16

C 710

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：[世界遺産] 1994 年

[危機遺産] 2010 年

■資産概要

初代グルジア王バグラト 3 世の名を冠したバグラティ大聖堂は、10 世紀末から 11 世紀初頭にかけて建造された。1691 年にトルコ人によって一部が破壊されたものの、グルジア西部の都市クタイシ (Kutaisi) に今なおその姿を残している。ゲラティ修道院の建築物群は後の 12 世紀から 17 世紀にかけて建設され、保存状態の良いモザイク画やフレスコ画が遺されている。この大聖堂や修道院はグルジアの中世建築を代表する傑作である。

■危機遺産に登録された要因

- ・ バグラティ大聖堂の大規模な構造再建における一部の不可逆的な介入行為。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 作業指針第 190 段落に則り、締約国は保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/710/documents> にて閲覧可能)。報告書では、ゲラティ修道院の保全活動における数々の問題に言及している。具体的には修道院の主礼拝堂での半球天井 (cupola)、ドーム屋根、翼廊の修復や石材保全などの事業が挙げられている。2012 年からは世界銀行による事業も開

始されており、この事業の枠組みのなかで、主礼拝堂の更なる修復・保全、および修道院の外に置かれるビジターセンター建設のための予算が承認された。この事業に関しては 2012 年に世界遺産センターと諮問機関によって合意がなされている。

- ・ 締約国は第 37 回世界遺産委員会（ブノンペン、2013 年）で要請された通り、ゲラティ修道院が単独で登録基準を満たすような登録範囲の大幅な変更を 2014 年 2 月 1 日に申請した。申請に不備はないとみなされ、審査のために世界遺産センターから諮問機関に送付された。この件は第 39 回世界遺産委員会にて審議される予定である。

■決議案の要約

- ・ 世界遺産委員会の要請に従って、締約国が資産の登録範囲の大幅な変更の申請を 2014 年 2 月 1 日に提出したことを記す。
- ・ グルジア共和国の「バグラティ大聖堂とゲラティ修道院」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

## Historical Monuments of Mtskheta ムツヘタの文化財群

7A.17

C 708

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1994 年  
[危機遺産] 2009 年

#### ■資産概要

グルジアの古都であるムツヘタには、コーカサス地方の中世宗教建築のなかでも類希な教会群が現存する。キリスト教の伝来以降、コーカサス地方では盛んに教会や修道院が建造されたが、ムツヘタにはその多くが奇跡的に遺っている。構成資産の3件の建造物はすべて聖女ニノとゆかりの深い場所であるが、特にジュワリ聖堂（Mtskheta Jvari）内には聖女ニノが建立したとされる聖なる十字架が遺されており、グルジア正教会で最も重要な聖地として崇められている。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 管理体制の欠如。
- ・ 周辺土地の私有化。
- ・ 不適切な手法を用いた修復作業が実施されたことによる真正性の喪失。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 31 日に詳細な保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/708/documents/> にて閲覧可能)。
- ・ 本報告書には、改善措置の履行状況に関連する、スヴェ

ティツホヴェリ（Svetitskhoveli）大聖堂における調査の最終報告書とアルマツィヘ（Armaztsikhe）考古遺跡の保全事業の報告書が含まれている。

- ・ 締約国は、世界遺産委員会の決議に基づき地方自治体によって廃水処理計画（Waste Water Treatment Plan）が中止されたと報告した。
- ・ 締約国は、資産を脅かしている主たる要因は管理のための法的手段の不足であると強調し、当局が策定している世界遺産に関する国内法によって効果的な保護管理が供されることになると報告している。
- ・ 締約国は、建築禁止区域規制を含む都市土地利用基本計画と開発権の制限に関する取り組みが継続されており、2014 年末までに作業が完了する予定であることを報告している。緩衝地帯は、このゾーニング計画の一部として定められている。締約国は、世界遺産条約の履行のための戦略的目的（5Cs）に基づき、世界遺産委員会決議 36 COM 7A.31 および 37 COM 7A.33 に準じて策定した世界遺産締約国事業（World Heritage State Programme）の素案を提出し、世界遺産センターと諮問機関からのコメントを要請した。

#### ■決議案の要約

- ・ 改善措置を実行するためになされた進捗に関して締約国から提供された詳細な情報を認識し、第 34 回委員会（2010 年、ブラジル）で採択されたすべての改善措置に関する作業を 2014 年末までに完了させることを締約国に要請する。この作業には、2015 年 2 月 1 日までに、本資産の OUV、その特定の景観環境、ならびに重要な視界および接続ラインを考慮に入れた都市土地利用基本計画（計画には建設禁止区域の制定に重点を置いた土地利用区域規制、開発権への厳しい制約、および保全基本計画を含める）を世界遺産センターに提出することも含める。本資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況を達成するために、ICOMOS / ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘し、全ての改善措置の進捗状況を評価することを締約国に要請する。

- 世界遺産センターと諮問機関に対して、管理計画と世界遺産締約国事業の完成に関して締約国に助言することを要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、全ての改善措置の履行状況、および統一された緩衝地帯の軽微な変更についての提案に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- グルジア共和国の「ムツヘタの文化財群」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Medieval Monuments in Kosovo コソヴォの中世建造物群

7A.18

C 724 bis

文化遺産

審議延期

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年  
[危機遺産] 2006 年

#### ■資産概要

セルビア正教会の聖地である 4 つのビザンティン・ロマネスク様式の教会堂や修道院などによって構成されている。これらの内部には 13 世紀から 17 世紀にかけて発展した、独特の様式で描かれた壁画が現存する。なかでもリエヴィシャの生神女教会（The Holy Virgin of Ljevisa）にある 14 世紀のフレスコ画は、ビザンティン最後の芸術運動といわれるパレオロゴス朝ルネサンスの様式を留めており、その後のバルカン半島における美術に多大な影響を与えたとされる。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 資産の法的地位の欠如。
- ・ 緩衝地帯の法的保護の欠如。
- ・ 管理計画の履行や効力のある管理の欠如。
- ・ 紛争後の政情不安によって監視やモニタリングが困難であること。
- ・ 資産の保全・管理が不十分な状況であること。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 「UNESCO 事務局は、最終的に安定するまで、コソヴォ領域への国連安保理決議第 1244 項（1999 年）の適

用を継続するという国連の慣行に従う」という通知が、UNESCO の法律顧問によって事務局にもたらされている。

- ・ 第 37 回世界遺産委員会は、資産の保全状況についての議論を第 38 回世界遺産委員会まで延期すると決議した（決議 37 COM 7A.34）。第 37 回世界遺産委員会にて発表された保全状況報告書は、<http://whc.unesco.org/archive/2013/whc13-37com-7A-en.pdf> にて閲覧できる。今回の報告書には、最新の情報と新しい項目が含まれる。
- ・ UNESCO セルビア政府代表部は、2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した。（<http://whc.unesco.org/en/list/724/documents> にて閲覧可能）。資産におけるプロジェクト実施に関する追加情報は UNESCO ヴェネチア事務所によって提供された。
- ・ 4 つの構成資産全てにおいて実施されている保全作業は、UNESCO からの通常の事業基金の他にイタリア、チェコ、ギリシア、ロシア、ブルガリアなどからの援助により、引続き UNESCO ヴェネチア事務所の継続的な参加を得て、2013 ～ 2014 年も続けられた。作業は、デチャニ修道院（Decani Monastery）内部の石の玉座や様々な石造物の修復、リエヴィシャの生神女教会のフレスコ画、グラチャニツァ修道院（Gracanica Monastery）の屋根や壁画について行われた。セルビア政府代表部が提出した報告書は、構造的強度と大気汚染の点で影響が懸念されるグラチャニツァ修道院近くのバイパス道路に関する問題が未解決であると指摘している。
- ・ 資産の保安状況については、構成要素のうち 3 つ（グラチャニツァ修道院、リエヴィシャの生神女教会、ペーチ総主教修道院（Patriarchate of Pec））が現在コソヴォ警察の保護下にあることに留意しなければならない。このうち、ペーチ総主教修道院は 2013 年 8 月に「緊張緩和」（“unfixed”）された。4 つめの構成資産であるデチャニ修道院は、依然としてコソヴォ平和維持部隊（Kosovo Force, KFOR）の保護下にある。
- ・ 国連コソヴォ暫定行政ミッション（United Nations

Interim Administration Mission in Kosovo, UNMIK)は、保安の権限を与えられた全ての機関と密接に連携し、特に資産の安全を損なう可能性がある全ての開発についてモニタリングを行っていると言われ、世界遺産センターに保証した。

#### ■決議案の要約

- UNESCO、UNMIK、コソヴォの諸機関、ならびに将来的な欧州協定と連携して、長期的な改善措置を継続することを締約国に繰り返し要請する。また、この改善措置は、適切かつ長期的な法規制上の保護と管理、建造物群と緩衝地帯の強力な保護制度、適切に設定された登録範囲、および時宜を得た管理計画の実行を保証するものとする。
- 資産を世界危機遺産一覧表から削除するのに望ましい保全状況に到達するため、UNMIK と連携して、短期的・長期的な改善措置の完了に向けた努力を継続することを締約国に繰り返し要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会における審議のため、UNMIK と連携して、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- セルビア共和国の「コソヴォの中世建造物群」を危機遺産一覧表への残留を決議すること、および 2015 年の第 39 回世界遺産委員会までの強化モニタリング・メカニズムの適用継続を決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ドイツから、この資産についての審議が提案された。ドイツの提案の理由としては、関係国間の話し合いがまだ最終的な結論に至っていないため、今回の審議において議論を延期すべきであることが挙げられた。これにポルトガル、クロアチアが賛同し、異議は見られなかったため投票せずに審議の延期が決まった。これによって決議は次回の世界遺産委員会まで延期された。

#### ■決議の要約

審議延期のため決議も来年度に持ち越し。

## Liverpool – Maritime Mercantile City リヴァプール - 海商都市

7A.19

C 1150

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年  
[危機遺産] 2012 年

#### ■資産概要

リヴァプールの歴史地区とその埠頭は、18 世紀から 19 世紀の産業革命時に栄えた商業中心都市の典型例であり、当時の発展の様子を今に伝えている。リヴァプールはかつての大英帝国の発展に重要な役割を果たし、また奴隷や北欧からアメリカへ向かう移民が通過する大規模移動の中継地点であった。今日用いられる船渠技術や交通システム、港湾管理技術などはリヴァプールで発展した。

#### ■危機遺産に登録された要因

- リヴァプール水域での開発計画。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は、2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1150/documents/> にて閲覧可能)。
- 報告書は、リヴァプール水域計画 (Liverpool Waters scheme) 全体としては取り消されることのない認可が下りているものの、いまだ実行に向けた確たる進捗はないと指摘した。30 年に及ぶこの計画の各時期における詳細な基本計画や計画案は、実際の施行認可が

下りる前に数々の法的義務や設計仕様に対する審査を受けなければならないと説明されている。締約国はこのプロセスによって、委員会の懸念と要請に対処することが依然として可能であると考えている。さらに、計画認可にあたって義務や仕様を確保するため、設計機関および保全機関が設立されており、これには市議会、開発事業者のピール・ホールディングス (Peel Holdings)、イングリッシュ・ヘリテージが含まれていると報告した。

- 2014 年 1 月 31 日の書面には、締約国は、2013 年 4 月 29 日に世界遺産センターと ICOMOS が用意した、資産を危機遺産一覧表から削除する上で望ましい保全状況 (DSOC) の最初の草案を受領したことを確認したとしている。締約国は 2014 年 4 月 15 日に、イングリッシュ・ヘリテージが代理で、資産の主要な利害関係者、市議会、ピール・ホールディングス、世界遺産運営グループの長との協力・合意のもとで作成した DSOC 草案を提出した。締約国は、この DSOC 草案では、計画の認可を取り消すことができないという条件の中で英国の法律が認めている協定や統御に焦点を当てたと説明している。DSOC 草案は現在、第 39 回世界遺産委員会での報告を視野に、諮問機関によって審査されている。
- 2014 年 4 月 15 日、締約国はまた、主要な関係者、ICOMOS、世界遺産センターを集めての協議セミナーの開催を検討する意思を表明した。
- 締約国は、資産内のロープウォークス (Ropewalks) 地区における認可済みの取り壊し計画に対して、懸念を示した。この背景には、イングリッシュ・ヘリテージがこの計画の承認拒否を推奨したことがある。ここでは、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が入念に実施されている。
- 締約国はまた、リヴァプールの重要なランドマーク的建築を、特にホテルや会議場として用途変更するための補修・改修が完遂したことを伝えた。

#### ■決議案の要約

- リヴァプール水域開発計画による資産の OUV への潜在的脅威について繰り返し深い懸念を表明し、また、計画中の開発の実施は、本資産の世界遺産一覧表への記載を保証している完全性の諸要素や状況に対して不可逆的な損害を与える恐れがあり、一覧表からの資産の削除の可能性へとつながる恐れがあることに留意する。
- 締約国から提供された情報にも留意し、以下の項目を要請する。
  - 全ての詳細な基本計画および詳細な計画案が採択される前に、そのような基本計画を内包した資産に対する総体的展望、法的義務の草案、今後の開発案の認可に向けた設計仕様の草案とともに、包括的な記録を提出すること。
  - リヴァプール水域計画の基本計画および詳細計画の進捗時には世界遺産委員会の懸念を確実に配慮すること。
- 建築的・都市計画的特徴の一貫性の維持、および資産の真正性と完全性の状態を含む OUV の保護を確保するため、リヴァプール水域計画案の程度と範囲の変更を可能にするあらゆる措置の検討を締約国に強く促す。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会における審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 英国の「リヴァプール - 海商都市」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## パナマのカリブ海沿岸の要塞群： ポルトベロとサン・ロレンソ

7A.20

C 135

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1980 年  
[危機遺産] 2012 年

#### ■資産概要

ポルトベロとサン・ロレンソの遺産は、17・18 世紀のスペイン植民地の軍事建築の代表例である。ポルトベロの要塞、城郭、砲台は入江を囲むように防御線を構築しており、サン・ロレンソはチャグレス川の河口を防衛していた。パナマ海峡へのアクセスに重要なこれらの要塞は継続的に建て直され、ヨーロッパの植民地貿易の要となった。今日見ることができる構造物は、1761 年にスペイン人により 3 度目に建て直されたものである。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 環境要因、不十分な資産管理、限定的な保全計画により、資産が脆弱で劣化が進行していること。
- ・ 浸食。
- ・ 資産の登録範囲、緩衝地帯が不明確であること。
- ・ 保全・管理計画がないこと。
- ・ 侵害および都市開発の圧力。
- ・ 観光圧力（特にポルトベロ）。
- ・ 建築遺産保存のための法令、および資産の 2 つの構成要素を結びつける法的措置が不十分であること。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は、現状評価の完了、および緊急保全計画の策定を支援するために、2014 年 2 月に ICOMOS の諮問ミッションを招聘した（ミッションの報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/135/documents> にて閲覧可能）。
- ・ 締約国は、2014 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/135/documents> にて閲覧可能）。保全状況報告書では様々な資産構成要素の保全状況の概要と、現行の脅威に対処するために予定されている計画が示されている。また、報告書の添付書類として、緊急計画と地図が含まれている。すでに実施された活動については、以下の通り報告されている。
- ・ UNESCO 遺産管理計画は、省令 186 DNPH 号を通じて、公式に承認された。パナマ UNESCO 遺産事務所も設立された。
- ・ 緊急計画が完成し、2014 年 3 月に、文化省の決議 62 DNPH 号を通じて公式に承認された。
- ・ 2010 年の大規模な地滑りの影響を被ったサンティアゴ要塞近隣の斜面を安定化するために、壁を支える蛇籠の建設、排水装置の建設、植林が行われた。
- ・ 緊急措置を含めた、状況・危機評価が実施された。資産の様々な構成要素に存在する大砲に対する包括的な写真測量調査と現状調査も完了した。
- ・ 様々な区域で植生が制御され、柵と標識の設置も改善された。
- ・ 普及啓発活動が実施された。
- ・ 道路網の改善が予定されている。これには、文化的影響を被る可能性のある地域に対する緩和規定も含まれる。
- ・ 諮問ミッションは、資金が供給されなかったため、パナマの UNESCO 世界遺産管理計画が 2013 年を通じて一部しか実施されなかったことを指摘した。また、ミッションは資産の構成要素の登録範囲と緩衝地帯が設定・承認されていないこと、および都市成長による圧力を適切に制御するために必要な規制措置が策定さ



れていないことも強調した。さらに、ミッションは、歴史的建造物の劣化が著しく、OUV を伝える資産の特徴の完全性と真正性が脅かされ続けていること、および現状の管理協定に不備があることを強調した。

#### ■決議案の要約

- 2014 年に実施した諮問ミッションへの資金提供とその編成のため締約国によりなされた取り組みを高く評価し、同ミッションの報告書に記載された勧告を実行することを締約国に奨励する。
- 資産の緊急計画が策定・採用されたことを歓迎し、特定された資産の保全・安定化措置を速やかに実施するために必要な資金源を確保することを締約国に促す。
- 歴史的建造物が継続的に劣化しており、資産の真正性と完全性が浸食されているとするミッションの所見に懸念を表し、UNESCO 世界遺産管理計画と資産の緊急計画の以下の各規定を優先的に実行することを締約国に促す。
  - 資産およびその陸上・海上の環境の保護を確保するため、またポルトベロとサン・ロレンソの評議会（Patronato Portobelo-San Lorenzo）の機能を法的に定義するため、法規制措置を更新すること。
  - 資産の構成要素における質の高い介入行為を保証するため、現地において管理協定を強化し、専門職員を擁する保全技術事務所を設立すること。
  - 資産の構成要素とその緩衝地帯の登録範囲を、管理のための規制措置を含めて設定し、世界遺産委員会での審議のため、登録範囲の軽微な変更として改訂後の登録範囲を提出すること。
  - ポルトベロおよびサン・ロレンソの土地利用計画を作成し、都市開発を制御し、登録資産を占拠している世帯を移転させるための規定や措置を含めること。
  - 保全活動を実施するための国際的かつ学際的な協力を促進し、保全の取り組みの持続可能性を確保する人材育成戦略を定めること。
  - 地方自治体と協力して、文化遺産・自然遺産に影響を及ぼし、公衆衛生上の問題となる環境悪化とインフラ不足に対処する措置を定めること。
  - 保全手段に関する意思決定の際に適切な情報を提供するため、劣化過程に関する必要な科学的調査を実施すること。
- 提案されている大規模な介入行為の実施を確約する前に、審査のために、その介入行為の専門的説明を世界遺産センターに提出することを要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実

施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- パナマ共和国の「パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群

7A.21

C 1178 bis

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2005 年  
[危機遺産] 2005 年

#### ■資産概要

ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群は、200 以上もの硝石工場を擁している。工場の従業員はチリ、ボリビア、ペルーの出身であり、パンピノス（pampinos）文化とよばれる独特の共同体文化を形成した。パンピノス文化には彼らの多様な言語や創造性が表れており、労働者の権利を守る闘争運動ではその団結力が大いに示された。工場群が位置するのは決して豊かとはいえないパンパス（大草原）であり、幾千もの労働者が過酷な環境で 60 年以上も働いていた。

#### ■危機遺産に登録された要因

- ・ 工業建造物群の非常に脆弱な性質。
- ・ 40 年にもおよんで資産管理が不十分であること。
- ・ 再利用可能な材料の略奪に起因する破壊行為。
- ・ 風による損傷。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 2 月 3 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/1178/documents>）。保全状況報告書には、以下の進展が記されている。
  - ・ 包括的な保全計画：保全計画は 2015 年までに完

成する予定である。以前の介入行為の結果や専門家会合の勧告も、同計画にまとめられる予定である。

- ・ 優先的介入事業：地方政府の人材とともに、2014 年を通じて工事が継続される予定である。ハンバーストーン雑貨店を硝石時代の解説施設に再生するなど、いくつかの介入行為が完了しているが、全体としてどの程度進展しているかは、示されていない。
- ・ 管理計画と管理調整：更新作業は見直し段階に入っており、2014 年には終わる予定である。最終的な文書は、審査のために提出される予定である。2012 年以来、資産と関わっているチームがこの実施を主導する予定である。追加に必要な人材が特定されることになっており、十分な職員が配置されていることを確保する規定が作成される予定である。様々な省庁間の調整を向上し、条約の履行を改善するために、世界遺産国内委員会が設立された。
- ・ 資産における警備と保護：合計 8 人の警備員と監視カメラにより資産の監視が続けられている。2013 年に発生した窃盗・強盗は報告されていない。リスク評価の基準が策定され、リスク軽減のために人材育成が実施された。安全対策に対する普及啓発も実施された。
- ・ 訪問者戦略と解説計画：事業は 2013 年に終わり、標識や新しい技術を用いて、必要な解説が提供される中で、訪問者が資産を巡ることができるようになった。
- ・ 緩衝地帯と規制措置：緩衝地帯は典型地域（Typical Zone）として、公式に保護される予定である。これにより、保護措置を実施することが可能になる。硝石工場群が位置するその他の遺産領域も緩衝地帯に含まれる予定である。新しい A-16 号線の設計による影響を軽減する対策が確認された。

#### ■決議案の要約

- 資産の改善措置の履行においてなされた取り組みについて締約国を称賛し、資産の望ましい保全状況が設定された期限内に実現されることを確保するために、これらの取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 管理計画と包括的な保全計画を策定するための立案作業を終えることを締約国に促し、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、最終的な管理計画案の電子版と印刷物 3 部を提出することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- チリ共和国の「ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Chan Chan Archaeological Zone チャン・チャン遺跡地帯

7A.22

C 366

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii)

■登録年：[世界遺産] 1986 年

[危機遺産] 1986 年

■資産概要

チャン・チャンに首都を築いたチムー王国は、15 世紀に黄金期を迎え、その後まもなくインカ帝国に滅ぼされた。モチェ川流域のその土の都市は、スペイン入植以前のラテンアメリカにおいて最大規模のものであり、チムー王国の綿密な政治戦略および社会戦略を反映している。チャン・チャンは、9つの「要塞」もしくは「宮殿」とよばれる独立した単位に分けられていた。

■危機遺産に登録された要因

- ・ 極端な気候条件（エルニーニョ現象）やその他の環境要因に起因し、土建造物や装飾面の保全状況が脆弱であること。
- ・ 現行の管理体制が不適切であること。
- ・ 保全対策を実施するための人材および財源が不十分であること。
- ・ 地下水位が上昇していること。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 6 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/366/documents> にて閲覧可能）。改善措置の進捗状況については、以下

の通り報告されている。

- ・ 管理体制：チャン・チャン特別計画に基づき、ペルー政府からの資金を用いて資産を管理している。管理計画の更新は近日中に終わる見込みであり、今後は、トルヒーリョ（Trujillo）市で承認される予定の緩衝地帯に対する規制措置とともに、その他の立案手段と統合される予定である。土文化遺産の保護のための汎米センターが現在機能しており、資産への介入行為に関する科学的・専門的アプローチを改善するための研究が予定されている。
- ・ 保存・管理措置：様々な場所での考古学的研究、資産の保護・保存のため、公共投資計画が実施された。審査のために提出されていた包括的危機予防計画の指針（Guidelines for an Integral Plan for Risk Prevention）など、予防措置も講じられている。効率的な排水のために、下水施設が整備された。気象台が設置され、地下水位がモニタリングされている。装飾表面の（保全）方針が策定されているところである。
- ・ 法規制：不法占拠に対処する法律 28261 号による規制が提案され、現在その承認手続きが進められている。農業地域の浸食と拡大を防ぐため、監視が続けられている。
- ・ 資産の物理的境界の整備：登録範囲を囲う柵が整備されており、固形廃棄物の管理も制御されている。
- ・ 公共利用：2014 年 3 月までに、公共利用計画が完成する予定であり、完成後には貿易・観光省（Ministry of Foreign Trade and Tourism）により起草されたその他の観光立案手段と統合される予定である。

■決議案の要約

- ・ 資産の土建造物遺構の劣化に対処し、崩壊の要因と脅威を制御するために持続的かつ運営可能な管理体制を構築した点につき、締約国の長期的な献身と努力を称

賛する。

- ただし、現在検討されている改善措置が、資産の長期的保護を確保するようまとめられなければならないことを指摘し、締約国に以下の事項を促す。
  - 市町村や州において資産の管理計画とその他の立案手段の更新手続きを終え、世界遺産センターと諮問機関での審査のため、改定された立案手段の素案の電子版と印刷物 3 部を提出すること。
  - 資産が不法占拠から十分守られていることを確保するため、法律 28261 号の承認手続きを終えること。
- 上記の活動の実施が本資産を危機遺産一覧表から削除する根拠となるか否かを評価するために、資産に対する世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ペルー共和国の「チャン・チャン遺跡地帯」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## Coro and its Port コロとその港

7A.23

C 658

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 1993 年

[危機遺産] 2005 年

■資産概要

コロはスペインによる入植の初期に建造された植民都市である。カリブ海沿岸には多くの植民都市が現存するが、入植当時の構造が手つかずに残るのはこのコロのみである。市内には 602 あまりの歴史的建造物が遺され、スペインのムデハル様式とオランダの建築様式が融合した景観が興味深い。こうした建造物に用いられた土木技術は、当地で現在も活用されている。

■危機遺産に登録された要因

- 包括的な保全・管理の欠如や 2004 年、2005 年、2010 年の豪雨に起因し、建材および構造体が著しく劣化していること。
- 建築的・都市的一貫性が低下しており、資産の完全性、真正性が侵害されていること。
- 適切かつ効果的な管理、計画・保全体制、および制度的取り決めが不足していること。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/658/documents> にて閲覧可能)。報告書では以下の進捗が

報告された。

- 管理調整：資産の保全・管理を監督するために、「遺産地域の戦略的事業および設計を取り扱う事務所 (La Oficina de Proyectos Estratégicos y Diseño para las Áreas Patrimoniales de Coro, La Vela y sus áreas de protección, OPEDAP)」が設立された。この事務所は、市民が遺産に関する政策決定に積極的に参加することを促し、遺産の保護と新規開発の制御に関する規則・処罰を策定・施行する責任を有している。この活動を支援するため、以前承認された保全計画 (Plan Integral de Conservación y Desarrollo para Coro y La Vela, PLINCODE) が、介入地域を特定する根拠として利用された。また、締約国は、資産での活動を実施するにあたり、特に許可の付与に関して、地元政府、地方自治体、共同体組織の間の連携が改善したことを報告した。OPEDAP は管理計画を策定する義務がある。計画の予備的概要も保全状況報告書に含まれており、資産の持続的な保全について、および経済的に活気のある遺産都市としての要望に如何に対応していくかについて検討されている。添付文書では資産の目標が検討されており、2014 ~ 2016 年の期間に実施すべき一連の活動も特定されている。
- 保全介入行為：ファルコン州政府から旅行会社を通じて、持続的な資金が分配されたおかげで、2013 年は重要な建造物に対し、多くの修復事業が実施された。今後の介入行為を支援するために、資金提供が続けられる見込みである。伝統的技能の体系が保全業務に組み込まれ、コミュニティの協議会は保全管理事業や人材育成に積極的に従事している。しかし、包括的な排水システムは依然として策定されていない。
- その他：締約国は、遡及的目録の枠組みの中で、改訂版の資産地図を提出した。同地図では構成資産の世界遺産登録地域と緩衝地帯を示しているが、その内容は申請書と一致しておらず、締約国

はそのことに関する説明を求められている。また、締約国は、建造物や介入行為に関する技術文書とともに、資産の地理情報システム（Geographic Information System, GIS）を構築するために、建築学的調査が実施されたことを報告している。また、ベネズエラ中央大学人類学部との協力の下、考古学的調査も実施されている。普及啓発活動も継続されている。

#### ■決議案の要約

- 資産の構成要素部分および提案された緩衝地帯の改訂版地図が提出されたことに留意し、その地図が週及的目録プロセスの枠組みの中で確定されることを要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、上記の進捗状況に関する詳細な報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ベネズエラ・ボリバル共和国の「コロとその港」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 1988 年

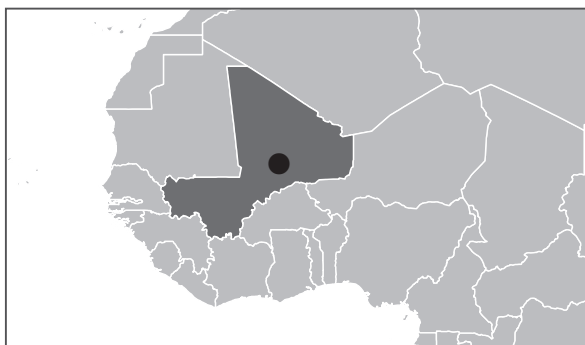
[危機遺産] 1990 年～2005 年、2012 年

### ■資産概要

トンブクトゥには高名なサンコレ（Sankore）コーラン大学をはじめとするマドラサ（madrasas）が 180 校ほどあり、15 世紀～16 世紀アフリカにおけるイスラム世界の中心地であった。この歴史は 5 世紀にまで遡るとされる。ジンガリベリ（Djingareiberre）、サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の 3 大モスクは、この街の全盛期を彷彿とさせる。モスク群での修復活動は継続されているが、差し迫る砂漠化の脅威に直面している。

### ■危機遺産に登録された要因

- ・武装集団による遺産の占拠。
- ・管理の不在。
- ・16 の霊廟のうち 9 つが破壊され、また、ジンガリベリ・モスクの 2 つの霊廟とシディ・ヤヤ・モスクの西側のドアの破壊。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- ・締約国は、2014 年 3 月 22 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/119/documents/>にて閲覧可能）。決議 37 COM 7A.19 に従い、2013 年 2 月 18 日に UNESCO 活動計画が承認された。本報告

書には、その枠組みで実施された以下の活動が記されている。

- ・2013 年 7 月にトンブクトゥ文化ミッション事務局が再開され、世界遺産の日常的な管理活動が再開された。
- ・2013 年 5 月 31 日に文化省がマリ北部地域の文化遺産再建のための国家委員会を設立し、2013 年 8 月 6 日の活動計画（決議 第 000138）の履行に向けて技術的支援のための部署を設置した。
- ・トンブクトゥで破壊された聖人の大霊廟（2013 年 8 月・10 月）および写本図書館（2013 年 11 月）の、歴史的・人類学的・建築学的データの収集を目的とした国内および海外の専門家による複数の合同ミッションを組織した。
- ・様々な建設・維持管理技術の交換を促すために、トンブクトゥ、ガオ（Gao）、ジェンネ（Djenne）、バンディアガーラ（Bandiagara）などの石工を対象にモプティ（Mopti）でワークショップが開催された。
- ・世界遺産モスクのイマームや石工長、また大霊廟の管理を担う一族などと緊密に協議をおこない、大霊廟の再建に関する計画文書を策定した。この計画文書は、ICOMOS の見解を得るために ICOMOS へ、また、第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014）の承認を得るために世界遺産委員会へ送付されなければならない。
- ・2014 年 3 月 14 日、まず手始めとして、シェイク・ババジェル（Sheikh Babadjer）とアマドゥ・フルーニ（Amadou Fulani）の 2 件の大霊廟並びにジンガリベリ・モスクの西外壁を対象として、大霊廟の再建作業が開始された。
- ・2013 年 9 月 28 日にジンガリベリ・モスクから 200m 離れたアルバカヤ・コンタ（Albakaye Kounta）の軍事基地に対する自爆攻撃によって、3 つのモスクと周囲の多数の建造物・家屋に大規模な被害を引き起こした。UNESCO からの経済的な支援により、応急の補強作業が実施された。

#### ■決議案の要約

- ・ 各大霊廟の特徴と特殊性を記した記録作成作業の重要性を想起するとともに、2013年6月に開始した記録作業を完了させること、および様々な再建技術案を定めるために、また大霊廟が復元されるべき物理的狀態に関し必要な研究・調査を完了させることを締約国に奨励する。
- ・ 資産の全般的な保全状況と大霊廟の再建とモスクの再建作業の進捗状況を評価し、危機遺産一覧表から資産を除外するための改善措置および望ましい保全状況を定めるために、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のミッションを招聘することを締約国に要請する。
- ・ 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・ 資産の強化モニタリング・メカニズムの適用継続を決定する。
- ・ マリ共和国の「トンブクトゥ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ 世界遺産センターから、危機遺産一覧からの削除の努力は見られるが今回は削除を見送る旨発言があった。これに対してマリは、現在の困難な状況では危機遺産一覧表への残留という決議案を支持すると発言した。また、再建は世界遺産センターや諮問機関、締約国、地元が連携して行っているとの説明も付け加えた。これに対してジャマイカは、しばしば危機遺産については否定的な見方をしてしまうが、一覧表に残すことで正しい指針を構築し OUV を保持するために重要な役割を果たすとして残留を支持した。アルジェリア、クロアチアも残留を指示し、特にクロアチアは自国でモスタル（Mostar）を再建した経験を踏まえて、マリでの再建やデジタル化に協力する用意があると発言した。
- ・ ICOMOS は、それぞれの大霊廟は再建の度合いが異なっているので個別に考える必要があると説明した。
- ・ トルコは、トルコ協力調整庁（Turkish Cooperation and Coordination Agency, TIKA）が最近 UNESCO と連携のための協定書に署名したので、TIKA との連携の可能性を探ってほしいと発言した。また、写本や建

築物など、作業には重複を避ける必要があるとした。この発言に対してマリは、トルコの言うように重複をなくすための協力が必要であり、すでに集まっている多額の資金を、会合を通じて用途を決める必要があると述べた。また、作業には地元の石工が従事していることをあげ、草の根活動は彼らに支えられていることと地元の技能を使いたい旨を強調した。

- ・ フィンランド、フィリピンはマリの作業を評価するとした。
- ・ バルバドスは、2年前のサンクトペテルブルグの世界遺産委員会で破壊のニュースを聞いて以降の取り組みに関して、事務局長の決断だけでなく全締約国が連携したことに喜びを表明し、これは世界遺産センターと委員会のあり方を示すものであると発言した。また、マリの発言を嬉しく思い、これはマリだけでなくアフリカ全土にとって重要であるとした。世界遺産センターはこの発言を支持し、再建には協力が必要であり、今回は介入が成功裏に終わった例であること、そして UNESCO が他の機関にはできない役割を果たしたと発言した。
- ・ 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Tomb of Askia アスキア墳墓

7A.25

C 1139

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

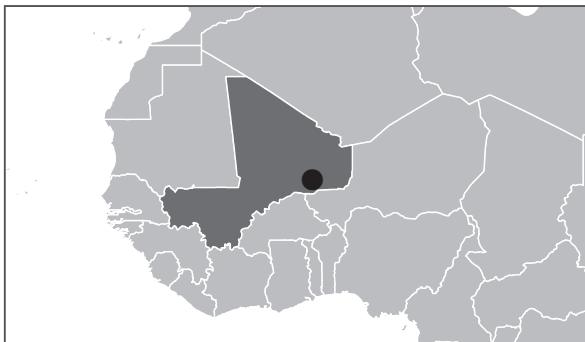
■登録年：[世界遺産] 2004 年  
[危機遺産] 2012 年

#### ■資産概要

この墳墓は、1495 年、ソンガイ (Songhai) 族の王アスキア・モハメッド (Askia Mohamed) が自身のために建造した高さ 17m のピラミッド型構造物である。本資産は、西アフリカのサヘル地域の伝統的な泥造り建造物の代表例であり、15～16 世紀のサハラ砂漠における金と塩の交易で栄えた王国の栄華をうかがわせる。資産は首都ガオ (Gao) に位置し、ピラミッド型墳墓、平屋根式の 2 つのモスク、モスクの共同墓地、屋外集会場から構成されている。建造はアスキア・モハメッドがメッカから戻ってイスラムを国教と定めた後であるため、西アフリカの伝統的建築様式がどのようにイスラム的な機能を受容したのかという点でも興味深い。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 2012 年 3 月のクーデター以降、ガオ市街はイスラム武装勢力に占拠されている。このため、資産は崩壊の危機にさらされているながらも維持・管理が不十分である。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 3 月 22 日に保全状況報告書を提出

した (<http://whc.unesco.org/en/list/173/documents/>にて閲覧可能)。

- この報告は主に、2013 年 2 月 18 日に採択された UNESCO 行動計画の枠組内で行われた活動に関するもので、決議 37 COM 7A.20 に沿ったものである。締約国は委員会に対して、ガオ市街は武装集団による散発的な攻撃が続いているため管理は未だに困難であると報告した。アスキア墳墓の管理の責任を負うガオ文化ミッション (Gao Cultural Mission) の活動の再開も妨げられている。しかしこの間も、ガオの地域社会では、青年愛国者と管理委員会の活動を通じて遺跡の保護を継続していた。2013 年 1 月のフランスとマリ軍隊による町の解放の後、管理委員会は維持管理作業を自前の資金により実施した。そのため、これまで平時に毎年行われていた作業は実施されていなかったにも関わらず、2013 年 8 月の悪天候にも資産は持ちこたえることができた。
- ガオ文化ミッションは実施されなかったものの、2013 年 8 月 6 日 (決議 No. 000138) に設立された国の文化遺産総局 (National Directorate of Cultural Heritage) とそれを支える技術支援小部門によって資産は管理されてきた。治安状況が若干改善したことで、国際連合マリ多元統合安定化ミッション (United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali, MINUSMA) の支援で、UNESCO とマリ合同のミッションが 2014 年 2 月 11 日に実施された。ミッションの完了にあたって、専門家は現状での対策は一時的なものであるため、次の雨季までにモスクの礼拝堂は保存作業を要すると強調した。そのためミッションは、事業が開始される前に土建造物の専門家を派遣して全体的な遺跡の診断を実施することを勧告した。また、ミッションはガオ文化ミッションの新しい管理者の推薦に居合わせたか、被推薦者には必要な作業場所と機器が供与されていなかった。

#### ■決議案の要約

- 治安状況が厳しいにもかかわらず、2014 年 2 月 11



日の UNESCO／マリ合同のミッションを編成したことについて、締約国を称賛する。

- 2つのモスクの構造上脆弱な点をより正確に特定する、緊急の詳細な建築診断の実施を可能にするために必要な活動を行うことを締約国に要請し、治安状況が許せば、次の雨季までに必要な保全作業を開始することを促す。
- それぞれの霊廟の特徴や特異な点を説明した記録編纂の重要性を想起するとともに、2013年6月に開始された記録編纂作業、および様々な技術的復元案、各大霊廟の復元に向けた物理的状況の決定に必要な研究や診断を達成することを締約国に要請する。
- 資産管理委員会と緊密に協議して、2002～2007年管理計画の改訂を進めることを締約国にさらに要請する。
- 当該世界遺産の全般的な保全状況、および当該世界遺産のすべての構成要素の再生において達成された進捗を評価し、当該世界遺産を危機遺産一覧表から削除するためのすべての改善措置および望ましい保全状況を策定するため、UNESCO／ICOMOS／ICCROM 合同のミッションを招聘することを、締約国に重ねて要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、上記事項の実施状況を含む、当該世界遺産の保全状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国にさらに重ねて要請する。
- マリ共和国の「アスキア墳墓」を危機遺産一覧表へ残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- マリは、この資産の主な脅威はテロで、3カ所のモスクが攻撃されており、自爆テロがトンブクトゥよりも盛んであること、またトンブクトゥにはギルドや石工の協力で手入れされているが、本資産ではこうした手入れは行われていないと説明した。
- セネガルは、保全管理計画が実施されていない点を指摘した。また、管理組織が不在であるので、ミッションを派遣して状況の確認が必要であり、地元の石工や諮問機関と連携をして解決法を探る必要があると述べた。
- レバノンでは、マリによる厳しい状況の説明に理解を示し、決議案の「それぞれの霊廟の特徴や特異な点を説明した記録編纂の重要性を想起するとともに、2013

年6月に開始された記録編纂作業、および様々な技術的復元案、各大霊廟の復元に向けた物理的状況の決定に必要な研究や診断を達成することを締約国に要請する。」という部分の削除を提案した。続いて、ラポルトゥールから、この段落は編集上の誤りであるため削除すると伝えられた。

- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 治安状況が厳しいにもかかわらず、2014年2月11日の UNESCO／マリ合同のミッションを編成したことについて、締約国を称賛する。
- 2つのモスクの構造上脆弱な点をより正確に特定する、緊急の詳細な建築診断の実施を可能にするために必要な活動を行うことを締約国に要請し、治安状況が許せば、次の雨季までに必要な保全作業を開始することを促す。
- 資産管理委員会と緊密に協議して、2002～2007年管理計画の改訂を進めることを締約国にさらに要請する。
- 当該世界遺産の全般的な保全状況、および当該世界遺産のすべての構成要素の再生において達成された進捗を評価し、当該世界遺産を危機遺産一覧表から削除するためのすべての改善措置および望ましい保全状況を策定するため、UNESCO／ICOMOS／ICCROM 合同のミッションを招聘することを、締約国に重ねて要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、上記事項の実施状況を含む、当該世界遺産の保全状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国にさらに重ねて要請する。
- マリ共和国の「アスキア墳墓」を危機遺産一覧表へ残すことを決定する。

## Tombs of Buganda Kings at Kasubi カスビのブガンダ王国歴代国王の墓

7A.26

C 1022

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2001 年  
[危機遺産] 2010 年

#### ■資産概要

カンパラ（Kampala）県のカスビの丘陵地帯に位置し、1884年に宮殿から王家の墓所に改造された。現在ではムジブ・アザーラ・ムパンガ（Muzibu Azaala Mpanga）と呼ばれるドーム状の構造物に4基の王墓が遺されている。この王墓を内包する建物は13世紀から続いたブガンダ王国における代表的建築物である、ガンダ族の宗教的・精神的中心地である。

#### ■危機遺産に登録された要因

- 火災による資産の一部崩壊。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は2014年2月17日に保全状況報告書を提出した。（<http://whc.unesco.org/en/list/356/documents>にて閲覧可能）。
- 報告書には前回の世界遺産委員会での要請への取り組みが以下のように記されている。
  - 改訂されたカスビの墓の再建事業のスケジュール：締約国は、スケジュールは更新されており、2014年3月に事業の資金調達が実施され次第準備は完了すると報告した。資産の再建に関しての

技術的な詳細、修正スケジュール、提案された基準（benchmark）についての詳細など要請されていた点はいずれも示されていない。しかし報告書では、ムジブ・アザーラ・ムパンガに関する鋼鉄製の屋根の構造物に関して詳細に記述があり、屋根は2014年5月に完成すると述べられている。

- マスタープランの修正と、諮問機関による精査のため世界遺産センターへの提出：技術チームが、資産のさまざまな構成要素に関する情報をまとめ、構造物の保存に関連したマスタープランの草稿の段階について伝えたと締約国は述べているが、都市の不法占拠や無秩序な都市開発などの問題をカバーし修正されたマスタープランは提出されておらず、実施されていないと思われる。
- 2011年ミッションで勧告された人材育成の再構成
  - 世界遺産センターに提出する本格的な人材育成戦略の構築：締約国は、緊急の人材育成に向けた取り組みを行っていると報告しているが、現状では、さらなる人材育成事業は資金調達戦略が完成するまで行われていない。さらに、要請されたような、人材育成戦略の構築や人材育成のための再検討された方策は取られていないと思われる。
  - 資産の修復に関する説明や国民への啓発に関する第2段階の計画：第1段階の国民への啓発プログラムは実施されているが、第2段階はまだ完了していないと締約国は報告している。
  - 再建事業に関して技術的な助言と適切なモニタリング調整のためのICOMOSの諮問ミッション招聘：技術的助言のためのICOMOSの諮問ミッションが、2014年5月にUNESCOの日本信託基金により招聘される。

#### ■決議案の要約

- ムジブ・アザーラ・ムパンガ事業に関する詳細と修

正スケジュール、また再建のための最適な道筋と、提案された基準を提供するよう繰り返し要求する。また、締約国がそれらをできるだけ早く世界遺産センターに提出するよう促す。

- 都市の占拠や無秩序な都市開発などの資産に更なる脅威をもたらすような、修復事業よりも広範な問題に取り組むよう、また、適切な規則や指針、業務計画と実施期間を含むような形でのマスタープランの修正を行うように繰り返し勧告する。また、諮問機関による審査のため、これらの文書を世界遺産センターに提出するよう要請する。
- 人材育成戦略の構築に関する 2011 年のミッションの勧告に取り組み、諮問機関による審査を受けるため、それらの文書を世界遺産センターに提出するよう、締約国に繰り返し要請する。
- 再建作業に不可欠な支援となるような、資産の修復に関する説明と啓発計画の第 2 段階を策定するよう、締約国に促す。
- また、ムジブ・アザーラ・ムパンガ再建事業の技術的な詳細とその期間と実施、関連する人材育成に必要な要件、マスタープランの改訂、および資産の修復に関する解説と公衆への啓発計画の第 2 段階について検討するため、UNESCO / ICOMOS / ICCROM のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ウガンダ共和国「カスビのブガンダ王国歴代国王の墓」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ICOMOS からは、諮問ミッションに関しては最近まで報告が届いていないので今回は反映されていないと付け加えられた。また、この資産の再建には元と同じ材料が使用されており伝統的な手法が用いられているが、コンクリートなど伝統的な工法でないものも見られるため、リアクティブ・モニタリング・ミッションが必要であると説明された。
- セネガルからは、再建には不燃性の材料を使用しているのかという質問があった。これに対して ICOMOS から、材料については OUV が伝統的な建設方法と密

接に関わっていたので、スチールの支柱を用いるという案があったがこれでは OUV が損なわれるので、資産の近くで栽培された不燃性の藁を使用することとしたと説明がなされた。

- フィリピンから、墓の再建にあたっては再建そのものよりも危機管理がまず必要であることから、保全管理計画のための危機管理に対応する人材育成が必要であるのではないかと提案された。ICOMOS から、危機管理は必要であるため現在日本の協力の下で検討されていると説明があり、また世界遺産センターからはアフリカで危機管理の人材育成が始まっていることが付け加えられた。
- ポルトガルは、「ICOMOS が当初この資産を危機遺産から削除するよう勧告し、その後現地を訪れて危機遺産一覧表に保持すると勧告した。危機遺産一覧表に保持すること自体には賛成だが、来年も同様のことが起こるのではないかと危惧している」と発言した。しかし、この発言は誤認であったため、後にポルトガルから撤回された。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 特に以下の点につき、当該世界遺産への ICOMOS 諮問ミッション（2014 年 5 月 12 ～ 15 日）の勧告を実行することを締約国に要請する。
  - 明確に定めた基準を伴う、再建プロジェクトの期限の現実的な修正をまとめ、諮問機関の審査のため、それを急を要する事項として世界遺産センターに提出する。
  - 再建プロセスを文書化する。
  - 組織、スキル、設備、治安の問題を改善する。
  - 再建プロジェクトの専門的な事項を監視するため、国家技術委員会（National Technical Committee）を早急に再招集する。
  - 現行の管理体系を完全に実行するとともに、再建プロジェクトを完了するのに必要な、特に本資産に現場管理者を常勤させるための人材および財源について再評価を行う。
  - 本資産の視覚上の質とこの場所の精神に悪影響を及ぼす消火システムの現行設計を再検討する。
  - 新たな建設が行われる前に最終基本計画に合意するとともに、本資産の周辺に最近建設されたコンクリート製の高い壁および当該世界遺産の OUV に悪影響を及ぼしかねないコンセプト「生きた博物館（living museum）」の案を再検討する。
- 再建プロジェクトにおける効果的な管理や資源の欠如、現行の基本計画草案およびそれが営利プロジェク

トとなりうる可能性、ならびに周囲の壁や新規建築物などの計画外の工事に関連して、UNESCO／ICOMOS／ICCROM のリアクティブ・モニタリング・ミッションが浮き彫りにした懸念事項を検討するため、本資産に同ミッションを招聘することも締約国に要請する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ウガンダ共和国「カスビのブガンダ王国歴代国王の墓」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

Ruins of Kilwa Kisiwani and Ruins of Songo Mnara  
キルワ・キシワニとソongo・ムナラの遺跡群

7A.27

C 144

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：[世界遺産] 1981 年

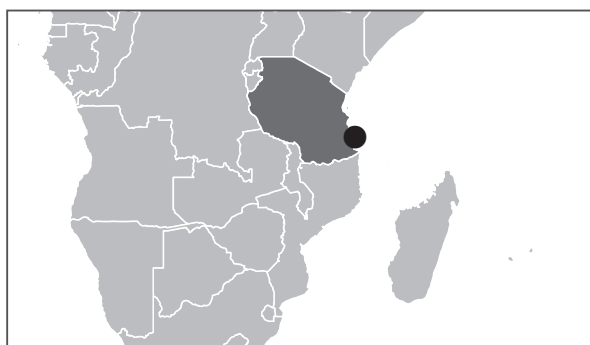
[危機遺産] 2004 年

■資産概要

キルワ・キシワニとソongo・ムナラは、それぞれ2つの小さな島に位置する遺跡であり、かつての東アフリカにおける二大港湾都市であった。13世紀から16世紀にかけて、キルワの商人たちは金銀や真珠、香水、アラビア陶器、ペルシャ陶器、中国磁器などの売りに携わり、インド洋における交易のほとんどは彼らの手を介して行われていた。大旅行家イブン・バットウータも旅の途上でキルワに寄港しており、後に多くのヨーロッパ人探検家を惹きつけた。

■危機遺産に登録された要因

- 世界遺産一覧表記載の根拠となった歴史的・考古学的構造物の崩壊を引き起こした劣化および風化。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013年12月に世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施され、締約国は2014年1月27日に保全状況に関する報告書を提出した。<http://whc.unesco.org/en/list/144/documents/>にて閲覧可能。
- 管理体制：キルワの管理計画は2004年に策定され、

特に復元の取り組みと管理過程の強化と関連して実施されている。現在、本計画は新しい状況に対応するために修正の再検討中であり、2014年3月に完成する予定であると報告されている。管理組織は2009年から置かれている。資産の説明は改善しており、地元の遺跡委員会の創出へと導いた啓発への取り組みも行われた。遺産の啓発を通じた社会的・経済的開発の強化のための計画は、2014年から始まった。本計画は、インフラおよびその他の遺産の啓発やキルワ・スカイラインの保護のための土地計画を含んでいる。法的調整の点では、文化遺産のための新法が策定中であると、締約国は報告している。

- 建築遺産の保全：キルワ・キシワニやソongo・ムナラの有形・無形遺産の目録と記録、および全ての遺産の状況調査が完了した。締約国によると、遺産の保全は著しい進展をとげ、基準の70%に到達しているという。保全活動では地元共同体の訓練が実行された。波による影響を抑えるための手段が講じられ、マングローブの苗木の植林が行われる予定である。
- 資産の登録範囲と拡張：締約国は、資産の登録範囲は明確に規定されていないが、資産の重要性は認識しており、また浸食活動に関しては脅威ではないと報告した。土地活用計画は2014年4月に完了予定であり、資産の範囲はこれらの諸活動の後に明確に規定される。資産範囲の拡張に関する草稿案は2005年に提出済みであるとしている。

■決議案の要約

- 改善措置の実行において締約国によりなされた取り組みを称賛する。
- 締約国が、危機遺産一覧表からの削除のための望ましい保全状況を満たすことにおいて大きく進展したことを考慮する。
- ただしいくつかの活動は現在計画段階にあって本資産を脆弱な状態にしていることに留意し、以下の事項を実行することを締約国に促す。
  - 資産および緩衝地帯の登録範囲設定と規制措置



の策定を完了し、世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、作業指針第163～165段落に則り、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出すること。

- 持続的観光開発計画の草案の策定、キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの土地利用計画の詳細な管理計画の更新を完了し、世界遺産センターおよび諮問機関での審査のため、最新の管理計画の電子版および印刷物3部を提出すること。
- 管理組織を維持および強化し、管理構造が効率的に機能するように資源を確保すること。
- 2016年の第40回世界遺産委員会における審議のため、2016年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- タンザニア連邦共和国「キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群」を世界遺産危機一覧から削除すると決議する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 世界遺産センター、ICOMOSより締約国の努力を評価し危機遺産一覧表からの削除を勧告したと説明があった。
- 日本、韓国、ポルトガル、ドイツ、フィンランド、コロンビア、アルジェリア、インド、ジャマイカ、カタール、ベトナム、インドネシアなどが決議案を支持した。なかでもドイツ、コロンビア、アルジェリア、ジャマイカ、カタールは、締約国が危機遺産一覧からの削除に向けて行った努力を称賛するとともに、危機遺産一覧に記載することで問題が解決された好例であると高く評価した。
- 締約国は、資産に対するフランス、ノルウェー、日本、アメリカなどのこれまでの支援に感謝するとともに、今後の支援の継続を希望する旨発言した。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。



## 第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）



## 第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）

世界遺産委員会では、作業指針第 169 段落に則り、何らかの脅威に晒されている世界遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」に記載することも検討される。本年度の審議の結果、1 件の文化遺産が新たに危機遺産一覧表に記載されることとなった。

図 3 は世界遺産一覧表に記載されている文化遺産と複合遺産の所在地をまとめたものである。また、表 4 は、

第 38 回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、100 ページ以降を参照のこと。

各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。ただし、7B.33「キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ - ペチェールスカヤ大修道院」（ウクライナ）については資産名が変更されていたため、仮訳を付した。

図 3 世界遺産の保全状況（文化遺産および複合遺産、赤は危機遺産、数字は決議 no.）

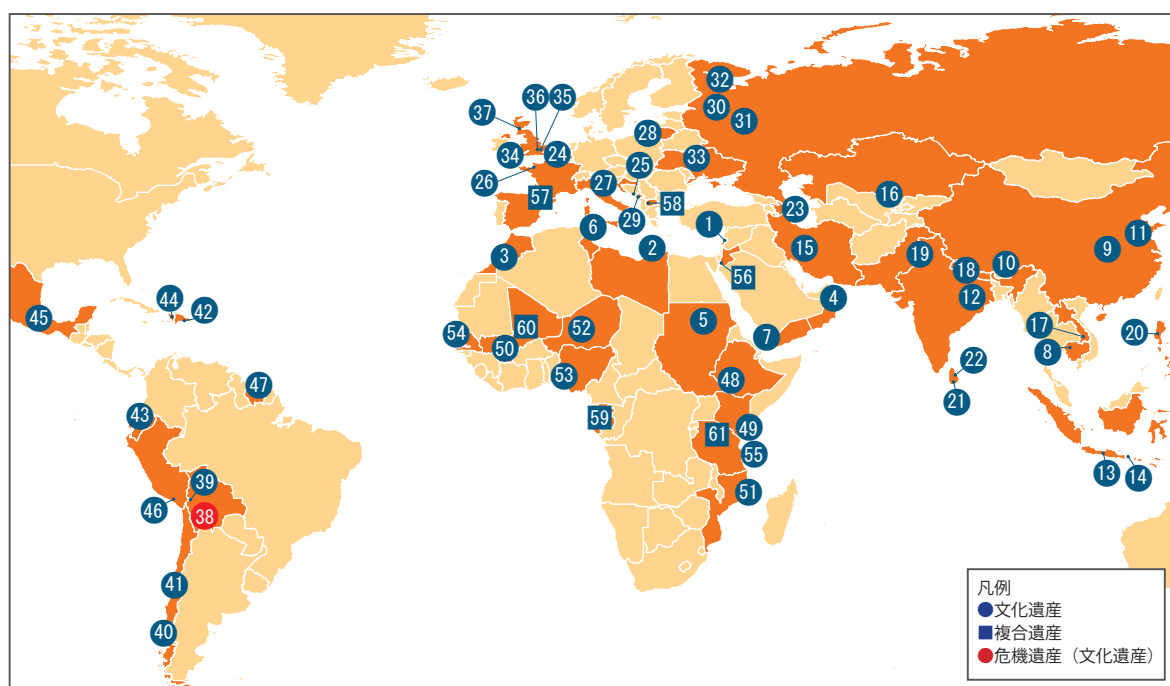




表4 世界遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.1	C 850	レバノン	カディーシャ渓谷（聖なる谷）と神のスギの森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ）	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.2	C 190	リビア	クーリナの古代遺跡	審議あり 決議案修正なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.3	C 444	モロッコ	アイット・ベン・ハドゥの集落	審議なし	-	-	-	-
7B.4	C 433	オマーン	バハラ城塞	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.5	C 1073	スーダン	ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.6	C 37	チュニジア	カルタゴ遺跡	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.7	C 385	イエメン	サナア旧市街	審議あり 決議案修正なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.8	C 668	カンボジア	アンコール	審議なし	-	-	-	-
7B.9	C 705	中国	武当山の古代建築物群	審議あり 決議案修正なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.10	C 707 ter	中国	ラサのポタラ宮歴史地区	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.11	C 704	中国	曲阜の孔廟、孔林、孔府	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.12	C 1056 rev	インド	ブッダガヤの大菩提寺	審議なし	-	-	-	-
7B.13	C 593	インドネシア	サンギラン初期人類遺跡	審議なし	-	-	-	-
7B.14	C 1194 rev	インドネシア	バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.15	C 1397	イラン	イスファハンのジャーム・モスク	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.16	C 1103	カザフスタン	ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.17	C 481	ラオス	チャンバサック県の文化的景観にあるワット・プーと関連古代遺産群	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.18	C 666 rev	ネパール	仏陀の生誕地ルンビニ	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.19	C 171	パキスタン	ラホール城塞とシャーリマール庭園	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.20	C 722	フィリピン	フィリピン・コルディリエラのパラワ群	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.21	C 451	スリランカ	ゴール旧市街とその要塞群	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.22	C 561	スリランカ	ダンプッラの黄金寺院	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.23	C 958	アゼルバイジャン	城壁都市バクー、シルヴァンシャー宮殿、及び乙女の塔	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.24	C 996	ベルギー	ブリュージュ歴史地区	審議なし	-	-	-	-
7B.25	C 95 bis	クロアチア	ドゥブロヴニク旧市街	審議あり 決議案修正あり	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.26	C 80 bis	フランス	モン・サン・ミッシェルとその湾	審議なし	-	-	-	-
7B.27	C 394	イタリア	ヴェネツィアとその潟	審議あり 決議案修正あり	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.28	C 994	リトアニア / ロシア	クルシュー砂州	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.29	C 125	モンテネグロ	コトルの自然と文化 - 歴史地域	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.30	C 544	ロシア	キジ島の木造教会	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.31	C 1170	ロシア	ヤロスラヴル市街の歴史地区	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.32	C 632	ロシア	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.33	C 527 bis	ウクライナ	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ - ペチェールスカヤ大修道院	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/2/1
7B.34	C 1215	イギリス	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観	審議あり 決議案修正あり	危機資産一覧表に記載	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.35	C 488	イギリス	ロンドン塔	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.36	C 426 bis	イギリス	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会	審議あり 決議案修正あり	危機資産一覧表に記載	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.37	C 429 rev	イギリス	ニュー・ラナーク	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.38	C 420	ボリビア	ポトシ市街	審議あり 決議案修正なし	危機遺産一覧表に記載	2015/2/1	危機資産一覧表に記載	2015/2/1
7B.39	C 567 rev	ボリビア	ティワナク:ティワナク文化の宗教的・政治的中心地	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.40	C 971	チリ	チロエの教会群	審議なし	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2015/2/1	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2015/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.41	C 959 rev	チリ	バルパライソの海港都市の歴史的街並み	審議あり 決議案修正あり	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.42	C 526	ドミニカ	サント・ドミンゴ植民都市	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.43	C 2	エクアドル	キト市街	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.44	C 180	ハイチ	国立歴史公園 - シタデル、サン・スーシ、ラミエ	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.45	C 416	メキシコ	プエブラ歴史地区	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.46	C 1016	ペルー	アレキパ市歴史地区	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.47	C 940 rev	スリナム	パラマリボ市街歴史地区	審議あり 決議案修正あり	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.48	C 17	エチオピア	オモ川下流域	審議あり 決議案修正なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.49	C 1055	ケニア	ラム旧市街	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.50	C 116 rev	マリ	ジェンネ旧市街	審議なし	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2015/2/1	状況によっては、危機遺産一覧表に掲載することを考慮する	2015/2/1
7B.51	C 599	モザンビーク	モザンビーク島	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.52	C 1268	ニジェール	アガデス歴史地区	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.53	C 1118	ナイジェリア	オスン - オソボ聖林	審議なし	-	-	-	-
7B.54	C 956 bis	セネガル	サン - ルイ島	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.55	C 173 rev	タンザニア	ザンジバル島のストーン・タウン	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.56	N/C 1377	ヨルダン	ワディ・ラム保護地域	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.57	N/C 773 bis	フランス / スペイン	ピレネー山脈 - ベルデュ山	審議なし*	-	2019/2/1	-	2018/12/1
7B.58	N/C 99 ter	マケドニア	オフリド地域の自然遺産及び文化遺産	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1
7B.59	N/C 1147 rev	ガボン	ロベ - オカンダの生態系と残存する文化的景観	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1
7B.60	N/C 516	マリ	バンディアガラ断崖(ドゴン人の地)	審議なし*	-	2016/2/1	-	2015/12/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書の提出期限	危機遺産	保全報告書の提出期限
7B.61	N/C 39 bis	タンザニア	ンゴロンゴロ保全地域	審議なし	-	2015/2/1	-	2015/2/1

＊ 報告書の提出期限のみ決議案が修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## カディーシャ渓谷（聖なる谷）と 神の杉の森（ホルシュ・アルツ・エル・ラーブ）

7B.1

C 850

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1998 年

■資産概要

カディーシャ渓谷には、最初期のキリスト教修道僧が隠遁したとされる、岩肌に建造された修道院が残されている。7 世紀ごろに迫害を逃れたシリアのマロン派修道僧がこの地に移住し、マロン派以外にもシリア正教会、メルキト派、ネストリウス派、アルメニア使徒教会、エチオピア正教会の信徒たちが隠れ住んだとされている。渓谷の景観は峻厳で、修道院の周辺には非常に貴重なレバノン杉が自生している。レバノン杉はかつて最高級の建材として珍重され、聖書中に 103 箇所にもわたって言及されるほど有名であったが、伐採が祟って絶滅寸前にまで追い込まれている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 3 月 5 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/444/documents/> にて閲覧可能)。締約国は、資産が OUV、特にその真正性に悪影響を及ぼす事業計画の被害を受けており、不十分な管理によって保全状況が悪化していると考えている。文化省 (Ministry of Culture) は、喫緊の課題に対処するために、3 つの事業計画の影響を抑制する措置を講じている。

- ブシャーレ (Bcharreh) の十字架および霊廟：聖ゲオルギオス (Saint George) 教会のすぐ隣で、4m の霊廟の上方に高 13m の巨大な十字架を建設する計画がある。2013 年初めに、許可を得ずに、新しい都市計画規定の建設禁止区域内で建設工事が始まった。矩形の平屋根を有する聖ゲオルギオス教会は、聖エリシャ (Saint Elisha) 修道施設の一部である。教会は険しい崖の頂上にあり、マロン派教徒の禁欲的生活に関連した洞窟群や隠遁所群の一部である。霊廟と十字架は、教会と聖なる渓谷の景観との密接な関係に影響を及ぼすものであり、資産の OUV、特に、資産の雰囲気、視覚的悪影響を及ぼすものである。ICOMOS の否定的評価に基づき、事業は中止され、霊廟の鉄筋コンクリート造の構造体は完全に除去された。
- 神の杉の森東入口での作業：世界遺産に隣接する緩衝地帯内で、発掘と結婚式場の建設が行われている。2013 年 8 月 14 日と 10 月 23 日付の文化省宛の文書で、世界遺産センターは、資産への被害に対処する措置を締約国に照会した。2013 年 8 月 17 日、文化省はこれらの作業と、作業が環境および資産の視覚的完全性に与える影響に関して懸念を示した。すでに事業が停止され、コンクリート層が除去され、資産の背後に盛り土のみが残されていることが文化省により報告されている。締約国は、報告書においてこの情報を繰り返し示しており、地域の「再生」が土地所有者と交渉されていると述べている。
- 道路：カノビン修道院 (Qannoubin Monastery) 周囲の道路建設計画 (広域観光プログラムの一部) の影響に関して、2012 年のミッションが否定的であったことを踏まえ、事業の規模が縮小され、狭い石畳の道路が建設されることになった。文化省が要請したように、長さ 40m の見本部分がすでに建設されている。考古総局 (Directorate General of Antiquities) は全長 4.5km の工事を認可する前に、管理計画を提出することを要請して

いる。

- 巨大彫像および渓谷の崖縁における建設工事：2014 年 4 月に、世界遺産センターは、渓谷の崖縁に、巨大彫像、放置されたコンクリート製の構造体、および山積になった基礎部があることを示した写真を受理した。これら全ては資産の OUV と完全性に影響を与え得るものである。2014 年 4 月 28 日に、世界遺産センターはレバノン政府に文書を送り、この情報源と内容の確認を要請し、条約のもとで保護されている地域において建設に着手、あるいは建設を認可する意向がある場合は報告の必要があることを喚起した。

#### ■決議案の要約

- 舗装が予定されているカノビン修道院周辺の試験的舗装道路の建設に関し、進展があったことを歓迎し、工事が進行する前に、審議のために、残りの道路の事業計画を提出することを要請する。
- 資産内の空中ケーブルおよび模範的集落に関連する事業を取りやめることを繰り返し要請する。
- 聖ゲオルギオス教会近隣に計画されている違法行為、および資産と緩衝地帯における発掘・建設作業に多大なる懸念を示し、霊廟の構造体を取り壊し、建設作業を中止するための改善措置が講じられたことも注視する。また、両作業が始まる前に景観を以前のように復元する方法に関して、詳細を提示することを要請する。
- 締約国が 2012 年のミッションの主な勧告に依拠していないことに遺憾の意を示し、特に以下の点に関して、勧告を実施することを締約国に繰り返し要請する。
  - 資産の管理体制を改善し、恒久的な管理機構を設立すること。
  - 2007 年の指針に基づき、保全計画および持続的な訪問者管理計画を含めて、1998 年の管理計画を更新すること。
  - 資産内および資産周囲のコミュニティの生活状況の改善を目的とした、社会経済学的調査に着手すること。
- 2012 年のミッションの勧告事項を実行するための国際援助を要請することを、締約国に繰り返し奨励する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況、および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産委員会に提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。



Archaeological Site of Cyrene  
クーリナの古代遺跡

7B.2

C 190

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：1982 年

■資産概要

ティラ（サントリーニ）島のギリシャ人たちの植民地として開拓されたクーリナは、紀元 365 年に地震で崩壊するまで、ピンダロスの詩に謳われるようなヘレニズム世界の重要な一都市であった。ローマ時代にはクレナイカと呼ばれ、マルクス・アントニウスがクレオパトラに献上したことで知られている。遺跡の規模は大きく、北区画にはアポロンの聖域、南東区画にはアゴラやフォルムが現存する。また、クーリナのネクロポリスは古代地中海世界を通じて最大規模のものである。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 2014 年 4 月 16 日、締約国は違法行為の影響を受けている地域の大まかな位置を示す地図および写真とともに、本資産の保全状況の簡単な報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/190/documents/> にて閲覧可能)。
- 締約国によると、本資産に対する主要な脅威は、遺跡の破壊につながる遺跡地区内での建物や道路の建設など、都市化の進行と違法行為であり、これらは近年ますます顕著になっている。
- 全般的に、保全状況が劣悪であり、不適切な保全技術・

材料による悪影響がみとめられる。

- 現在直面する脅威を解決し、世界遺産委員会の決議に応えるため、考古局（Department of Antiquities）は 2014 年 4 月にミッションを派遣した。本ミッションでは被害地域と収蔵庫が評価され、遺産保護の重要性に対する意識を向上し、違法行為を止めるための緊急措置を講じるために、自治体当局やコミュニティの代表者との会合が行われた。
- UNESCO は現在のところ、リビア当局の緊急措置や被害地域の地図作成を支援している。ワールド・モノユメント財団は、2013 年に「ワジ・ベル・ガディール（Wadi Bel Gadir）での排水量と遺跡や周辺住民への影響」に関する調査を行い、現在、リビア当局と共同でデメテル神殿（Demeter Temple）の壁の安定化を行っている。また、本資産の管理計画の策定に関しては、世界銀行がリビア当局に協力している。

■決議案の要約

- 考古地区での都市化の進行や破壊行為を止めるために、可及的速やかに、あらゆる措置講じることを締約国に促す。
- 資産での現在の都市化の進行・破壊状況の詳細な地図を提出し、管理計画の策定を急ぐよう締約国に要請する。
- 可及的速やかに本資産へ UNESCO / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘し、ミッションの来訪前に、様々な違反行為の正確な地図を世界遺産センターへ提出することを締約国に要請する。
- 本資産の長期的な保護を確保するために、国家および自治体の責任機関とコミュニティとの対話に向けた努力を、さらに継続することを締約国に要請する。
- 2015 年第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに、世界遺産センターへ提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

本案件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Ksar of Ait-Ben-Haddou  
アイット・ベン・ハドゥの集落

7B.3

C 444

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iv) (v)

■登録年：1987 年

■資産概要

アイットーベンハドゥの集落は、モロッコ南部に見られる建築様式を顕著に示す一例である。モロッコ南部の土建築は、マグレブ諸国、モーリタニア、リビアに共通する、プレサハラ地域の建築に類するものであり、その起源は当地域のイスラム化以前に遡るとも言われる。有力貴族であるハドゥ家によって建設された集落には、入り組んだ街路構造、密集した建物が見られ、アラビア語でカスバ(kasba)と呼ばれる、上流階級の邸宅が特徴的である。また、堅固な城壁で囲まれ、城門や監視塔が整備され、城塞としての防衛機能を備えている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2013 年 1 月 31 日に本資産の保全状況に関する報告を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/444/documents/> にて閲覧可能)。
- 報告書によると、2010 年に設立された新しい管理母体が文化省文化遺産局 (Cultural Heritage Directorate, Ministry of Culture) の監督下に置かれ、本資産に拠点を置く歴史文化財の保全担当者がその責任者に就任したようである。本管理母体には文化遺産局により活動予算が割り当てられており、その任務遂行

のための権限が明確に定められている。また、モニタリングと決議の遂行責任を有する管理委員会が存在しているが、本管理委員会の事務局は前述の管理母体が請け負っている。アトラスおよびサブ・アトラス地区の建築遺産の保全・復旧センター (Centre for Conservation and Rehabilitation of Architectural Heritage of Atlas and Sub-Atlas Zones, CERKAS) と管理母体との関係について報告書では、前述の歴史文化財の保全担当者との緊密な連携により、CERKAS が重要な技術的役割や任務を負っているとされている。

- 締約国は、保全面に関して、本資産とマレ川 (Oued el Maleh) を見下ろす新しい村落とをつなぐ橋梁の建設事業が 2011 年に完了し、集落の住人達はその事業の恩恵を得ていることを強調している。実際、橋の建設完了により資産へのアクセスが改善され、集落の住民人口が増加している。また、収入源となる活動を創出するために、インフラ整備の努力が行われている。さらに、報告書では、CERKAS の監督のもと、2014 年と 2015 年に行われる集落内の住居の修復予算に関する情報も提供されている。

■決議案の要約

- 資産の管理保全において達成した取り組みについて、締約国を称賛する。
- 世界遺産一覧表に記載された、歴史地区を含む都市群の包括的管理の優良事例として用いるため、確立された管理体制と、マレ川の両岸をつなぐ橋梁の肯定的影響について、より詳細な情報を世界遺産センターへ提出することを締約国に要請する。
- 本資産の持続可能な管理に関する追加的手段として、歴史的都市景観に焦点を当てた方法を採用することを締約国に勧告する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

- 決議の要約  
決議案と同じ。

## Bahla Fort バハラ城塞

7B.4

C 433

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

本資産は、オマーン国アフダル山 (Djebel Akhdar) の麓に位置する、中世の城塞遺跡のうちの1つである。バハラの街は、12世紀から15世紀にかけて、バヌ・ネブハン (Banu Nebhan) 一族による支配のもと繁栄した。近隣のイズキ (Izki)、ニズワ (Nizwa)、ルスタク (Rustaq) の城塞とともに、当地域一帯の封建的なコミュニティであるハワーリジュ派 (Kharijite) の拠点として栄えた。城塞は、石造の基礎の上に、日干し煉瓦によって堅固な城壁および塔が建設されている。城塞の付近には金曜モスク (14世紀)、住居、スーク、オアシス、ヤシの木立などの歴史的遺産が現存し、城塞と合わせて一連の歴史的な景観を形成している。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は2014年1月31日に、スークの再生、および管理計画と保全措置の進捗状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/433/documents> にて閲覧可能)。最終的な管理計画や緩衝地帯を拡張するための登録範囲の軽微な変更は世界遺産センターに提出されていない。報告書では以下について言及されている。

- スークの再生のために講じられている戦略と方法論の詳細、特に「バハラ城塞スークの再生と刷新：研究から復興へ (Rehabilitating and Refurbishing the Old Souq at Bahla: From Study to Reinstatement)」という計画の詳細が提示されている。
- ICOMOS の要請に基づき、スークの発掘調査に関する情報が示され、様々なレンガの経年劣化のモニタリングに向けた取り組みや、地元の工房・レンガ製作者を養成するための訓練活動に関する情報も提示された。
- 資産のより広い枠組みを考慮するため、資産周辺の保全状況に関する分析と建築物・公共空間についての研究が行われた。この分析に基づき、資産とその周辺環境の管理改善とインフラ整備のための一連の活動が承認された。
- 文化省 (Ministry of Culture) は住宅供給省 (Ministry of Housing) と合同で、資産の登録範囲を明確化した。
- 管理計画に関して、締約国は、地元社会を参画させ、官民の協力体制に基づき、持続可能な管理を確保するための優先順位を定めることによって、管理計画を段階的に準備することを決定した。また、管理計画内の優先度の高い活動は、資産保護のための一貫した法令によって定められるべきである旨が提案されている。

■決議案の要約

- 資産の長期的な管理と保全を確保した取り組みについて、ならびに「バハラ城塞スークの再生と刷新」計画と、様々なレンガの経年劣化の特徴のモニタリングを開始したことに関して締約国を称賛する。
- 管理計画の実施を支援する法的枠組みを含め、管理計画の最終版を世界遺産センターに早急に提出することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、緩衝地帯の拡張を視野に入

れ、登録範囲の軽微な変更についての提案書を世界遺産センターに早急に提出することを締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と、様々なレンガの経年劣化特性についてのモニタリング結果に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



Gebel Barkal and the Sites of the Napatan Region  
ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群

7B.5

C 1073

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：2003 年

### ■資産概要

ナイル川の両岸に沿って点在する 5 つの遺跡群からなる本資産は、クシュ第 2 王国期のナパタ文化（紀元前 900～紀元前 270 年）とメロエ文化（紀元前 270～350 年）の貴重な遺産である。これまでにピラミッドや地下墳墓、神殿、複合住宅や宮殿の遺構が発見されている。古代以来、ゲベル・バルカルの丘は宗教儀式や民俗的習慣と切り離せない関係にある。遺跡内で最大とみられる神殿は、今もなお周辺住民から神聖視されている。



数カ所で砂漠化が進んでいること、墓内や周辺環境の微気候について湿度が比較的高いこと、また登録範囲の画定・緩衝地帯の線引き・景観の保護に際し、地元行政機関と当事者間の協力が欠如していることを挙げている。

- この問題に対処し、世界遺産委員会の要請に応えるため、遺物と博物館のための国家協力機構（National Corporation for Antiquities and Museums, NCAM）は、2010 年に本資産の 5 件の構成資産の地図の製作に着手した。
- 2009 年にはスーダンとカタルの間で、北部スーダンとナイル川流域国の遺跡の保護と発展のための協定が結ばれた。本計画には考古学的な研究などが含まれている。
- 本資産の各構成資産で実施・提案されている諸活動に関しては、「管理計画」に記されている。この活動内容には、保全介入行為、維持管理、保護活動、公共使用の改善などが含まれている。実施のための予算も提示されているが、予算が確保されているのかは不明である。
- 最後に、ゲベル・バルカルにおける宿泊施設の建設に関する問題と、その影響を緩和するための手順が報告書内で述べられている。

## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 31 日に、資産の保全状況に関する簡潔な報告書と「管理計画」と題された簡潔な文書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/433/documents> にて閲覧可能）。本報告書には、ゲベル・バルカル、エル＝クッル（el Kurru）、ヌリ（Nuri）、ズマ（Zuma）それぞれの「資産登録範囲表示地図」4 点が添付されていたが、サナム（Sanam）地区の地図は提出されなかった。報告書では以下について言及されている。
  - 締約国は、本資産へ悪影響を与えている主要因として、都市および農地が拡大していること、複

### ■決議案の要約

- 2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションが提起した保全管理問題に対処するための詳細な情報がいまだに全く提供されていないことに遺憾の意を示し、第 35 回世界遺産委員会（UNESCO、2011 年）で採択された決議 35 COM 7B.57 の第 4、5、6 段落で特定されたように、可能な限り早急に適切な具体的措置を策定する必要性を繰り返し主張する。
- 締約国により、本資産の 5 つの構成資産のうち、4 カ所の地図が提供されたことに留意するが、作業指針の付属資料 11（地理データ、当該世界遺産の登録範囲の明示）に規定される基準に則りこれらの地図を審査し、サナムについても同様の地図を提供することを要

請する。

- 5つの構成資産それぞれについての報告書を含め、本資産の保全状況に関する詳細な情報を提供すること、実際に機能する管理計画を完全に作成すること、および本資産の長期的な保全の必要性をより良く理解するための包括的なモニタリング体制を構築することも締約国に要請する。
- 世界遺産センター、ICOMOS および ICCROM と協力して、スーダン・カタール考古学プロジェクト (Sudan-Qatar Archaeological Project, QSAP) の枠組みにおいて、本資産の管理・モニタリング体制に取り組むためのワークショップを、可能な限り早急に準備することを締約国に勧告する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。

Archaeological Site of Carthage  
カルタゴ遺跡

7B.6

C 37

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：1979 年

### ■資産概要

カルタゴは紀元前 9 世紀にフェニキア人によって建設された、チュニス湾を臨む都市国家である。紀元前 6 世紀ごろから地中海交易の中継地点として大いに繁栄し、ポエニ戦争中にローマ帝国の領土を支配下に置いたこともあった。しかし、紀元前 146 年にローマに敗れて滅亡した。現在見ることのできる市街地は、ローマ人がフェニキア時代のカルタゴの上に建造した新しいローマ的なカルタゴ市である。フェニキアやローマに留まらず、後の初期キリスト教時代やアラブ時代の痕跡も残されており、地中海におけるさまざまな文化の混淆と発展をみることのできる貴重な遺跡である。



- PPMV の改訂と実施：本計画は開始されているが、資産内の土地開発とインフラ整備について、より適切に管理すべきである。
- 公開計画および観光管理計画の推敲：本件に関する情報は、世界遺産センターに提出されていない。
- 考古学的方針および保存方針の策定：考古学的方針および保存方針は未策定である。ミッションは、円形競技場、ボリ・ブクリス (Borj Boukhris)、ローマ時代の荘園の大庭園 (Park of Roman villas)、マルガ貯水池 (Maalga cistern) の各地点で優先的に方針が策定されるべきであるとしているが、円形競技場の東側に存在する住居が PPMV によって「無許可だが黙認する」と宣告されているだけで、その他の地点で優先的に方針が策定されたかは把握できていない。
- 資産の管理と保護に関連する方策と関係者の調整：本件に関する情報は、世界遺産センターに提出されていない。
- 資産の登録範囲の変更と緩衝地帯の設定：資産の登録範囲の変更と、緩衝地帯の設定を求めるミッションの要請は今も有効である。2012 年の世界遺産委員会決議で、緩衝地帯の設定に用いられた基準や現行の措置・規制に関する情報を提供するように締約国に要請されたが、現在まで登録範囲の変更についての提案書は提出されていない。

## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- 2012 年の世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告事項のに基づき、締約国は 2013 年 12 月 25 日に報告書を提出し (<http://whc.unesco.org/en/list/37/documents/>にて閲覧可能)、2014 年 2 月 6 日に保護向上計画 (Protection and Enhancement Plan, PPMV) を提出した。世界遺産委員会の勧告事項の履行状況は以下の通りである。

### ■決議案の要約

- 資産のために提示された PPMV を採用したことについて、締約国を称賛する。
- 資産の完全性に対する損害を防ぐため、遺跡地域の土地管理政策を継続することを締約国に奨励する。
- 第 36 回世界遺産委員会 (2012 年、サンクトペテルブルク) での審議のために提出された緩衝地帯の設定に用いた基準、およびその基準を規定し、資産の保護と完全性を保証する規制や現行の措置、ならびに資産管理のために講じられた措置に関して、さらなる情報を提供することを締約国に繰り返し勧める。

- 作業指針第 163 ～ 165 段落の手順に則り、登録範囲の変更についての提案書を世界遺産センターに提出することを締約国に勧める。また、この案が、緩衝地帯の設定に関与し、2012 年の世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションで要請されたように、資産の登録範囲を国境線に合わせることを目的とした、資産の登録範囲の変更に關与するものとするを勧告する。
- 特に以下の点に関し、2012 年のミッションの勧告事項を実施することを締約国に繰り返し要請する。
  - 本資産の PPMV を実施すること。
  - 公開計画と観光管理計画を策定すること。
  - 考古学的方針および保存方針を策定し、実施すること。
  - 本資産の管理と保存のための方策を調整し、様々な利害関係者の役割を調整すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに上記勧告事項の適用状況に関する報告書を、2016 年 2 月 1 日までに資産の保全状況に関する最新の報告書を、それぞれ 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Old City of Sana'a サナア旧市街

7B.7

C 385

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iv) (v) (vi)

■登録年：1986 年

■資産概要

サナアは標高 2,200m の山間部に位置するにもかかわらず、過去 2500 年にもわたって人々が住み続けてきた都市である。7 世紀から 8 世紀にかけてイスラム教の布教の中心地となったサナアには、103 件のモスク、14 件のハンマーム、6,000 戸を超える住宅が現存し、これらすべてが 11 世紀以前に建造された歴史的建造物である。また、ユスティニアヌス帝の時代にはキリスト教の影響も受けたとみられ、聖堂と殉教記念堂も遺されている。最大の特徴は版築工法で建造された高層住宅であり、外装には赤レンガと石膏を用いて幾何学模様が施されている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 19 日に、国内動乱により提出が遅延していた報告書を、口頭発表形式で提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/385/documents> にて閲覧可能)。締約国の情勢が不安定なため、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを組織する見込みが立てられない状況にある。世界遺産委員会の具体的な要請に対して、締約国は報告書内で次のように報告している。
  - 国際社会による支援：資産の保全措置を講じ、資

産管理を再構築するために、喫緊に資金が必要とされている。ドイツ海外協力機構（German Agency for International Cooperation, GIZ）による事業が、イエメン歴史都市保全組織（General Organization for the Preservation of the Historic Cities of Yemen, GOPHCY）の人材育成を支援するために立ち上げられたが、その他には外部からの支援は行われていない。締約国は、世界遺産委員会が国際社会へ支援要請を繰り返し呼び掛けることを望んでいる。

- 上下水道事業：サナアの上下水道を再生する大事業は、GOPHCY が関与することなく、サナアの事務所によって進行されているが、この事業が資産に与える影響が懸念される。2014 年 2 月 9 日、GOPHCY は世界遺産センターにこの懸念を伝え、当該事業の入札が行われたと強調した。それに対し、世界遺産センターは、資産の OUV が完全に保護されていることを確保するための解決策を模索する GOPHCY を支援するために、締約国に作業指針第 172 段落の規定に則り、関連文書と計画の提示を求めた。さらに、世界遺産センターは、このインフラ事業に適切な緩和措置規定を盛り込むために、国立上下水道局（National Water and Sewerage Agency）に GOPHCY と協働することを呼びかけた。
- 法的保護：史跡・記念碑・都市および都市遺産・文化遺産に関する保護法は、2013 年 8 月に公式に承認された。補則が策定され、歴史都市・遺跡・建築物の維持・復元・再生のための基準・評価方法・指針も起草されている。
- また、締約国は以下の項目についても報告している。
  - サナアの緊急行政計画を法的に裏付けるために、2013 年に首相法令が公布された。
  - 直近の介入行為を検討するにあたり、GOPHCY は歴史建築物の 70% を査定した。
  - 資産内における新規の建築と新規契約の発効を 1 年間停止することが認可された。

- GIZ による支援の下、保護法案の手引きが策定されている。
  - GOPHCY の文化遺産戦略を改訂するために、UNESCO ドーハ事務所から支援が要請されている。
  - 2014 年 3 月、資産の保全計画を準備することを視野に入れ、必要な現地調査と地図作成を実施するために、締約国は国際協力要請を出した。加えて、ICCRUM は大学教育を通じて保存に従事する人材を長期的に育成するために、締約国とともに活動していることを報告している。
  - 世界遺産センターからは、違法建築を規制する法律ができたものの、資産に対する不可逆的な影響もみられるとし、資産の OUV や真正性に対する懸念が示された。
  - ドイツは GIZ が本件に大きく貢献していることを説明した。
  - 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- 決議の要約
- 決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

#### ■決議案の要約

- 世界遺産センターおよび諮問機関と協力して、優先的な保全・管理措置・人材育成事業のために何らかの手段を用いて、締約国を支援することを国際社会に繰り返し呼び掛ける。
- 作業が開始される前に、諮問機関による審査のため、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）と適切にリスク軽減措置を含めた本事業の詳細を、早急に世界遺産センターに提示することを締約国に要請する。また、本計画に GOPHCY を完全に組み込むことを勧告する。
- 治安状況が回復し次第、資産の保全状況の評価と、資産の損傷を元に戻す保全・保護の確保に必要な措置を明らかにするため、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に繰り返し要請する。
- 2016 年に開催される第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- フィリピン、アルジェリア、トルコ、ジャマイカ、インドネシアは、本件における締約国の努力を評価しつつも、より詳細な説明を締約国に求めた。これを受け、イエメンは法整備が整いつつあり、保護事業も策定されていることを説明した。資産の保全を確保するために UNESCO 世界遺産センターとの協力を今後も継続していく旨が伝えられ、国際的なキャンペーンを実施するために財政的な支援が必要となることが説明された。



## Angkor アンコール

7B.8

C 668

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1992 年

■資産概要

アンコールは東南アジアで最も重要な遺跡の一つである。広大なアンコール考古公園内には、9 世紀から 15 世紀までのクメール王朝各時代の寺院や水利施設が至る所に遺されている。特にアンコール・ワットとバイヨン寺院は議論の余地がないほど優れたクメール建築であり、素晴らしい浮彫装飾が施されている。遺跡は現在でも地元住民の生活の場であり、周辺の村落に暮らす人々はクメール王朝時代の末裔であると考えられている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/668/documents/> にて閲覧可能)。前回の世界遺産委員会において示された様々な保全上の問題点が本報告書内で取り扱われており、特に資産内での違法行為の取り締まりと遺産管理の枠組み (Angkor Heritage Management Framework) の構築に多くが割かれている。
- 違法行為に関して、保護地区 1 および保護地区 2 の全般的状況は良好であるが、2011 ～ 2013 年にかけて多くの違法行為が認められた場所もある。締約国によ

ると、概して、住民の自覚と行政の警戒によって、違法な土地占拠の数は大幅に減じており、また農地開拓のための森林伐採の割合も減じてきているという。違法な構造物が取り壊された例も示されている。

- 遺産管理の枠組みの事業に関しては、オーストラリアのコンサルタントと UNESCO プノンペン事務所の調整の下で働いている国際的な専門家によって、アンコールの管理のための方法論の枠組みが考案された。資産を管理するための主な方策として以下が考案された。
  - 観光管理計画 (2013 年 3 月)
  - 資産とその周囲の維持や予防的な保全のための
  - 告事項を提示した、リスクマップ (2013 年 12 月)
  - 資産の全般的な管理の合理化と改善を意図した、遺産管理の枠組みに関する文書 (2013 年 10 月)
  - 遺産管理の枠組みによって築かれた構想を分析・説明する、4 件のパイロット・プロジェクト (2013 年 10 月)
- 遺産管理の枠組みに関する事業の最終年 (2014 年 12 月 31 日終了) に、アンコール地域遺産保護管理機関 (Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor, APSARA) は、アンコール観光管理計画 (Angkor Tourism Management Plan) の実施、リスクマップのデータ入力と管理、遺産管理の枠組みに関する文書の充当と実施を確保する予定である。

■決議案の要約

- 特に遺産管理の枠組みの構築において、資産の保全と管理に重要な進捗があったことに関して、締約国および ICC- アンコールを含む国際社会を称賛する。
- 世界遺産の管理にとって重要な手段である観光管理計画とリスクマップを細部にわたって作成したことに關して、締約国を称賛する。
- 資産内での違法活動の取り締まりに関して締約国が進展を果たしたことに留意し、この点においてさらに努力することを締約国に促す。
- 作業が完了し次第、観光管理計画、リスクマップ、遺

産管理の枠組み、ならびに包括的な資産管理のための実践手引きとパイロット・プロジェクトの報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- 上記の勧告事項の実施状況を、世界遺産センターに継続的に通知することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Ancient Building Complex in the Wudang Mountains 武当山の古代建築物群

7B.9

C 705

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (vi)

■登録年：1994 年

■資産概要

湖北省の武当山はその美しい景観で知られており、渓谷や尾根には古代の建築物が今も佇んでいる。建築物群の中核を成す宮殿や寺院は、元、明、清朝における建築と美術の一つの到達点を示している。その多くは明朝（14～17世紀）に建造されたものであるが、中には7世紀に創建されたという道教寺院もある。唐朝の初めには道教の修養地として知られていたが、最盛期である明朝のころには9つの宮殿と72の寺院などを数える一大宗教拠点として権勢を誇った。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014年1月31日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/705/documents> にて閲覧可能）。続いて、2014年3月8～13日に世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪問した（ミッション報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/705/documents> にて閲覧可能）。
- 締約国の報告書では、遇真宮（Yuzhen Palace）（62件からなるシリアル資産の1つ）を新しい丹江口貯水池（Danjiangkou Reservoir）の水面より高い位置に移

転する事業、および資産の全般的な管理体制を扱っている。これらは、ミッションが取り扱った重要課題でもあった。

- 遇真宮の移転事業：移転事業は2007年から計画が始まり、作業指針第172段落で規定されているように世界遺産委員会へ詳細情報が提出されていないにもかかわらず、2012年に開始された。ミッションは、差し迫った増水に際し、締約国が以下の3つの対処法を検討したとの説明を受けた。
  - 対処法1：宮殿を解体し、別の場所で組み立てなおす。
  - 対処法2：宮殿を現在地に残し、周堤で水を防ぐ。
  - 対処法3：宮殿を部分的に持ち上げ（3つの門）、遺構を含む他の全ての部分を解体・移動した後、現在より15m標高を高くした新しい盛り土の上で組み立て・設置しなおす。
- 中国の専門家による検討の後、3番目の対処法が選択され、2012年より作業が開始された。ミッション訪問時、木造建築と遺構はすでに解体・発掘（記録・登録）を終えており、現地付近の保管庫に収められていた。さらに、3つの門がすでに持ち上げられ、盛り土が築造されていた。盛り土はほぼ完成しており、充填土の最終的な圧縮作業を残すのみであった。この作業が完了し他の細部が片付けば、木造宮殿建築の再建と遺構の再設置作業が始まる予定である。
- ミッションは、実施された作業の技術的な質を高く評価した（詳細は締約国の保全状況報告書にある）。ただし、この宮殿の移転によって、必然的に宮殿とその環境の関係性が変わってしまったことを指摘している。遇真宮の場合、空間的特徴、特に建築物群と周囲の景観との関係性は重要である。とりわけ、風水の観点からみて、標高の変化は周囲の丘陵の意味と効果を減じてしまう。
- ミッションはまた、現在進行中の作業について5つの重要課題を示した。
  - 最終的な盛り土の形状
  - 遺構の再設置

- 最終的な盛り土の景観づくり
- 遺跡の利用法
- 遺跡の説明
- 資産の管理体制：締約国は、ミッションに現行の資産管理体制を示した。また、ミッション訪問時にはまだ推敲中であった、武当山の古代建築物群の保全管理基本計画（Master Plan on Conservation Management of the Ancient Building Complex in the Wudang Mountains）の概要も示した。ミッション報告書では、予定されている手続きを継続するに際し、資産のOUVを完全に維持するために、以下のような強化する必要がある管理上の4つの要点が指摘された。
  - 保護を要する個々の要素として62の構成部分を見るのではなく、文化的景観全体を考慮して、この一連の資産について、リビング・ヘリテージ（living heritage）の管理手法を策定すること。
  - 観光インフラが資産の繊細な景観環境を圧迫しないことを確保するよう、観光開発を制御すること。
  - 資産の個々の要素の収容力を尊重すること。
  - 世界遺産、武当山特別区（Wudang Mountains Special Zone）、武当山国立風致地区（Wudang Mountains National Scenic Zone）における、様々な計画手段を調和させること。

#### ■決議案の要約

- 盛り土の最終的な形状、遺構の最終的な配置、最終的な景観づくり、遺跡の説明、宮殿の用途に関するミッションの勧告に留意し、遇真宮移転事業を最終的に実施する際に、ミッションの勧告事項を履行することを締約国に要請する。
- 資産の保全管理に関する管理計画をまとめるために進行中の作業に留意し、諮問機関による審議のために、世界遺産センターに提出することを目指し、同計画の作業を可及的速やかに完了させることを締約国に要請する。
- 資産の管理に関して、全体的な景観環境の中で62の構成資産のOUVを保護するために、資産が一つの文化的景観として管理されることを確保する、リビング・ヘリテージの手法を速やかに制定することを締約国に促す。
- 遡及的目録作成活動の枠組みにおいて提示された62の各緩衝地帯ではなく、世界遺産登録時に記されたように、資産の緩衝地帯が武当山国立風致地区全体と一致することを、世界遺産センターに明示するよう締約国に勧める。
- 資産における過剰な観光開発に対する保護、特に資産のより脆弱な部分の収容力に関連する規則を速やかに

施行することを締約国に促す。

- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 日本からは遇真宮移転事業が資産のOUVに与える影響に対する懸念が示された。
- 中国からは、決議案に誤りがあり、構成資産の数が62件ではなく、49件であることが説明された。62件というのは、国の法律で保護対象となっている資産の数であり、今後情報を修正するために必要な手続きをとることが確認された。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。

## Historic Ensemble of the Potala Palace, Lhasa ラサのポタラ宮歴史地区

7B.10

C 707 ter

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv) (vi)

■登録年：1994 年

■資産概要

7 世紀よりダライ・ラマの冬の宮殿として使用されてきたポタラ宮は、チベット仏教とチベット民族の在来政権の象徴である。標高 3,700m、ラサ溪谷の中央に位置し、現ダライ・ラマの謁見の間がある白宮と、先代のダライ・ラマたちの仏塔がある紅宮に分かれている。同じく 7 世紀に建造されたジョカン（トウルナン寺）(Jokhang Temple) も、修道の地として特筆に値する。また、ダライ・ラマの以前の夏の宮殿であったノル布林カ (Norbulingka) も、チベット芸術の宝庫である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 26 日に保全状況報告書を提出した ([http://whc.unesco.org/en/list/707 /documents](http://whc.unesco.org/en/list/707/documents) にて閲覧可能)。2014 年 5 月 28 日および 10 月 21 日に、世界遺産センターから締約国に、不適切な近代化事業や旧市街での歴史的建造物の大規模な取り壊しに対する懸念が書面で伝えられたが、前述の報告書はこれに対応したものである。報告書の内容は以下の通りである。
  - 文化および都市計画専門機関の専門家が、前述の懸念に対応するため、資産とその周辺地域の評価

を行った。

- 資産の 3 件の構成資産であるポタラ宮、ノル布林カおよびトウルナン寺は、高水準の保護を受けている。行政機関により、緩衝地帯や多数の個別の歴史的建造物も保護されている。近年、資産の保全・管理・インフラ整備事業に、4 億 7 千万人民元（7769 万 US ドル）の投資があった。
- 2013 年 7 月、ラサ市はラサ旧市街保全に関する規制 (Regulation on Preservation of the Old Town of Lhasa) (報告書付編 2) を採択し、インフラ整備、無制限に広がる路上販売者による過剰な商業化、1950 年代以後の不適切な建設、不十分な観光客施設対策などの問題点に取り組む旧市街保護事業 (Old Town Protection Project) が始まった。本事業により、八角街地区 (Barkhor Area) およびトウルナン寺の保全計画の改訂が進められている。
- アンケート、会議、共同参画型の事業を通して、ラサ市は利害関係者と活動を行っている。
- 3,031 人の路上販売者に代わりの場所を提供し、より良い訪問者施設を提供するために、八角街商店街が建設されており、神力 (Shenli) ショッピングモールの建設も計画されている。これらはともに八角街地区の外側で、かつトウルナン寺の緩衝地帯の外縁部に位置している。八角街商店街と神力ショッピングモールは、それぞれ高さ 16m および 14m であり、トウルナン寺の緩衝地帯の 12m の高さ制限を超過している。神力ショッピングモールは現代的な様式で計画されている一方で、八角街商店街はチベットの伝統的な建築様式で計画されている。報告書では、評価に基づき、新規建築物が周囲の歴史地区にある程度の影響を与えるものであると結論づけているが、トウルナン寺の全体的な景観や、ポタラ宮 - ノル布林カ - トウルナン寺の一带への視覚的影響はわずかであるとしている。完全性と真正性を含め、本資産の OUV への影響はないと考えられている。

- ・ 締約国は、保全基本計画（Conservation Master Plan）を完成させ、実施することによって、また、ラサの八角街地区とトゥルナン寺の現行の保全計画を改訂することによって、資産の保護を強化するつもりである。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産の OUV への影響を評価するため、新規開発、建造物の取り壊し、新道・排水路敷設を考慮し、資産への世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。また、資産の管理体制、保全基本計画と資産の 3 件の構成資産のための保全計画の改訂過程、および決議 35 COM 7B.65 に基づき、これらとラサ都市開発計画（Lhasa Urban Development Plan）を調和させる方法を、再検討することを締約国に要請する。
- ・ 締約国によりラサ旧市街保全に関する規制（報告書付編 2）のコピーが提出されたことに感謝の念を持って留意し、決議 35COM7B.65 による要請に基づき、諮問機関での審議のために、英語訳を添えたラサ旧市街保全基本計画と 3 件の構成資産のための保全計画の最新のコピーを、その計画が確定される前に、世界遺産センターへ提出することを要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Temple and Cemetery of Confucius and the Kong Family Mansion in Qufu 曲阜の孔廟、孔林、孔府

7B.11

C 704

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv) (vi)

■登録年：1994 年

■資産概要

山東省曲阜市に孔子を記念して紀元前 478 年に発願された孔廟は、長い歴史の中でたびたび破壊と修復が繰り返され、現在では一大建造物群となっている。また、孔子の墓を中心として広がる孔林には、10 万人を超える彼の子孫たちが葬られている。元来孔子一族が居住していた邸宅は、その後、数多くの建築物を有した巨大な孔府となったが、現在はそのうちの 152 の建造物が残されている。約 2000 年もの間、孔廟をはじめとしたこれらの遺産が逸失することなく伝えられてきたのは、代々の皇帝からの庇護によるところが大きい。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 3 月 28 日に、保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/704/documents/> にて閲覧可能)。2013 年 12 月 9 日付の書簡で、世界遺産センターは 2013 年春に緩衝地帯内で起こった歴史的建築の取り壊しと、その代わりとなる新しい宿泊施設の建設計画に関し、締約国に説明を求めたが、本報告書はその書簡への回答として用意されたものである。締約国は本件を包括的な修復事業（世界銀行が部分的に出資）であると考えており、歴

史的資産とその特徴が保護されつつも、緩衝地帯内の住民の生活水準を早急に改善するものであるとしている。計画事業は緩衝地帯の 13.34ha に及ぶものである。登録済みの歴史的建造物や価値のある歴史的住居は全て維持され、古代泮池（Ancient Panchi）地区の考古遺跡に関しても関連施設の建設を通じて一般に公開される予定である。締約国によると、新規宿泊施設を建設する計画はないとされている。

- さらに締約国は、曲阜市の自治政府が「古代泮池地区の配置図と概要図（Site Plan and Schematic Plan of Ancient Panchi Area）」を完成させたと報告している。本計画図は 2013 年 5 月に専門家調査団によって調査されたが、文化遺産の国家行政機関（State Administration of Cultural Heritage）へは未だ提出されていない。2013 年の上半期以来、計 588 世帯が移転し、この地区の住人は地区内の新築住居の購入に関して優先権が与えられている。取り壊しの前に各建築物に対する評価が行われた。締約国は、本地区が、劣悪な環境で基本的なインフラもない、20 世紀後半に建設された間に合わせの住居で占められているとみなしている。取り壊し作業の後に、地元の文化遺産当局によって考古学的な調査が行われた。発見された考古遺物に基づいて、専門家は本地区の配置図の修正を提案している。
- また、報告書では、すでに完成し、目下承認手続き中の資産の保全計画が若干引用されている。簡潔に述べると、その引用では、資産やその周辺環境への喫緊の悪影響または潜在的な悪影響の要因となる、いかなる建築物や設備も認められていないことが示されている。

■決議案の要約

- 作業指針第 172 段落に基づき、取り消しが困難となる決定が下される前に、古代泮池地区計画の全容、および資産の完全性や真正性を含め OUV に潜在的な影響を及ぼす恐れのあるその他の計画を、世界遺産センターを通じて、世界遺産委員会に通知するよう締約国

に強く促す。

- 新規開発とそれが資産の OUV に及ぼし得る潜在的な影響を公式に評価するため、ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを本資産に招聘することを締約国に要請する。
- 諮問機関による再検討のために、世界文化遺産の遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）に関する ICOMOS の指針に則り、古代汴池地区計画の HIA を、世界遺産センターに提出することを締約国に強く促す。
- 諮問機関による審査のために、資産の完全な保全計画の電子版と印刷物 3 部、およびその英訳要旨を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Mahabodhi Temple Complex at Bodh Gaya ブッダガヤの大菩提寺

7B.12

C 1056 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：2002 年

#### ■資産概要

本資産はインド・ビハール州にある古代仏教寺院である。紀元前 531 年、釈迦がその下で悟りを開いたと言われる菩提樹の周囲に寺院が開かれている。紀元前 3 世紀のアショーカ王時代に、仏教がインドの支配的宗教となった後には、寺院が建設、拡張され、仏教の巡礼地として栄えた。現在の本堂の建築はグプタ朝時代（5 世紀から 6 世紀）に建設され、19 世紀後半に再建されたものである。煉瓦造の本堂を中心に四方にそれぞれ小塔を従える形式であり、その外観には無数の壁龕装飾が施され、シカラの形式に類似した塔を有している。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 29 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1056/documents> にて閲覧)。報告書では、前回委員会にて扱われた多くの保全問題の進捗を、以下のように説明している。
  - 管理計画：2013 年 6 月以来策定している包括的管理計画は確実に進展している。管理計画には、詳細な記録、保全状況の分析、脆弱な周辺環境と広域的景観の保護を確保するための構想、観光客

管理、コミュニティ開発などが含まれている。計画の策定は、全ての利害関係者が参加して進められている。最終的に承認された管理計画案は 2014 年中に世界遺産センターに提出される予定である。

- 緩衝地帯：緩衝地帯については設定が済んでおり、法整備の最終段階にある。合法化された後に提出される予定である。
- シリアル資産の拡張：ブッダの生涯に関する他の構成資産を含めるために、締約国の世界遺産推薦に関する全体的なアプローチの中で資産の拡張が検討されており、そのために暫定一覧表の修正が始まっている。
- 包括的観光客・巡礼者管理戦略：包括的な観光客・巡礼者調査が実施されたことを受け、包括的巡礼者管理戦略が管理計画の中に盛り込まれる予定である。来訪者の 90% 前後が巡礼者であり、1 日当たり 5,000 ～ 10,000 人にも上るため、巡礼者管理戦略は資産にとって重要な要素の一つであるといえる。
- 人材育成：締約国の報告書によれば、管理計画の策定過程が、異なる関係者の間での人材育成の機会になっているとのことである。
- その他の課題：締約国は、2013 年 7 月 7 日に大菩提寺構内で起きた爆発事件について報告している。この不幸な事件に対して、観光客と資産を保護するための包括的な安全措置がとられた。この措置には、安全保障体制の再編、高位警官の任用、資産内の監視カメラの設置が含まれている。

#### ■決議案の要約

- 2013 年 7 月に資産内で生じた不幸な爆発事件に遺憾の意を示し、観光客の安全と資産の保護を確保するために実施した措置に関して締約国を称賛する。
- 管理計画の完成、および緩衝地帯とその規制の公式採択を迅速に進め、また資産の登録範囲の軽微な変更についての提案書を正式に提出することを締約国に要請

- する。
- 諮問機関による審査のため、管理計画の電子版と印刷物 3 部を世界遺産センターに提供することを締約国に要請する。
  - 上記の勧告事項の進捗状況について、世界遺産センターに継続的に情報提供することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Sangiran Early Man Site  
サンギラン初期人類遺跡

7B.13

C 593

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (vi)

■登録年：1996 年

■資産概要

ジャワ島中部に位置するサンギラン初期人類遺跡では、1936 年から 1941 年にかけての調査で最初の化石人骨が出土して以降、50 体を超えるメガントロプス・パレオジャヴァニクスとジャワ原人の化石人骨が発掘された。これは、全世界の化石人骨のうち半数を占める計算となる。また、化石人骨の他にも動物骨や石器剥片など、生活の痕跡が数多く発見された。遺跡はおよそ 150 万年前から居住が開始されたと考えられており、更新世における人類の進化を理解する上で欠かせない遺跡である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 10 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/593/documents> にて閲覧可能)。

### a) 法的保護、開発規制、資産管理

- 報告書によると、以下の事項の実施によって資産の保護が改善された。
- 全ての世界遺産の案件を国家戦略区域 (National Strategic Area) として保護する、空間計画に係る国の法律 (No 26/2007) と地方政府の条例 (26/2008)

- スラゲン摂政管内では開発に先立って環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) の実施を義務づけるとする、スラゲン規制 (Sragen Regulation) (11/2011)
- 資産を国指定重要対象 (National Vital Object) とする 2008 年の登録

- サンギラン初期人類遺跡保全局 (Conservation Office of Sangiran Early Man Site, BPSMP) が 2007 年に設置された。現在、教育文化省 (Ministry of Education and Culture) から適切に資金が提供され、資産を実質的に管理している。
- 文化遺産に係る新しい国の法律 (11/2010) に基づき、管理調整を促進する包括的管理局 (Integrated Manage Bureaus) の設置が進められている。特に保全と観光客の問題について改善していく必要性が認識されている。

### b) 利害関係者としての住民参加

- 報告書では、この点を強化しなければならないと認めており、保全活動にコミュニティを参加させる事業、地域の技術者を訓練する教育事業、化石の発見に対する報酬の仕組み、地域の雇用創出といった、新しい取り組みが必要であることを認めている。しかし、コミュニティが意思決定の場に参加することや、土地購入の仕組み、地域農民への援助については、2008 年のミッション報告書で勧告されたにもかかわらず、報告書では言及されていない。

### c) 違法な砂の採掘

- この問題は大きく改善されている。新技術指針 (2013 年) が保全局によって実施され、コミュニティの意識向上事業、月 2 回の資産のモニタリング、違反に対し法的手段で対処するための地方政府との調整が行われた。しかし、2009 年の報告では、新しい産業区域が資産外に設置されたとの記述があるにもかかわらず、資産外の代替採掘地の特定については述べられていない。

### d) 資産・遺跡の解釈における近年の進展

- この点に関し、近年唯一進展したのは博物館が建設されたことである。これは、BPSMP の考古学者の考古学的評価に基づいて実現したものである。これらの建築物の図面は全く示されていない。2008 年のミッション報告書では、これらの新博物館が、資産の不適切な解釈を修正する可能性について関心が寄せられている。

e) 地図作成

- 報告書に添付されていた書面では、新しい資産地図が言及されていた。これは、2008 年のミッション報告書で、地図の作成が不適切であるとされたことに応えたものである。

■決議案の要約

- 管理調整を向上し、資産の包括的な保全計画や観光管理計画を起草するため、包括的管理局を設置することを締約国に促す。
- 本資産内の利害関係者として、住民を参画させる戦略に留意し、2008 年のミッション報告書の残りの勧告を、可及的速やかに履行することを締約国に促す。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、上記の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。



# バリ州の文化的景観： トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム

7B.14

C 1194 rev

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (v) (vi)

■登録年：2012 年

### ■資産概要

バリ州には、伝統的な水利システムである「スバック」によって維持された棚田が残る。このスバックのシステムは9世紀ごろにまで遡るとされており、スバックごとに水を祀る寺院がある。このうち最も有名なものが、18世紀創建のタマン・アユン寺院(Pura Taman Ayun)である。スバックはバリ独自の哲学であるトリ・ヒタ・カラナ、つまり霊魂と人間と自然の調和の理念に基づいている。トリ・ヒタ・カラナの哲学は、バリとインドの2000年間にわたる交流によってつくられた理念であり、今日のバリの景観に多大な影響を及ぼしている。



## 保全状況の報告

### ■問題の所在

- バリの棚田を1000年以上維持してきた包括的なスバック灌漑システムに対する脅威に関して、世界遺産センターは2013年8月14日と2014年1月29日に締約国に書簡を送付した。締約国は2014年2月21日に、この書簡に応える形で、保全状況報告書を提出した(<http://whc.unesco.org/en/list/1194/documents>にて閲覧可能)。2012年の世界遺産登録時に、州政府は伝統的なスバック農業活動を維持し、不適切な開発を回避することを目的とした管理計画を

採択した。管理計画では、個人、組織、行政機関、学術機関等を民主的な理事会(Governing Assembly)を通して結びつける管理体制が示されている。この理事会は、2010年にバリ州政府条例No.17によって承認されたものである。この制令によれば、理事会は州政府の様々な部署とスバック・コミュニティからの代表で構成され、メンバーには資産管理を合同で行う権利が与えられる。

- 2014年初頭の時点では、この管理体制は、管理計画の実施を促すようには機能していないようであった。計画の構造的な欠陥と計画の実施が不十分であったことにより、スバック農民が土地を売却しており、スバック灌漑システム全体の崩壊を招きかねない事態となっていた。
- 締約国は、理事会が定期的に開催され、様々な学術組織の代表が参加していると報告している。締約国は、年間作業計画の実施について言及しているものの、子細は述べられていない。理事会の構成と責務の詳細が示されておらず、スバック・コミュニティのメンバーは、資産の管理、あるいは管理計画の実施に公式には参画していないようである。
- さらに、締約国は、州政府がバリの文化遺産を保護する州条例計画を準備していることを報告している。この計画は、資産の保全・管理の実行のための基礎となると見込まれている。締約国はまた、省庁間での様々な調整活動、あるいはワークショップ等の啓蒙活動や広報活動について概説している。これら全ては、コミュニティが文化遺産の管理に幅広く参加するための基礎となるものである。

### ■決議案の要約

- 2010年の制令で構想したように、資産を支える伝統的慣行を取り入れた理事会を可及的速やかに運営すること、ならびそのメンバーにスバック・コミュニティの代表者を含めることを、締約国に促す。
- 合意された戦略的優先順位に基づく、学際的な様々な活動計画を提供するために、世界遺産登録時に提示さ

れたように、承認された管理計画を理事会が実施できるようにすることを締約国に促す。

- 世界遺産登録時に作成され、OUV の宣言において世界遺産委員会が承認した、保護および管理に対する様々な決定を、いかにして可及的速やかに実行しうるかを検討することを締約国に要請する。
- スバックの景観の、潜在的脆弱性を鑑みて、スバック共同体の持続可能な将来が見込めるような確固たる基盤に基づいた資産管理を、いかに進展すべきかを検討するために、締約国の資金によって、本資産に ICOMOS / ICCROM の諮問ミッションを招聘することを締約国に奨励する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Masjed-e Jāmé of Isfahan  
イスファハンのジャーメ・モスク

7B.15

C 1397

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(ii)

■登録年：2012 年

■資産概要

イスファハン歴史地区の中心に位置するジャーメ・モスクは、イランで現存する最古の金曜モスクである。また、現在中央アジアでみられるモスクの多くは、このジャーメ・モスクと同じ4つのイーワーン構造とドーム構造を持つ。アッバース朝期からサファヴィー朝期に至るおよそ1200年の間、常に増改築が繰り返されてきたため、各時代の建築様式が複雑に絡み合っており、さながらイスラム建築の博物館といった様相を呈している。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014年1月30日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1397/documents/> にて閲覧可能)。そこでは、以下の進捗が報告されている。
  - メイダネ・アティク (Meydan-e Atiq) 計画の修正：世界遺産委員会の要請に応じ、新規回廊とモスクの歴史的壁体とを構造的に連結しないことを確保するために、修正計画が起草された。歩行者通路は回廊のアーチと再設計された入場門を経て、広場の北西側中央に達するようになる。修正された設計は、広範な歴史研究、および地域の都市設計

の伝統の尊重を促す勧告に基づいている。

- 緩衝地帯と広域環境の保護強化：イスファハンの基本計画の中で、都市の歴史地区を保護する特別法が採択された。この法律には、資産と緩衝地帯双方に対する保全規制および戦略が含まれる。
- 包括的保全・管理計画の策定と採択：この問題については、詳細が示されていない。
- 都市開発総合計画：採択された歴史的都市網を保全するための法律に従い、住宅・都市計画省 (Ministry of Housing and Urbanization) は信頼できる文化遺産機関の監督の下、歴史的都市の復元計画に着手した。
- 締約国は、世界遺産委員会の要請の通り、ICOMOS の諮問ミッションを招聘する意向を表明した。しかし、本報告書の作成段階では、諮問ミッションは実施されていない。

■決議案の要約

- 包括的保全・管理計画を策定・採択・実行し、都市開発をモニタリングするための仕組みを考案することを締約国に要請する。
- いかなる開発も資産とその広域環境に対して悪影響を与えないことを確保するため、周辺の歴史的バザールの再建など、緩衝地帯における将来的な開発に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) を実施することを締約国に繰り返し勧告する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

Mausoleum of Khoja Ahmed Yasawi  
ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟

7B.16

C 1103

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：2003 年

■資産概要

ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟は、ティムール朝時代、1389 年から 1405 年にかけて建立された。ティムールの死に伴い、1405 年に建設が中断されて以降、今日に至るまで未完成のままである。ペルシャの建築家たちは、このホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟において、サマルカンドの建築に後に見られるような建築手法をすでに実践している。ティムール朝の建築としては、現存する最大の、そして最も保存状態の良い建造物である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 29 日に、保全状況報告書とその概要を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1103/documents> にて閲覧可能)。報告書には、以下のように、前回の世界遺産委員会の際に提起された保全上の問題点に関する情報が含まれている。
  - 2,000 人の礼拝者用のモスクの図面と図案が提示され、建築物の配置・上下水のインフラの詳細・地域の様式を維持した建築物のデザインが示された。図面では、ミナレットの高さは 33.1m、ドームの高さは 31.5m であることも示されている。2013 年時点での初期案では、ミナレットの高さ

は 38.5m、ドームの高さは 31.5m であった。

- 本報告書は、2013 年 12 月に開催された、文化遺産保全分野の関係者・科学者・専門家を含めた円卓会議 (Round Table) が策定した勧告も含んでいる。この勧告では、記念建造物、世界遺産、暫定一覧表記載資産に直接あるいは間接的に関連する全ての作業や事業を監督・調整する独立した諮問グループを創設すること、研究機関・デザイン修復機関を創設すること、保護・修復分野の専門家を訓練すること、テュルキスタン (Turkestan) 市の開発戦略を入念に創り上げることが示された。
- 基本計画の情報により、テュルキスタン市の標準的建築物の高さである 2 ～ 3 階建てを維持し、緩衝地帯においては厳格な規制を保持する方針が確認された。資産の地図が提示され、追加保護区域 (緩衝地帯・拡張保護区域・計画中の管制区域および景観保護区域) が図示された。
- 締約国は、2014 年 3 月に「ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟、タムガリの考古的景観にある岩絵群およびその他の世界遺産一覧表記載資産の研究・保護・開発のための管理計画 (Management plan for Research, Preservation and Development of the Mausoleum of Khoja Ahmed Tasawi, Petroglyphs of Tamgary and other properties included on the World Heritage List)」を提示した。ICOMOS はこの文書を技術的に検討し、文書を再検討するための勧告を作成した。

- 締約国はまたホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の現況に関する情報を示し、緩衝地帯内において、いかなる建築計画も実施・立案されていない旨を明らかにした。

■決議案の要約

- 諮問機関での審議のため、以下の文書を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
  - 建築物の高さを若干低減してもなお本資産の周辺

環境へ潜在的な悪影響を及ぼすかどうかを判断するための、モスクとホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の間の周辺環境の視覚的な関係性を示す建築透視図。

- 技術的審査で出された勧告に則った、最新の資産管理計画の電子版と印刷物 3 部、およびその英訳要旨。
- 資産緩衝地帯の最新の地図
- 世界遺産センターと諮問機関での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書と上記の文書類を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## チャンパサック県の文化的景観にある ワット・プーと関連古代遺産群

7B.17

C 481

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

首都ビエンチャンから 500km ほど南東に位置するチャンパサック地域には、古代東南アジアの文化的景観がよく残されている。寺院などの建造物は、カオ山頂から川岸までの 10km 以上にわたって、きわめて計画的に配置されている。この象徴的な景観全体が、ヒンドゥー教における自然と人間の連関を具象化していると考えられている。また、メコン河流域に創建された 2 つの都市も、本資産に含まれる。5 世紀から 15 世紀までのさまざまな時代に属する遺構が残るが、大部分は 10 世紀からこの地に進出し始めたクメール人によると指摘されている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 24 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/481/documents/>にて閲覧可能)。同報告書には以下の進捗状況が記されている。
  - 道路 14A 号：国を横断する大規模な主要道路建設の影響に対処するために、道路整備計画が再検討され、計画が縮小された。公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport) は新しい計画案を承認した。その計画案により、特

定区間の道路幅が制限され、より広範囲に亘る緩衝地帯を設定するために新規道路の配置が明確化された。また、バン・タン・コップ (Ban Tan Khob) バイパスが中止され、古代都市の北西角に近い区域のための新規道路の配置が提示され、小規模な 100m の緩衝地帯も設定された。作業開始前に考古学的調査を実施する必要性、手摺の色に対する措置、道路脇の植樹の廃止など、そのほかの措置も検討されている。報告書では、道路 14B 号を代替路にすることを優先事項としている。

- 基本計画・土地利用計画：ワット・プー・チャンパサック保護地区において、全体的な基本計画を改訂し、地域の土地利用計画を策定する事業が 2012 年から始まった。改訂版の基本計画（注釈付きの地図）と複数の地域ゾーニング計画図（注釈付きの Google Earth 写真）が本報告書に含まれており、関連する各地区の規制も添付されている。原則的には、資産内の様々な村落が協議し、建設が制限または禁止される正確な地区を特定することを条件として、州政府はこれらの立案手段を承認している。この承認を経て、建築学的な保全勧告が策定される予定である。
- 給水塔：北側地区の給水システムは、それによって発生する景観への悪影響に鑑みて中止された。本地区内での給水システムの代替案を調査するために、視覚的影響評価を含めた事前調査が計画されている。南側地区の給水システムは目下建設中である。2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションで勧告された給水塔建設に先立つ視覚的影響調査が実施されたか否かについては情報が示されていない。
- 公共利用：報告書では、2012 年 2 月のミッションの勧告に応え、遺跡管理事務所・入場門・公衆トイレが灰色に塗装され、これらの建築物の影響を最小限に抑えるためにその周囲に植樹がなされた。また、出版物、ウェブサイトの更新、遺産管

理に関わる啓発活動を含め、資産の説明を改善する措置が実施された旨が強調されている。また、本報告書では、締約国の世界遺産事務局によって、資産観光戦略や基本計画・道路網地図などに関連する、国際助成事業の調整が行われた旨が示されている。

- その他の問題点:2013年9月にUNESCO職員(バンコク事務所)による資産訪問の際に懸念が表された。この懸念は、資産の遺跡地区(第4ゾーン)内で多数の建設事業が提示・実行されていることに関連するものである。この事業には、東側貯水池に隣接する訪問者用の入浴施設(計画進行中)、西側貯水池に隣接する新しい2階建ての展示館(平面図は作成済で予算分配済)、韓国の事業チームのために計画されている遺跡地区の西側境界線に隣接する新しい現地事務所、新しい駐車場、主寺院の南側軸上の展示館に設けられた訪問者用の諸設備(建設済み)、などが含まれている。2013年11月12日、世界遺産センターは締約国に作業指針第172段落に基づいて、この計画に対する詳細な情報を提示するよう求めた。本文書作成時には、世界遺産センターはいかなる情報も受け取っていない。

#### ■決議案の要約

- 提案された道路配置に対して不十分な詳細計画が提示されたことに留意し、提案の詳細を正確に明示するために、より大規模に修正した道路配置計画案を速やかに策定することを締約国に促す。また、提案された経路沿いの埋蔵物の重要性を評価するために考古学的調査を実施し、新規道路の配置が及ぼす影響と適切な緩和措置の策定が及ぼす影響を評価するために遺産影響評価(Heritage Impact Assessment, HIA)を実施し、諮問機関による評価のために道路計画とHIAのコピーを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 拡張基本計画に関する作業が完了するまで、現在進行中の新規道路建設のいかなる作業も中断することを締約国に促す。この基本計画は、景観的な取り組みを含むものであり、以下で求められている明確な開発指針をまとめるものである。
- 文化的景観としての資産の性質やOUVの特徴を考慮し、景観的取り組みに基づいた拡張基本計画を策定し、地域土地活用のゾーニング計画が基本計画に合致することを確保するよう、締約国に促す。この基本計画は、全体的な戦略的景観保護と、管理計画、個々のゾーニング計画と他の戦略的運営計画の中の開発の枠組みを

規定し、今後作成されるより広域の領域計画と調和すべきものである。また、最終承認の前に諮問機関の評価を得るために、本基本計画のコピーを世界遺産センターに提出することを締約国に促す。

- 世界遺産委員会に通知することなく、多数の建設事業が提案・実施されていることに遺憾の意を示し、作業指針第172段落に則り、これらの事業に関する詳細な情報を世界遺産センターと諮問機関に提出することを締約国に促す。
- 上記事項の実施を検討し、資産のOUVに対する潜在的脅威を緩和する方法を策定するために、本資産に世界遺産センター/ICOMOS/ICCROM合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Lumbini, the Birthplace of the Lord Buddha 仏陀の生誕地ルンビニ

7B.18

C 666 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (vi)

■登録年：1997 年

■資産概要

後に釈尊として知られるガウタマ・シッダールターは、紀元前 623 年にこのルンビニ園で誕生した。ルンビニは釈尊の死後すぐに巡礼の地となり、現在も仏教の四大聖地の一つである。マヤー・デーヴィー寺院 (Maya Devi Temple)、アショーカ王の記念石柱、精舎などの遺構が残るが、最も古い遺構は紀元前 3 世紀に属すると考えられている。1895 年にドイツ人考古学者フーラーによって発掘されるまで世間から忘れ去られていたが、現在、遺跡は巡礼地としての整備が進められている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産委員会の要請に応じて、締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/666/documents> にて閲覧可能)。報告書では、以下の問題が言及されている。
  - 包括的管理計画・手続き (Integrated Management Plan/Process, IMP) と保全問題：包括的管理手続きとその付帯事業の実施内容を定める包括的管理の枠組み (Integrated Management Framework, IMF) がまとめられたものの、ネパール政府の追認を必要としている。UNESCO は、そのとりまと

めを進めるために関係者協議を計画して、ネパールを支援している。考古学的に重要な区域は保護されており、目立った開発事業は行われていない。資産の OUV をより明確に特定するため、資産の保全と人材育成も考慮した考古学的調査が実施されている。

- 開発事業計画：世界遺産センターに提出されていないが、丹下健三基本計画 (Kenzo Tange Master Plan) にも予定されていない新規開発について、報告書では言及がある。この開発は、資産および緩衝地帯内の歩道と瞑想壇 (meditation platform)、緩衝地帯のすぐ外側の仏陀童子像、および聖地公園のすぐ外側で建設中の第二のビジターセンターに関わるものである。報告書の添付書類では、韓国国際協力団 (Korean International Cooperation Agency, KOICA) の支援によるルンビニ世界平和都市 (Lumbini World Peace City) 基本計画の概要が説明されている。この計画はまだまとめられておらず、ネパール政府の採択も済んでいないが、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) はとりまとめに先立って始められる予定である。その予定地や規模、影響の可能性については、詳細が示されていない。
- 環境悪化と産業活動：新規産業活動は、資産から 15km 以内、およびルンビニ事業区域 (Lumbini Project Area) 内で制限されている。UNESCO は、締約国が更なる汚染の抑制を計画しているとの追加情報を得た。環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) は他機関による研究の他、IUCN ネパール支部と UNESCO カトマンズ支部によっても準備された。この評価の一部が添付書類に含まれていたものの、公式には世界遺産センターに提出されていない。UNESCO には、ルンビニの環境や産業開発に関心を寄せる第三者から、継続して情報が寄せられており、世界遺産センターは 2014 年 1 月 14 日に締約国に、この件の説明を求めた。この報告の作成段階では、締約

国からの返答を得ていない。

#### ■決議案の要約

- IMF 文書の採択と IMP のとりまとめ作業の継続を締約国に促す。また、IMP の完了前、および世界文化遺産の HIA に係る ICOMOS 指針に準拠した HIA の実施前に、資産内あるいは考古学的に重要である可能性があると確認された隣接地域において、いかなる開発事業も承認しないことを締約国に促す。
- 大ルンビニ地域の大ルンビニ世界平和都市の開発案に懸念を持って留意し、作業指針第 172 段落に則り、世界遺産センターと諮問機関による審議のため、この開発案に関する詳細な情報、および資産周辺における他の主要な修復案や新規建設案の情報を提出することを締約国に要請する。
- ティラウラコット (Tilaurakot) やラマグラマ (Ramagrama) に限らず、大ルンビニ地域とその環境のための保護戦略を策定すること、および資産周辺における産業活動をさらに縮小することを締約国に奨励する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

Fort and Shalamar Gardens in Lahore  
ラホールの城塞とシャーリマール庭園

7B.19

C 171

文化遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii)

■登録年：1981 年

■資産概要

ラホール城塞とシャーリマール庭園は、ムガル建築の傑作であり、イスラム、ペルシャ、ヒンドゥー、そしてモンゴルの伝統が重層的に認められる。城塞の建造は早くて 11 世紀には開始されたようであるが、現在の姿になったのは最盛期のシャー・ジャハーン治下のことである。城塞の中にある大理石の宮殿やモスクは、モザイクと金箔で豪華な装飾が施されている。シャー・ジャハーンは城塞から 7km ほど離れた場所に庭園も建造させている。シャーリマール庭園は 16ha もの広さを誇り、ムガル庭園に典型的な囲い壁、直線的な区画、そして豊富な水の利用といった特徴がみられる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 19 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/171/documents> にて閲覧可能)。報告書は以下の進捗について述べている。
  - 管理機構：パンジャブ政府は 2011 年に、青年・スポーツ・考古学・観光開発局 (Department of Youth Affairs, Sports, Archaeology and Tourism Development) を設置した。同局は、考古学と観

光活動を調整する場面で、適切に機能している。また、考古遺跡の保存・保護・開発に関する 25 の案件を含む年次開発事業の予算が組まれたが、これに本資産が含まれている。

- 保全活動：資産に対し大規模な保全・開発活動を行う 5 か年の事業が継続されている。主だった介入行為は、王室浴場 (Royal Hammam)、デワネ・アム (Dewan-e Aam)、モアト地区 (Moat Area)、城塞の北ファサードの装飾、シャーリマール庭園といった地区における、安定化と修復である。締約国はまた、庭園外の公共設備が 2014 年半ばに完成する予定であると報告している。
- 36 COM 7A.28 の決議にて世界遺産委員会が要請したにもかかわらず、2013 年 2 月 1 日までに、登録範囲の軽微な変更として検討すべき資産の緩衝地帯に関する新しい提案書が、世界遺産センターに提出されていない。

■決議案の要約

- 本資産の保全状況に対処した締約国の取り組みを歓迎し、既存の管理機構の支援を継続すること、および持続的な保全・維持管理活動のための十分な資金を確保することを締約国に奨励する。
- 保全計画の更新作業を継続すること、および諮問機関での審議のため、更新した保全計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 資産の保全と維持管理に携わる人材を長期的に確保するため、訓練機関を再編する取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 作業指針第 163 ～ 165 段落に基づき、2015 年 2 月 1 日までに、資産の新しい緩衝地帯を含む登録範囲の軽微な変更についての提案書、および採択された規制措置を、世界遺産センターに正式に提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨と

もに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Rice Terraces of the Philippine Cordilleras フィリピン・コルディリエーラの棚田群

7B.20

C 722

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：1995 年

■資産概要

フィリピンの少数民族であるイフガオ族（Ifugao）の棚田は、過去 2000 年の間、山肌に沿うように営まれてきた。4 つの自治体にまたがる棚田は、おそらくスペインによる植民地化以前の伝統的景観をよく伝えていると考えられる。考古学的調査によると、棚田の造成と維持に使われている石壁や泥壁といった土木技術は、2000 年の間ほとんど変わっていない可能性が高い。棚田の保全には、月の満ち欠けを尊重した農耕サイクルや、薬草を用いた害虫・害獣駆除など、イフガオ族伝来の農業生態系に対する深い理解が欠かせない。こうした点において、コルディリエーラの棚田群は文化と自然の共存がもたらした貴重な景観であるといえる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2013 年 1 月 1 日と 2014 年 3 月 5 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/722/documents> にて閲覧可能）。報告書には、以下の進捗が記されている。
  - 棚田への介入：台風被害を受けた棚田の復旧と公共灌漑システムのための資金は確保された。介入行為は、崩壊への対処や安定化措置だけでなく、

棚田耕作者の生計の安定化にも寄与している。また、持続的な観光、遺産、農業、文化産業を包含する「生ける文化的景観モデル（Living Cultural Landscape Model）」を設ける事業が検討されている。

- イフガオ族の文化的独自性と資産の保護：観光条例（Tourism Code）とイフガオ文化条例（Ifugao Cultural Code）という、二つの条例が地方レベルで承認された。文化条例は、イフガオにおける有形・無形の遺産を保護するための原則と指針を明確に示している。観光条例は、地方の観光産業に関する活動を指導するものである。無形文化を保護するために 6 つの事業が実施され、現存する伝統に関して人材育成が続けられた。
- 管理協定：地方立法評議会（Provincial Legislative Council）は、資産とその緩衝地帯に関する指針、および地方政府の再編計画（Re-organization Plan）について議論している。この指針には、計画と意思決定を周知するための地図作成が含まれる。2014～2023 年のイフガオ棚田基本計画（Ifugao Rice Terraces Master Plan）の起草は、コミュニティとの協議とともに始められた。地方政府は、森林管理事業（Forestland Management Projects）の一手段としてムユング・システム（Muyung System）の概念を支持している。開発事業に対する環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）は、現在、イフガオ地方の環境条例（Environmental Code of the Province of the Ifugao）で要請されている。本資産を環境保護区域（Environmentally Critical Area）に指定するために、法律が採択される可能性が依然として残っている。

■決議案の要約

- 特に以下の事項に留意して、資産のために特定された改善措置に基づき、活動を継続することを締約国に奨励する。

- 意思決定を現場に周知するため、土地利用とゾーニング計画に基づき、コミュニティーを基本計画に組み込むこと。
- 幅広い協議の手続きを通じて、基本計画を更新するための策定手順をまとめ、採決された条例や法案の規定を組み込み、世界遺産センターと諮問機関による審議のため、更新した基本計画の電子版と印刷物 3 部を提出すること。
- 基本計画の成果、および有形・無形の遺産の保全と保護に適した規定と規制の成果を、確実に幅広く周知すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Old Town of Galle and its Fortifications ゴール旧市街とその要塞群

7B.21

C 451

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

ゴールにおけるヨーロッパ勢力は 16 世紀に来航したポルトガル人に始まるが、現在のゴール旧市街は後に来航したオランダ人が建造したものである。大英帝国に支配されるまで発展の一途を辿り、18 世紀には黄金期を迎えていた。本資産は、ヨーロッパ人によって南アジアから東南アジアに建てられた要塞都市の典型例であり、ヨーロッパの建築様式と南アジアの伝統の交流をみることができる。花崗岩と珊瑚が建材として用いられているのが特徴である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/451/documents/>にて閲覧可能)。同報告書では以下の進捗状況が記されている。
  - 港湾計画案：以下のようにゴール港湾開発計画の修正案の詳細が示されている。
    - 2013 年 11 月 5 日に行われたゴール港湾開発計画の会合議事録：議事録では、港湾計画案における南高速道路 (Southern Expressway) の影響について言及されたが、詳細は提示さ

れていない。

- 2013 年 10 月 21 日付のスリランカ港湾当局から国家遺産省 (Ministry of National Heritage) への書簡：本書簡は 2013 年のゴール港湾開発計画の修正案の詳細に関するものであり、合成写真や断面図、水面上の防波堤高などが言及されている。また、世界遺産センターで受理されていた文書に対し、2013 年 9 月付で ICOMOS が評価報告書を示していたが、その報告書への応答事項が表にまとめられている。
- 登録範囲と緩衝地帯：緩衝地帯の定義や、海洋考古学的要素を含めた資産拡張に関する情報は示されていない。
- 管理機構・構造：本資産の管理機構の強化に関しては、いかなる情報も示されていない。

■決議案の要約

- 港湾開発計画の潜在的影響を検討するために、締約国の負担で、ICOMOS の諮問ミッションを資産に招聘することを締約国に奨励する。また、そのミッションに先立ち、広範の地図と高解像度の写真を提供すること、および遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) および水中考古学調査を進展させることを締約国に要請する。
- 緩衝地帯の改訂案を正式に提出することを締約国に繰り返し要請する。また、港湾の海洋考古学的遺産を含めるために、資産範囲の拡張を検討することを締約国に繰り返し奨励する。
- 2010 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションが勧告したように、他の保全・開発機関との連携を強化するために、ゴール遺産財団 (Galle Heritage Foundation) の複数部門にまたがる機能を運用することによって、資産の総合的管理システムを強化させることを締約国に促す。
- さらに、2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と

上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Golden Temple of Dambulla ダンブッラの黄金寺院

7B.22

C 561

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (vi)

■登録年：1991 年

■資産概要

ダンブッラの黄金寺院は、スリランカで最大かつ最も保存状態のよい石窟寺院群であり、総面積 2100m<sup>2</sup> を超える壁画や 157 体の仏像・神像を有する稀有な文化的景観である。その起源は紀元前 3 世紀に遡るとされ、創建以来、2200 年もの長きにわたって巡礼地として信者の崇敬を集めてきた。また、18 世紀のキャンディ王国における美術を伝える貴重な遺産でもある。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 6 日に、資産入口に仏像を設置したことや、資産の維持管理や所有に関連した問題に対する世界遺産センターの要請を踏まえ、保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/561/documents/> にて閲覧可能)。
- 中央文化基金 (Central Cultural Fund, CCF) が 1996 年以来公式に保全と維持を担ってきたものの、これ以上資産維持管理に介入することはできないと、締約国は報告している。その代わり、1996 年以来、寺院の関連機関 (Temple Authorities) が資産維持管理事業を引き継いでいる。この事業には入場料の管理、資産内・周辺のインフラ整備、訪問者の促進、2100m<sup>2</sup> に

及ぶ壁画と 157 体の中～大型多彩彫像類の保全・修復が含まれている。

- 締約国は、資産における現在の問題点を以下のようにまとめている。
  - 寺院の関係機関と主たる遺産管理関連機関との間の作業時の連携と調整が脆弱であること。
  - 資産の要素と特徴をモニタリングする仕組みがないため、壁画が継続的に劣化していること。
  - 主たる遺産管理関連機関の壁画保存の取り組みを、寺院の関連機関が誤解し、信用していないこと。
  - 熟練絵画修復者の後継者たちの伝統的技術・技能が急速に低下しており、このままの状況が続いた場合、近い将来、自然材料を用いた絵画作成に関する伝統知識が喪失されること。
  - 資産の保全と資産の特徴の公開が注目されていないこと。
  - 寺院の関係機関による技術投入が必要な構成要素において、管理計画が存在していないこと。
  - 資産周辺環境の保護に関して、緩衝地帯が法的に管理されておらず、緩衝地帯の範囲が欠落していること。
  - 観光客により、聖なる場所と皈依者の精神的活動が多大な影響を受けていること。
  - 遺産の神聖さを破壊しないような、遺産解釈の戦略が必要であること。
  - 洞窟内の様々な場所にある祠へのアクセスが限られていること。
- 締約国は、CCF が制御できない、非公認で容認できない新規追加物が資産に存在していると報告している。

■決議案の要約

- 喫緊の問題として、保全状況報告書を提出すること、および以下の項目を実施するために、資産への ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に強く要請する。
  - 寺院関係機関による資産の管理方法、および締約

国の役割に関する現況の徹底的な分析。必要であれば改善措置も含むものとする。

- 特に全体的な内装・絵画・彫刻・雰囲気など、資産の特徴の保全状況に関する徹底的な分析。これには資産の特徴の保護を確保する提案を伴うものとする。
- 本資産の保全と管理、特にその構造、ならびに現行の管理とモニタリング手順に関する問題に対処する一連の勧告を行うこと。これは寺院の関係機関のみならず、締約国の関連機関も関与すべきである。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。



## Walled City of Baku with the Shirvanshah's Palace and Maiden Tower 城壁都市バクー、シルヴァンシャー宮殿、及び乙女の塔

7B.23

C 958

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

本資産は、カスピ海の西岸、アプシェロン半島に位置する港湾都市であり、ゾロアスター教、ササン朝、アラブ、ペルシア、シルヴァンシャー朝、オスマン朝、そして帝政ロシアに至る様々な時代の文化が積層した都市である。イチェリ・シェヒル（Icheri Sheher）（内城）と呼ばれる城塞の入口には、12 世紀に望楼（乙女の塔）が設けられ、城内には住居、モスクなど多くの遺産が遺されている。とくに 15 世紀のシルヴァンシャー（Shirvanshah）宮殿はアゼルバイジャン建築の秀作であり、邸宅、墓廟、ハمامをもつ複合建築である。2000 年の地震によって被災し、2003 年には危機遺産に登録されたが、その後修復が進み、2009 年に危機遺産一覧表から削除された。急激な油田開発が進む一方で、環境汚染対策が急務とされる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

締約国は、2014 年 1 月 6 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/958/documents> にて閲覧可能）。この報告書は、世界遺産委員会の決議に基づき実行された措置について、以下のような情報を提示している。

- 資産の保全・保護問題に対応するため、管理体制を再

編した。また、新規職員の採用と研修を通して、人材が強化された。2013 年 12 月には、歴史・文化的記念建造物の修復・保存、および文化的指定保護区域の機能向上・開発に関する国家プログラム（2014 ～ 2020 年）が採択された。これによって遺産に関する法的枠組みと保全活動の更なる進捗が期待される。

- 資産周辺における高層建造物の新規建設の停止が関係機関によって正式に確認された。
- 大バクー地域開発計画（Greater Baku Regional Development Plan）が 2013 年 5 月にまとめられた。この文書により、関係者間の連携が強化され、用途区分や土地利用計画、地域および都市レベルでの管理規定を含め、大バクーの開発に対する明確な方針が整えられることが期待される。ただし、正式な承認の期限は示されていない。
- 資産の保護と保全を進める他の手段として、事業を評価する際に資産の OUV との関係で考慮すべき遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）の指針の普及、および保護区域内における保全活動をモニタリングする機関による委員会の設立が挙げられる。また、健康管理と医療支援、住宅供給のための介入など、生活都市政策を履行するための様々な取り組みがなされた。資産への評議会の関与にも進捗がみられた。

■決議案の要約

- 当該資産の保全と維持管理を改善するために締約国が実施する活動に留意し、先に策定された管理・計画手段の効果的な実施を保証するため、これらの承認手続きを完了させることを締約国に促す。
- 特に以下の事項に注意を払い、保全・保護の努力を継続することを締約国に奨励する。
  - 構造的劣化が適切に対処され、確実に都市計画上の一貫性を維持するため、資産内の建造物群に対する持続的な保全と維持管理の方針を作成し採用すること。
  - 歴史的建築を保全強化し、生活都市政策を支援することを促すことによって、劣化した建築の再生

を積極的に奨励すること。

- 法的枠組みに従い、資産内の違法建造物を撤去する方法と、既存の新規建造物および／または歴史的建造物の増改築が資産の特徴や規模に与える影響を軽減する代替策を模索すること。
- 資産の視覚的価値の更なる低下を防ぎ、保護を強化するため、資産の周辺環境により広域の保護区域を設定することを考慮しつつ、緩衝地帯の規制措置を厳密に施行すること。
- 介入事業を審議する技術審査委員会（Technical Review Committee）の作業を継続し、計画制御と明確な提案の承認手続きを実施すること。
- 資産とその緩衝地帯、およびその周辺環境のための立案手段を明確化・更新し、包括的な歴史的都市景観づくりを考慮すること。
- 資産内の歴史的建造物について、更なる建設、増築、不適切な改築を一時停止することを締約国に促す。
- 作業指針第 172 段落に則り、資産の緩衝地帯および周辺環境内で計画された事業について、世界遺産センターへの報告を継続すること、ならびに承認が見込まれる事業について HIA を含む技術的詳細を提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のために、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Historic Centre of Brugge ブリュージュ歴史地区

7B.24

C 996

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：2000 年

■資産概要

12 世紀に運河を中心とした都市基盤が整備され、ハンザ同盟の在外商館が設置されるなど、イギリスや北海地方との船による通商の玄関口として、13 世紀から 15 世紀末にかけて最盛期を迎えた。また、ヤン・ヴァン・エイクやハンス・メムリンクなどのフランドル派の著名な画家も輩出し、芸術の世界にも影響を与えた。運河および運河沿いに整然と並ぶ住居や商工業施設の多くは近世に再整備されたものであるが、ロマネスク・ゴシック様式の聖救世主教会（13 世紀）、聖母大聖堂、低地地方最古の市庁舎（1376 年）、鐘楼といった中世の歴史的建造物も数多く現存する。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/996/documents> にて閲覧可能)。報告書では、開発計画とそれに伴う建造物の取り壊し、また統治体制が欠如していることの結果として、OUV の諸特徴が損なわれていることに関する 2010 年と 2012 年の委員会勧告が説明されている。
- ・ 諮問委員会： 締約国は、2012 年 1 月に資産の専門

家委員会 (Experts Commission) として諮問委員会を設立した。本委員会はず、資産の OUV に影響を及ぼすであろう、大規模な計画、および政策手段の策定に焦点を当てる予定である。

- ・ 遺産評価計画・管理計画・組織計画・保全計画： 資産の管理計画はすでに準備され、2012 年に採択された。概要は締約国の報告書とともに提出されている。計画は資産の詳細な保全評価と OUV の諸特徴に基づくが、後者については曖昧さが残る（後述）。管理計画の実行は、ブリュージュ市とフランデレン政府が分担する。同時に、1972 年構造計画が街区とその後背地について更新された。また、地域計画のための記録の増強を目的に、個々の建築や都市構造全体の特徴を評価する遺産評価計画 (Heritage Appreciation Plans, HAPs) が策定されている。さらに、保全計画が 4 つの保全地域で実施されており、将来的に他の地域でも行われる見込みである。資産から、また資産に向かっての重要な眺望を特定し、保護と都市計画に組み入れるため、2011 年には地方自治体の建築規制が強化された。現在は、OUV に影響を与える可能性のある事業について、三次元での検討が要求されている。
- ・ 計画と法的手段：これらの構想や歴史的都市景観戦略を背景に、新しい計画手法と法的手段が導入されつつある。これには、主題別空間実施計画、特定地区の都市類型と将来的な開発の可能性を明らかにする（ともに遺産評価計画に基づく）詳細な調査計画、景観の保存計画、高層建築に対する勧告状などがある。
- ・ OUV の遡及的宣言：締約国は、2011 年に提出された OUV の遡及的宣言の文章について、OUV の諸特徴に関する見解の相違のため、最終的な合意が得られていないことを報告している。

■決議案の要約

- ・ 歴史的都市景観アプローチに配慮する一方で、資産の管理体制を強化し、より広範で都市化された後背地戦略に盛り込むために策定した幅広い建設的構想について締約国を称賛する。

- 世界遺産センターおよび諮問機関と協力して、場合によっては諮問ミッションの支援を受けながら、OUVの週及的宣言をまとめることを締約国に促す。
- 新しい管理組織の導入を鑑みて、諮問機関での審議のため、必要な情報、特に遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を、可及的速やかに世界遺産センターに提出することを締約国に促す。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Old City of Dubrovnik ドゥブロヴニク旧市街

7B.25

C 95 bis

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：1979 年

■資産概要

「アドリア海の真珠」とも呼ばれ、中世後期の要塞都市の様相が極めてよく保存されている。7 世紀にエピダウロスからの亡命者がここに住み着いて以来、ビザンティン帝国、ヴェネツィア、そしてハンガリー王国と支配者は変わっていったが、13 世紀には地中海の要衝として確固たる地位を築いた。ドゥブロヴニクは 1667 年の大地震と 1990 年代の紛争により深刻な被害を被ったが、今日でもゴシックからバロックに至るさまざまな様式の建築を目にすることができる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 市民社会からの情報を受け、世界遺産センターは世界遺産付近における大規模事業、ならびにクルーズ船観光規制の進捗状況の説明を締約国に要請した。締約国は、2014 年 1 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/95/documents/> にて閲覧可能)。これにより、クルーズ船観光や、計画中のゴルフ場や宿泊施設を併設するスポーツレクリエーション施設などが、OUV に与える潜在的影響について詳細が提供された。締約国は、レクリエーション施設案がドゥブロヴニク旧市街に隣接するスルジ山

(Mount Srđ) の台地とボサンカ (Bosanka) の保護林の約 359ha の区域に及ぶと報告した。この事業案は、2 つのゴルフ場、スポーツ施設、2 つのホテル、240 の別荘、408 のマンション、野外劇場、乗馬クラブ、公園、遊歩道、その他の施設から成る。いくつかの別荘は旧市街を臨む断崖の縁に建設される。

- 締約国は、この事業は承認される予定であり、マンションとゴルフ場の建設も始まる予定であると報告した。また、ドゥブロヴニク保全局が、施設の区域や規模の修正後に、開発計画が以前に公布された保全指針に適合すると判断を下したと報告されている。ドゥブロヴニク旧市街の都市開発計画も修正され、ドゥブロヴニク市議会によって 2013 年 8 月 17 日に承認された。2014 年 1 月現在、予定された開発の建設はまだ開始されていない。
- 大型クルーズ船について、締約国は、観光省があらゆる関連問題を扱った新しい「2020 年までのクロアチア観光開発戦略 (Croatian Tourism Development Strategy until 2020)」を策定する予定であると報告した。また、観光戦略が資産管理計画の一部になる予定であるとも報告した。締約国は、クロアチアの世界遺産の法的保護・管理を強化するため、国の法的枠組みの見直しに乗り出した。

■決議案の要約

- 最終決定がなされる前に、作業指針の第 172 段落に沿った詳細報告がなされなかったことに遺憾の意を示す。
- 資産の OUV への影響について、包括的な調査と遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) を完了し諮問機関によって審議されるまで、計画されている大規模事業のあらゆる作業を停止することを締約国に促す。
- 開発による潜在的影響の評価を含め、資産の現況を査定するため、資産の OUV に従った開発案の方策を見極め、資産固有の特性が悪影響を受ける脅威に瀕しているか否か、また作業指針第 179 段落に準じて危機

- 遺産一覧表への記載がふさわしいか否かを審議するため、本資産へ世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 諮問機関による審査のため、観光戦略とクルーズ船観光の法的規制を含む資産管理計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況に関する進捗報告書を、また 2016 年 2 月 1 日までに上記の実施に関する保全状況報告書を、両報告書とも 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。なお、提出にあたって、OUV に対する確実あるいは潜在的な危険性が確認された場合、危機遺産一覧表に本資産を記載する可能性がある点を考慮すること。
- 諮問機関による審査のため、観光戦略とクルーズ船観光の法的規制を含む資産管理計画、ならびにプロジェクト計画とそれぞれの HIA を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況に関する進捗報告書を、また 2015 年 12 月 1 日までに上記の実施に関する保全状況報告書を、両報告書とも 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ICOMOS から、資産周辺で行われているゴルフコース建設については、プランは変更されたとのことであるが、資産に不可逆的な影響を及ぼす恐れがあると考えられると報告された。また、HIA が未実施であるので、包括的な評価により影響がないことを確認するまで事業を中止することや、ミッションの受け入れなどが必要であると付け加えられた。セネガルは、当問題は開発と遺産保護に関する問題であり、遺産のコンセプトは恒久的ではなく、変化するものであると捉え、問題への対処方法を検討する必要があると発言した。
- ドイツから、更なる情報が必要であり、今は危機遺産への記載を考える時期ではないとして修正文が提出された。この意見にマレーシア、フィンランド、ポルトガル、インド、トルコ、セルビア、コロンビア、ジャマイカ、韓国が同意した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 作業指針の第 172 段落に則り、開発作業が開始され、最終決定がなされる前に、プロジェクト文書、およびそれぞれの HIA を提出することを締約国に要請する。
- 開発による潜在的影響の評価を含めた資産の現況を査定するため、また資産の OUV に従った開発案の方策を見極めるため、遺産への世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。



Mont-Saint-Michel and its Bay  
モン - サン - ミシェルとその湾

7B.26

C 80 bis

文化遺産

審議なし

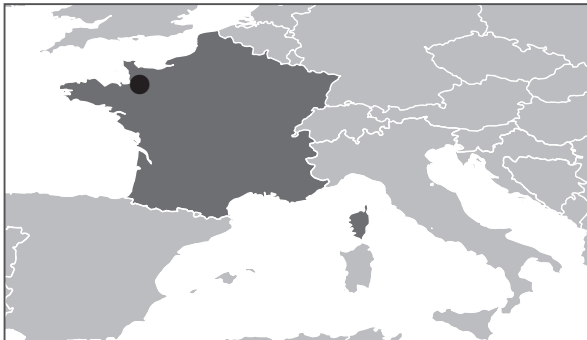
## 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

ノルマンディー地方南部、ブルターニュ県境のサン・マロ湾南東部に位置する本資産は、修道院を含む要塞が建ち、満潮時には島となり引き潮時には陸続きとなる稀有な景観をもつ。カトリックの巡礼地として 10 世紀以降に発展し、13～15 世紀にかけては修道院や軍事施設が拡張され小都市を形成した。大聖堂はカロリング朝様式で、身廊はノルマン様式、内陣はロマネスク様式からフランボワイアン・ゴシック様式で再建された。近代では、1877 年の本土と島をつなぐ地続きの道路建設によって、潮流がせき止められ、急速な陸地化が進行した。景観保護のため、道路の撤去と橋の建設が進められている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/80/documents> にて閲覧可能)。報告書には、2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告と現在の保全の課題が記されている。
- 風力発電施設建設禁止区域：この区域は前回の世界遺産委員会を確認された。ブルターニュおよびバス＝ノルマンディー地域圏において、視覚的影響の評価のた

めの地形モデリング法が採用された。保護状況を改善するために、以下の二つの追加措置がとられた。

- 相互可視性の原則 (principle of co-visibility) に基づいて修正された保護地域 (Périmètre de Protection Modifié, PPM) では、資産が見える地域、および資産から見える地域の境界を定めている。
- 保護地域の範囲の改訂と、境界の修正に関する協議が開始された。
- 浅瀬の建設：2001 年に締約国が主張した橋の 7.3m という高さは、人間と資産の安全性を最適に保証するものであり、2011 年リアクティブ・モニタリング・ミッションが提案したような視覚的影響の軽減のために高さを 6.8m まで低くすることは不可能であると認められた。橋の主要構造はすでに建設され、歴史的な堤防道路との接続が見直されているところである。
- 包括的管理計画：再審議のため、2013 年 2 月に、管理計画の構想が ICOMOS に提出され、それに対する見解が示された。承認された計画を実行するために管理コーディネーターが指名された。
- 2011 年リアクティブ・モニタリング・ミッションのその他の勧告事項は以下の通り。
  - アクセスポイントの歩行距離：駐車場とシャトルバスのアクセスポイント間の歩行距離が再検討され修正された。
  - バラック地区の都市計画の準備：新たな浸水の高さに応じて、空間計画憲章の素案の策定が続けられる予定である。
  - 中世の庭園を想起させる修道院の植栽計画の策定：中世の庭園に関する記録が不十分であるため、1965 年にイヴ＝マリ・フロワドヴォー (Yves-Marie Froidevaux) が設計した「新しい中世」庭園を復元することが決定された。
  - OUV に対する認識の向上：2013 年 4 月にシンポジウムが開催され、写真展が委託された。3 年間の支援ポストも新しく設置された。
- その他の保全課題：

- 城壁の劣化：城壁は長期保全計画の課題であるが、まもなく完了する予定である。2011 年以降城壁の足元まで海水による侵食が拡大しているが、このことは遺産の安定性に影響を与えうる。現在、影響評価が実施されている。壁の安定化作業には、壁を堆積物で覆われた岩石で囲むことによる、壁の基礎の保護も含まれている。
- 岩壁沿いの安全通路：締約国は、岩壁面における現在掘削中の幅 1.4m、長さ 18m の通路部分に関する世界遺産センターの以前の照会に対して、報告書内で返答している。この通路部分は、安全通路の追加的部分である。締約国は、報告書内で通路の視覚的影響の軽減措置が見越されていることを示した。

#### ■決議案の要約

- 資産が隣接する環境とさらに広域な環境の保護について、規定と強化においてなされた進捗、特に同様の問題に直面する世界遺産に対する優れた実践例として用いられる可能性のある、風力タービンの影響に対処する具体的な視覚モデル化ツールの開発においてなされた進捗について締約国を称賛する。
- ICOMOS の意見を基に資産の管理計画が策定中であること、および調整委員会の設立を含め、同計画の実施のためのコーディネーターが任命されたことに留意し、諮問機関による審査のため、完成した管理計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 岩壁面を最近掘削し建設された安全通路が資産の完全性にどのように影響を及ぼした可能性があるかを検討し、必要な軽減措置の実施を締約国に促す。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Venice and its lagoon ヴェネツィアとその潟

7B.27

C 394

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi)

■登録年：1987 年

■資産概要

118の島々の上に建てられ、あたかも海に浮かんでいるように見える本資産は、まさに建築上の驚異といえる。この資産が建築史上果たした役割は非常に大きい。特に環境条件に適応した都市建築という点で類型の祖となっている。潟と人々の闘いは、5世紀に人々が蛮族を逃れて島にやってきた頃から始まった。以来ヴェネツィア人は海水による浸食に悩まされながらも、ドージェという独自の元首制の下、12世紀には地中海の覇権を握るほどの繁栄をみせた。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は2014年1月29日に、大型船の入港を可能にする新しい大規模海洋基盤工事を説明する添付書類とともに、詳細な保全状況報告書を提出した（報告書は<http://whc.unesco.org/en/list/394/documents>にて閲覧可能）。締約国は、資産の管理計画と緩衝地帯を定める計画案も提出した。報告書には、以下の進捗が記されている。
- 海から潟を隔離することにより水位を一時的に調整する、実験的電気機械式モジュール（Experimental Electromechanical Module, MoSE）と呼ばれる可動水

門システムが現在建設中であり、2016年には稼働予定とされる。現在計画中の事業には、マラモッコ港から8マイル離れた海上の発着場、フジーナの海洋高速道路（Motorways of the Sea）新駅、ポルト・マルゲーラの産業施設跡地のコンテナ用新ターミナル、ヴェネツィアとその海洋駅間の多機能施設、およびサン・ニコロの旅客港の建設が含まれている。パレ・ルミエール計画（Palais Lumière project）は取り下げられた。

- 積荷重量のある船舶の通行によって、潟の床、泥土による堤防、潟湿地が次第に浸食されている。このためヴェネツィア市の空間計画（Piano di Assetto del Territorio, PAT）に従い、最終的には歴史的都市および潟には不似合いな船舶の排除を目指している。多くの機関によって、サン・マルク水域（St. Mark's Basin）とジュデッカ運河（Giudecca Canal）内の巡航船の通行に対する提案および代替案が検討され、大型巡航船の交通量を減らす過渡的な対策がとられている。「総重量40トンを超える通行禁止船舶のためのヴェネツィア海洋駅への代替路の同定」に関する2013年の法令に従い、環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）の結果が出ていないにもかかわらず海洋当局は代替路をコントルタ・サンタンジェロ運河（Contorta Sant'Angelo Canal）と定めた。さらに、管理計画の実行を定期的に監視するために、また、資産のOUVを持続させるための改善措置および緩和措置を評価するために、運営委員会が定期的で開催されていることが報告された。

■決議案の要約

- ヴェネツィアとその潟の景観を保護するための大きな仕組みを設定し、全ての利害関係者との協議に基づく管理計画を策定することを目指した締約国の努力に留意し、ICOMOSの技術評価の結果に基づいてそれを修正することを締約国に奨励する。
- 資産のOUVの不可逆的な変化と潜在的脅威を防止し、また、OUVの維持という点から資産の保護を強化するために、潟とその隣接陸地および海景で起こりうる

変化が及ぼす個々の影響と全体の累積的影響の両方を評価するため、EIA を実施することを締約国に要請する。

- ・ 潟底、泥土手、塩沼の浸食を徐々に引き起こしている中型モーターボートから大型船舶までの船が誘発した、資産の OUV の潜在的脅威となる可能性のある環境へのマイナスの影響にも懸念を表明し、速度制限を実施し、船の数と種類を規制することも締約国に要求する。
- ・ 潟への大規模船舶とタンカーの侵入禁止を締約国に促す。また、緊急事項として、その禁止手続きを施行する法律を採択することを締約国にさらに要請する。
- ・ ヴェネツィアの著しく高い観光圧力と観光関連事業を認識し、持続的観光戦略の策定を優先すること締約国に促す。また、クルーズ客がヴェネツィアの価値およびその脆弱性も理解できるよう、主要旅行会社と船旅会社とともに代替案を策定することを締約国に奨励する。
- ・ 資産およびその環境内での大規模開発の投資を計画する前に、資産の OUV に悪影響が全くないことを明確にするために、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）、および / または EIA が実施されることを保証するよう、金融機関と省庁にさらに奨励する。
- ・ ヴェネツィアの潟とその水域全体の水理学および地盤力学上の機能を評価し続けることをさらに締約国に奨励する。また、ヴェネツィア潟および水域全体の水理学・地質学上の均衡を確保し、資産の OUV を伝える全ての資質の保護を保証するために、関連する利害関係者間での強力な連携関係を確立することを締約国に勧める。
- ・ 緩衝地帯の設定案に留意し、また、ICOMOS 技術審査に従ってその修正を行い、2015 年 2 月 1 日までに、登録範囲の軽微な変更（についての提案書）を世界遺産センターに提出することを締約国に勧める。
- ・ 開発計画案による潜在的な影響の評価を含め、資産の現況を評価するために、2015 年に資産への UNESCO / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘すること、資産の OUV に合う開発計画の選択肢を特定すること、並びに、資産がその固有の特性に有害な影響を及ぼしうる脅威にさらされているか否か、また、作業指針第 179 段落に沿って、資産が危機遺産一覧表への登録基準に適用か否かを再調査することを締約国にさらに要請する。また、当該リアクティブ・モニタリング・ミッションに参加するために、ラムサール条約の事務局職員を招聘することも締約国に勧告する。

- ・ OUV に対する、明確なあるいは潜在的な危機を確認した場合に、当該資産を危機遺産一覧表に記載することを視野に入れ、2016 年の第 40 回世界遺産委員会の審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況の進捗状況に関する報告書を、また、2016 年 2 月 1 日までに上記の進捗状況に関する保全状況報告書を、双方ともに 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- ・ コロンビアから、OUV への潜在的な脅威についてなど詳細な情報が無いことが指摘された。また、文化の要素だけでなく自然的要素も保護されるべきであると発言された。
- ・ セネガルは、クロアチアのドゥブロヴニクの案件と同様に情報は正確に評価するべきであり、新しい技術の利用も遺産には必要であるとした。その観点から、クロアチアと同様の勧告がふさわしいと提案した。これにクロアチアも賛同し、危機遺産一覧表への記載の可能性について言及している最後の文を削除することが提案された。この提案により決議文は修正された。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- ・ ヴェネツィアとその潟の景観を保護するための大きな仕組みを設定し、全ての利害関係者との協議に基づく管理計画を策定することを目指した締約国の努力に留意し、ICOMOS の技術評価の結果に基づいてそれを修正することを締約国に奨励する。
- ・ 資産の OUV の不可逆的な変化と潜在的脅威を防止し、また、OUV の維持という点から資産の保護を強化するために、また潟戸とその隣接陸地および海境で起こりうる変化が及ぼす個々の影響と全体の累積的影響の両方を評価するため、EIA を実施することを締約国に要請する。
- ・ 潟底、泥土手、塩沼の浸食をもたらす中規模モーターボートや、積載重量の大きい船舶の環境への悪影響、また資産の OUV への潜在的な脅威となり得る環境への悪影響を懸念し、制限速度を設け船の数と種類を規制することを締約国に要請する。
- ・ 潟への大規模船舶とタンカーの侵入禁止を締約国に促す。また、緊急事項として、その禁止手続きを施行する法律を採択することを締約国にさらに要請する。
- ・ ヴェネツィアの著しく高い観光圧力と観光関連事業を

認識し、持続的観光戦略の策定を優先すること締約国に促す。また、クルーズ客がヴェネツィアの価値およびその脆弱性も理解できるよう、主要旅行会社と船旅会社とともに代替案を策定することを締約国に奨励する。

- 資産およびその環境内での大規模開発の投資を計画する前に、資産の OUV に悪影響が全くないことを明確にするために、HIA および / または EIA が実施されることを保証するよう、金融機関と省庁にさらに奨励する。
- ヴェネツィアの潟とその水域全体の水理学および地盤力学上の機能を評価し続けることをさらに締約国に奨励する。また、ヴェネツィア潟および水域全体の水理学・地質学上の均衡を確保し、資産の OUV を伝える全ての資質の保護を保証するために、関連する利害関係者間での強力な連携関係を確立することを締約国に勧める。
- 緩衝地帯の設定案に留意し、また、ICOMOS 技術審査に従ってその修正を行い、2015 年 2 月 1 日までに、登録範囲の軽微な変更（についての提案書）を世界遺産センターに提出することを締約国に勧める。
- 開発計画案による潜在的な影響の評価を含め、資産の現況を評価するために、2015 年に資産への UNESCO / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘すること、資産の OUV に合う開発計画の選択肢を特定すること、並びに、資産がその固有の特性に有害な影響を及ぼしうる脅威にさらされているか否か、また、作業指針第 179 段落に沿って、資産が危機遺産一覧表への登録基準に適うか否かを再調査することを締約国にさらに要請する。また、当該リアクティブ・モニタリング・ミッションに参加するために、ラムサール条約の事務局職員を招聘することも締約国に勧告する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会の審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況状況の進捗状況に関する報告書を、また、2015 年 12 月 1 日までに上記の進捗状況に関する保全報告書を、双方とも 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要請する。



## Curonian Spit クルシュー砂州

7B.28

C 994

文化遺産

審議なし

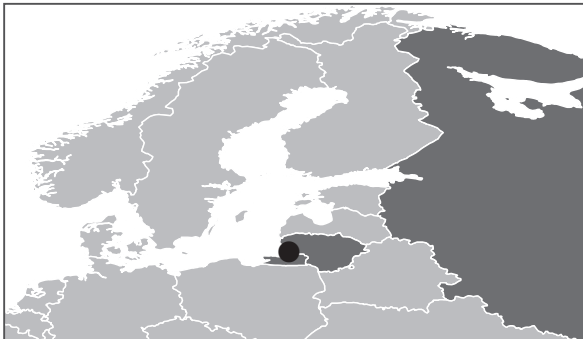
### 基本情報

■登録基準：(v)

■登録年：2000 年

■資産概要

本資産はバルト海とクルシュー潟を分断する全長 98km、幅 0.4 ～ 4km の砂でできた半島に、長い歴史を通じて人々の生活とともに形成された文化的景観である。砂州からは、有史以前から人類が居住していた痕跡が見られている。常に風と波による浸食の危機に晒されているが、19 世紀以降は保全策が講じられ、今日に至るまで保護されている。本資産では古代の漁村や、その後もヴァイキングやプロシアの騎士などが続けて居住し、特に騎士にとっては戦略的に重要な地であった。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ロシア連邦は 2014 年 1 月 31 日に、リトアニアは 2014 年 2 月 6 日に、保全状況報告書をそれぞれ提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/994/documents/>にて閲覧可能)。これらの報告書は、2012 年の第 36 回世界遺産委員会のいくつかの要請に応えたものであり、最新の改善状況と開発案を記している。
- リトアニア側の違法建築：2013 年、ジュオド克蘭テ (Juodkrante) の大型建造物を取り壊されたが、他にも 7 件のリトアニア側資産における建造物の破棄または取り壊しがあった。新規の違法建築は当局に報告

されていない。

- リトアニアとロシアの国立公園の連携：2013 年 3 月、ICOMOS の専門家を交えて、資産の包括的な文化的景観の管理を扱った合同セミナーが催された。セミナーで合意した提言に沿って、資産の合同管理計画の準備作業が始まった。両国立公園に係る 2013 ～ 2015 年の合同プログラムも策定された。
- ロシアの国立公園における規制：2012 年 11 月、新しい規制が承認された。これは、国立公園の権利と義務を定め、レスノイ (Resnoy)、リバチイ (Rybachiy)、モルスコイエ (Morskoye) の村々を含む境界を決定し、また、国立公園内の社会的・経済的活動を規制するものである。
- リトアニアの液化ガスターミナル：資産外にあるターミナルでの作業は始まったが、世界遺産委員会が要請した作業に先立つ影響評価は提示されていない。
- リトアニアのクライペダ (Klaipeda) における橋と港湾の開発案：2014 年前半、リトアニアの運輸通信省は、クライペダ港の開発を検討しクルシュー砂州に渡す橋の建設について評価する作業部会を組織した。2014 年 1 月 23 日、ネリンガ自治体議会は架橋の議定書決議を承認した。更なる詳細情報は提出されていない。
- 2014 年 4 月 7 日、ロシア連邦は、架橋事業案が資産の OUV に悪影響を与える可能性について懸念を表明する書簡を世界遺産センターに提出した。世界遺産センターは、2014 年 4 月 14 日にリトアニアからの情報を要請したが、本文書の作成時点では返答がない。架橋事業に関する更なる情報はクライペダ港のウェブサイトで閲覧できる。これらでのウェブサイトは、資産の北部の深い海港、また本土と砂州とおそらく新しい港を繋ぐ大規模な吊り橋に関する提案を概説している。

■決議案の要約

- 影響評価が提示されていないにもかかわらず、クライペダ郊外での液化ガスターミナルに関する作業が承認されて開始されてことに懸念を表明し、資産の OUV に及ぼす潜在的影響を検討するため、完全な影響評



価（戦略的な環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）および遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA））を実施することをリトアニアに繰り返し要請する。これらの評価は、作業指針第 172 段落に従って、世界遺産センターに提供すべきである。

- 資産への潜在的影響の評価を可能にするため、詳細にわたる影響評価（戦略的 EIA および HIA）を含む全ての詳細情報が提示されるまで、両事業に係る更なる開発を停止することをリトアニアに要請する。
- 架橋と港湾の事業案、および液化ガスターミナル事業を検討するため、2014 年に資産へ ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することをリトアニアに要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに上記の実施に関する進捗報告書を、2016 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、両報告書とも 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Natural and Culturo-Historical Region of Kotor コトルの自然と文化 - 歴史地域

7B.29

C 125

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1979 年

■資産概要

アドリア海南東部の交易の要衝であり、中世に建築、工芸、芸術の中心地として栄えた港湾都市である。都市の起源はローマ時代に遡るが、主にビザンティン帝国（10世紀以降）、セルビア公国（12世紀末～14世紀）、ヴェネツィア公国、ハプスブルグ帝国等の統治を経て、都市基盤が形成された。ロマネスク様式の大聖堂、ロマネスク様式と東方正教の文化が融合した聖ルカ教会（セルビア正教）、ヴェネツィアの影響を強く受けた住居、公共施設、広場などが現存する。湾岸や都市の背後にそびえる石灰岩の崖といった自然が街並みと調和し、美しい都市の景観が形成されている。1979年の地震によって著しい被害を受けた。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013年3月、締約国は資産内での交通システム改善にむけた適切な策を模索する国および地方の行政機関を支援するため、ICOMOSの諮問ミッションを招聘した（<http://whc.unesco.org/en/list/125/documents>にて閲覧可能）。
- 2014年1月31日、締約国は保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/125/documents>にて閲覧可能）。

にて閲覧可能）。

- 締約国は、コトル地域の自然遺産・文化遺産の保護に特化した法律を含め、関連する法的文書が2013年に承認された経緯を報告した。この法律により当該地区の保護と管理を規制し、正式にコトル地域の管理委員会を発足させた。
- 締約国は、新規に設立された文化遺産保護のための管理委員会や、モンテネグロ考古学保全センターが、法制上および規制上の措置を保証するとしている。
- 締約国は、2011年に承認された管理計画が実行中であることを確認している。コトル市の空間都市計画において、文化遺産保護のための追加調査が行われている。この調査には2014年6月に終了する予定の交通計画も含まれることになる。締約国は、政策決定のために遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）が必要であり、この問題への支援が必要であるとしている。締約国はまた、規定の一貫性を確保し、資産の保護を保証するために、その他の計画手段も修正されているとしている。
- 締約国は、ヴェリゲ（Verige）橋の代替案に関しては、トンネルの構想デザインも含め、視覚影響調査の結果に基づき、検討されていると報告している。締約国は、実行可能性調査とHIAの結果に基づいて最終代替案が決定されるとしている。この決定に関する期限については言及されていない。

■決議案の要約

- 特に以下に注意を払いながら、取り組みを継続することを締約国に奨励する。
  - 異なる管理レベル間の連携調整組織であるコトル地域管理委員会の管理体制の継続的な運営と資金供給を確保すること。
  - 都市化と開発が適切に計画されたものとなることを確保するために、計画手段の調整を継続し、資産に関する政策決定のための明確な政策的枠組みを設定すること。
  - 特に資産のOUVを考慮した特定の都市開発基準

に関して、資産に手を加えることのできる限度や割合に関する規定を盛り込んだ適切な規制制度を含めた、資産の保護に関する法的体系の整備を検討すること。

- 地域間輸送戦略を含めた空間都市計画を完成させ、その規定を近隣地方自治体全ての計画手段に組み込むこと。
- 必要な計画手段と管理手段が完成し、実行に移されるまで、資産内のいかなる建設・インフラ開発事業も中止させること。
- ヴェリゲにおける交通接続のあらゆる選択肢に対して HIA を実施すること、また、それらの実施が確約される前に、該当する HIA とともに懸案の事業案を世界遺産センターに提出することを要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- クロアチアは、段落 4e「必要な計画手段と管理手段が完成し、実行に移されるまで、資産内のいかなる建設・インフラ開発事業も停止させること。」という一文について、締約国は努力を行ってきたがその現状が正しく把握されて報告されておらず、これを踏まえて決議文を和らげることを提案した。しかし、すでに世界遺産センターからはすでに 7B.29.rev として修正文が配布されていた。
- 4e の修正についてはセルビア、ポーランド、トルコなどが賛成した。また、rev に関してカタールから、修正案は全ての事業を一時中止するというもので観光に依存する国には不適切であるとし、さらに修正案を提出した。この修正案にクロアチアやアルジェリア、ポルトガル、フィンランドが賛成した。一方でレバノンも修正案を提示しトルコがこれを支持した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 特に以下に注意を払いながら、取り組みを継続することを締約国に奨励する。
  - 異なる管理レベル間の連携調整組織であるコトル地域管理委員会の管理体制の継続的な運営と資金供給を確保すること。

- 都市化と開発が適切に計画されたものとなることを確保するために、計画手段の調整を継続し、資産に関する政策決定のための明確な政策的枠組みを設定すること。
- 特に資産の OUV を考慮した特定の都市開発基準に関して、資産に手を加えることのできる限度や割合に関する規定を盛り込んだ適切な規制制度を含めた、資産の保護に関する法的体系の整備を検討すること。
- 地域間輸送戦略を含めた空間都市計画を完成させ、その規定を近隣地方自治体全ての計画手段に組み込むこと。
- モリニ（Moring）、コスタイニツァ（Kostajnica）、およびグラヴァティ（Glavati）における開発の実行制御を奨励し、OUV に及ぼす影響が全くないことを保証するために HIA を実施することを締約国に要請する。また、いかなる確約が取りつけられる前に、審査のために該当する HIA を世界遺産センターに提出することが勧められる。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## Kizhi Pogost キジ島の木造教会

7B.30

C 544

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv) (v)

■登録年：1990 年

■資産概要

本資産は、ロシア連邦カレリア共和国のオネガ湖に浮かぶ島のひとつであり、18 世紀に建造された木造教会 2 棟と、19 世紀の木造鐘楼 1 棟を見ることができる。ロシアからスカンジナビアにかけて継承されてきた伝統的な木造建築の白眉で、周辺の幻想的な景観と調和している。木造建造物群自体は近世に属するものであるが、教会の起源は中世にまで遡るとされており、遅くとも 16 世紀の文献には 2 つの教会に関する記述がある。初期の教会は落雷等により失われ現存しないが、カレリア地域における正教の布教拠点として重要な役割を担ったと考えられている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/544/documents/> にて閲覧可能)。報告書には以下の進捗状況が記されている。
  - 管理計画：計画は 2013 年に修正された。この計画では、資産とその環境の保護保全を目的とした事業、および持続的開発、管理体制、モニタリングに関する規定について検討されている。

- 緩衝地帯と周辺環境における新規開発：管理事務所およびビジターセンター計画案は中断されている。この計画案を検討するため、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) と環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) が実施され提出される見込みである。管理計画では、事業を認可する前に HIA に着手することを見越している。
- 火災予防および安全対策：計画全体が見直され、資産の安全システムが機能している。防災対策を改善するために、「キジ島の屋外消火活動システムの精査 (Overhaul of the outdoor fire-fighting system of the Kizhi Pogost)」という文書における緊急措置が見直される見込みである。
- 修復事業：指針は管理計画に含まれている。教会での修復活動が続けるための資金は、中断することなく割り当てられている。
- 法的保護：新しい法律が施行され、文化遺産の保全・使用・保護のための要件への違反に対して、および緩衝地帯での監視が行われなかった場合に対して、行政罰が厳罰化された。
- 保護と緩衝地帯：2013 年 11 月に登録範囲の軽微な変更に対する要請が提出され、世界遺産委員会の対応する議題の中で審議されることになる。農地と森林地帯は、計画された土地利用では矛盾が生じるため、特別保護地域に割り当てられる予定である。緩衝地帯での違法建築行為を確認するために、モニタリングも実施される予定である。また、緩衝地帯内の規則に関する情報は、住民および訪問者にも提供されている。資産保護の要件もヴェリーカヤ・グバ (Velikaya Guba) 居住地区開発基本計画に含まれた。景観保護および、資産周辺環境の視覚的特質に対する影響評価のために、地理情報システム (Geographic Information System, GIS) が開発されている。
- 継続的な研究や振興事業などその他の活動も実施されている。電力インフラは地下ケーブルシステムの敷設

により改善されると見られている。

#### ■決議案の要約

- 世界遺産委員会、および資産へのモニタリング・ミッションによる勧告を実行する持続的な活動について、締約国を称賛する。
- 新規開発や観光インフラの導入は、資産およびその周辺環境の歴史的・視覚的特性を変化させてしまうことを繰り返し懸念し、キジ島の自然と建築環境の間の現在の均衡を維持すべきであることを強調する。
- 観光（船上観光を含む）を規制し、キジ島博物館保護区およびキジ島の保護区域内における開発の拡張禁止を締約国に促す。
- ICOMOS の技術審査による勧告事項を考慮して、管理計画の修正作業を終えるよう特に注意しつつ取り組みを継続すること、および景観管理規定をさらに明確化することを締約国に促す。
- 2010 年に特定された全ての改善措置を履行すること、修正・承認済みのキジ島管理計画を提出することを締約国に繰り返し要請する。これには、全ての保護区域に対する厳格な土地利用規制、適切な観光戦略、現存する多くの歴史的建造物の再利用に対する指針も含まれるものとする。また同様に、本資産とその周辺環境の全ての構成要素に対する保全基本計画の提出も締約国に要請する。
- 訪問者施設や管理施設を含めた緩衝地帯と資産の周辺環境の全ての新規開発案を、これらが審査されるまで中止することを締約国に繰り返し要請する。作業指針第 172 段落に則り、事業の実施が確定する前に、世界遺産センターと諮問機関による審査のため、キジ島博物館の管理事務所およびビジターセンター、ならびに現存の歴史的建造物・記念建造物の再利用に基づいた開発事業計画全てに対して、計画案、技術仕様、および HIA と EIA を完成させ、提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。



## Historical Centre of the City of Yaroslavl ヤロスラヴル市街の歴史地区

7B.31

C 1170

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：2005 年

■資産概要

ヴォルガ川とコトロスル川の合流地点に開かれた都市で、11 世紀には商業都市としての地位を確立した。当時は木造の小さな城塞都市に過ぎなかったが、現在の市街区には 17 世紀に建造された数多くの教会が残され、エカチェリーナ 2 世が 1763 年に全ロシアで着手した都市改革事業の好例を見出すことができる。ヴォルガ川流域における最古の修道院とされるスパースキー修道院をはじめとして、16 世紀もしくはそれ以前の建築様式も残されているが、市街区に建ち並ぶ建造物の多くは新古典様式である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 20 日に保全状況報告書を提出した（要旨は <http://whc.unesco.org/en/list/1170/documents> にて閲覧可能）。この報告書は、第 36 回世界遺産委員会の決議 36 COM 7B.84 と第 37 回世界遺産委員会の決議 37 COM 7B.81 で表明された懸念、および 2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの報告に依拠している。
- ・ 締約国は、国および地方レベルでの資産とその緩衝地帯の法規制による保護について、最新の情報を提供

した。これには、資産を「顕著な遺跡（remarkable site）」として指定する 2012 年の連邦政府命令の承認、遺産内の土地利用と開発を規制する新しい法律の準備、資産と緩衝地帯の範囲の承認、ヤロスラヴル市街世界遺産の資産保護区域規制の決定などがある。

- ・ 締約国は、資産の管理と計画の体制が 3 つの連邦あるいは地方省庁に分かれているため、これを改善すべきであると強調している。また、この体制が大規模開発事業を統制する上での脆弱さに繋がっていること、そして管理計画、保全戦略、管理構造の整備が必要であることを認めている。その準備として締約国は世界遺産管理体制に関するセミナーを計画し、管理計画の編纂のための支援を世界遺産センターと諮問機関に要請した。
- ・ 締約国は、新しく再建された聖母被昇天教会で予定されていた鐘楼がまだ建設されていないが、その考古学的痕跡が保存されていることを示した。また、高さや設計が不適切と判断されたヴォルガ川乗船場のホテル開発案が、現在訴訟中であることを確認した。
- ・ 締約国は、2010 年に建設されたヴォルガ川とコトロスル川の 2 つの橋に加えて、都市基本計画で概説されている通り、更なるインフラ開発が 2026 年までに完成する予定であるとの情報を提供した。これらの開発には、バイパス道路、2 つの橋、インターチェンジが含まれている。
- ・ 締約国は、資産とその緩衝地帯内における新規建設のあらゆる関連情報を、審査のために世界遺産センターに提供することを約束した。締約国は、資産および緩衝地帯内で最近実施された保全事業の状況について報告した。

■決議案の要約

- ・ 不適切な規模・高さ・質量の、または非伝統的な建材を組み込んだ不適切な建設および／またはインフラ開発が、建築、都市計画、建物間の空間関係の重要性を有するが故に記載された本資産の OUV に脅威をもたらしていることに繰り返し懸念を表明し、以下の事項



を締約国に促す。

- 建設禁止区域の設定と開発権に対する厳格な制限を特に強調した、資産内の土地利用と開発を規制するため、OUV を考慮した適切な法的手段をまとめ、採択すること。
- 既存の都市基本計画のなかですでに承認されている事業に対しても、この法的文書を確実に適用できるようにすること。
- 開発に先立つ HIA の義務化を保証すること。
- 資産の管理構造を改善するとともに、諮問機関による審査のために、資産の管理計画と保全戦略を世界遺産センターに提出することを、締約国に促す。
- 作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV に悪影響を及ぼす可能性のある、あらゆる開発案の詳細を、資産周辺の新しいバイパス道路や橋、インターチェンジといった計画を実行前と報告されているものも含めて、HIA とともに提出することを締約国に繰り返し強く要請する。
- 聖母被昇天教会の鐘楼の再建案が中止されたことを確認することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Cultural and Historic Ensemble of the Solovetsky Islands ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群

7B.32

C 632

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv)

■登録年：1992 年

■資産概要

白海西部に浮かぶ6つの島から成る本資産には、16世紀から19世紀にかけての宗教建築が多く残されている。また、16世紀には石の要塞が築かれ、修道の地としてだけでなく、経済や軍事、文化の中心地としての隆盛の歴史も今に伝えている場所である。15世紀にソロヴェツキー島に上陸した3人の修道僧がソロヴェツキー修道院を設立して以降、ノヴゴロドとモスクワの庇護下で宗教拠点として発展した。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013年8月、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施され、締約国に対し一連の勧告を行なった (<http://whc.unesco.org/en/list/632/documents/> にて閲覧可能)。締約国は2014年1月31日に詳細な保全状況報告書を提出した (要旨は <http://whc.unesco.org/en/list/632/documents/> にて閲覧可能)。
- 資産の保護：締約国は、諸島全体の法的位置づけだけでなく、陸地と水域の双方の保護地域の登録範囲なども、現時点では明確にされていないとした。ミッションの勧告に従い、締約国は保護区域

に関する運営会議を組織した。

- 保全状況：報告書では、水文学的土壌分析とソロヴェツキーの水管理システムの劣化を防止する活動計画に関するミッションの勧告に対応するため実施した作業について報告し、緊急・修復・改修作業が2015～2016年に実施予定であることを確認している。締約国は認可された保護機関の協力のもとで、すべての関連する法や基準に従いながら再建活動は行わず修復作業のみをおこなっているとしているが、ミッションは歴史的景観の「再生 (regeneration)」とされている現在進行中の新規建設作業に対して懸念を表明している。
- 委員会の決議に従い、締約国は資産の管理と利用に関する宗教代表者のための国際セミナーを企画・主催した (2013年、モスクワ、<http://whc.unesco.org/en/events/1056/>)。ロシア当局は、世界遺産条約の履行に関する手続きを導入する法律草案を示した。参加者は、世界遺産管理者と利用者の能力・知識を向上させる人材育成プログラムの策定を提言した (<http://whc.unesco.org/document/124117/>)。

■決議案の要約

- 2013年8月の世界遺産センター／ICOMOS／ICCROMの合同リアクティブ・モニタリング・ミッションによる勧告に留意し、その履行を優先事項とすることを締約国に要請する。
- 資産の保護を強化しOUVを維持するため、ソロヴェツキー諸島の開発戦略と基本計画を、全ての事業案を含めて修正することを締約国に奨励する。
- 保護の法的位置づけを定め、効率的な規制・管理文書を採択することで、資産内の今なお機能し続ける宗教遺産に対して特に注意を払うことを締約国に要請する。また保護区域計画と資産のすべての構成要素の体制を含む立案手段、包括的管理計画、保全基本計画、観光管理戦略、リスク準備対応戦略、および環境・社会文化上の危機管理を修正および／または作成すること、ならびに、諮問機関による審査のため、修正した

文書を世界遺産センターに提出することも締約国に要請する。

- 資産の OUV に影響を及ぼす可能性があることに鑑み、修道院の建物が再建される可能性があること、および、資産の景観におけるその他の大規模な介入について繰り返し懸念を表明し、また作業指針第 172 段落に則り、資産の OUV に脅威を与える可能性がある事業案についての技術的詳細を、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含めて世界遺産センターに提出することも締約国に繰り返し要請する。
- 資産保護のための法的措置を策定するのに締約国が講じた手段に留意し、宗教上の重要性がある資産の保全、復旧、管理と利用のための適切な法的措置と規制を策定し実行することを、さらに繰り返し締約国に要請する。また、世界遺産条約の履行を支援する法的枠組みを、急を要する事項として採択することも締約国に奨励する。
- 世界遺産の管理と利用に関わる宗教関係代表者のための国際セミナー（2013 年、モスクワ）の成果を歓迎し、管理戦略の本質的な部分として能力構築プログラムの策定を通して、自国の経験を他の締約国と共有すること、ならびに、宗教上の重要性がある資産の管理者および利用者の資質を改善することを締約国にさらに奨励する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに資産の保全状況に関する進捗報告書を、また 2016 年 2 月 1 日までに上記の実施に関する資産の保全状況報告書を、両報告書とも 1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

Kiev: Saint-Sophia Cathedral and Related Monastic Buildings, Kiev-Pechersk Lavra  
キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、  
キエフ - ペチェールスカヤ大修道院

7B.33

C 527 bis

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1990 年

■資産概要

コンスタンティノープルの聖ソフィア（アヤ・ソフィア）大聖堂を凌駕するべく 11 世紀建てられたキエフの聖ソフィア大聖堂は、コンスタンティノープルにかわる新たなキリスト教都市としてのキエフの一面を象徴する建造物である。キエフは 988 年の聖ウラジーミルの洗礼によって教化されて以降、ロシア世界に正教が伝播していく上で重要な拠点であり、17 世紀～19 世紀にかけてキエフ - ペチェールスカヤ修道院が果たした役割は非常に大きい。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1170/documents> にて閲覧可能)。また締約国は、ICOMOS での審査のため、管理計画の素案を提出した。
- 締約国は、不適切な高層開発が資産の環境に悪影響を及ぼしていることを認め、資産および緩衝地帯内での高層開発について停止を強制する法案を提出したと報告している。締約国はまた、専門家によって最近実施されたドニエプル川景観の評価が、管理計画の策定や資産内の適切な土地地区画規制の創設に利用されていることを報告し、都市基本計画が完成したことを確認し

ている。さらに、高層開発による不可逆的な影響の評価を含む景観・眺望・建造物の視覚的特徴に関する調査事業の要旨と、資産内での新規建設の際の高さ規制など、眺望を守るための開発規制への勧告を提出した。クロフスキー坂の高層建築の影響を軽減する照明計画は現在検討中である。

- 締約国は、地滑りの危険性に対する予防について特に言及しつつ、2013 年にキエフ - ペチェールスカヤ大修道院地区の計画を策定したと報告している。報告書では、最近実施された保全事業の一覧が資産内の建築目録とともにあげられ、またヴァランジアン洞窟群の保全進捗報告書も備えられている。2012 年に聖ソフィア大聖堂複合建築群も資産目録にまとめられ、建造物保護区域と保全指針案が組み入れられた。締約国は、特定地域での適切な開発のみを認めた建築規制を導入した、緩衝地帯の保護計画を策定中であると報告している。

■決議案の要約

- 従前の会議での要請にも関わらず、クロフスキー坂の建造物が完成したこと、およびその高さを変更する代わりに照明効果によって影響緩和が想定されたことに繰り返し遺憾の意を示す。また、建設済みの建造物については解体によって適切な規模まで高さを下げ、悪影響を軽減することを締約国に繰り返し要請する。
- 不適切な開発と OUV に対する潜在的脅威を防ぐための、従前の会議で決議された、文書、規制、措置を速やかにとりまとめ、採択することを締約国に促す。
- 新しい文化遺産法制度および緩衝地帯の保護計画の策定を承認・完了すること、資産の OUV、資産特有の景観環境、重要な眺望や相互可視性を考慮に入れた建設禁止区域の設定や、開発権の厳しい制限に重きを置いた用途区分規制を含む、都市基本計画を速やかに完成させ公布すること、ならびに、高層で不適切な建設を停止することを締約国に促す。
- ICOMOS の技術審査による勧告を考慮した管理計画をまとめる取り組みを継続するとともに、実行方法を明

確にすること締約国に奨励し、また、管理計画の完成に関して締約国に助言することを世界遺産センターと諮問機関に要請する。

- また、地域の利害関係者、専門家、保全専門家が支える、適切な管理チームによって管理計画が実施されることを保証するよう、締約国に要請する。
- 資産内のモニタリング、保全、改修作業、および特にヴァランジアン洞窟群の安定化工事の継続を締約国に奨励する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

(本資産に関しては審議されない予定であった)

- ドイツから、保全状況報告書の提出以降に資産の状況に関する情報を得たため、審議が提案された。この提案に対して反対意見は無く、コンセンサスによって審議が開かれた。
- ドイツは、資産の状況に鑑みて、保全状況報告書を2016年2月1日に提出し、第40回世界遺産委員会で審議したのでは遅すぎるとして、保全報告書の提出期限を2015年2月1日に変更し、第39回世界遺産委員会で審議すべきであるとした。これを受け、世界遺産センターから、第40回世界遺産委員会から保全状況報告書の提出期限が前年の12月1日に変更されることが説明され、本案件を来年の第39回世界遺産委員会で取り上げるのならば、これまで通り報告書の提出期限が委員会開催年の2月1日になることが指摘された。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 従前の会議での要請にも関わらず、クロフスキー坂の建造物が完成したこと、およびその高さを変更する代わりに照明効果によって影響緩和が想定されたことに繰り返し遺憾の意を示す。また、建設済みの建造物については解体によって適切な規模まで高さを下げ、悪影響を軽減することを締約国に繰り返し要請する。
- 不適切な開発とOUVに対する潜在的脅威を防ぐための、従前の会議で決議された、文書、規制、措置を速やかにとりまとめ、採択することを締約国に促す。
- 新しい文化遺産法制度および緩衝地帯の保護計画の策

定を承認・完了すること、資産のOUV、資産特有の景観環境、重要な眺望や相互可視性を考慮に入れた建設禁止区域の設定や、開発権の厳しい制限に重きを置いた用途区分規制を含む、都市基本計画を速やかに完成させ公布すること、ならびに、高層で不適切な建設を停止することを締約国に促す。

- ICOMOSの技術審査による勧告を考慮した管理計画をまとめる取り組みを継続するとともに、実行方法を明確にすること締約国に奨励し、また、管理計画の完成に関して締約国に助言することを世界遺産センターと諮問機関に要請する。
- また、地域の利害関係者、専門家、保全専門家が支える、適切な管理チームによって管理計画が実施されることを保証するよう、締約国に要請する。
- 資産内のモニタリング、保全、改修作業、および特にヴァランジアン洞窟群の安定化工事の継続を締約国に奨励する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



## Cornwall and West Devon Mining Landscape コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観

7B.34

C 1215

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：2006 年

■資産概要

本資産は、銅と錫の採掘によって 18 世紀から 19 世紀初頭にかけて形成された景観である。技術革新の賜物である坑道、機関車庫、鋳造所、ニュータウン、小作農地、港などは、同地が 19 世紀初頭に世界の銅供給量の 3 分の 2 を生産していたという事実を裏付けている。この場所で発展した鉱業技術は世界中に輸出され、本資産が現在の鉱業に与えた影響は計り知れない。



### 保全状況の報告

■問題の所在

• 2013 年 10 月、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施された（<http://whc.unesco.org/en/soc/1970> にて閲覧可能）。その後、締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/1215/documents> にて閲覧可能）。さらに、締約国の要請により、締約国の国家および地域レベル、諮問機関、世界遺産センターの各代表者による会合が 2014 年 4 月 11 日に開催され、資産の諸問題に関する議論と今後の方針の検討が行われた。主要な懸案事項は以下の通りである。

• サウス・クロフティの採鉱計画：ミッション

は、この事業が OUV に悪影響を及ぼす可能性を指摘した。また、提出された環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）がこの地域に残る特徴と開発案との関係について適切に扱っていない点を強調した。OUV の特徴と立地に対する見解、および双方の関係について、考慮が不十分としている。締約国は、計画案が鉱山所有者とイングリッシュ・ヘリテージの間で長期にわたって議論されたこと、計画の承認はすでに下りていることを重ねて述べている。また、ミッションの勧告は考慮されるが、既存の計画承認と矛盾しない部分だけに限るとしている。

- ヘイル港開発計画案：ミッションは、ヘイル港の燃料資源の輸入と、採掘された鉱物の輸出という役割から、資産全体の OUV におけるこの港の重要性を繰り返し述べている。そして、ヘイル埠頭の、多目的で遺産優先の開発というのは可能であるかもしれないが、提案され承認されたような開発は、埠頭の歴史的特徴と調和しない画一的な規模・デザイン・素材の採用が予定されるため、資産の OUV に対する潜在的危険性をはらむと結論づけた。地域や国の遺産アドバイザーや世界遺産委員会も、2012 年と 2013 年の決議において同様の助言を行っている。締約国は、計画案が地方政府によって同意されたものであり、開発業者にデザインを再検討する意向がない以上、いかなる変更であってもかなりの金銭的補償を伴うと報告している。すでに、水門のインフラ整備とスーパーマーケットの建設作業が始まっている。また、締約国は、コーンウォール地方議会とコーニッシュ鉱山世界遺産協定委員会が、影響は最小限にとどまるとの見方を示していることも報告している。締約国は OUV への悪影響を認識しながらも、それは資産全体のほんのごく一部への影響に過ぎず、洪水対策や港湾インフラの補修といった良い側面とのバランスが必要であると考えている。
- タビストックのカリントン・ロード開発案：この



事業は資産の登録範囲外の開発であるが、資産の一部であるタビストック運河の隣接地における新規住宅開発に関連する。ミッションは地域および国家の遺産アドバイザーによる助言に呼応して、複数のデザイン要素と、それらの環境に対する影響について懸念を示した。そして、資産の OUV に則した事業の実施、および運河の将来的な保全を保証させるための交渉継続を勧告した。締約国は、勧告が開発事業者との対話継続において有効であり、計画概要のみの同意が現在模索されているとしている。

- ・ 開発管理機構：ミッションは、資産の OUV に悪影響を与えないことを保証するために、資産における大規模開発計画の再検討と承認のプロセスを見直すよう勧告した。締約国は、現行の審議システムが十分であること、また資産の好ましい管理に貢献していると地方・国家機関の双方が確信していると述べている。
- ・ その他：締約国は、近年の厳しい天候や洪水が、資産の一部に限定的ながらも影響を与えており、必要な活動を実行中であると報告している。

#### ■決議案の要約

- ・ 2013 年 10 月に実施された資産への世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に留意し、その勧告の履行を最優先することを締約国に要請する。
- ・ 大規模開発案に対して必要な評価と統制の仕組みを設置することを、締約国、コーニッシュ鉱山世界遺産協定委員会、コーニッシュ鉱山世界遺産管理事務局、および一連の資産の管理体制における主要機関である三つの地方議会に奨励する。
- ・ ヘイル港でのスーパーマーケット開発計画を即時停止し、より適切な遺産優先の再開発手法を考案することを締約国に繰り返し緊急に要請する。
- ・ 「コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」の危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会における審議のため、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況を起案することに加えて、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、改善措置とその実行期限を策定することを締約国に要請する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ 世界遺産センターは締約国から提供された情報に基づき決議案の修正文を作成し配布したと述べた。
- ・ 締約国は、提示された情報は部分的であり不十分であるとした。ヘイル港での開発は OUV に影響を与えるものではなく、洪水対策は港として機能するために必要なものである。また、計画は当初より 6 割の規模に縮小しており、危機遺産に該当する案件ではないと述べた。
- ・ ドイツは、締約国の発言を受けて ICOMOS の説明を求めた。これに対して ICOMOS は、委員会が 2012 年、2013 年と決議を繰り返していること、またミッションはこのエリアの開発に反対しているのではなく、開発の規模が問題であると発言した。この開発の規模では、資産と港は共存しないと説明した。
- ・ ポーランドは、危機遺産は現状を改善するためのツールであり、この資産が作業指針第 179 段落の基準を満たしているとは言えないのではないかと発言した。トルコ、カザフスタン、フィリピン、マレーシアも、危機遺産一覧表に記載すべきではないとした。
- ・ 締約国は、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施しており、またすでに 40 年もかけて検討してこの事業が洪水対策として最も適切なものと判断し、この資産を維持していくためには開発も必要であると説明した。一方、ドイツは、締約国に対してこの開発が本当に持続的なものなのか、通常このようなスーパーマーケットの開発は 10 年程度でまた別の開発に繋がるものではないかと発言した。
- ・ トルコは、この勧告を採択することは躊躇われ、ICOMOS や諮問機関と締約国が対話をして別の解決策を見いだすべきであると発言した。
- ・ 日本は、開発と景観保護の両立は難しいものであり、今後どのような対話が可能なかを ICOMOS に質問した。これに対して ICOMOS は、スーパーマーケットと洪水の問題はリンクしておらず、洪水の問題については理解しているが、問題はスーパーマーケットだと考えていると発言した。また、危機遺産は現状を改善するためのツールであるとも発言した。
- ・ ポーランドから、決議案に対する修正文が提出された。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 2013 年 10 月に実施された資産への世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に留意し、その勧告の履行

を最優先することを締約国に要請する。

- 大規模開発案に対して必要な評価と統制の仕組みを設置することを、締約国、コーニッシュ鉱山世界遺産協定委員会、コーニッシュ鉱山世界遺産管理事務局、および一連の資産の管理体制における主要機関である三つの地方議会に奨励する。
- ヘイル港でのスーパーマーケット事業の実行が資産の OUV に及ぼす影響を評価するため、かつこれらの影響に対処し、および／または軽減するためのありうる活動指針を定めるため、ICOMOS / ICCROM の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会における審議のため、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況を起案することに加えて、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、改善措置とその実行期限を策定することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## Tower of London ロンドン塔

7B.35

C 488

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

本資産は、歴代の国王が居住し施政を行う宮廷施設として使用された塔である。1066 年、イングランドを征服し国王となったウィリアム 1 世によって都市の防衛のために城塞建設が開始され、1080 年代に完成した。天守にあたる壮麗なホワイトタワーをはじめ、様々な宮廷の施設を含む一連の建築は、11 世紀後半のノルマン軍事建築の秀逸した一例である。14 世紀から近世にかけては、造幣所や天文台、動物園といった商業・教育文化面での機能も拡充される一方、政治犯や反逆者を幽閉、処刑する場としても使用された。現在も王室の施設であり、一般に公開される観光施設となっている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/488/documents/>にて閲覧可能)。
- ・ 世界遺産委員会の要請に応じて、締約国は策定済みあるいは策定中の複数の計画指針文書について報告した。特に、2012 年の国家計画指針大綱 (National Planning Policy Framework, NPPF) が、世界遺産に関連した特別指針を含む国家計画実施指針 (National

Planning Practice Guidance) によって補完されることが示された。また、大規模事業の際に環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) を求めている環境影響規則では、世界遺産資産は感応領域であるとされていることも示された。資産の OUV への潜在的影響に関する評価は、EIA の一部である。

- ・ 締約国は、資産の近隣環境は、2010 年のロンドン塔地域環境調査によって適切に設定されているとしている。ロンドン塔地域環境調査は、大ロンドン市議会の指針とともに、関連する三つの地域計画局の地域計画に組み込まれている。また、締約国は、資産の管理計画が、承認済みの OUV の宣言および、現在の指針に基づいて改訂されていることも報告している。
- ・ 締約国は、資産の周辺環境は、上記の計画および指針文書によって保証されているとしている。また、資産の周辺環境における都市開発は、より詳細な枠組によって制限されるべきではないとの見解が強調された。さらに締約国は、各事業の解決策を見つけ出すために関連する全ての公的団体が十分に協働することを保証した。
- ・ 他の保全問題および関連する潜在的開発計画の一覧が報告書に添付された。さらに、作業指針第 172 段落に依拠して、コミュニケーションの向上を検討していることが強調された。

■決議案の要約

- ・ 作業指針第 172 段落に則り、世界遺産の近隣環境・周辺環境における全ての大規模事業計画を、可及的速やかに世界遺産センターに提出すること、ならびに、いかなる決定がなされる前に、諮問機関が各事業を徹底して審査できるよう、十分な時間を考慮に入れることを締約国に要請する。
- ・ 資産の修正管理計画を、入手次第速やかに世界遺産センターに提出することを、締約国に要請する。
- ・ 諮問機関での審議のために、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland  
英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

Palace of Westminster and Westminster Abbey including Saint Margaret's Church  
ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院  
及び聖マーガレット教会

7B.36

C 426 bis

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

本資産はロンドンのシティ・オブ・ウェストミンスターに位置し、11 世紀以来イングランド政府が置かれた地として、ロンドンの歴史的な発展の核となる歴史的建造物が集中する場所の中心である。現在も英国議会が置かれているウェストミンスター宮殿は、王室の住居として、また議会や裁判所として利用された。1834 年の大火によって大部分が焼失し、ネオ・ゴシック様式で再建された。ウェストミンスター大聖堂（1066 年設立）は、歴代君主の戴冠式が伝統的に挙行されている教会であり、その建築は再建（13 世紀半ば）と増改築を経て、中世イギリス・ゴシック様式の傑作として知られる。そのほかバッキンガム宮殿、聖マーガレット教会、議会、裁判所などの様々な政府関係施設が現存する。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/426/documents/> にて閲覧可能)。報告書には、以下の進捗が記されている。
  - 2012 年 3 月に公表された国家計画指針大綱 (National Planning Policy Framework, NPPF)

は現在、国家計画実施指針 (National Planning Practice Guidance) によって補完されている。この指針は、世界遺産の管理に関連する特定の指針を含み、NPPF を利用するにあたって追加情報を提供することを目的としている。これらの要綱や指針および近年発表された、計画政策指針に関する文書は、資産の広域環境の計画を決定する指針として十分であると考えられている。締約国は、詳細な要綱は大都市ロンドンの性格には適しておらず、開発を無分別に制限することになると考えている。また、締約国は、現行の計画申請の手続きでは、地元当局が決定を下した後のみ、国家レベルの介入が許可されることを繰り返し指摘した。

- エリザベス・ハウスの計画申請を認めない (not to call-in) という国務長官の決定に従い、イングリッシュ・ヘリテージとウェストミンスター市議会は、ランベス区議会の計画申請を認可する決議に対し、裁判所に法的異議申し立てを提出した。2014 年 3 月、高等裁判所はこの申し立てを却下した。この裁判所の決定により、ランベス区議会は開発事業計画の許可を発行できるようになった。しかしながら、現時点では、エリザベス・ハウス計画案に対する建設許可は正式には発行されていない。締約国は、最終的な決定が下される前に、イングリッシュ・ヘリテージの懸念事項を考慮して、ランベス区議会が計画申請を再検討することが望ましいと報告している。また締約国は、ウェストミンスター市議会が関連する利害関係者と協議して、資産の隣接環境を明確にする方法を探っているところであることも報告している。この手続きが完了すれば、それに応じて関連する計画政策の枠組みが承認されることが期待されている。
- 最後に締約国は、ナイン・エルムズ再開発マーケットタワー、ヴォクソール・クロス、ヴォクソール島の開発事業の計画申請は承認され、決定が通知されたことも指摘した。



#### ■決議案の要約

- ・ 締約国がナイン・エルムズ再開発マーケットタワー、ヴォクソール・クロス、およびヴォクソール島の開発事業の修正に着手していないことに懸念を持って留意し、現行の形式で計画案を実施しないこと、およびイングリッシュ・ヘリテージによる懸念事項に従い、計画案を修正することを締約国に促す。
- ・ エリザベス・ハウス開発事業については未だ正式な許可が下りていないことに留意する一方で、その開発事業を最終的に許可することを法的に妨げるものはないことに深刻に懸念を表し、計画案を現行の形式で採択しないこと、およびイングリッシュ・ヘリテージによる懸念事項に従って計画を修正することを確証することを締約国に繰り返し要請する。
- ・ エリザベス・ハウス開発事業が資産の OUV の潜在的な脅威となり、資産が作業指針 IV.B 章に従って危機的状況にあると考え、「ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会における審議のため、世界遺産センターと諮問機関と協議の上、危機遺産一覧表から当該資産を削除するために望ましい保全状況の起案に加え、改善措置とその実施期限を設定することを締約国に要請する。
- ・ 作業指針第 172 段落に則り、資産の近隣および広域環境における大規模事業の計画は全て、世界遺産センターに速やかに提出すること、また、いかなる決定が下される前に、諮問機関が各事業を徹底的に再審議するための十分な時間をもたせることを締約国に要請する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- ・ 締約国は、この場所の国内での重要性は非常に高いため、国民は危機遺産になることを認めるとは思えない。ゆえに、国としても危機遺産一覧表に記載するという意見には同意できない、と発言した。
- ・ 韓国は、危機遺産一覧表に載せるのではなく、締約国に時間を与えるべきであるとし、来年に議論を持ち越すことを提案した。また、決議案に対する修正文を提

出した。これにフィリピン、カザフスタン、トルコ、日本、ジャマイカ、インドネシアが同意した。

- ・ ポルトガルは、イギリスの遺産保護のシステムに信頼を置いているとした上で、イングリッシュ・ヘリテージの懸念についてどのような状況なのかを質問した。これに対して締約国は、イングリッシュ・ヘリテージは政府機関であるが独立している、また問題の深刻さも理解しているとした。
- ・ ドイツは、以前の会議での決議を尊重するべきであり決議案を支持するとした。
- ・ ICOMOS は、すでにこの開発については第 36 回、第 37 回の世界遺産委員会で議論されており、開発が起きた際には潜在的な影響があることを指摘した。
- ・ 決議案における危機遺産への言及は削除されることでコンセンサスが得られた。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 締約国がナイン・エルムズ再開発マーケットタワー、ヴォクソール・クロス、およびヴォクソール島の開発事業の修正に着手していないことに懸念を持って留意し、現行の形式で計画案を実施しないこと、およびイングリッシュ・ヘリテージによる懸念事項に従い、計画案を修正することを締約国に促す。
- ・ エリザベス・ハウス開発事業については未だ正式な許可が下りていないことに留意する一方で、その開発事業を最終的に許可することを法的に妨げるものはないことに深刻に懸念を表し、計画案を現行の形式で採択しないこと、およびイングリッシュ・ヘリテージによる懸念事項に従って計画を修正することを確証することを締約国に繰り返し要請する。
- ・ また、作業指針第 172 段落に則り、資産の近隣および広域環境における大規模事業の計画は全て、世界遺産センターに速やかに提出すること、また、いかなる決定が下される前に、諮問機関が各事業を徹底的に再審議するための十分な時間をもたせることを締約国に要請する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



## New Lanark ニュー・ラナーク

7B.37

C 429 rev

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

本資産は、ロバート・オーウェンが自らのユートピア社会主義を実現したスコットランドの小村である。村自体は 18 世紀にデイヴィッド・デイルが建てた綿紡績工場とその労働者住宅を発端としているが、デイルの娘婿であるオーウェンがテキスタイル生産を基盤とした、犯罪や貧困のない模範的な産業コミュニティという持論を当地で実践に移した。ニュー・ラナークの事業は比較的成功を収め、工場は 1968 年まで操業していた。19 世紀には世界でも有数の紡績拠点であった。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014 年 3 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/429/documents> にて閲覧可能)。報告書は、資産の緩衝地帯と周辺環境における 2 件の計画申請、すなわちプレザンス住宅供給案とハインドフォード採石場の拡張について述べている。
- 1 年以上前から、NGO は、両事業が資産の OUV に悪影響を与える可能性について懸念を表明してきた。要請に基づき、締約国は計画申請について最新の情報を提供した。この計画申請は、ICOMOS によって審議さ

れ、2013 年 10 月には締約国に対する提言が示されていた。

- プレザンス住宅供給案：締約国は 2013 年 2 月 7 日、資産の北西 1 km に位置する緩衝地帯内 5ha の土地における住宅開発の計画申請について、世界遺産センターに通知した。2013 年 12 月 7 日、この住宅開発の計画申請は、南ラナークシャー議会による一応の原則的認可を得た。プレザンス住宅供給案は二つの地区から成るが、一つは既存の商業用地の低い土地で、もう一つは資産内の多くの地点から見えるであろう、より目立つ緑地である。資産の OUV に対する事業の悪影響の可能性に関する、ヒストリック・スコットランド（スコットランドの世界遺産資産に関する締約国の諮問機関）の異議に従い、南ラナークシャー議会と緩和措置の協議を開始し、先のヒストリック・スコットランドが配置と設計を通じた悪影響緩和策の考案に自信を見せていると、締約国は報告している。締約国は、この事業に関する遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を提供していない。
- ハインドフォード採石場：2011 年 11 月 29 日、セメックス社は、資産の南東、緩衝地帯外に所在するハインドフォード採石場の 2 区域における、砂礫採取拡張の認可申請を提出した。採石場の西側拡張案は、国が保護するクライド滝指定景観でもある、資産の緩衝地帯内 17ha の区域で採石活動を開始するとしている。この申請は、ヒストリック・スコットランドによって資産の OUV に影響を与えないとされたが、NGO から多くの反対意見が寄せられている。但し、ヒストリック・スコットランドを含む全ての団体は、クライド滝指定景観には影響を与えていると考えている。2014 年 1 月 29 日、計画当局がスコットランド政府に認可の意向を通達した後、スコットランドの内閣は、潜在的影響が認められたため申請を差し戻す決定をした。正式決定がなされる 2014 年秋までに政府に勧告することを視野に、現在、事前審査およびそれに続くヒアリングまたは審理が実施される予定である。

#### ■決議案の要約

- 各開発事業の HIA を実施するために、ハインドフォード採石場とプレザンス住宅供給の計画申請に関するさらなる決定を保留することを締約国に要請する。また、最終決定を行う前に、調査またはヒアリングによる精査のために、ハインドフォード採石場の計画申請を求める各大臣の決定にも留意する。
- ICOMOS の指針に従って詳細に作成された、ハインドフォード採石場の拡張とプレザンス住宅供給事業に対する HIA を終了次第速やかに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 現在提案されている事業の適切な修正に関し、諮問機関と世界遺産センターと協議すること、また、さらなる決定が下される前に、プレザンス住宅供給事業とハインドフォード採石場事業、および資産と緩衝地帯の全体的な保全状況の悪影響の可能性を審査するために、ICOMOS の諮問ミッションを資産に招聘することを検討することを締約国に奨励する。
- 可能になり次第、上記の問題に関する如何なる決定や開発も、世界遺産センターに通知することをさらに締約国に要請する。また、2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## City of Potosí ポトシ市街

7B.38

C 420

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1987 年

■資産概要

ポトシはスペイン人の入植以前、山間の小さな村落に過ぎなかったが、16 世紀に巨大な銀鉱脈が発見され、世界最大の工業地域とみなされるようになった。銀の採掘に従事したのは、強制的に集められたインディオであった。銀の生産は 18 世紀まで盛んに行われたが、1825 年の独立後は衰退した。複雑な配水設備を持つセロ・リコ（Cerro Rico）銀山、カサ・デ・ラ・モネダ（Casa de la Moneda）の建つ植民都市、サン・ロレンソ教会などが世界遺産として登録されている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが 2013 年 12 月、2014 年 1 月に実施され、締約国は 2014 年 2 月に保全状況に関する報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/420/documents> にて閲覧可能）。保全状況報告書では以下について言及されている。
  - 2004 年 10 月の政令 27787 は修正されておらず、セロ・リコ銀山の標高 4400 ～ 4700m における全ての採鉱が中止されていない。鉱山技師は、ボリビア採鉱法人（Mining Corporation of Bolivia,

COMIBOL）から与えられた認可に基づいて作業を続けている。

- セロ・リコ銀山の頂上での地盤沈下を安定化するため、ボリビアの企業（Q&Q）と契約が結ばれた。この事業は 2013 年 11 月に終わる予定であったが、2013 年 2 月の崩落や季節雨により、2013 年 12 月に作業が一時中断された。COMIBOL はセロ・リコ銀山の頂上の危険地域において採鉱を続けることは構造的に危険であると報告している。現在、この頂上の安定化のために、より柔軟な材料を用いた、代替案が検討されている。地盤工学調査は 2012 年 8 月に終了しており、セロ・リコ銀山の安定化に向けた技術的な勧告が出されている。
- 現在、頂上への道は、採鉱活動の監督や材料の運搬にのみ使用されている。安定化事業が終了するのに伴い、この道を頂上へ向かう観光路にすることが検討されている。
- 標高 4,400m 以上で作業している坑夫を再配置することが予定されている。2014 年初めには活動中の鉱山に対する調査が実施され、採掘権に関する措置が検討されている。
- セロ・リコ銀山の採鉱と保存に関する法律（Exploitation and Preservation of Cerro Rico Law）が起草され、2014 年 5 月に審議される予定であるが、承認期限については不明である。
- 歴史的建造物の修復や管理計画の策定のために、地方自治体内に建築遺産部門が創設された。ミッションは、ポトシ歴史地区の再生基本計画（Master Plan for the rehabilitation of historic areas of Potosi）がスペインからの支援が終わった 2009 年以降、継続されていないと指摘している。
- 資産の登録範囲を明確にするために情報が提供されたが、締約国にはさらなる技術的内容や説明が求められた。

#### ■決議案の要約

- 安定化のための介入行為が一時中断されたことを懸念し、予備調査で得られた結果を評価すること、安定化事業完遂のために戦略を修正し期限を定めること、およびセロ・リコ銀山の標高 4,400m 以上で作業している坑夫を有効に再配置するため全ての措置を考慮した上で、その期限を世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- 資産へのリアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、その勧告を支持する。また、その勧告の実施することを締約国に奨励する。
- 資産の全ての構成資産に対処するために、セロ・リコ銀山に関係する問題以外にも政策の枠組みを広げるよう、組織間委員会（Inter-institutional Committee）と緊急時委員会（Emergency Committee）を強化することを締約国に奨励する。緩衝地帯の最終案を完成させるため、遡及的目録の枠組みの中で、資産の登録範囲を明示することを締約国に要請する。作業指針の第 163 ～ 165 段落に則り、資産周辺の視覚的影響を受けやすい地域の保護を明確にするため、登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出することを締約国に勧める。
- 保全介入行為が続けられていないこと、および有効な管理体制が現在実施されていないことを懸念し、OUV の保持を確保するため、資産の全ての特徴を含む、包括的かつ参加型の管理計画を策定することを締約国に促す。締約国が委員会の決議 37 COM 7B.91 に示された全ての要請に従っておらず、資産が作業指針第 IV.B 章にあるような危機的状況にあることを考慮し、「ポトシ市街（ボリビア多民族国）」を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターと諮問機関と協議の上、資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況と一連の改善措置を提案することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- トルコは、ボリビアが様々な努力をしてきたことを認めつつも、それが不十分であるのなら、本資産を危機遺産に登録することによって、国際的な支援を得るこ

とも可能だとする考えを示した。コロンビアとフィリピンも、本資産を保護し、適切な措置をとるために、危機遺産に登録することに賛同した。ICOMOS は本件が危機遺産の基準を満たしており、危機遺産に登録することで国際的な支援が可能となることを説明した。

- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Tiwanaku: Spiritual and Political Centre of the Tiwanaku Culture  
ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地

7B.39

C 567 rev

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

チチカカ湖畔に位置するティワナクは、かつて南アンデスの大部分を支配した強大な帝国の首都であり、紀元500～900年にかけて栄華を極めた。ティワナクはアメリカの先コロンブス期のいずれの遺跡とも異なる文化的様相を有しており、ティワナク文化の文化的・政治的中心地であったと考えられている。都市の大部分は日干しレンガで造られていたが、現存するアカパナ（Akapana）のピラミッドやカラササヤ寺院（Kalasasaya's Temple）といった建造物は石造である。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、2014年1月31日に保全状況報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/567/documents/>にて閲覧可能）。報告された内容は以下の通りである。
  - 保全計画・管理計画：ティワナク考古学・人類学管理研究センター（Research Centre, Archaeological, Anthropological and Management Tiwanaku, CIAAAT）の執行役員が任命された。この執行役員により、保全計画と管理計画の策定が前進することが期待されている。

国際的専門家の協力の下、現在、両計画の策定のために必要な人的・財政的資源を割り当てる交渉が進められている。また、両計画の全般的な策定基準を審査するための素案が提出され、ICOMOSはこれに対する技術評価書を提出した。その他の立案手段と調整を取りつつ、2014年には計画の起草が終わる予定である。

- 管理調整：CIAAATのセンター長が任命され、取締役会は同組織の管理体制を承認した。CIAAATに財源が割り当てられたか否か、また承認された職員が勤務可能となったか否かに関する情報は提示されていない。
- 緩衝地帯：締約国は、管理計画の起草を通じて、緩衝地帯の設定に関する新たな基準を設けるべきであると報告している。都市において考古遺物を保護するため、また都市の拡大を制御するために、都市管理計画（Urban Management Plan）と地方自治体の土地利用計画（Municipality's Land Use Plan）についても規定が設けられるべきである。
- 計画されている事業および介入行為：各事業案はCIAAATの取締役会での承認を得る際に、提出されることになっている。しかし、報告書の添付書類では、ティワナク自治政府がプマ・punk（Puma Punku）の南部において大規模な介入をしたことが示されている。この介入は、排水システムの改善から、植生の明確化、壁の再建・土塗り・仕上げにまで及んでいる。訪問客のための標識も設置された。また、同自治政府は、2013年を通じて、アカパナのピラミッドにおいて保全事業を実施した。さらに、考古遺物の埋蔵地の保全作業が行われたことも報告された。

■決議案の要約

- CIAAATのセンター長が任命され、資産の管理体制が承認されたことに留意し、これが完全に機能するよう、必要な財源を確保すること締約国に促す。
- アカパナのピラミッドおよびプマ・punk地区で実施



された、資産の真正性を損ない得る修復介入行為の範囲に懸念を表し、保全計画と管理計画が策定されるまで、こうした介入行為を停止することを締約国に要請する。

- 保全計画と管理計画の起草を終え、世界遺産センターと諮問機関による審査のため、2014年12月1日までに、改訂された保全計画と管理計画の電子版と印刷物3部を提出することを締約国に要請する。
- OUV および真正性・完全性の条件を確実に保護するため、資産の緩衝地帯を設定し、必要な規制措置を採用することを繰り返し要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

物3部を提出することを締約国に要請する。

- OUV および真正性・完全性の条件を確実に保護するため、資産の緩衝地帯を設定し、必要な規制措置を採用することを繰り返し要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2015年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 本案件は審議が予定されていなかったが、事務局に最新の情報が届いたことを受け、コロンビアからの要請で審議されることとなった。世界遺産センターとICOMOSは、保全管理計画に進展があったとする情報がボリビアから提供され、現在ICOMOSがその計画を評価していることを説明した。また、本資産の保全管理に日本信託基金が使われていることが報告された。
- この新しい情報に基づいて、世界遺産センターが決議文を修正した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- CIAAATのセンター長が任命され、資産の管理構造が承認されたことに留意し、これが完全に機能するよう、必要な財源を確保することを締約国に促す。
- アカパナのピラミッドおよびプマ・ブンク地区で実施された、資産の真正性を損ない得る修復介入行為の範囲に懸念を表し、保全計画と管理計画が策定されるまで、こうした介入行為を停止することを締約国に要請する。
- 国家当局、地元当局によって、資産の保全計画と管理計画の策定が進展したことを評価する。
- 保全計画と管理計画の起草を終え、世界遺産センターと諮問機関による審査のため、2014年12月1日までに、改訂された保全計画と管理計画の電子版と印刷



## Churches of Chiloé チロエの教会群

7B.40

C 971

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii)

■登録年：2000 年

■資産概要

チリ南部沿岸のチロエ諸島には、およそ 70 の教会が林立する。この教会群は、ラテンアメリカにおける木造宗教建築の卓越した事例である。教会群はイエズス会による宣教の伝統に根差すものであり、19 世紀以降はフランシスコ会の手で維持されてきた。チロエ諸島には土着の文化とヨーロッパ文化の融合した特異な風土があり、教会群にはその豊かな文化が表れている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが 2013 年 12 月に実施され、締約国は 2014 年 2 月に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/971/documents> にて閲覧可能)。以下の点が、実施済みの活動として報告されている。
  - シリアル資産の各構成資産に対して、予備的保護区域 (Preliminary Protection Areas, APP) が提案された。これは、教会環境の包括的保護計画 (Program for Integral Protection of Churches Settings) において、資産の周辺環境を定義づけるための第一段階である。最終的な資産の登録範

囲は、緩衝地帯と周辺環境の保護に関する規制における、代表的地区 (typical zones) に分類されることになる。この手続きは 2014 年 10 月に終了する予定である。

- チリの世界遺産の保護、管理、持続的発展のための包括的戦略と公共政策を策定することを目指し、2013 年 10 月に、諸大臣、国家記念物会議 (National Monuments Council, CMN)、その他機関の代表者から成る国内委員会が創設された。
- CMN の地方協議会 (Regional Councils) を設立するため、2014 年 1 月に、国家記念物に関する法律 17288 号 (Law No. 17288 of National Monuments) を修正するための草案がまとめられた。
- 都市問題に関する国家的な指針や戦略を策定するために 2013 年 5 月に承認された都市開発政策 (National Policy for Urban Development) を遂行しているところである。
- 2013 年 12 月に代表的地区のための規制の枠組み (Regulatory Framework for the Typical Zones) についての素案が CMN に承認された。この枠組みは、教育省 (Ministry of Education) の省令を通じて実施されることになる。
- チロエの教会群の同朋会 (Foundation Friends of the Churches of Chiloé, FUNDAICH) が保存修復作業と人材育成事業を実施した。教会群に対する介入基準が更新され、その情報が提供された。
- カストロ市のモール建設は完了した。カストロ地方労働局 (Castro Municipal Works Department) は 2013 年 12 月 5 日にこの建設を公認したが、その後チリ最高裁は建物を取り壊そうと、この要請を棄却した。リアクティブ・モニタリング・ミッションは新しいモールがカストロの町の輪郭で目立った要素となっており、構成資産に視覚的影響を与えているとしている。

#### ■決議案の要約

- CMN を強化すること、および資産に関連するその他の事務部門や行政セクターと CMN との共同作業を向上させることを締約国に奨励する。
- 各構成資産の周囲の緩衝地帯と視覚的影響を受けやすい地域の法的定義を定め、資産の全体的な保護を確保するために適切な法的措置を速やかに講じることを締約国に促す。
- 世界遺産委員会での審議のため、作業指針の第 163 ～ 165 段落に則り、2015 年 2 月 1 日までに、登録範囲の軽微な変更として、各構成資産の周囲の緩衝地帯の最終案を提出することを締約国に勧める。
- 締約国に以下のことを要請する。
  - 緩衝地帯の最終案、およびチロエの教会群とその周辺環境の保護のために定められた新たな規制措置の特徴を考慮して、既存の全ての都市基本計画を見直すこと。
  - 都市基本計画、ならびに資産管理の枠組みに明確な建築基準・規制がない全ての地方自治体において、そうした立案手段を設けること。
  - 本資産の全ての構成資産をより良く管理・保護するために、郊外にあるチロエの教会群の緩衝地帯に関する最終案に定められた特徴を含め、郊外での資産管理の枠組みを策定すること。
- 資産の OUV の保護を確保するために、異なるコミュニティ間における相互協力を重視し、シリアル資産として記載されている 16 件の全ての教会についての包括的管理計画を策定することを締約国に要請する。
- カストロ教会と既存の周辺環境とより良く調和するよう、教会の視覚的特徴と周辺環境に対するカストロ・ショッピング・モールの影響を軽減する措置を講じることを締約国に繰り返し要請する。
- 2015 年 2 月 1 日までに、カストロ・ショッピング・モールがカストロ市の都市組織に及ぼす交通上の影響に関する調査結果を提出することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。2015 年の第 39 回世界遺産委員会において、上記が実施されなかったことが委員会で指摘された場合には、本資産を危機遺産一覧表に記載する可能性を考慮する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Historic Quarter of the Seaport City of Valparaíso バルパライソの海港都市の歴史的街並み

7B.41

C 959 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii)

■登録年：2003 年

■資産概要

マゼラン海峡を通じて太平洋と大西洋を結ぶ地点に位置する植民都市バルパライソは、19 世紀末から 20 世紀初頭のラテンアメリカにおける海上貿易の拠点として発展した。1914 年にパナマ運河が開通するまでは、周辺地域の経済に多大な影響を与えていた。また、自然の円形闘技場のような地形に立地しており、丘には教会の尖塔がいくつも見られる。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 11 月に ICOMOS の諮問ミッションが現地を訪れた。締約国は 2014 年 2 月 3 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/959/documents/> にて閲覧可能)。報告書には、以下の進捗が記されている。
  - 2013 年に採択された国家都市開発政策 (National Urban Development Policy) により、より包括的な資産管理が促進される見込みである。
  - バルパライソ遺産管理指導計画 (Valparaíso Heritage Management Guiding Plan, DGP) の最終策定 (第三フェーズ) が始まった。
  - 組織の調整や、保全政策の定義を改善するために、

世界遺産国内委員会が設立された。

- 国立建造物法 (National Monuments Law) を改訂案が提出された。これにより、資産管理を促進する権限を与えられた建造物地域協議会 (Regional National Council for Monuments) が設立されることになる。
- 各地域の計画内容を調整し、資産の包括的な展望を得るため、都市技術局 (Urban Technical Board) が設立された。
- バルパライソ港湾会社 (Valparaíso Port Enterprise) の参画により、歴史地区技術局 (Technical Board for the Historic Quarter) が設立された。同局は、DGP と港湾基本計画 (Port Master Plan) を調整することを目的としている。
- バロン港 (Puerto Barón) での開発事業に関しては以下の点が報告されている。
  - 同事業は建設許可が下りている。
  - 責任のある国家当局が、シモン・ボリバル貯蔵庫 (Simón Bolívar warehouse) での介入措置を許可した。
  - 発掘作業のみが実施された。考古遺物が見つかったため、考古管理計画 (Archaeological Management Plan) が承認されるまで、作業が停止された。
  - 市民組織による差し止め要請を受け、裁判所は作業の一時停止を命じた。
  - 当該事業を影響評価にかけることに関する、環境監督局 (Environment Superintendent's Office) の決定は保留されている。
- また、報告書では港のターミナル 2 の拡張についても言及されており、都市遺産の価値、環境の価値、資産の OUV を変更することなく、この拡張を実施しなければならないことが指摘されている。この計画が遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) にかける際には、基礎的情報が世界遺産センターに提出されることになっている。
- 諮問機関は既存の立案手段、および資産保全における

関係者の参加状況を分析し、資産の管理にはより広範なアプローチが必要であるとした。また、協調的な意思決定のために、資産の管理体制も改善する必要がある。バロン港での開発事業に関しては、事業案がバルパライソの都市景観を破壊するというだけでなく、遺産都市の将来的な発展と運用中の港湾に関するより大きな課題も指摘された。

#### ■決議案の要約

- 2013年11月に実施された諮問ミッションに資金を提供し、同ミッションを組織した締約国の努力を評価し、ミッションの報告書に記載された勧告事項を実施することを締約国に奨励する。
- 管理計画を詳細に策定し、資産の保全を促進するため、国家当局および自治体当局により実施された作業、ならびに市民社会の各部門による貢献に留意し、保全と開発についての包括的政策を策定するための歴史的都市景観のアプローチを考慮しながら、資産のOUVに関連した立案手法の構築においてより幅広いアプローチを導入することを締約国に奨励する。
- 都市の文化的景観の特徴（海岸線、円形劇場のような地形、エレベーター、シモン・ボリバル貯蔵庫、エスピゴン（Espigon）埠頭とバロンの埠頭、平地の重要な建造物、古い鉄道施設の遺構）に関する規定を組み入れるために管理計画を見直すことを締約国に奨励する。
- 管理調整が不十分であることを考慮し、主要な委任組織と資産との調整を保証するための、および資産のための意思決定を推進するための管理体制を速やかに構築することを締約国に促す。
- 港のターミナル2およびバロン港モールのための拡張計画により、資産のOUVが影響を被り得ることを懸念し、環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）が実施され、諮問機関での審査のために世界遺産センターに提出されるまで、バロン港および港町地域における介入行為を停止することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- コロンビア、ポルトガル、トルコ、ジャマイカ、フィンランド、セルビア、アルジェリア、ドイツ、セネガ

ルなど、多くの委員国から本資産で発生した火災に対して遺憾の意が示され、チリがこの件に対して努力してきたことを評価するべきとの見解が示された。

- トルコから決議案の修正が要請された。ドイツ、フィリピン、コロンビア、マレーシアがこれを支持した。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 2013年11月に実施された諮問ミッションに資金を提供し、同ミッションを組織した締約国の努力を評価し、ミッションの報告書に記載された勧告事項を実施することを締約国に奨励する。
- 管理計画を詳細に策定し、資産の保全を促進するため、国家当局および自治体当局により実施された作業、ならびに市民社会の各部門による貢献に留意し、保全と開発についての包括的政策を策定するための歴史的都市景観のアプローチを考慮しながら、資産のOUVに関連した立案手法の構築においてより幅広いアプローチを導入することを締約国に奨励する。
- 都市の文化的景観の特徴（海岸線、円形劇場のような地形、エレベーター、シモン・ボリバル貯蔵庫、エスピゴン（Espigon）埠頭とバロンの埠頭、平地の重要な建造物、古い鉄道施設の遺構）に関する規定を組み入れるために管理計画を見直すことを締約国に奨励する。
- 管理調整が不十分であることを考慮し、主要な委任組織と資産との調整を保証するための、および資産のための意思決定を推進するための管理体制を速やかに構築することを締約国に促す。
- 資産に対する潜在的影響を特定して資産のOUVが悪影響を受けないことを確保する軽減措置を規定するために、予定されているターミナル2の拡張事業の作業が開始される前に、EIAおよびHIAを実施し、諮問機関による審査のため、2014年11月30日までに、これらの文書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## Colonial City of Santo Domingo サント・ドミンゴ植民都市

7B.42

C 526

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1990 年

■資産概要

1492年にクリストファー・コロンブスが来航して以来、サント・ドミンゴにはアメリカ大陸で初めての大聖堂、病院、通関所、大学が建設された。1498年に建造された市街区は基盤の目状に区画されており、新大陸のほとんどの植民都市はこのサント・ドミンゴの都市計画に倣って造られている。また、1514年から1542年にかけて建設された大聖堂は、新大陸における建築の白眉ともいえる完成度を誇る。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- ICOMOSの諮問ミッションは2014年1月に資産を訪問した。締約国は2014年2月6日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/526/documents/> にて閲覧可能)。報告書では、世界遺産センターからの勧告について、以下の進捗が記されている。
  - 東サント・ドミンゴ市 (Municipality of East Santo Domingo) は、当該管轄区における緩衝地帯のための規制の承認・制定を決定した。同規制は市条例を通じて承認される予定であるが、その採択期限は検討されていない。

- 資産管理のための運営委員会 (Steering Committee) の活動が始まることを視野に入れ、2013年に省庁間会合が開催され、その構成員として新たな省庁が含まれることになった。しかし、同委員会の明確な活動開始期限は提示されていない。
- 文化遺産の保護、保全、発展のための法律 (Law for the Protection, Safeguarding and Development of Cultural Heritage) の最終承認は、文化省 (Ministry of Culture) により審査される。しかし、同法の公式な採択期限は提示されていない。考古調査のための規制はすでに策定され、運用されている。
- 資産から見える領域に関する研究が進められ、提案されたサンスーシの開発が植民都市から極僅かしか見ることができず、サント・ドミンゴ要塞が唯一その影響を受ける建造物であると結論付けられた。当該事業は地元の専門委員会に提出されたが、その委員会の構成や勧告結果に関する情報は提示されなかった。
- サンスーシの開発に関し、タワーの高さを低くし、居住密度を高める、代替設計が提案された。
- 地下鉄の計画案の策定が続けられており、地元当局による審査のために、その案が提出される予定である。
- 締約国の報告書では、サント・ドミンゴ植民都市の包括的再生のための戦略的計画 (Strategic Plan for the Integral Revitalization of the Colonial City of Santo Domingo) の承認について言及されていないものの、以下のように、この実施に係る進捗状況が示されている。
  - 植民都市の重点的街路のための包括的再生計画 (Integral Recovery Project for Prioritized Streets of the Colonial City) の枠組みにおいて、建造物のファサードに対する特別な規制を策定していること。
  - コロ通り (Colón Street) およびフェルテ・デル・



アングロ広場（Plaza Fuerte del Ángulo）の再設計計画が進展しており、石の小道（Callejón de la Piedra）が再開通していること。

- 外部資金頼りの計画が中断していることによって被害を被った箇所を修理するために、サンタ・バーバラ（Santa Bárbara）近隣において緊急工事が実施されていること。

#### ■決議案の要約

- 2014 年 1 月に実施された諮問ミッションに資金を提供し、同ミッションを組織した締約国の努力を認識し、ミッションの報告書に記載された勧告事項を実施することを締約国に奨励する。
- 以下の事項を実施することを締約国に要請する。
  - 東サント・ドミンゴ市の緩衝地帯と関連する規制措置に関する承認手続きを終えること。
  - 文化遺産の保護、保全、発展のための新しい法律の最終承認手続きを終え、その規定が資産の立案手段に統合されていることを確保すること。
  - 特に運営委員会とサント・ドミンゴ植民都市の包括的再生のための戦略的計画が完全に機能することに関連して、管理能力を改善し、保全・保護・管理の活動を継続的に実施するための十分な財源を確保すること。
  - 交通問題に対処するための代替案を特定し、地下鉄計画のための遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施し、実施に関する如何なる決定が下される前に、審査のためにその内容を世界遺産センターに提出すること。
  - サンスーシ開発計画における占有と空きの各空間の割合を見直し、資産の周辺環境の視覚的特質に対する潜在的な悪影響が軽減されていることを確保するため、特定の計画における追加設計に関して指標を定義すること。
  - 建築計画の設計指標が資産の OUV を伝える特徴、および資産の完全性と真正性の条件を考慮していることを確保し、作業指針の第 172 段落に則り、審査のために、改訂された開発計画と特定の建築設計を実施前に提出することを確保すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

- 本案件は審議が予定されていなかったが、ジャマイカから決議案に対する修正文が提出されたことを受け、審議されることとなった。レバノンから、ジャマイカが用意したフランス語の決議案に関して、文言の修正が求められた。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 2014 年 1 月に実施された諮問ミッションに資金を提供し、同ミッションを組織した締約国の努力を認識し、ミッションの報告書に記載された勧告事項を実施することを締約国に奨励する。
- 以下の事項を実施するとともに、具体的かつ現実的な期限を確実に適用することを締約国に要請する。
  - 東サント・ドミンゴ市の緩衝地帯と関連する規制措置に関する承認手続きを終えること。
  - 文化遺産の保護、保全、発展のための新しい法律の最終承認手続きを終え、その規定が資産の立案手段に統合されていることを確保すること。
  - 特に運営委員会とサント・ドミンゴ植民都市の包括的再生のための戦略的計画が完全に機能することに関連して、管理能力を改善し、保全・保護・管理の活動を継続的に実施するための十分な財源を確保すること。
  - 交通問題に対処するための代替案を特定し、地下鉄計画のための HIA を実施し、実施に関する如何なる決定が下される前に、審査のためにその内容を世界遺産センターに提出すること。
  - サンスーシ開発計画における占有と空きの各空間の割合を見直し、資産の周辺環境の視覚的特性に対する潜在的な悪影響が軽減されていることを確保するため、特定の計画における追加設計に関して指標を定義すること。
  - 建築計画の設計指標が資産の OUV を伝える特徴、および資産の完全性と真正性の条件を考慮していることを確保し、作業指針の第 172 段落に則り、審査のために、改訂された開発計画と特定の建築設計を実施前に提出することを確保すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。



## City of Quito キト市街

7B.43

C 2

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：1978 年

■資産概要

エクアドルの首都であるキトは、16 世紀にすでに存在したインカ都市の上に建造された。1917 年には地震に見舞われたが、ラテンアメリカにおける植民都市として最も保存状態の良い街である。聖フランシスコ修道院や聖ドミニコ修道院 (Monasteries of San Francisco and Santo Domingo) といったキトの建造物は、スペイン、イタリア、ムーア、フランドルの各様式が融合した独特のバロック様式で建造されている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 10 月に ICOMOS の諮問ミッションが現地を訪れた。その後、2014 年 1 月 31 日に締約国は保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/2/documents> にて閲覧可能)。遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) ・ 環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA)、管理計画については、2014 年 3 月と 5 月に提出された。報告書では、以下のように、過去の世界遺産委員会で勧告された事項の進捗状況が説明された。
  - 明確な管理体制とともに、全ての立案手段が管理計画に組み込まれた。

- イエズス会の建築群で予定されている介入行為について、世界文化遺産のための HIA に関する ICOMOS の指針に従い、HIA が実施された。
- 2014 年 5 月にキト地下鉄事業に関する HIA が提出された。
- 新しい公共空間事業と開発事業が提案された。
- ICOMOS 諮問ミッションは、前回の世界遺産委員会で要請された「各遺産部門で保全計画を実施するための経費と期限の詳細、および予想される用途変更のための介入指針・介入基準の詳細を含めた、一本化した包括的保全計画を策定すること」(決議 37 COM 7B.97) という点に関して、締約国が実質的には報告していないと指摘した。

■決議案の要約

- 2013 年の ICOMOS の諮問ミッションの勧告を反映する資産の包括的管理計画を策定したことについて締約国を称賛する。
- 意志決定手続き、管理責任、ガバナンスなど、管理体制に関する 2013 年の ICOMOS の諮問ミッションの勧告を考慮するよう、締約国に促す。
- 世界遺産のための HIA に関する ICOMOS の指針に従い、イエズス会の建築群、およびキト地下鉄事業のサン・フランシスコ駅とテアトロ広場駅の建築群で予定されている介入行為に対する HIA に着手したことについて締約国を称賛する。また、潜在的悪影響があると評価される介入行為を特に注視しつつ、代替案の検討を含め、これらの事業に関して世界遺産センターと諮問機関と協議を継続することを締約国に促す。
- 各遺産部門で保全計画を実施するための経費と期限の詳細、介入指針・介入基準の詳細、用途変更の詳細とともに、一本化した包括的保全計画の実施を検討することを、締約国に繰り返し要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

National History Park – Citadel, Sans Souci, Ramiers  
国立歴史公園ーシタデル、サン・スーシ、ラミエ

7B.44

C 180

文化遺産

審議あり

## 基本情報

■登録基準：(iv) (vi)

■登録年：1982 年

■資産概要

本国立歴史公園は緑豊かな山中に位置しており、シタデル、ラミエ遺跡、サン・スーシ宮殿の3つの建造物を擁している。これらの建造物はハイチが独立を宣言した19世紀に遡り、当時の気運を示す象徴的な記念建造物である。また、解放された黒人奴隷の手によって建造された最初の建造物であるため、普遍的な自由の象徴としても知られている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、2014年2月11日に、世界銀行が資金提供した事業に関連する2013年の活動について、報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/180/documents> にて閲覧可能)。報告書では以下の点が述べられている。
  - ・ 特定された緊急事態に対処するため、修復が行われるまで、最も危険にさらされている構造物を安定させるために構造物の接合・支持補強が施された。一般公開されている危険区域は安全が確保され、シタデルへの通路は一つにまとめられた。
  - ・ シタデルとショワズール (Choiseul) の歓迎センターにおいて、一般向けレセプション施設が建

設された。また、壁、ヴォールト天井、一般公開された広間において、修復が行われた。建造物の拡張は、シタデルの観光開発計画 (Tourism Development Plan) の枠組みで実施されている。

- ・ ハイチ北部の文化遺産保護と観光セクター発展支援事業 (Cultural Heritage Preservation and Tourism Sector Development Support in the North of Haiti) を推進するために、2013年6月に活動計画の準備が始まった。活動計画は未だ提出されていない。
- ・ 公園の登録範囲の設定が完了した。これに先んじて自治体議員と住民を対象に意識向上と広報活動が行われた。2014年1月以来、本資産の登録範囲を定める条例に対する閣僚会議の承認が待たれている。
- ・ 2012年8月16日付の条例で定められた本公園の部局間管理委員会 (Interdepartmental Management Committee) が、2014年1月10日に正式に設立された。国家遺産保全機関 (Institut de Sauvegarde du Patrimoine National, ISPAN) が常設の事務局となる。
- ・ 2013年7月に実施された世界遺産センター／ICOMOS 合同のミッションは、資産を横断する国の高速道路3号線の脅威を分析し、公園を迂回するように当該道路を移動すること、および「公園道路 (Park Road)」を厳密に地域道として再建することを提案した。また、ミッションは、高速道路の工事が2015年末までに完成予定の一方で、迂回路敷設の完成には最低でも5、6年を要すると指摘している。締約国が提出した報告書では当該問題に触れていない。

■決議案の要約

- ・ シタデルの構造安定と緊急の支持補強工事に関する最新の調査結果に留意し、技術および財政に関する機関と協力して構造補強工事を継続・完成させること、および建造物の保全計画の承認を得るために可及的速や

かに提出することを締約国に要請する。

- 観光開発事業の策定を推進する前に、建造物の受け入れ能力に関する分析を含めた観光開発計画を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 公園の境界設定手続きに留意し、公園の緩衝地帯の登録範囲を定める計画案と、土地台帳調査の結果を提出することを締約国に要請する。
- 以下を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
  - 諮問機関による審議のため、2014 年 12 月 1 日までに、公園と緩衝地帯の管理計画を策定するための日程表と方法論。
  - 国の高速道路 3 号線の迂回路調査の適用条件、および「公園道路」の再建事業計画とともにこの計画の環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）・遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）。
- 勧告事項の実施に関する支援を確保すること、および居住者の生活の質を注視しつつ、締約国が資産全体の保全を確保できるよう、財源・人材を早急に承認することを国際社会に繰り返し要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

と協力して構造補強工事を継続・完成させること、および建造物の保全計画の承認を得るために可及的速やかに提出することを締約国に要請する。

- 観光開発事業の策定を推進する前に、建造物の受け入れ能力に関する分析を含めた観光開発計画を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要請する。
- 公園の境界設定手続きに留意し、公園の緩衝地帯の登録範囲を定める計画案と、土地台帳調査の結果を提出することを締約国に要請する。
- 以下を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
  - 諮問機関による審議のため、2014 年 12 月 1 日までに、公園と緩衝地帯の管理計画を策定するための日程表と方法論。
  - 国の高速道路 3 号線の迂回路調査の適用条件、および「公園道路」の再建事業計画とともにこの計画の EIA・HIA。
- 勧告事項の実施に関する支援を確保すること、および居住者の生活の質を注視しつつ、締約国が資産全体の保全を確保できるよう、財源・人材を早急に承認することを国際社会に繰り返し要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 本案件は審議が予定されていなかったが、ジャマイカから決議案に対する修正文が提出されたことを受け、審議されることとなった。
- レバノンから、ジャマイカが用意した英語とフランス語の決議案に関して、文言の修正が求められた。特に「社会的脆弱性（social vulnerabilities）」という用語が何を指すのかが疑問視されたが、ジャマイカ、ポルトガル、アルジェリア、コロンビア、ICOMOS から決議文でしばしば利用されている用語であることが説明され、レバノンもこれに納得した。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- シタデルの構造安定と緊急の支持補強工事に関する最新の調査結果に留意し、技術および財政に関する機関

## Historic Centre of Puebla プエブラ歴史地区

7B.45

C 416

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

プエブラは、メキシコシティより東に 100km の地点で、16 世紀に突如として出現した町である。16、17 世紀の聖堂や司教館などがよく残されており、家々はアズレホ (azulejo) と呼ばれるタイルで彩られている。当地はヴェラクルス (Veracruz) 港とメキシコシティを結ぶ線上に位置し、大西洋域の重要な中継地点であった。19 世紀に発布された法令により、プエブラの多くの宗教建築が閉鎖に追い込まれたが、一方で優れた公共建築や私的な建築が増加し、今日に至る。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年、締約国は高速道路と橋梁のための総合計画に関する情報を提示した。2013 年にはケーブルカーの建設に関する情報も提示された。世界遺産センターが追加情報を求めたため、2014 年 2 月 12 日に締約国は文書でそれに返答した (<http://whc.unesco.org/en/list/416/documents/> にて閲覧可能)。
- ケーブルカー建設に係る当初の計画案では、鉄塔の位置が伝統的な町の輪郭にそぐわないものであり、資産の視覚的価値に重大な影響を伴うものであった。国立遺産局 (National Heritage Agency, INAH) の承認を

得ずに工事が始まったため、歴史的建造物「カーサ・デル・トルノ (Casa del Torno)」は取り壊されてしまった。工事は中断されており、締約国は登録資産を通過しない代替路が定められたと報告している。また、取り壊された建造物に対する賠償が予定されているものの、何が科せられるかは不明であることも報告された。

- 歴史地区を保全する必要性とプエブラの都市拡大圧力に関しては、多くの課題がある。高速道路や、建造物地区とその周辺環境の再建・再密集計画 (Plan for Regeneration and Urban re-densification of the Monuments Zone and its surroundings) の下で実施されている資産への介入行為など、包括的で、長期にわたる、持続可能な戦略というよりは、特定の状況に対応する形で事業が策定されていることが、進行中の事業から見てとれる。締約国は、今後の事業が資産を損なわないことを確保するため、3 つの行政レベルを含む、一つの事務所を設立するべきであると報告している。また、INAH に助言する新たな専門家協議会が 2013 年 12 月に設立されたことも報告された。
- 世界遺産委員会が本資産の保全状況を最後に審議したのは、第 28 回 (蘇州、2004 年) の委員会においてである。当時、委員会はプエブラ歴史地区を再生するための総合計画 (Integral Plan) を完成させることを締約国に要請した。

■決議案の要約

- 資産の保全・管理において現在直面している課題に留意し、締約国に以下を実施することを要請する。
  - 既存の立案・保全の方策を関連付け、3 つの行政レベルで承認されるべき一つの保全管理政策を策定すること。
  - この政策を参加型の管理計画に発展させ、世界遺産センターと諮問機関による審査のために、この計画または資産管理体制の電子版と印刷物 3 部を提示すること。
  - 作業指針の第 172 段落に則り、審査のために、工事着工前に、特にケーブルカーの計画に関する

修正案など、資産で予定されている大規模なインフラ開発に関する技術的説明と位置情報を世界遺産センターに提出すること。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Historical Centre of the City of Arequipa アレキーパ市歴史地区

7B.46

C 1016

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

アレキーパ市は、1540 年にスペイン人の征服者によって設立された。入植以前から耕作地として利用されてきた場所に立地しているため、付近には現在も先住民が居住している。歴史地区の主要な建材は白い火山岩であり、ヨーロッパ人である親方とクリオーリョやインディアンの石工が協力して建設に当たったため、ヨーロッパと土着の建築様式の融合が見てとれる。アレキーパ市はこれまで何度か大きな地震に見舞われてきたが、その度に都市計画が少しずつ変更されてきた。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 18 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1016/documents> にて閲覧可能)。報告書では、以下の進展が記されている。
  - 危機管理計画が完成し、最終審査のために文化省 (Ministry of Culture) に提出される予定であるが、この期限が示されていない。同計画では、潜在的な脅威、危機分析、様々な介入行為、方針が示されている。
  - 資産の新しい登録範囲を定義する政令が文化省に

提出された。政令では歴史地区と緩衝地帯が定義されている。この政令が承認され次第、登録範囲の軽微な変更についての提案書が世界遺産センターに提出される予定である。

- 歴史地区の基本計画 (Master Plan for the Historic Centre, MPHIC) の編集に進展があり、計画は完成した。2014 年 6 月に地方協議会の承認が得られる見込みであるが、その実施方法は示されていない。
- MPHC とその社会的意味合いにおける矛盾を合理的に説明するため、首都開発計画 (Metropolitan Development Plan, PDM) の起草が 2012 年に始まった。全体的な見直しが行われているが、その完了期限は提示されていない。
- 2013 年 4 月、幹線道路接続事業の第 IV 項目にあたるチリナ橋 (Chilina Bridge) において、作業が始められた。メディアによると、事業はある程度の段階に達しており、2014 年 11 月に完了する見込みである。
- 2013 年 5 月、幹線道路の接続事業の合意を得るため、文化省とアレキーパ地方政府との間で会合が開かれ、チリナ橋での事業が承認された。また、橋の影響を被る地域に対しては、考古遺物の不存在証明書 (Certificate of Non-Existence of Archaeological Remains, CIRA) が求められることとなった。さらに、CIRA と環境影響調査が整うまで、その他の事業項目を実施しないことが合意された。こうした取り決めが有効に働いているかについての情報は得られていない。

■決議案の要約

- 資産の新規登録範囲、ならびに基本計画と危機管理計画のための新規登録範囲を最終的に承認・運用する手続きを終えることを締約国に促す。
- 資産周辺の視覚的影響を受けやすい地域において、資産の保護の質を向上させるため、作業指針の第 163 ～ 165 段落に則り、登録範囲の軽微な変更として、

緩衝地帯の最終案を提出することを締約国に勧める。

- ラリ・ラリ (Lari Lari)、ロス・トゥコス (Los Tucos)、カイマ (Cayma)、ヤナウアラ (Yanahuara) の景観地域に対する潜在的影響の評価、および視覚的影響を軽減する活動計画を含め、幹線道路の接続事業に関する全ての要素に対して、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) を実施することを締約国に繰り返し要請する。また、諮問機関での審査のため、いかなる事業の承認あるいは実施の前に、これらの調査を完了し、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- また、幹線道路の接続事業の潜在的影響に対する評価、および悪影響を軽減するための活動計画の策定を検討するため、資産への世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 資産の基本計画との矛盾を合理的に説明するため、PDM の審査を完了すること、および、この計画が、資産の OUV を確保するために世界遺産センターにより要請された管理計画とみなすべきものであるか否かを確認することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに進捗報告書を、2016 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、両報告書とも 1 ページの要旨とともに、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Historic Inner City of Paramaribo パラマリボ市街歴史地区

7B.47

C 940 rev

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：2002 年

■資産概要

パラマリボは 17、18 世紀に建造された、かつてのオランダの植民都市である。歴史地区の独特な都市計画は、建造当初からほとんど変わっていないとされる。パラマリボの建造物はその殆どが木造である。オランダ人はタバコと砂糖を求めて、17 世紀からスリナムに入植するようになった。しかしプランテーションは次第に縮小に向かい、1863 年に奴隷制が廃止されると、大量の解放奴隷がパラマリボに住み着いたとされている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産センターは、資産の状態と水辺の再開発計画に関する情報を提示することを締約国に要請した。2012 年にこれが提出・審査され、また、資産の状況を評価するために、2013 年 8 月に ICOMOS の諮問ミッションが実施された。ミッションは、資産に影響を与えている要因への対策を特定するために、緊急事態計画を作成することを締約国に勧告した。
- 保全報告書は、閣僚会議が承認した緊急事態計画とともに、2014 年 1 月 31 日に提出された (<http://whc.unesco.org/en/list/940/documents/> にて閲覧可能)。報告書では以下の事項が示されている。

- 現状：ミッションは、保全事業のための資金が確保されていないため、事業が定期的な実施されていないことを指摘した。締約国は、国所有の歴史的建造物については維持保全計画 (Maintenance Plan) が実施され、保全努力を支援するスリナム建造物基金 (Monuments Fund Suriname) を設立するための税制優遇措置が模索されていることを報告した。
- 管理体制：管理計画 (2011 ~ 2015 年) がまとめられたが、法的・制度的枠組みの問題点により有効な資産管理が妨げられている。特に管理当局に適切な権限が与えられておらず、職員と財源が不足している。締約国は、適切な管理方策を策定し、財源を増やすことによって、2002 年に制定された現行の建造物法 (Monuments Act) を見直そうとすることが緊急事態計画において優先すべき行動であるとしている。
- 資産での建設：ミッションは、浸食と洪水により、防波堤と水辺の伝統的な段差を建設する正当性が示されたとした。また、ミッションは、この建設が川岸地域には影響を与えなかったこと、および勧告に従い港町計画が停止されたことを注視した。締約国は、資産と緩衝地帯内の新しい事業計画を評価するために、公共事業建設委員会 (Building Committee of Public Works) が設立されることを報告している。また、締約国は、歴史的建造物の取り壊しに関する全ての要請が却下されていることにも言及している。
- その他：締約国は、何重もの資産の保護を規定するために、第三の緩衝地帯を設置することが模索されていると報告している。また、締約国は、遺産保全における意識を向上し、人材を育成するために、いくつかの活動が実施されていることも指摘している。

■決議案の要約

- 特に以下の点に関し、予定されている活動を実施し続

けることを締約国に促す。

- 管理当局の役割の重複に対処し、その役割を強化するため、法的枠組みと規制上の枠組みを更新・調整すること。
- パラマリボ市街歴史地区の管理計画の公式な承認手続きを終え、全ての利害関係者が確実に計画を実行するために、その内容を広く公開すること。
- 管理計画における既存の規定を補足する、ゾーニング計画と都市規制を策定すること。
- 緩衝地帯と規制措置の公式な設定手続きを終え、世界遺産委員会による審議のため、作業指針で定められた手順に従い、資産の登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出すること。
- 作業指針の第 172 段落に則り、事業や介入の実施が確定する前に、その内容を審議するため、水辺の再開発に関する事業案、資産内もしくは緩衝地帯内で予定されている保全・再建介入行為に関する技術的説明と詳細を提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 緩衝地帯と規制措置の公式な設定手続きを終え、世界遺産委員会による審議のため、作業指針で定められた手順に従い、資産の登録範囲の軽微な変更についての提案書を提出すること。
- 作業指針の第 172 段落に則り、事業や介入の実施が確定する前に、その内容を審議するため、水辺の再開発に関する事業案、資産内若しくは緩衝地帯内で予定されている保全・再建介入行為に関する技術的説明と詳細を提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- 本案件は審議が予定されていなかったが、ジャマイカから決議案に対する修正文が提出されたことを受け、審議されることとなった。委員国からは特に意見が出なかった。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 特に以下の点に関し、予定されている活動を実施し続けることを締約国に促す。
  - 管理当局の役割の重複に対処し、その役割を強化するため、法的枠組みと規制上の枠組みを更新・調整すること。
  - パラマリボ市街歴史地区の管理計画の公式な承認手続きを終え、全ての利害関係者が確実に計画を実行するために、その内容を広く公開すること。
  - 管理計画における既存の規定を補足する、ゾーニング計画と都市規制を策定すること。
  - 新規事業における意匠を評価するために公共事業建設委員会を設立すること。

## Lower Valley of the Omo オモ川下流域

7B.48

C 17

文化遺産

審議あり

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1980 年

■資産概要

エチオピア南東、トゥルカナ湖畔に位置するオモ川下流域では、アウストラロピテクスなどの化石人骨が数多く発見されており、人類の進化を物語る上で欠かせない遺跡である。また、この場所から発見された石器は古人類学上最古級のものであり、アフリカにおける人類と技術の発展という点で極めて重要な発見である。本資産は東アフリカの旧石器時代の遺跡における基準例となることが期待されており、科学的調査によってその年代は100～350万年前に遡るという結果が出ている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、クラズのサトウキビ開発計画にあたって実施された簡単な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）のコピーを含む報告書を2014年1月30日に提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/17/documents> にて閲覧可能）。同事業にあたっての環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）は、世界遺産委員会の要請によって2011年に実施されたが、その報告書は提出されていない。
- クラズのサトウキビ開発計画：開発計画が資産内や資産周辺で実施された場合に OUV に悪影響を与えるこ

とが、資産の保全に関する本質的な懸念と関連している。締約国は、主な開発事業は資産外で実施されると報告している。しかしながら、HIA によると、この事業には資産内の100km<sup>2</sup>を超えるサトウキビ畑が含まれており、灌漑事業と労働者の新たな居住地建設も伴うとされている。クラズの計画は資産の地形に悪影響を与え、さらに遺跡付近での重要な道路や居住地の建設により、盗掘や踏み荒らしによる化石への不可逆的な損傷が起こりうる。道路建設と川の流量の変更により、地形と川の流れのバランスによってつくられてきた景観は急速に変化する可能性がある。

- HIA の軽減措置案および勧告は以下の通り。
  - 資産内の一部の地形を全面的に保護し、また資産を脅かす全ての活動を阻止すること。
  - 緩衝地帯内の農業行為が、インフラ施設と住居群の建設に関係するものであるべきではないこと。
  - 道路建設は、考古学者が定める、化石の少ない地域にとどめること。
  - 実現可能な保全活動のための計画案を策定するために、近隣の化石を含む堆積物の評価を行うこと。
  - 悪影響を避けるために、すべての開発に関してはエチオピア文化遺産保存局（Ethiopian Authority for Research and Conservation of Cultural Heritage, ARCCCH）およびオモ古生物学プロジェクト指導のもとでおこなうこと。
- 資産および緩衝地帯の登録範囲：資産と緩衝地帯の登録範囲が明確に特定されていない。また、HIA の記述は明らかに不正確である。
- 資産は、喫緊に管理計画を必要としている。

■決議案の要約

- クラズの事業が資産あるいは緩衝地帯内で行われるのかを明確にするため、事業の目的と範囲、資産との正確な位置関係に関する明確な文書を可及的速やかに提供することを強く促す。また、移住計画に関して、牧畜共同体への影響に関する明確な情報を要請する。
- 諮問機関による審査のため、2011年に実施された



EIA の最終報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に対して再び要請する。

- クラズの事業の精確な詳細および資産の精確な特徴情報に基づいた詳細な文化遺産評価を用いて HIA を改善し、諮問機関による審査のため、いかなる不可逆的な決定が下される前に、それらを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 潜在的に考古学的重要性を有する範囲をより明確に特定するため、HIA で勧告された通り、化石を包含する堆積物の評価を実施することを締約国に奨励する。
- 上記項目およびクラズの事業の潜在的影響を検討するため、UNESCO / ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招請することを締約国に要請する。
- HIA で指摘されたパレオ・ツーリズムの潜在性を認識し、世界遺産の持続的観光プログラムにより最近開発された新しい観光管理ツールを試すための財源を探することを締約国に勧告する。
- 資産管理計画や資産の潜在的な拡張範囲に関して、世界遺産基金への国際支援の要請を、次年度提出期限である 2014 年 10 月 1 日までに提出することを締約国に勧告する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

- フィンランドから、初期の人類化石があり非常に重要な資産であることを踏まえ、事業に関する最新情報の提供と、リアクティブ・モニタリング・ミッションの招聘が締約国に要請された。
- トルコは、締約国が HIA を実施したことを評価した。また、トルコにも同様の先史時代の遺跡（チャタルフユック）があるため、専門家が協力することができるとして、締約国に協力要請を促した。
- フィリピンは、この資産はシリアル推薦ではないが、非常に広大であることから、登録範囲の明確化が必要であり、決議案を支持するとした。
- インドも登録範囲の明確化が必要であると発言し、またミッション受け入れも必要であることから決議案を支持すると発言した。
- アルジェリアは、締約国が HIA を行っていることを評

価するとともに、締約国による国際支援の要請と、合同のミッションの招聘を求める決議案を支持するとした。

- フィンランドは、締約国に対して事業の最新の情報は得られるかと質問した。これに対して締約国は、ミッションが本資産を訪問するのと平行して調査を行うとした。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Lamu Old Town ラム旧市街

7B.49

C 1055

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：2001 年

■資産概要

ラム旧市街はスワヒリ文化の中心地であり、その文化はバンツール人、アラブ人、ペルシャ人、インド人、そしてヨーロッパ人といった多くの民族との交流によって形成されてきた。サンゴ石灰岩とマングローブの建材でできた街は 12 世紀に築かれたとされるが、それ以前からの定住者がすでに存在していたと考えられている。また、19 世紀以降イスラムの祭礼も行われており、スワヒリとイスラムの宗教文化が混在する興味深い場所である。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 1 日、保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1055/documents/> にて閲覧可能)。過去の世界遺産委員会の決議で挙げられた課題には、ラム港—南スーダン—エチオピア輸送 (Lamu Port-Southern Sudan-Ethiopia Transport, LAPSET) 回廊開発計画の遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) を実施すること、この事業に関する作業を HIA の結果がまとまるまで中断すること、事業の影響を扱う管理計画の新たな章を加えること、および資産の登録範囲と緩衝地帯を示す新たな地図を提出することが課題として挙げられていた。

- LAPSSET 開発計画の HIA：HIA は、UNESCO とオランダ信託基金による技術的・財政的支援を受けており、この報告書作成の時点ではまだ作業中である。2014 年 1 月に HIA チームの最初のミッションが実施され、政府高官、地域住民、LAPSSET 事業の当局者と面会した。2014 年 2 月 14 日に政府の利害関係者との 2 回目の会合が行われた。3 月に最後の HIA ミッションが行われる予定だったが、この報告書の作成時点では実施されていない。一方、締約国は、委員会で要請された港湾事業はまだ中断されていないことを示唆している。しかし、締約国は、地元 NGO がケニア高等裁判所に、喫緊の課題が解決されるまでの事業の中断を申し立てたことも述べている。高等裁判所は、この事業を緊急に裁判長に提出することを指示した。
- 管理計画：締約国は、資産管理計画内で LAPSET 開発計画に関する章を作成中である旨報告した。しかしながら、この章の内容や重要な結果に関する情報は示されていない。
- 資産の登録範囲と緩衝地帯：締約国によると、緩衝地帯の拡張案をラム州政府に提出し、承認を待っているところである。この承認は、行政上の理由により遅滞している。締約国の承認が得られ次第、資産の登録範囲と緩衝地帯の拡張を記載した地図が 2014 年 2 月中旬に発表される予定である。

■決議案の要約

- LAPSSET 回廊開発計画が中断されていないことに強く遺憾の意を示し、HIA の報告書が完成し、その結果が世界遺産委員会で議論されるまで、当該事業に関するすべての作業を中断することを締約国に繰り返し要請する。
- HIA の完了の遅れに留意し、諮問機関による審議のために、可及的速やかに報告書を完成させ、世界遺産センターに提出することを締約国に促す。
- LAPSSET 開発事業を含む新規の章の策定に関する進捗に留意し、その中に HIA の結果を含めようえ、諮問機関による審査のために、完成版を速やかに世界遺産

センターに提出することを締約国に要請する。

- LAPSSET 開発計画の影響を緩和するために作成される計画および軽減の仕組みの作成と実行への地域共同体の関与を締約国に要請する。
- 第 34 回（ブラジル、2010 年）、第 35 回（UNESCO、2011 年）、および第 36 回（サンクトペテルブルク、2012 年）および第 37 回（プノンペン、2013 年）世界遺産委員会で要請されたのと同様に、資産と緩衝地帯の登録範囲を明確に示した地図を備えることを締約国に繰り返し要請する。さらに、緩衝地帯が拡張される場合には、拡張計画が完了し、国レベルで承認され次第速やかに、登録範囲の軽微な変更として世界遺産委員会に提出することを要請する。
- HIA の結果とその実施状況について締約国と地域の利害関係者と話し合い、LAPSSET 開発計画ですでに実施された作業を検討し、資産の保全状況を検討するために UNESCO／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Old Towns of Djenné ジェンネ旧市街

7B.50

C 116 rev

文化遺産

審議なし

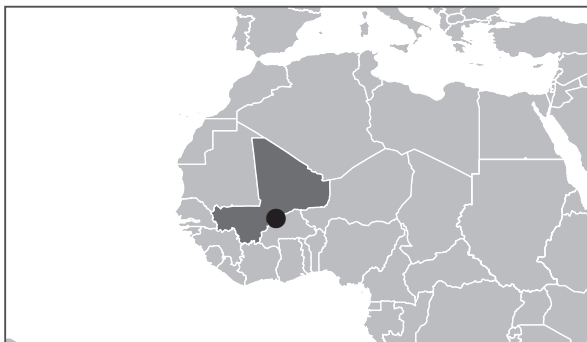
### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

本資産は、4カ所の考古遺跡を含む 48.5ha の非常に広い範囲に及ぶ旧市街であり、紀元前 250 年から人類が居住し始めたアフリカでも最古級の都市である。また、一般的な商業のほかに、西サハラにおける金貿易の重要な中継地点でもあり、15 世紀から 16 世紀にかけては、この地域でのイスラム布教の拠点としても機能した。泥と藁でできた伝統住居は、季節性の洪水を避けるため小山の上に営まれている。



なくなった。しかし、管理計画を評価し、発生している状況に応じて仕組みをより機能させ適切にするように変更させるために、優先順位の高い活動計画を確認する状況調査が行われている。

- 都市規制の採択や、行政、政治、宗教、コミュニティなどの利害関係者を集めた管理委員会設立のために締約国は努力してきた。締約国は、ジェンネのコミュニティにより、土構造物の壁の塗り直しを中心とした、年毎のモスクの維持管理作業を計画したと報告している。考古遺跡では、遺構のさらなる物理的浸食を防止する措置が実行された。
- リアクティブ・モニタリング・ミッションは、保全状況を評価し、全ての構成要素について緊急に対処すべきであることを認めた。対処されなかった場合、OUVを示す特徴、ならびに真正性、完全性は脅威にさらされることを強調した。しかし、ミッションは国レベルと地域レベルのさまざまな利害関係者の意思により、緊急の保全と維持管理に関する課題に対処することを保証する取組みが調整されていることを注視している。12 か月間の、費用上優先された活動計画が策定され、必要な財源が確保され次第、その実施されることが期待される。

### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2014 年 3 月 10 日～15 日に世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪れた。続いて、2014 年 3 月 24 日に締約国は保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/116/documents> にて閲覧可能)。
- 締約国の報告では、マリ危機以降に悪化した多くの保全面での課題が強調されている。資源不足により、建物の管理、衛生、開発圧力など資産に影響を与える状況に対処する組織の能力が妨げられている。コミュニティや自治体の収入源となる文化観光も実質的に

■決議案の要約

- リアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、以下の事項に注意しつつ、提案された優先順位の高い活動計画を実施することを締約国に要請する (A)。
  - 遺跡および緩衝地帯の登録範囲を設定し、これらの地域について不法侵入者から資産を保護することを保証する規則を策定すること。
  - さまざまな資産での水文力学的調査に基づく考古遺跡の浸食防止措置を実施すること。
  - 川岸の不法占拠に対処する措置を実行すること。
  - 歴史的街区の建築物の保全と維持管理のための規制を定め、地域住民による維持管理活動のための資材入手を支援すること。
  - 文化ミッションの活動を強化し、管理協定が十分

に機能するための財源を確保すること。

- 都市計画規制措置の導入手続きを完了させ、その実施のための制度上の枠組みを強化すること。
- 世界遺産センターと諮問機関による審議のために、管理計画の更新を完了し、修正管理計画あるいは管理体制の電子版と印刷物 3 部を提示することを締約国に要請する。
- 2013 年 2 月 18 日に採択された UNESCO・マリ活動計画の枠組みの中で、世界遺産センターと諮問機関、ならびに関連する国際組織と連携するために、12 か月の緊急活動計画を実行する手段を特定することを締約国に促す。
- 優先度の高い活動計画の実施によりつくられたプログラムの進展を評価し、危機遺産一覧表への記載の条件に合致しているかどうかを確認するため、UNESCO／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 確実な、もしくは潜在的な OUV に対する危機が確認された場合、危機遺産一覧表への記載の可能性を検討することを視野にいれ、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と、(A) に示された勧告を実施するためにとられた措置に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出するよう締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

## Island of Mozambique モザンビーク島

7B.51

C 599

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iv) (vi)

■登録年：1991 年

■資産概要

かつてポルトガルのインド洋交易の中継地であったモザンビーク島には、16 世紀の姿をそのままに伝える城塞都市が残されている。元来居住していたのはバンツ族であるが、10 世紀にはアラブ人、16 世紀にはポルトガル人が上陸した。このため、モザンビーク島の文化は東アフリカ、イスラム、ヨーロッパのさまざまな特徴を備えている。特筆に値するのは建造物であり、建材や工法といったあらゆる土木技術は、16 世紀の伝統が固く守られている。モザンビークはポルトガルの貿易港として 17 世紀に絶頂期を迎えたが、以降は徐々に衰退していった。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 2 月 4 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/599/documents/> にて報告書要旨が閲覧可能)。報告書では、過去の世界遺産委員会で指摘された次のような問題に関する進捗を強調している。
  - モザンビーク島保全事務所 (Conservation Office of the Island of Mozambique GACIM) の強化のため、4 名の新規技術職員が雇用され、サン・セバスチャン要塞の復元のために 1 名の建築家が雇

用された。

- サン・セバスチャン要塞で文書センターが設立された。
- 2013 年に文化・保健省とモザンビーク島病院の再生協会との間で覚書が調印された。
- 島の人口密度の増大に対応して、ルンボで 400 の土地分配を確認し、地元の認識向上のための取り組みが開始された。
- 9km の道路が舗装された。これは衛生環境を改善するために雨期の雨水や再利用される水を排水することなどに役立つ。
- 2012 年と 2013 年にいくつかの建造物が再生された。
- 衛生と環境保護の観点から、公衆トイレが設置され、いくつかの海岸が毎日清掃されている。
- 2012 年の世界銀行の事業によって、給水システムの復旧が行われている。
- 教育および意識向上プログラムの一環として、12 件の伝統的住居の再生計画が進行中である。
- アフリカ世界遺産基金と共同で、ポルトガル語圏のアフリカの世界遺産の遺跡管理者や地域住民に対して現地での危機管理に関するワークショップを開催する (2014 年 6 月 30 日～7 月 11 日)。
- 国有財産 (病院や裁判所など) や遺跡 (多くは私有) の劣化の進行や、保存のための資金不足、遺産管理の法的枠組みの欠如や伝統的住居の建設に用いる伝統的な建築技術の喪失といった多くの保全問題が残っている。
- モザンビーク島病院のホテルへの用途変更・再生と、サン・ローレンソ要塞の観光リゾート施設への用途変更・再生についてプロジェクト申請が出されている。実施に先立って、UNESCO と諮問機関の承認が求められている。

■決議案の要約

- GACIM に雇用する技術職員の人数が増加していること、ならびにサン・セバスチャン要塞の文書センター

の設置とモザンビーク島病院の再生に関する 2 つの覚書への調印など、資産の保全状況の改善においてなされた取り組みに関して締約国を称賛する。

- 作業指針第 107 段落に従って緩衝地帯の設置および採択と、遺産の保護・保存のための法令の改訂を奨励する。
- モザンビーク島管理保存計画（2010-2014）を、地域住民を含む全ての利害関係者の緊密な参加により、2015 年に評価および更新することを勧告する。
- 締約国が、モザンビーク島病院のホテルとサン・ローレンソ要塞の事業計画を、諮問機関での審査のために世界遺産センターに提出する意図があることに留意し、作業指針第 172 段落に従い、資産に関して計画されたいかなる大規模インフラ関連事業も、IUCN の世界遺産の環境評価に関する助言と ICOMOS の世界遺産のための遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）に沿った、環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）と HIA とともに報告することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Historic Centre of Agadez アガデス歴史地区

7B.52

C 1268

文化遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii)

■登録年：2013 年

■資産概要

サハラ砂漠への入り口に位置しており、アイル人のスルタン制が確立し、トゥアレグ族が流れ込んできた 15、16 世紀に発展した歴史地区である。キャラヴァン交易の中継地点として栄えたこの街には、高さ 27m にもおよぶ土造りのミナレットが屹立している。このミナレットは土造りの建築としては最高の高さを誇る。建築をはじめとして、アガデスの街全体に先祖伝来の文化、商業、そして手工業の伝統が今日も息づいている。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 30 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1268/documents> にて閲覧可能)。記載時の世界遺産委員会による勧告事項に対する進捗は以下の通りである。
  - 建造物遺産と無形文化遺産の総目録の作成は進行中である。
  - 資産の保全を確保する修復基準の普及を図るために、規制措置および規則順守対策、ならびに情報伝達・意識向上のための活動が行われている。
  - 近年導入された、非伝統的材料の使用禁止の方針の結果が監視されている。アガデス歴史都市の保

全管理団体は、技術的必要条件を明確にすることになっている。この作業は 2014 年を通して行われる。

- 資産および緩衝地帯内の広告の寸法縮小や撤去の措置が取られている。
- 資産の管理に係わる当事者が保全および管理状況の定期的なモニタリングを実施している。
- 締約国は、記載時に挙げられた課題に関する進捗状況も以下のように報告している。
  - 資産の保全に関する認識向上のための戦略が実施された。
  - 2013 年、盛土による建設の一般的原则、伝統技術の役割、より若い世代への伝達の重要性等の意識の向上のために、伝統的熟練職工のための集会が開催された。
  - 一般に用いられる伝統的木材が不足している。
  - 資産内の衛生問題に効果的に対処するために NGO などの機関が書類を作成している。

■決議案の要約

- 記載時の世界遺産委員会の勧告に応じて実施された、建造物遺産と無形文化遺産の目録作成の継続、修復基準の順守の促進、近年導入された、非伝統的材料の使用禁止の方針の結果を監視すること、資産および緩衝地帯内の不適切な広告の状況に特別の注意を払うことなどの実行に対して、締約国を称賛する。
- 資産の保全について住民の意識の向上に取り組み、伝統的工法の実践に関するノウハウを伝承し、稀少な固有樹種の維持保全に取り組み、衛生問題に一層注意を払った活動に着手したことに對して、締約国を称賛する。
- 地域共同体（特に青年と女性）を資産保全に参画させた努力に対して締約国を称賛し、持続可能な観光管理計画を策定することを締約国に奨励する。
- 世界遺産センターと諮問機関と協議の上、世界遺産委員会の要請に十分に應じて、資産のモニタリング指標とその適用の結果を、実務的な統一書式で説明するこ

とを、締約国に要請する。

- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

## Osun-Osogbo Sacred Grove オスン - オソボ聖林

7B.53

C 1118

文化遺産

審議なし

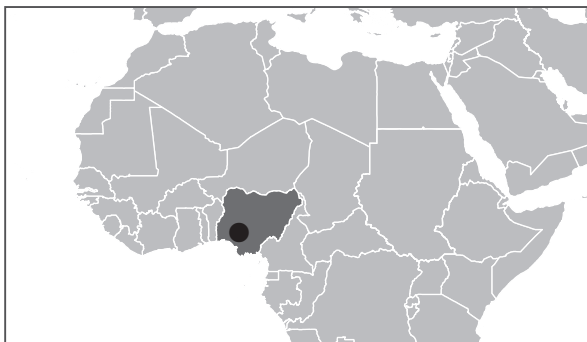
### 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：2005 年

#### ■資産概要

オソボの裾野に広がる聖なる密林は、ナイジェリアに遺された数少ない原生林の一つである。ヨルバの神々の一柱である地母神オスンの住まいとして、聖林とそれを取り囲む川は、祭祀場や神像などで彩られている。現在、聖林は全ヨルバ族のアイデンティティとして知られており、現在でも神像が奉納され続けている。また、かつてこの一帯に広がっていた同様の宗教体系を証左する唯一の事例として大変貴重である。



- ・ 開発の負の側面として、市の灌漑規則の違反によるオスン川の汚染がある。しかし、国立環境基準規制局が毎年行う浄化作業によって顕著に改善されている。
- ・ 2010 年～2014 年の保全管理計画では、国立美術館・文化遺産委員会は、開発圧力、環境圧力、自然の脅威や災害、ならびに訪問者や観光による圧力など多くの要素が資産に影響を与えていると認めている。当該計画では、このような脅威に対応する行動として、連邦消防隊と共同で資産および緩衝地帯内の山火事への対応などを設定している。
- ・ 聖林内道路を、資産外の新規アクセス道路に置き換える計画は財政的制約により遅れているが、締約国にはまだ実施する意向である。
- ・ 緩衝地帯内の駐車場と資産内の仮設構造物の移設という2つの事業も報告されている。これらは保全管理計画に従ったものであり、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) は UNESCO に 2014 年 1 月に提出され、一部の建造物は伝統的技術、材料、職人により修理された。
- ・ 資産内の森林と多くの神殿、構造物や彫刻の全体的な保全や管理手順に関する詳細は報告されていないが、資産の遺産管理上級補佐が、2013 年 5 月にジンバブエでアフリカ世界遺産基金が実施した災害危機管理ワークショップに参加し、そこで当該資産の災害リスク管理計画素案が策定された。

### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- ・ 締約国は保全状況に関する報告を 2014 年 2 月 28 日に提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/356/documents> にて閲覧可能)。進捗状況は下記のとおり。
  - ・ オソボ市の急速な成長と土地および水資源への圧力はあるものの、開発は資産や緩衝地帯の外側で行われているため、OUV に影響を与えていないとしている。しかし報告書では、森林の繊細な性質を尊重し OUV を持続させるため、より広い周辺環境で負の開発圧力を抑制し、地方政府は都市再生プログラムを改訂する必要があると指摘している。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産を横切る道路について、記載時に要請された迂回措置が未だ行われていないことに遺憾の意を示し、可及的速やかに実施を保証することを締約国に促す。
- ・ 都市開発、文化観光管理、および天然資源の保全への取り組みを如何に強化できるかを締約国とともに検討すること、ならびに資産の OUV に関連して保全と開発との適切なバランスを検討するために、ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、

2015 年 2 月 1 日までに、上記勧告の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに、世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Island of Saint-Louis  
サン・ルイ島

7B.54

C 956 bis

文化遺産

審議なし

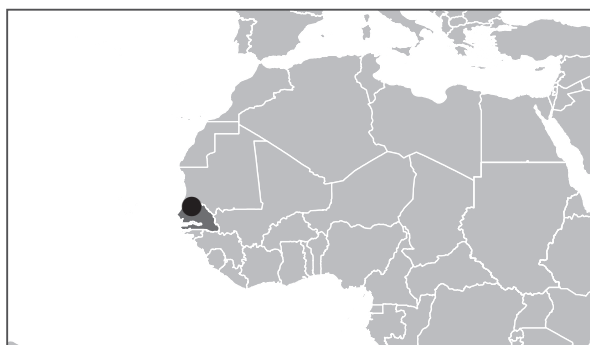
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

セネガル川の河口に位置する三角州サン・ルイ島は、17 世紀にフランスの支配下に入り、奴隷やアラビアゴム、金、革を求めてセネガル河を遡上するヨーロッパ商人の拠点となった。19 世紀半ばには植民都市化が進められ、現在の歴史的町並みの景観が形づくられた。サン・ルイ島は 1872 年から 1957 年にかけて植民地時代のセネガルの首都であったため、西アフリカ全体の近代化に貢献したと考えられている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが 2014 年 3 月に資産を訪れた（ミッションの報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/956/documents> にて閲覧可能）。また、締約国は 2014 年 1 月 28 日に保全状況に関する報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/956/documents> にて閲覧可能）。
- 締約国の報告では、多様な公的・私的機関の参加とともに、法的にサン・ルイ島保全委員会が設立されたことで、資産の管理方法が強化されたとしている。これにより、その他の管理組織と共同で、多様な利害関係

者とのより広範な連携や、より強力に資産の保全と管理が進められることが期待される。フランス開発公社（French Agency for Development, AFD）が資金を拠出した管理計画実施のための保護委員会と、観光開発のためのプログラムに関する技術委員会は、会合を行った。この会合では、活動に関する最近の進捗を評価し、資産のための将来的な活動を明確にし、彼らの任務に関する具体的な責任について確認した。

- 2014 年 3 月のミッションは、資産全体の保全状況は適切で、OUV を示す主な特徴は、対策がとられたことによって劣化が制御されているため保全されているとしている。しかしミッションは、資産の全ての部分が適切な状況なのではなく、構造上の一貫性の変化や維持管理やモニタリングの不足、予想される開発事業の潜在的な影響など、資産の管理において多くの重要な問題が手つかずの状況である点を強調する。特に、島の南側のコントワー・デュ・フルーヴ地区からあまり遠くない場所で行われている新たな住宅開発を即時に中断し、影響を低減する改善措置を特定するよう勧告した。ミッションはまた、これらの懸念事項は、持続的な保全活動へのコミュニティの関与がない場合や、既存の管理組織が十分に機能するための適切な資源が確保されない場合は、悪化する可能性があると述べた。

■決議案の要約

- 資産への 2014 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの所見に留意し、特に下記に注意しながら、その勧告を完全に実行することを締約国に促す。
  - 資産の保全・管理計画を、参加型の包括的取り組みによって策定すること。これには、共同作業、既存の規制措置の統合、および実行のための費用見積もりがされた明確な活動計画について強化する手段を含む。策定した管理計画は、AFD の資金援助による観光開発プログラムや、資産の保全、維持管理計画と連結させること。
  - 管理計画に基づき、変更または新規建設、および

その実行中における監視のためのプロジェクト案について審査と承認を行うためのシステムを規定すること。

- さまざまなレベルでの既存の保全および管理能力を強化するとともに、保存・管理活動の持続的な実施のために必要な技術的資源、物質的資源および財源を確保すること。
- 明確な保存方針と、脆弱な資産の構成要素に対処し、現在の住環境の改善に対処するための活動の行程を含む、保存および維持管理の活動計画を策定するための包括的な状態調査と評価を実施すること。
- 島の南側のコントワー・デュ・フルーヴ地区からあまり遠くない場所で行われている住宅開発を中止し、この区域での影響緩和措置を特定すること。
- 資産の保全と保護に関する啓蒙活動と認識の向上を強化し、提案された事業に関する適切な普及と教義を促進すること。
- その実行が確約される前に、当該世界遺産で予想される大規模プロジェクトに関し、技術面での詳細および仕様、ならびに遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を、作業指針第 172 段落に従って、審査のため世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



Stone Town of Zanzibar  
ザンジバル島のストーン・タウン

7B.55

C 173 rev

文化遺産

審議なし

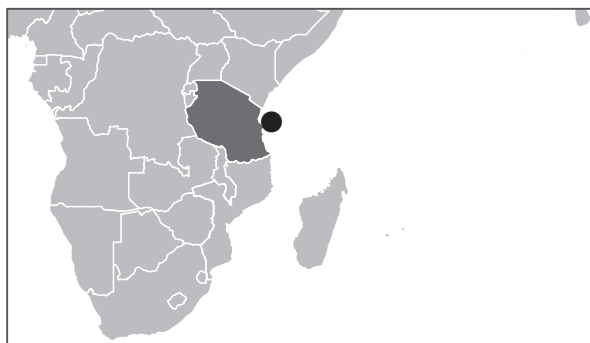
## 基本情報

■登録基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：2000 年

■資産概要

本資産は東アフリカ沿岸地域のイスラム系スワヒリ文化を代表する交易都市であり、アフリカ、アラブ地域、インドそしてヨーロッパの様々な文化の影響を残す町並みである。インド洋地域の交易が最も拡大した 19 世紀後半にストーン・タウンの本格的な建設が行われた。イスラム系君主によって建設された王宮やモスクに加え、インド、スワヒリ、アラブ、そしてアフリカ大陸の様々な商人たちによって建設された邸宅や商業施設が遺る。伝統的なスワヒリ建築、オマーン人によるサンゴ石灰石を用いた組積造建築、グジャラート調の建築との折衷様式など、様々な建築様式がみられる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/173/documents/> にて閲覧可能)。ICOMOS 諮問ミッションが 2013 年 9 月 30 日～10 月 3 日に資産を訪れた(ミッションの報告書は <http://whc.unesco.org/en/list/956/documents/> にて閲覧可能)。報告書では、すでに合意されているマンボ・ムシージェ (Mambo Msiige) の建造物の修正図面と、修復に関するマトリックスと指

針が締約国のコメントとともに添付されていた。

- マンボ・ムシージェ計画：2011 年にマンボ・ムシージェ歴史的建造物と隣接する公共空間を利用したホテル建設案に関する情報が得られた。委員会は極めて象徴的な建物への開発行為の潜在的な影響について懸念を表明し、締約国に、潜在的な新たな開発や歴史的建造物と関連する公共空間の再生事業が OUV に影響しないことを保証するため、世界遺産センターと ICOMOS との共同作業を継続するよう促した。
- 2012 年 1 月の遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の勧告に従って、2012 年 6 月に世界遺産センターと諮問機関、締約国が議論し、改訂された事業計画のためのマトリックスと指針が合意に達した。締約国は、2012 年 11 月に修正図面が世界遺産センターに提出される予定であったとしたが、図面は届いていないため、修正デザインに関するコメントはない。
- 2013 年 6 月、世界遺産センター、諮問機関および締約国との 2 回目の会合が行われ、2013 年 10 月に諮問ミッションを実施することが決まった。諮問ミッションでは改訂された図面が提示され、実施中の建設が合意されたマトリックスや指針に従っていないことがわかった。ミッションは建設作業の即時中断を勧告するとともに、資産の OUV に対する、永続する可能性のある、かつ非常に悪い影響を緩和する措置を勧告した。2014 年 1 月 22 日に、3 回目の世界遺産センター、諮問機関および締約国との会合が行われ、この会合の後、2014 年 3 月 20 日に、締約国は修正図面を世界遺産センターに提出した。
- 保全状況：保全に関する取り組みについては、財政的・技術的制約のため進捗は限定的である。歴史的街区の 9 か所で状態調査が行われ、中間的な成果報告によれば 50% 近くの第 1 級建造物は劣悪な保全状態であった。先行対処や崩壊の恐れのある建物からの退去についても予備措置が定め

られた。諮問ミッションでは、劣化要因の緩和に関する技術的な助言が与えられた。新規建設は資産外で実施するよう努力はされているものの、開発行為の圧力は大きいと締約国は述べている。また、交通問題に取り組むため、新規交通計画が実施される予定であるとしている。

- モニタリング体制と違法開発行為：許認可の仕組みを改善し、調整能力を向上させるため、新たに都市開発調整局が創設されている。最終的な法的審議のために、規則の最終草案がザンジバル法務長官事務局に送られている。調整機能向上のため、ストーン・タウンの住民や企業団体その他の利害関係者のフォーラムが作られ、遺産関連の問題に活発にかかわっている。全ての利害関係者が主な開発事業に関する意思決定にかかわるため、遺産委員会も創設された。さらに、特別委員会(Special Committee)もマンボ・ムシージェ計画のために設置された。
- 計画手段：遺産管理計画は資産の主要な計画手段である。ストーン・タウン当局とザンジバル市議会との間の対立が認められ、人材・財政的資源の不足により計画の効果的な実施が妨げられている。

#### ■決議案の要約

- 進行中の作業を中断し、新規建築の全体高さを2階建てに抑えることを含め、諮問ミッションが勧告した緩和措置を緊急に実施することを、締約国に促す。また、これらが実行されなかった場合には、作業指針第177段落および第179段落に鑑みて、危機一覧表への記載の条件に適合すると考える。
- 緩和措置の実施状況と保全状況を評価して資産の状況が世界危機遺産一覧表への記載の基準に適合しているかどうかを評価するために、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。

Wadi Rum Protected Area  
ワディ・ラム保護地域

7B.56

N/C 1377

複合遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (v) (vii)

■登録年：2011 年

■資産概要

ワディ・ラム保護区域はサウジアラビアとの国境近く、74,000ha に広がる自然と文化の複合遺産である。広大な砂漠地帯に、峡谷や断崖や洞窟といった豊かな景観が展開されている。また、一帯からは線刻画や碑文、考古学的遺物も発見されており、人類が当地に 12,000 年前から居住してきた証拠であると考えられている。併せて 4 万件を超える線刻画と碑文からは、人類の思考とアルファベットの発展を窺い知ることができる。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産委員会は、保全状況報告の提出を締約国にまだ要請していない。しかしながら、2011 年の世界遺産登録時に、管理および保全に関する様々な勧告事項に関する進捗状況を評価するために、ミッションを資産に招聘し、2014 年の第 38 回会議に世界遺産委員会で報告することを締約国に要請した (35 COM 8B.15)。2014 年 4 月 28 日から 5 月 1 日の間、世界遺産センター／ICOMOS／IUCN 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪問し、報告書が提出された (<http://whc.unesco.org/en/list/1377/> に閲覧可能)。
- 修正管理計画 (2014 ～ 2018 年) の素案がミッションに提出された。この素案は、2014 年内の採択を目指し、現在審議中である。2013 年 3 月 14 日付の、ワディ・ラム保護区 (Wadi Rum Protected Area, WRPA) の観光開発と訪問者管理計画 (Tourism Development and Visitors' Management plan)、および WRPA の文化遺産管理計画 (Cultural Heritage Management Plan) はミッション後に世界遺産センターに送付された。ミッションは、資産管理において緩衝地帯の範囲の変更が準備されているとの報告を受けた。
- ミッションは、資産地域が先史以来の人間と環境の継続的な、特別な相互作用をともなった、複合的な砂漠の生態系であると述べている。また、ミッションは、資産の全体的な保全状況は申し分ない状態を維持しているとみなしている。資産の管理が改善していることが指摘され、他の課題および脅威に対する取り組みも注視された。体系的な調査に基づいた文化遺産のデータベースが策定されていないために、壁画の保全状況が評価できないことが強調された。データベースは、OUV の特徴を特定するために、また、保全事業や資産モニタリングの策定基準として用いるために必要である。ミッションは、いくつかの箇所で保全措置が講じられた証拠を見つけられなかった。ラム村落付近の寺院はまずまずの保全状況であるが、十分には維持管理されておらず、落書きによる劣化が懸念事項として特定された。
- 資産の管理に関して、ミッションは以下の事項に留意している。
  - 管理と職員：資産において考古局 (Department of Antiquities, DoA) の職員が不足している。生態学者・地球科学専門家が不足している。
  - 廃棄物管理：アカバ特別経済区域局 (Aqaba Special Economic Zone Authority, ASEZA) は、地域の廃棄物管理の改善を含めた、地域・特別計画 (Regional/Special Plan) を策定している。しかしながら、特に急速な観光化に伴い、液体およ

び固体の廃棄物管理が依然として重大な懸念事項となっている。

- ・ 観光事業管理：年に約 25 万人の観光客が訪れるが、その 60% が国外から、40% が国内からの観光客である。しかし、資産の収容力は評価されておらず、環境および文化遺産保護に悪影響を及ぼし得る。資産全体の、適切な説明、伝達、振興はない。ミッションは、資産内に多くの違法キャンプを確認した（約 30 もの違法キャンプが確認された）。
- ・ 組織間の調整：ミッションは、利害関係者と会合を行い、部門間、ならびに地域および国内機関の間で調整不足があることを指摘した。観光省（Ministry of Tourism）、考古省、ASEZA の間で覚書（Memorandum of Understanding, MoU）が策定され、2014 年 5 月には調印される予定である。
- ・ 包括的モニタリング・プログラム：現在のところ、包括的モニタリング・プログラムあるいはモニタリング方策は存在しない。
- ・ 資産に対する財源確保、および地域共同体のための現行のまたは今後の協力体制：近年、ASEZA からの公的財政援助が減額された。現在は入場料が資産管理の財源となっている。加えて、管理計画に対しては、国連開発計画（United Nations Development Programme, UNDP）の地球環境基金（Global Environment Fund, GEF）事業および、アメリカ合衆国国際開発庁（United States Agency for International Development, USAID）からの財源がある。
- ・ 人材育成：アンマン（ヨルダン）の IUCN 西アジア支部、ヨルダンの王立自然保護協会（Royal Society for the Protection of Nature, RSCN）、およびバーレーンの UNESCO カテゴリー 2 センター（UNESCO Arab Regional Centre for World Heritage, ARC-WH）の支援によって、自然遺産担当職員の育成ための活動が実施されているが、資産を所掌する文化遺産担当職員に対しては、このような活動は行われていない。

#### ■決議案の要約

- ・ 資産から観光客の違法なキャンプを確実に立ち退かせ、被害を受けた地域を再生するために、緊急措置を講じることを締約国に促す。
- ・ また、OUV の特徴を十分に特定するために、また、保全モニタリングおよび適切な説明の基盤として機能させるために、文化遺産・自然遺産の包括的なデータベースを確立することを締約国に促す。

- ・ 開発活動・観光インフラ・施設に関する規制を含めた、資産と緩衝地帯の効果的な管理が可能となり、資産内の車両規制を含めた訪問者管理戦略をまとめるために、最新の管理計画が必要な職員と財源に裏付けられた法的措置や政策を確保することを締約国に繰り返し要請する。
- ・ 管理計画を実行する際に、地質学的・地形学的・文化的な資産価値の研究・保護・提示を行うために、資産管理部門内に十分に訓練された職員を追加する規定を確保すること、また資産の管理体制において、国内および国際的研究機関の関与を確保することを締約国に繰り返し要請する。
- ・ 第 35 回世界遺産委員会による要請、および 2014 年世界遺産センター／ICOMOS／IUCN 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションによる具体的勧告を完全に実施することを、締約国に要請する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況、および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産委員会に提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2015 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。

Pyrénées - Mont Perdu  
ピレネー山脈 - ペルデュ山

7B.57

N/C 773 bis

複合遺産

審議なし

## 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (v) (vii) (viii)

■登録年：1997 年

■資産概要

ピレネー山脈はフランスとスペインの国境をまたぐ山々であり、その主峰であるペルデュ山は標高 3,352m に達する。自然環境の観点からは、スペイン側は 2 つの欧州最大規模の渓谷を、フランス側は 3 つの圏谷を擁しており、地形学的に重要性が高い。また植生も固有種が多く多様性に富んでいる。文化的には、アニスクロ洞窟といった遺跡に代表されるように、旧石器時代からすでに居住の跡がみられるなど、歴史的にも価値の高い地域である。かつて欧州の山岳地帯で見られた牧畜や農耕の光景は、現在ではこのピレネー山脈地域のみに残るといわれている。



## 保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 31 日に合同の保全状況報告書を提出した（報告書の要旨は <http://whc.unesco.org/en/list/773/documents> にて閲覧可能）。報告書では、過去の委員会で浮上したいくつかの保全上の問題に関して、達成された進捗を以下のように挙げている。
  - ガヴァルニ祭（Gavarnie Festival）を資産登録範囲外に移転する可能性を評価する研究が実施され、代替可能な土地は存在しないと結論づけられ

た。資産への影響を最小化する努力がなされたことが示された。締約国（フランス）は、1930 年 5 月 2 日の法律に従って認められた文化財のための規制の尊重を誓約した。

- ガヴァルニ - ジェードル地域の共同体が提案した 2013 年から 10 年間適用される開発事業の枠組みの中では、トルムズ道路の閉鎖が計画されている。観光客来訪を規制するための管理体制の構築は、エア渓谷の建築的・景観的復興と同様、2014 年に予定している。
- 締約国は、ヨーロッパおよび国レベルで、広範な家畜飼養を支え牧畜遺産を強化するための財政支援が要請されたことを明らかにしている。世界遺産センターと諮問機関は、これらの資金が山岳地帯全域に関わるであろうこと、資金は資産の登録範囲を越えて位置する道の再建に配分される見込みであることを強調している。
- 資産の協調的管理を保証するため、二つの締約国と国立公園の代表者が集まって、2012 年から毎年合同越境運営委員会を開いている。ピレネー山脈 - ペルデュ山世界遺産計画（Pyrénées - Mont Perdu World Heritage Project, PMPPM）の枠組みの中で共通管理計画が起草されている最中であり、2014 年 12 月には完成する見込みである。

■決議案の要約

- 合同運営委員会が、地理的・制度的均衡を考慮しながら、連携・農業・科学の各部門を統合することを締約国に要請する。
- 合同管理計画を可及的速やかに完成させるための協力の継続、および予測される活動を実行するための十分な技術的・財政的資力の提供を締約国 2 国に要請する。また、諮問機関による審査のため、管理計画の電子版と印刷物 3 部を世界遺産センターに提供することを締約国 2 国に要請する。
- 畜産農業に関する越境ワークショップの開催を称賛する。ただし、資産の登録範囲内での畜産農業活動に対



する具体的な支援が欠如していることを引続き懸念し、畜産農業を資産の OUV を裏付ける持続可能な発展のための根本的な活動として考えることを、締約国 2 国に繰り返し要請する。

- ガヴァルニ祭の影響を軽減する努力の継続と、同時に資産登録範囲外の代替用地を探し続けることを締約国フランスに促す。
- 予定されている工程表に従い、トルムーズ道路の閉鎖計画の実行を速やかに保証することを締約国フランスに促す。
- 2019 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の合同報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が 2018 年 12 月 1 日に修正された。詳しくは第 1 章を参照。



## Natural and Cultural Heritage of the Ohrid region オフリド地域の自然遺産及び文化遺産

7B.58

N/C 99 ter

複合遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(i) (iii) (iv) (vii)

■登録年：1979 年

■資産概要

オフリド湖畔に佇む本資産は、ヨーロッパで最も古い居住区の一つである。7 世紀から 19 世紀にかけて正教の教会が数多く建設され、バルカン半島に留まらずスラヴ世界全体における重要な文化的中心地であった。なかでも聖パンテレイモン教会は 11 世紀から 14 世紀にかけて 800 点以上のビザンティンのイコンを所有しており、モスクワのトレチャコフ美術館に次いで、世界的にも大規模かつ重要なコレクションである。



### 保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 12 月、締約国は、資産の保全状況全体の評価のため、また、「プラオシュニク聖クレメント大学復興 (Instauration of St. Clement's University in Plaoshnik)」計画の評価のために、ICOMOS / UNESCO 合同の諮問ミッションを招聘した。締約国は 2014 年 3 月 28 日に保全状況報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/99/documents> にて閲覧可能)。締約国の報告書による進捗状況は以下の通りである。
  - 「プラオシュニク聖クレメント大学復興」のための建設計画に対し、資産の OUV やその場所の歴

史的物理的要素、無形的な関わりなどが考慮され、包括的な見直しが実施された。新しい計画案は、ミッションの詳細な勧告に従い、規模、高さ、および建築塗装を修正している。専門家委員会は、資産への悪影響が全くないことを確認するため、各構成要素の建設計画の実施を厳重に監視する予定である。さらに、勧告の通りに考古学的研究が実施され、複合棟 IV (Complex IV) 移転のための代替地が調査されている。

- 現在、リュバニスタ 1 地区の沿岸開発 (サハラ・インディア・パリワールによる投資)、およびストルガ基礎自治体の開発が認可されている。リュバニスタ 2 地区の観光開発 (289.5ha) は、策定の初期段階である。環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) および遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が実施され、審議のために提出されると締約国は報告している。新港、水上飛行場等のさらなる開発は、現在のところ予定されていない。
- EIA および HIA を含む汎ヨーロッパ鉄道回廊 VIII (Pan European Railway Corridor VIII) の完全な計画書は、2017 年までに完成する予定である。EIA と HIA に基づいて、資産を横断せず、かつオフリド湖水域に影響を与えない代替路が、現在検討されている。
- オフリドからペシュタニまでの地域道路 A3 は建設中である。文化省は、登録された文化的、或いは歴史的資産が道路建設中に影響を受けないことを保証するために指針を示した。OUV の自然的側面に対する影響評価は示されていない。
- 締約国は、歴史的居住群および考古遺跡群に対して保全作業が実施されていることを報告している。計画手段に関しては、管理計画が再検討中であり、オフリドの旧市街中心部の包括的保護計画は策定される予定である。これらの完了と採択の期限は示されていない。

#### ■決議案の要約

- プラオシュニク聖クレメント大学復興計画に関し、2013年の諮問ミッションの勧告に対して締約国が実施した活動を歓迎する。また、この計画をさらに進めるにあたって、締約国と諮問機関との対話を継続させることを勧告する。
- 資産の保全状況を改善するために、特に以下の事項に注意しながら、2013年の諮問ミッションの全ての勧告を履行することを、締約国に奨励する。
  - 世界遺産センターおよび諮問機関による審議のために、資産の管理計画、およびオフリドの旧市街中心部の包括的な保護計画を完成させ、修正した管理計画案の電子版と印刷物3部を提出すること。
  - 条項を確実に実施し、保護区域全体に影響を与える活動を規制するために、現行の規制の枠組みに沿って、遺産の建築群全体に対する詳細な都市計画を策定すること。
  - 資産における開発の圧力と介入を制御するために、法令を厳格に施行し、管理組織を確立すること。
  - 資産およびその環境のOUVの特徴に関連して、ありうる開発の種類と規模に関しての適切な指針を定める、湖畔に対する包括的な行動計画を策定すること。
- リュバニスタ1と2の沿岸開発、オフリド-ペシュタニ間の道路、ガリシカ・スキーセンター・リゾートなど、資産内に計画されている複数の大規模建設計画に懸念を示す。また、作業指針第172段落に則り、覆すことが困難な決定がなされる前に審査するために、資産内で検討中の事業の技術的詳細を、EIAおよびHIAを含め、世界遺産センターに提出することを要請する。
- 計画されているガリシカ・スキーセンター・リゾートの建設が、資産のOUVに重大な直接的・間接的影響を与え得ることを考慮し、上記の影響評価が完了し再検討されるまで計画を中止することを締約国に要請する。
- 諮問機関による審議のために、汎ヨーロッパ鉄道回廊VIII（Pan European Railway Corridor VIII）実行のために選定された計画案を、完成後速やかに世界遺産センターに提出することを要請する。また、資産を横断しない代替路を特定することを締約国に促す。
- 資産の価値と完全性を強化するために、オフリド湖のアルバニア側部分とその流域を含めた国境を越えた拡張資産の新規申請の準備に向けて、世界遺産センターと諮問機関の支援を受けながら、アップストリーム・プロセスの枠組みのなかで協力を継続することを、ア

ルバニア共和国およびマケドニア旧ユーゴスラビア共和国にさらに奨励する。

- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、上記事項への対処のために必要な緊急措置の進捗状況に関する報告書を、また2016年2月1日までに、資産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

審議なし。

#### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。

## Ecosystem and Relict Cultural Landscape of Lopé-Okanda ロペ - オカンダの生態系と残存する文化的景観

7B.59

N/C 1147 rev

複合遺産

審議なし

### 基本情報

■登録基準：(iii) (iv) (ix) (x)

■登録年：2007 年

#### ■資産概要

オゴウェ川中流域に広がるロペ - オカンダは、熱帯雨林とサバンナの接する場所であり、絶滅の危機に瀕している大型哺乳類などの生息地となっている。また、一帯では後氷期に起こった気候変動により、環境と生態系が変化していった様子が読み取れる。文化的資源としては、丘陵や洞窟に設けられた住居や、製鉄の痕跡などが遺されている。こうした新石器時代と鉄器時代の遺跡は、バンツー族など西アフリカ系の民族が、オゴウェ川を遡上してコンゴの森林地帯や中央アフリカなどに移動していったことを示唆している。



### 保全状況の報告

#### ■問題の所在

- 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況に関する報告書を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/1147/documents> にて閲覧可能)。進捗は次のように報告されている。
- アレンベ - ミクーイ道路開発計画 (Alembé-Mikouyi Road Development Project)：締約国は、この事業はアレンベとロペ間の高速道路を改良するためのもので、資産の文化遺産の特徴に潜在的影響を与えうると認識している。当該事業の再定義について、国立

公園庁 (National Agency for National Parks, ANPN) と公共事業省との間で議論が行われている。同時に、ANPN は影響評価の実現と有効化に関する新しい手続きを提案している。道路の配置に関する選択肢が提案され次第、新しい手続きを考慮して道路に関する影響評価は改訂される。締約国は、資産内の考古遺跡および岩絵遺跡と、その周辺景観に関連して提案された道路の配置に関する詳細な地図を提供していない。

- 密猟：締約国は、巡察人は少ない (491,291ha に対して 14 名) もの、2013 年は多くの人員 (3276 人) を費やして野外パトロールが行われたことを報告している。23 件の保護種を含む違法狩猟 150 件が記録されている。さらに、13 点の象牙が差し押さえられ、23 体のゾウの死体が記録された。
- 光ファイバー事業：締約国は、光ファイバーケーブルを既存の鉄道に沿って資産に設置する計画を報告している。当該事業に関する環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) は 2014 年 1 月 20 日に世界遺産センターに提出された。
- 管理当局と遺産専門家：考古遺跡および岩絵遺跡の保存を強化するため、ANPN は諸外国の支援者と協力して、道路事業を評価する文化面の専門家による特別チームを設立した。また、文化省は資産の保存を確実にするため、考古学者を採用した。
- 国立公園法の承認：国立公園法は 2007 年に承認されたが、締約国は世界遺産センターに承認書のコピーを提出していない。

#### ■決議案の要約

- 人材が限られている中での資産の監視と定期的なパトロールを実施する取組みについて、締約国を称賛する。また、文化遺産に関する訓練を受けた職員を含む、資産の監視員数を増やす措置を取ることを締約国に促す。
- 資産の具体的な文化的特質に関連して、想定される様々な道路設置案の完全な詳細、ならびに個別の資産だけではなく、オゴウェ川渓谷の文化的景観全体に及

ばす影響を考慮した、修正済みの環境影響調査、社会影響調査、および遺産影響調査を、承認済みルートに関して決定がなされる前に、諮問機関による審査のため、可能な限り早急に世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

- 資産の文化的特質についての管理能力を開発する締約国の取り組みを歓迎し、道路事業の影響評価、および資産内の遺跡に対する特定の潜在的脅威を完全に取り扱うことができるようにするため、管理構造をさらに強化することを締約国に勧告する。
- 2007 年国立公園法にも留意し、そのコピーを世界遺産センターに提出することを締約国に要求するとともに、資産の長期にわたる効果的な保全と管理をさらに強化するため、同法を確実に実施するよう締約国に要請する。
- 全体的な保全状況および文化的特質の管理能力を評価するため、ならびにアレンベ - ミクーイ道路開発計画と資産の OUV に対する当該事業の潜在的影響および密猟の懸念に関する評価のため、世界遺産センター／ICOMOS／IUCN 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国にさらに要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。

Cliff of Bandiagara (Land of the Dogons)  
バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）

7B.60

N/C 516

複合遺産

審議なし

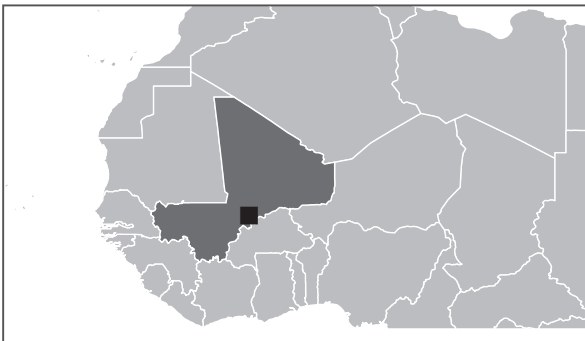
## 基本情報

■登録基準：(v) (vii)

■登録年：1989 年

■資産概要

本資産は、壮観な自然環境である標高差 500 メートルの断崖と、この場所に古くから暮らすドゴン族の伝統的な村落が数多く遺されていることで知られる。この地の景観は、ドゴン人の宗教的価値観と密に結びついており、現在でも仮面を用いた祭礼や祖先崇拝などの宗教儀礼が行われている。多くの村落では、穀物倉庫やトグナ (Togu Na) と呼ばれる集会所などを見ることができる。18 世紀以降、キリスト教とイスラムの侵入の煽りを受けて、ドゴン人の共同体は存続の危機に瀕している。



維持管理のための資源も確保されてこなかった。

- ・ トロイ (Toloy、サンガ地域) の先史時代遺跡に影響を及ぼした破壊行為に関して、この場所で短期間のミッションが実施され、2 か所の祭壇への影響と、岩陰の下部にある 1 か所の構造物での破損を確認し、この破損への措置の可能性について提案した。また、建築の統一性や記載された景観の完全性に影響を及ぼしかねない無秩序な活動を確認したと報告している。こうした破壊行為が OUV へ与える影響を特定するための情報は得られていない。
- ・ 2013 年には、職人の組合化や手工芸に従事する女性の支援など、地域経済活動の支援を中心に据えて活動が実施された。また、遺産地域のコミュニティの能力強化にむけた活動も行われた。
- ・ 地域開発プログラムにおける遺産の役割の強化や、新たな社会政治や経済状況に資産を適応させるための管理や保全の見直しなどを含めた、資産のための優先事項。この最後の活動は、世界遺産基金からの資金援助によって実施される可能性がある。ヨウガ (Youga) の 3 つの村とナンド (Nando) にあるモスクの再生計画が策定され、2014 年に実施される予定である。

## 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 3 月 24 日に保全状況に関する報告を提出した (<http://whc.unesco.org/en/list/516/documents/> にて閲覧可能)。また締約国は、活動報告 (2013 年) とバンディアガラ文化ミッションによる報告書も提出した。以下の項目が主に報告されている。
  - ・ 資産の管理と保全の手配は、特に文化ミッションを実施するための予算に限られるなど、過去 2 年以上続いているマリでの紛争に強く影響されてきた。経済的利益と地域住民の生活の維持に不可欠な文化観光も、大きく衰退した。さらに、継続的

■決議案の要約

- ・ トロイの先史時代遺跡における破壊行為に懸念を持って留意し、この破壊行為が資産の OUV に及ぼす潜在的影響に関する詳細な報告書を提出することを締約国に要請し、脆弱な区域での監視と保護の措置を強化することを締約国に要請する。
- ・ 介入のための作業方針を特定するために管理計画・保全計画の検討に向けた参画計画の手続きに着手し、遺産の保全と開発との間の適切なバランスが確実に維持されるための規制措置と規定を更新し、明確にすることを締約国に奨励する。また、修正された保全計画・管理計画を実施するための持続的な財政戦略を策定することを締約国に促す。

- 世界遺産センターと諮問機関による審査のため、修正された管理計画・保存計画の素案の電子版と印刷物3部を提示することを締約国に要請する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1ページの要旨とともに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。保全状況報告書の提出期限が2015年12月1日に修正された。詳しくは第1章を参照。



## Ngorongoro Conservation Area ンゴロンゴロ保全地域

7B.61

N/C 39 bis

複合遺産

審議なし

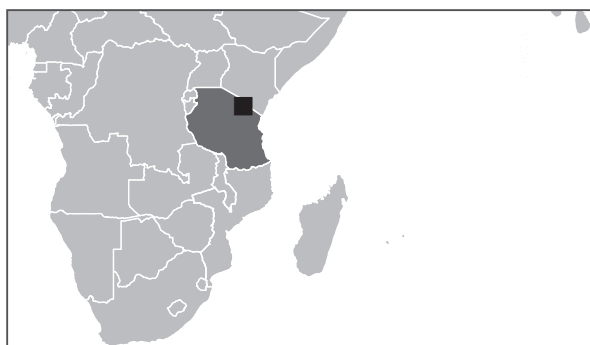
### 基本情報

■登録基準：(iv) (vii) (viii) (ix) (x)

■登録年：1979 年

■資産概要

ンゴロンゴロ保全地域は、広大な敷地の中に高地性の草原、サバンナ、サバンナ林、森林などの多様な植生を擁し、様々な貴重な野生動物にも恵まれた環境である。人々は古くからマサイ族が野生動物と共存しつつ、伝統的な半遊牧の生活を送っている。考古学的調査によると、360 万年も前から人類が居住していたことが判明しており、太古からの人間と動物の営みを窺うことができる。



るため、国際的な技術委員会の会合が開催される。

- ・ 実験農場の開発や家畜の改良、牧畜農家の自発的な移住を含む家畜の影響を軽減するための活動が行われた。
- ・ 2013 年下半期に開始される、土地利用や利益分配その他の世界遺産一覧表記載に伴う問題に関し、意思決定のために地域住民の対話と参加を進める 3 年間の事業が、2013 年下半期に開始された。
- ・ 2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を実施するための、管理に関する継続的取り組み（セレンゲティやその先の地域に向けて横断する道路の適切な舗装方法を見つけること、外来植物種の制御、ゾウやサイ等の密猟、モニタリング）が行われた。
- ・ 環境影響評価（Environmental impact assessment, EIA）を含む技術や規則に関する文書案を、諮問機関での検討のため世界遺産センターに確実に提出すると締約国の確約が得られた。
- ・ 既存の管理計画へ文化観光戦略が統合された（戦略が策定されたかどうかについて詳細は不明）。

### 保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は 2014 年 1 月 31 日に保全状況に関する報告書を提出した（<http://whc.unesco.org/en/list/39/documents/> にて閲覧可能）。進捗状況は次のように報告されている。
  - ・ ンゴロンゴロ保全区域当局（Ngorongoro Conservation Area Authority, NCAA）と古物局（Department Antiquities）との間で 2013 年 9 月に覚書が締結され、文化局への予算請求が実施可能となった。
  - ・ ラエトリの人類の足跡の部分的な再発掘に関する報告が 2014 年 1 月に改めて検討された。この重要な文化的特徴の保存を確実にする方法を検討す

■決議案の要約

- ・ 特にゾウの生存数に影響を及ぼす、密猟の脅威に対処していることに対して締約国を称賛する。
- ・ NCAA と古物局間の覚書の確立、および資産の運営構造における文化部門の統合案の制定を歓迎し、これらの案を実行して、その長期運営のため十分な資源を確実に確保することを締約国に促す。
- ・ 家畜放牧と増大する人口圧力が資産の OUV に与える影響を繰り返し懸念し、それらの問題に対処するため、様々な利害関係者、特に住民との緊密な連携のもとで、既存の措置と計画された措置の両方を検討し、包括的な戦略を策定するべきであると考える。
- ・ 土地利用、持続可能な生活手段の特定、利益分配、およびその他の問題に対する意思決定への利害関係者の関与を進めることを目的とした、資産のコミュニ

ティーとの対話プロセスの開始も、歓迎管理や保全の手法、利害関係者の関与、および利益分配などといった、幅広いガバナンス問題を審査する機会として利用し、資産の OUV に負の影響を及ぼさない持続可能な生活手段のための適切な選択肢を示すことを締約国に奨励する。

- 資産を通過する使用頻度の高い幹線道路の路面舗装の選択肢に対する評価においてなされた取り組みに留意し、タンザニア国立公園と協力して EIA を実施すること、別の選択肢がンゴロンゴロ保全地域やセレンゲティ国立公園に及ぼす影響を評価すること、および、この道路を安定化させる方法が決定される前に、審査のために世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 路面改善、道路開発戦略、外来種の制御、および監視プログラムの実施に関して、2012 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を履行するための取り組みを持続することも締約国に奨励する。
- 2014 年 5 月に開催されたラエトリについての国際技術委員会の会合の結果を、その実行が確約される前に、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出すること、およびラエトリの足跡の保全手法が合意されるまで、ラエトリ博物館計画を中止することも締約国に要請する。
- 資産の文化的構成要素に関する進捗の達成が限定的であることにも留意し、決議 34 COM 8B.13 の第 6 段落で要請されたように、資産の文化的構成要素の現況に対処することを繰り返し要請する。
- 火口縁での山小屋開発計画が資産の OUV に及ぼす潜在的影響について懸念をさらに表明し、環境評価に関する IUCN の世界遺産助言書（World Heritage Advice Note on Environmental Assessment）に従って、EIA のコピーを含む、このプロジェクトに関するさらなる情報を提供することを締約国にさらに要請する。
- 世界遺産センターと諮問機関での審議のため、入手次第速やかに、かつ 2015 年 2 月 1 日までに、改訂された管理計画、提案された文化観光戦略、建築基準法案、道路開発案およびその他の関連する文書の電子版と印刷物 3 部を提供することを締約国にさらに要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要請する。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

審議なし。

### ■決議の要約

決議案と同じ。



## 第 4 章 新規資産の申請（議題 8B）



## 第4章 新規資産の申請（議題 8B）

世界遺産委員会では、申請書に対する諮問機関の評価に基づき、申請資産を「世界遺産一覧表」に記載すべきか否か、審議する。今年は21件の文化遺産と1件の複合遺産が世界遺産一覧表に記載されることとなった（拡張申請を含まない）。

図4は第38回世界遺産委員会で審議された案件のうち、文化遺産と複合遺産の所在地をまとめたものである。また、表5は、締約国の申請・諮問機関の評価・世界遺

産委員会の決議を対比したものである。各資産の詳細に関しては、230ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、本事業で用いた仮訳である。

図4 新規資産の申請（文化遺産および複合遺産、数字は決議 no.）

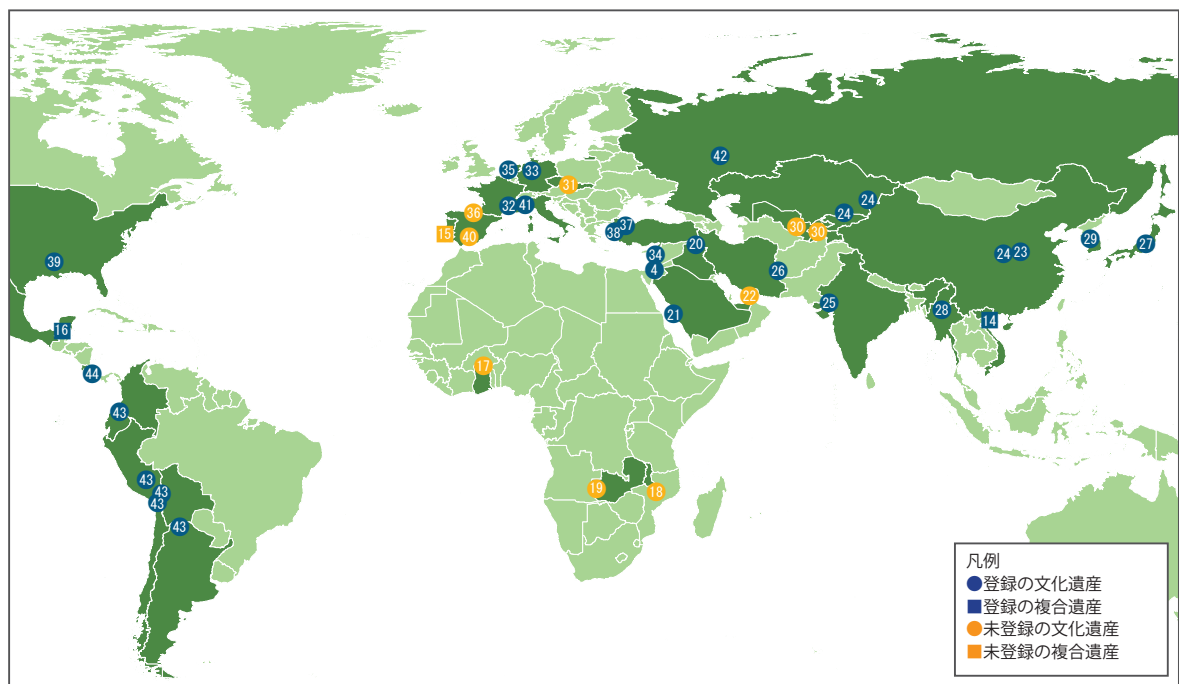




表 5 新規資産の申請・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.4	C 1492	パレスチナ	パレスチナ：オリーブとブドウの地エルサレムの南部パティールの文化的景観	不記載	記載	(iv) (v)	-	(iv) (v)
8B.14	N/C 1438	ベトナム	チャンアンの景観群	自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載	(v) (vii) (viii)	-	(v) (vii) (viii)
8B.15	N/C 1454	ポルトガル	アラビーダ	自然＝不記載 文化＝不記載	取り下げ	(iv) (vi) (vii) (viii) (ix) (x)	-	-
8B.16	N/C 1061 bis	メキシコ	カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市と保護熱帯林（「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市」の再推薦・拡張）	自然＝承認延期 文化＝承認延期	承認	(i) (ii) (iii) (iv) (ix) (x)	-	(i) (ii) (iii) (iv) (ix) (x)
8B.17	C 1409	ガーナ	トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観	記載延期	記載延期	(v) (vi)	-	-
8B.18	C 1201	マラウイ	ムランジェ山山の文化的景観	記載延期	記載延期	(iv) (v) (vi)	-	-
8B.19	C 1429	ザンビア	バロツェの文化的景観	記載延期	情報照会	(iii) (iv) (vi)	-	-
8B.20	C 1437	イラク	エルビルの城塞	記載延期	記載	(iii) (iv) (v)	-	(iv)
8B.21	C 1361	サウジアラビア	ジェッダ歴史地区ーメッカへの玄関	記載延期	記載	(ii) (iv) (vi)	-	(ii) (iv) (vi)
8B.22	C 1458	アラブ首長国連邦	ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）	不記載	記載延期	(ii) (v)	-	-
8B.23	C 1443	中国	京杭大運河	情報照会	記載	(i) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (iii) (iv) (vi)
8B.24	C 1442	中国 / カザフスタン / キルギス	シルクロード：長安－天山回廊の経路網	記載	記載	(ii) (iii) (v) (vi)	(ii) (iii) (v) (vi)	(ii) (iii) (v) (vi)
8B.25	C 922	インド	グジャラート州パータン、王妃の階段井戸	記載	記載	(i) (iii)	(i) (iv)	(i) (iv)
8B.26	C 1456	イラン	シャフリ・ソフタ	記載延期	記載	(ii) (iii) (iv)	-	(ii) (iii) (iv)
8B.27	C 1449	日本	富岡製糸場と絹産業遺産群	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.28	C 1444	ミャンマー	ピュー族の古代都市群	記載延期	記載	(ii) (iii) (iv)	-	(ii) (iii) (iv)
8B.29	C 1439	韓国	南漢山城	記載	記載	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.30	C 1460	タジキスタン / ウズベキスタン	シルクロード：ベンジケントーサマルカンドーボイケント回廊	記載延期	情報照会	(ii) (iii) (iv) (v) (vi)	-	-
8B.31	C 1300	チェコ / スロバキア	大モラヴィア王国の遺跡群：ミクルツェの要塞化されたスラヴ人集落群とコプチャニにあるアンティオキアの聖マルガリタ教会	記載延期	取り下げ	(ii) (iii) (iv) (v) (vi)	-	-
8B.32	C 1426	フランス	ショーヴェ・ボン・ダルク洞窟として知られるアルデーシュ県ボン・ダルクの装飾洞窟	記載	記載	(i) (iii)	(i) (iii)	(i) (iii)

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.33	C 1447	ドイツ	コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス	情報照会	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	-	(ii) (iii) (iv)
8B.34	C 1370	イスラエル	洞窟世界の縮図：ユダの低地におけるマレシャ及びベド・グヴリンの洞窟群	記載	記載	(v)	(v)	(v)
8B.35	C 1441	オランダ	ファン・ネレ工場	記載	記載	(i) (ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.36	C 1445	スペイン	アニャーナの塩溪谷の文化的景観	不記載	取り下げ	(iii) (iv) (v)	-	-
8B.37	C 1452	トルコ	ブルサとジュマルクズクーオスマン帝国発祥の地ー	記載延期	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (ii) (iv) (vi) *
8B.38	C 1457	トルコ	ペルガモンとその多層的な文化的景観	記載延期	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)
8B.39	C 1435	アメリカ	パーヴァティ・ポイントの土構造物群	記載延期	記載	(iii)	-	(iii)
8B.40	C 522 rev	スペイン	ハエン被昇天大聖堂(「ウベダとバエーサのルネサンス様式の記念碑的建造物群」の拡張)	不承認	取り下げ	(ii) (iv)	-	-
8B.41	C 1390 rev	イタリア	ピエモンテのブドウ畑の景観:ランゲ・ロエロとモンフェッラート	記載	記載	(iii) (v)	(iii) (v)	(iii) (v)
8B.42	C 981 rev	ロシア	ブルガールの史跡・考古遺跡群	記載	記載	(ii) (vi)	(ii) (vi)	(ii) (vi)
8B.43	C 1459	アルゼンチン / ボリビア / チリ / コロンビア / エクアドル / ペルー	カパック・ニャンーアンデスの道路網	記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi)	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii) (iv) (vi)
8B.44	C 1453	コスタリカ	石球を伴う先コロンブス期ディキス地域酋長制集落群	記載	記載	(i) (iii)	(iii)	(iii)

\* UNESCO のホームページで公表されているリストには、登録基準 (iii) も含まれているが、決議 38COM 8B.37 では含まれていない。ここでは委員会での議論を踏まえ、決議の内容を反映した。

## パレスチナ：オリーブとブドウの地 - エルサレムの南部バティールの文化的景観

8B.4

C 1492

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

「エルサレムの南部バティールの文化的景観」は、より広範なシリアル推薦「パレスチナ：オリーブとブドウの地」の最初の構成資産として推薦された。

バティールの景観は、ウィディアン（widian）と呼ばれる耕作地の広がる渓谷を、緩やかに起伏する丘陵群が取り囲み、石造りの階段状の耕作地が特徴的である。一部の農地では野菜生産のために灌漑が行われ、より乾燥した場所ではブドウやオリーブの木が植えられているが、その他は今や放棄されている。エルサレムから南西に7 km 余り離れ、北にナブルス（Nablus）、南にヘブロン（Hebron）を望む中央高地に位置するバティールの景観は、地中海沿岸に平行に南北に走る山脈の西側に広がる。

推薦された渓谷は、緩衝地帯内にあるバティールの村落を取り囲んでいる。村落の近くには灌漑のために掘られた泉があり、村落から離れた場所にはマナティル（manatir）として知られる農業用の物見やぐらが数多く存在する。本資産は緊急に登録すべき案件として推薦された。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

トラムンタナ山脈の文化的景観（スペイン、2011 年、(ii) (iv) (v)）、バリ州の文化的景観：トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づくスバック灌漑システム（インドネシア共和国、

2012 年、(ii) (iii) (v) (vi)）、フィリピン・コルディリエラの棚田群（フィリピン共和国、1995 年、(iii) (iv) (v)）、アル・アインの遺跡群（アラブ首長国連邦、2011 年、(iii) (iv) (v)）など。他の東部あるいはより広範囲の地中海地域、パレスチナ自治政府（特にユダの丘）の階段状の景観との比較が行われておらず、本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■ 登録基準：満たさない。

(iv) 満たさない。水源地近くでの集落形成は、ほぼ世界中で見られる現象で、バティール村のみが顕著な例とは看做せない。また、推薦書によると、バティール村やその周辺では、人々と環境との共生が極めて長期間継続しているとあるが、4000 年を超える継続的居住の証拠は示されていない。さらに、階段状の耕作地や灌漑システムの古代の歴史も、考古学や記録資料から確認されておらず、まして両者は地中海沿岸地方に広く見られるものである。パレスチナという地域よりも広い背景の中でこれらが顕著な例であると看做されるには、より多くの調査・分析が必要である。

(v) 満たさない。登録基準 (iv) に関して示したとおり、数千年の長きにわたる人類と環境との交流について、一般的なこと以外は立証されていない。世界中の多くの景観が同様の時間幅を持っているが、必ずしも継続的發展や伝統の持続が見られるわけではない。バティールの景観に必要なのは、その發展過程、特に、階段状の土地と灌漑システムの経時的変化に関するより明確な理解である。同時に、パレスチナ地域という範囲を超えても本資産が顕著な事例であるかどうか確認するために、地中海周辺に見られる同様の景観との関連においてより詳細な比較分析

が必要である。本景観は危機に瀕しているが、そのこと自体では本登録基準は満たされない。

■ 完全性：満たさない。

本資産の推薦範囲に関しては、バティール村が推薦資産に含まれていないことで、完全性が脆弱になっている。農業従事者が暮らすこの村は、本資産の全般的な文化的一貫性に寄与する。また、より根本的な問題として、低地にある灌漑農地のかなりの部分が推薦範囲に含まれておらず、景観全体の完全性が脆弱である。推薦書では、地元農民がいまだに伝統的農業を行っているとの主張があるが、地域住民の関与にもかかわらず、本体制の脆弱性が認められる。伝統的慣習に影響を与える外的要因として、地域分離のための壁／フェンスあるいは集落建設の可能性、湧き水の減少や汚染を防ぐための下水、水路網など資産保存に寄与する計画の実施、そして村落周辺の開発管理の実施がある。これらの要素は、直接的にも間接的にも、本資産の文化的景観の持続可能性や完全性を脅かしている。

■ 真正性：満たさない。

推薦書では、社会・文化的また地政学的変化が本資産の真正性に及ぼす影響が示されていた。これらには景観の物理的特徴の修復の制限や、農民人口の減少、限られた農産物市場などが関与している。階段状の土地の下部にある農地では伝統的な灌漑農業が家族単位で続けられているが、上部の灌漑が行われていない農地は、放置や緑化の危機にさらされている。また、分離壁の建設により、農民が自らの土地を耕作し続ける能力に影響が及び、景観に現れる文化構造全体の持続可能性や真正性にも影響がもたらされる可能性がある。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：本資産の主な脅威は、イスラエル当局により計画されている物理的障壁の建設である。これにより、バティールの農民たちは鉄道の線路を超えて自分の土地へ入ることを禁じられる。締約国によると、分離フェンスとその安全地帯の建設に関して、階段状の耕作地を破壊しない方法で行うか、地下に灌漑用水を通し、水流を妨げないようにする方法で行うかで専門家の意見が割れているようだが、いずれにせよ、フェンスで隔てられたイスラエル側の土地に、適度な水を供給するために必要となる農民の自由な往来がどのように許可されるのかを予想することは難しい。

緩衝地帯の南東部などの地域では、本資産を囲む丘陵の頂上を覆うように、イスラエルの集落建設が急速に進んでいるが、その潜在的影響を評価することは不可能である。

社会・文化的、地政学的変容は多面的であるが、人々

の町への移住、非常に限られた農産物の市場、そして階段状の耕作地の修繕・管理の欠如などに起因する。

その他の脅威として、緑化、下水システムの欠如、ごみ管理、水不足などがある。

ICOMOS は、分離フェンスの影響緩和について、世界遺産委員会の決議が資産の保護を確実にしうるのか懐疑的である。また、土地の放棄や緑化などの長期的脅威の緩和方法について、世界遺産委員会の決議による緊急保護は可能ではなく、十分に練られた管理計画の枠組み内での継続的介入が必要である。したがって ICOMOS は、本資産が直面する数々の脅威は、その保護に世界遺産委員会の決議が必要な緊急的状況にあたるとは看做さない。

■ 推薦資産の範囲：推薦地域には、灌漑システムを構成するすべての土地が含まれていない。アル＝ワラジェ (al-Walajah) 丘陵群付近の大規模集落の建設によって危機にさらされる重要な地域が緩衝地帯に含まれておらず、緩衝地帯は限定的と言える。緩衝地帯の概要説明の合理性が不明確であり、その保護効果も明確でない。

■ 法的保護：推薦資産内での法的保護の対象が考古遺跡や廃墟に限られている。

■ 保全状況：景観持続計画、環境保護、持続可能な開発に関する政府の政策が欠けており、都市拡大やごみ問題、水質、空気、土壌汚染が無制限に生じている。

■ 管理体制：本資産に対する管理計画は存在せず、管理体制の概要も説明されていない。「バティール保全管理計画」が策定されつつあるが、今後数カ月以内に完成する見込みはない。

■ 勧告事項など

本推薦「パレスチナ：オリーブとブドウの地－エルサレムの南部バティールの文化的景観」が OUV を明らかに有すると看做すことはできない。また、本資産に対しては複数の脅威が確認されているが、世界遺産委員会による緊急決議により本資産の保護を保証する緊急性は認められない。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

作業指針第 161 段落では、諮問機関によって登録基準を満たすと判断された資産が危機に瀕している場合、通常の推薦スケジュールとは異なる「緊急的登録推薦」が可能であるとされている。本件に対して、ICOMOS は緊急の推薦としては不記載を勧告したが、パレスチナを支持する委員国からは、OUV と記載の緊急性を認め、記載

を支持する発言が相次いだ。複数の委員国からの要請に基づき、決議案の修正について秘密投票が行われ、棄権 7 を除いた賛成 11、反対 3 で記載が決議された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS からは、緊急推薦の理由と通常 17 か月の評価期間が今回 3 か月しかなかったとの説明があった。ICOMOS は、本資産が特別に独特な景観ではなく地中海沿岸共通の景観であり、OUV があるとは言えないとして、緊急推薦としては不記載を勧告するとの見解を示した。
- ドイツから、緊急推薦で不記載が決議された場合、今後通常の手続きで本資産を再推薦することが可能か否かが確認された。これに対し、ICOMOS から再推薦可能であることが説明された。
- レバノンから、本資産はイスラエルが建設したフェンスによって危機に瀕しており、緊急に推薦する必要があることが訴えられた。また、レバノンは ICOMOS の景観の評価方法が科学研究に基づいていないと感じており、過去の世界遺産委員会でも ICOMOS が OUV はないとして、記載を勧告しなかった推薦が委員会の場で覆された例があることを指摘した。レバノンは、本資産がワールド・モノユメント財団のワールド・モノユメント・ウォッチ (World Monuments Watch) にも危機に瀕した資産として記載されていることを踏まえ、ICOMOS の勧告に関わらず記載すべきであるとした。トルコもレバノンに同意し、資産は OUV を有しているとして、投票ではなく委員国のコンセンサスに基づく記載を希望した。セネガルは、本資産にはローマ時代以来の灌漑設備があり、OUV があるとし、そうした資産がフェンスによって危機的状況にあることに懸念を表した。また、3 つの宗教の聖地があることから本資産を保護すべきであるとの見解を示した。アルジェリアは、締約国が緊急推薦を通じて本資産が危機遺産一覧表に記載される可能性も踏まえて推薦手続きを行っているとし、占領地の人々の感情を尊重して、危機遺産一覧表への記載を支持するとした。カザフスタン、ペルー、カタール、マレーシア、インド、ジャマイカがこれを支持した。
- レバノンは、本資産の記載を求め、決議案の修正を提案した。ドイツがこれについて秘密投票を要求し、フィンランド、クロアチアがこれを支持して秘密投票が行われた。議長からの任命で、日本とボルトガルが集計係を務めた。投票国は 21、白票 7 を除く有効投票 14

のうち、賛成 11、反対 3 で、決議案は修正され、可決された。

- パレスチナから、賛成した委員国への感謝と、孤立や覇権を超え、パレスチナが他国と同様に扱われる時が来たとのスピーチがあった。
- イスラエルからは、作業指針や手続きを無視して負のランドマークが記載されたとした。また、他の締約国が通常の手続きに則っている中で、パレスチナが緊急推薦を利用している状況が黙認されていることを問題視した。世界遺産委員会が政治的に利用された案件であるとして、遺憾の意を表した。
- 議長から、パレスチナが ICOMOS から正当な評価を得られるよう、イスラエルが ICOMOS のミッションの立ち入りを認めることが希望された。

#### ■決議の要約

- オリーブとブドウの地—エルサレムの南部バティールの文化的景観が OUV を明らかに有することを考慮し、
- この資産が、世界遺産委員会の早急な決議でその保護が確保されうような緊急状態に直面することも考慮して、
- 登録基準 (iv) (v) に基づき、パレスチナ自治政府の「オリーブとブドウの地—エルサレムの南部バティールの文化的景観」を緊急に世界遺産一覧表に記載する。
- また、「オリーブとブドウの地—エルサレムの南部バティールの文化的景観」を危機遺産一覧表にも記載する。
- 国際社会が当該資産の保全を促進するよう奨励するとともに、世界遺産センターと ICOMOS が締約国に対して適切に支援を提供するよう要請する。
- 締約国に、世界遺産センターおよび諮問機関と相談して、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のために、危機一覧表からの削除のための望ましい保全状況に関する提案および一連の改善措置を作成するよう要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	記載	(iv) (v)	-	(iv) (v)



## Trang An Landscape Complex チャンアンの景観群

8B.14

N/C 1438

複合遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

紅河デルタ地帯の南縁部に位置する「チャンアンの景観群」は、表情豊かにそびえる石灰岩質のカルスト地形から成り、一部で洪水の起こる平坦な谷床を持った溪谷のネットワークが張り巡らされ、ほとんど垂直の切り立った崖に縁どられている。

本景観の中に点在する崖の高所に位置する洞窟群の調査を通して、後期更新世から初期・中期完新世にかけての30000年以上に及ぶ、人類の周期的な活動に関する考古学的証拠が明らかになった。

この証拠は初期の人類集団が最終氷期末期の広汎な環境変動に適応した様相を示しており、さらなる調査によって、環境変動下において人類が景観へ適応した過程、およびその景観が復活した過程を理解する上での重要な情報が示される可能性がある。

本資産にはまた、10～11世紀のベトナムの古都であるホア・ルー（Hoa Lu）、寺院、仏塔、水田地帯、村落、聖地などが含まれている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

古都ホイアン（ベトナム社会主義共和国、1999年、(ii) (v)）、ルアン・パバン（ラオス人民民主共和国、1995年、(ii) (iv) (v)）、パン・チアンの古代遺跡（タイ王国、1992年、(iii)）、レンゴン溪谷の考古遺跡（マレー

シア、2012年、(iii) (iv)）、など。

チャンアンは特定の海岸地域での環境変化への人々の対応を理解するのに役立つとされる一方、他の比較資産は異なる立地、地質や生態に関する資料を提供している。本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析では立証されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

■ 登録基準：満たさない。

(v) 満たさない。推薦書には、古都ホア・ルーや、多くの寺院、仏塔、聖地などの文化遺産が OUV の宣言の一部として言及されているが、唯一の文化遺産としての登録基準である当該登録基準の説明にはそれらが含まれていない。推薦書で示されている詳細な考古学的分析は、特別保安林（Special Forest reserve）内の9カ所の洞窟で行われた発掘調査に関連したものである。これらの洞窟から得られた証拠によって、東南アジアの海岸地域に影響を与えた数千年に及ぶ劇的な環境気候変動への、当時の人々の対処方法が明らかにされ始めているが、このような調査は比較的最近開始された。チャンアンにおいて、こうした考古学と環境との関係をどのように看做するかについては、これまでのところ立証されていない。

(vii)（自然遺産の登録基準）

(viii)（自然遺産の登録基準）

■ 完全性：満たさない。

登録基準（v）は考古学的な証拠にのみ関連するものである。考古学的特徴からいうと、資産の範囲は洞窟遺跡の配列に正確に準じたものではない。大半の洞窟遺跡は推薦資産の西側に位置し、中には現在の範囲の外に位置しているものもある。今のところ、範囲には必要な全ての特徴が含まれていない。各考古遺跡の完全性に関しては、近年の発掘後の埋め戻しと発掘面の養生が行われていな



いことにより、いくつかの洞窟の証拠が脅かされている。保護が行われていないため、柔らかい堆積物が崩壊し、未発掘地区が包含する情報に取り返しのつかない損失が起きる恐れがある。また、本資産全体の完全性は、観光客のための設備やインフラ整備などによる悪影響を受けている。

■ 真正性：満たさない。

考古学的証拠の真正性は、複数の発掘済みの洞窟遺跡において適切な養生や埋め戻しが行われていないため、非常に脆弱である。資産の全体的な真正性に関しては、当地の人々が長期間にわたり周囲の環境と対話を重ねてきたことを明確に反映しているとはいいがたい状況である。真正性への悪影響に関しては、観光開発により一部の景観が変化していることや、現在の耕作地景観が変化していることが挙げられる。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主な脅威は、観光・復元のための設備開発に対して、適切な規制が行われていない点である。
- 推薦資産の範囲：登録基準（v）の根拠として示された文化的特徴からみて、推薦資産とその緩衝地帯の範囲は適切ではない。
- 法的保護：現行の法的保護は現時点では適切とはいえず、考古遺跡を保護するよう、強化される必要がある。
- 保全状況：詳細な調査に基づき、考古学的に重要な洞窟と岩陰および関連する考古遺跡は、その文化的価値の国による保護が必要である。洞窟や岩陰の研究に関する全般的な手法を確立するために、発掘戦略を策定するべきである。また、保全計画の策定・実行を通じて、発掘済みの遺跡と未発掘の遺跡双方の保全状況を改善することが求められる。
- 管理体制：観光客の増加と考古遺跡の保護の観点で資産を脅かしている問題に十分対処しうる管理体制が確立されていない。
- モニタリング：モニタリングの内容は、必要性に基づいてより詳細に調整される必要があり、本資産職員の職務の一環として定期的実施されるべきである。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、ベトナム社会主義共和国の推薦資産「チャンアンの景観群」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 詳細な発掘計画に基づいて、これまで研究されてきた9カ所の洞窟・岩陰、およびそのほかの重要な考古遺物が包蔵されている可能性があることと認められている29カ所の洞窟・岩陰の考古学的・地

学的研究を継続すること。

- ・ これらの更なる調査の結果を記載した出版物により、人々が環境変動に適応したことに関連する典型的な遺跡として、チャンアンを説明することができた場合、
  - ・ 考古学的証拠を明確に検討した範囲での資産の再推薦を検討すること。
  - ・ 考古遺跡および必要不可欠な周辺環境を国の保護のもとに置くこと。
  - ・ 発掘済みおよび未発掘の遺跡の適切な保全を確保していること。
  - ・ 考古遺跡の保護および適切な公開を確保するための強力な管理手段、ならびに適切な観光客管理の手段を設定すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関は、自然の要素に関しては記載の可能性があるとしたもの、文化の要素に関しては資産範囲の設定と推薦書の説明が一致しておらず、文化の要素が全体のごく一部（ホア・ルー）に限定されているうえ、その場所ではほとんど調査が行われていないとして、自然と文化の要素に対して、いずれも記載延期を勧告した。これに対して、資産範囲の設定が不適切であるとの勧告内容にはほとんど言及がなかった。一方、多くの委員国から、本資産は人と自然との相互作用の様相を示すものであるためOUVが存在し、保護の法的枠組みや保全管理計画についても条件を満たしているとして記載を支持する意見が出て、記載が決議された。

- ・ 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関して、事実関係の誤りがあったことを報告した。ICOMOS、IUCNは本資産の記載延期を勧告した。
- ・ マレーシアは、考古学的証拠が報告書や遺物で認められ、資産管理、比較研究、法律や管理計画も基準を満たしているとして記載を主張した。日本、セルビア、フィリピンがこれに同意し、日本は保全の努力、フィリピンは将来の資産範囲拡張を求めた。ポルトガルもOUVがあり、資産範囲や法的保護に関する評価は諮問機関の誤解に基づくものであるとし、記載を支持した。クロアチアもポルトガルに同意した。フィンラ

ンドは記載を支持したが、法的保護を強化するような手段が講じられているか否かについて確認を求めた。ポーランド、トルコも記載を支持、カザフスタンも資産範囲に鉱山はないとして、記載を支持した。韓国は、洞窟のOUV分析が必要であるとしつつも、記載を支持した。

- ・ インドは、自然の要素についてはIUCNがOUVを認めており、保全管理組織もあることから、登録基準(x)を含めた記載を主張した。ペルーも、本資産の自然の価値を認め、締約国がすでに洞窟を保護していると説明した。アルジェリアは、OUVと保全管理に関しインドに同意し、文化の要素についても刊行物など研究成果があるとして記載を支持し、締約国に観光客の影響緩和手段を確認した。カタールも同様の質問をするとともに、記載を支持した。セネガルも、本資産が自然と文化の両面から価値があるとし、諮問機関に文化と自然の要素の接点を模索するよう求めた。ドイツは、本資産が自然遺産に記載される可能性を認めたが、締約国に対しては資産範囲に道路や駐車場を含む理由を、IUCNに対しては保護措置について確認した。ポーランドは、複合遺産で記載される可能性があるとしながらも、登録基準(v)の説明を締約国に求めた。
- ・ コロンビアは、登録基準(vii)と(viii)が満たされる可能性があるとする諮問機関の主張に基づき、情報照会が妥当であるとした。レバノンも、本資産範囲は自然の登録基準に基づいており、複合遺産というよりも自然遺産であるとの見解を示した。
- ・ 締約国は、資産範囲は自然の石灰岩の岩塊に基づき設定しており、最高度の法的保護下にあると説明した。また、考古遺跡が保護され、調査の成果が国内外で公表されていることも説明し、自然と文化のいずれの要素も記載の条件を満たすとして、世界遺産一覧表への記載を求めた。
- ・ ICOMOSは、近隣の2カ所の遺跡を暫定一覧表に含めていない点を問題視した。また、本資産の推薦書に添付された管理計画からは、考古遺跡の保護手法を確認できないとした。さらに、補完的管理計画が作成されたとの情報もあるが、現時点ではその内容を審査していないことが説明された。ICOMOSは本資産に関する刊行物がないとしているのではなく、公表された成果から、本資産が稀有なものであることは証明できなかったことを説明した。また、考古遺跡を対象とした法律が必要であるとした。
- ・ IUCNは、登録基準(vii)(viii)は現時点では明確でないとした。また、本資産は複合遺産として申請されているため、記載に際しては文化と自然の要素が両方必要であることが強調された。資産範囲については水

田で開発行為が確認されるため、改訂が必要であるとし、資産は脆弱で植生変化や開発の恐れがあるとされた。また、観光計画は確認されていないことが説明された。この地域にはIUCNの制度で保護されている地域が含まれているが、資産範囲の一部がこの保護区域に含まれておらず、チャンアン遺跡群管理委員会の法的義務も不明確であると指摘した。

- ・ 世界遺産委員会では、委員会での審議に先立って、締約国が諮問機関などと協力して、推薦の手順や実践を改善すること(アップストリーム・プロセス)が望ましいとして、同プロセスを利用した10件のパイロット・プロジェクトを進めている。クロアチアは、本件はアップストリーム・プロセスを経たはずにも関わらず、それが機能していないと指摘した。ジャマイカはアップストリーム・プロセスを経たにも関わらずが記載が勧告されない理由を尋ねるとともに、事実関係の誤りもあったことから、本件は記載に値するとした。これに対し、ICOMOSからは、ICOMOSがこの件に関してはアップストリーム・プロセスとして関与していないことが説明された。IUCNは組織として正式に本件のアップストリーム・プロセスには関与していないとしたが、IUCNのメンバーが現地で活動していることは認めた。また、IUCNは本件が複合遺産であることを踏まえ、ICOMOSと連携して活動していることを説明した。一方、締約国は、ワークショップを開催し、登録基準(v)を明確化するなど、アップストリーム・プロセスが適用されているはずだと主張したが、UNESCO世界遺産センターのキショール・ラオ所長(Kishore Rao)から本資産がアップストリーム・プロセスのパイロット事業に含まれていないことが説明された。ドイツはアップストリーム・プロセスの対象ではないとされたことを踏まえ、決議でそうした言及は不要であると主張した。アップストリーム・プロセスについては、レバノン、マレーシア、日本がドイツに賛成した。
- ・ マレーシアは登録基準(v)(vii)(viii)に基づき、本資産を記載することを求め、決議案の修正を提案した。セネガルが登録基準(iii)を含めることを提案したものの、ドイツは諮問機関が認めていない登録基準を含めるべきではないとした。これに対し、セネガルは人類が気候変動へ適応した様子を表す資産であるとして、ドイツの見解に異を唱えたが、レバノン、フィンランド、マレーシアがドイツに賛成し、日本も(iii)ではホア・ルーの発掘調査が必要であるとしてドイツに賛成した。
- ・ ICOMOSは、現時点の情報から判断する限り、登録基準(iii)は不適切であるとの見解を示した。また、本

資産がアップストリーム・プロセスのパイロット事業の対象ではなく、締約国が個別に専門家を招くのはこのプロセスに当たらないとした。マレーシアはこれに同意した。ドイツは、観光管理計画を含む改訂版の管理計画の提出を求めるよう、決議案の修正を要請した。

- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (v) (vii) (viii) に基づき、ベトナム社会主義共和国の推薦遺産「チャンアンの景観群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国を以下について称賛する。
  - 当該資産内で国レベルの保護区域を3カ所指定したことを含め、国内で適用し得る最高の法的保護を確実に適用したこと。
  - 当該資産の OUV を認識しており、かつ保護の地域の計画との連携と統合を確実にする管理計画および都市計画の修正を開始したこと。
  - 資産の自然の要素の完全な保護を確実にし、生態学的に持続可能な利用基準および資産の平穏な利用の享有に基づく社会的収容力を根拠にした1日、1シーズン、および年間の観光客数の上限を定める規制を規定した上で、効果的で十分な強制力があり、かつ十分な資源が割り当てられた観光管理に関する部門を、管理計画の一部として準備していること。
  - チャンアンが、地域社会が気候条件の変動に適応する方法について典型的な遺跡として見られるべきである点を実証する作業の重要な部分を公表したこと。
  - 考古学的記録と明確に看做される範囲内の遺跡を特定したこと。
  - 考古遺跡とその最も重要な周辺環境を国の保護のもとに置いていること。
  - 発掘済みおよび未発掘の考古学的現場の適切な保全を確保していること。
  - 考古遺跡の保護および適切な公開を確保するための強力な管理手段、ならびに適切な観光客管理の手段を設定していること。
- 観光管理計画を含む、修正後の管理計画および都市計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 締約国に以下を行うことを要請する。
  - 継続中の考古学的調査とその公表に対し、支援を継続して行うこと。
  - 新たな情報を入手した場合に考古学的管理計画を更新すること。

- 過度な混雑と環境への影響の防止措置を含む、管理計画の観光に関する部分の効果的な実施を確保すること。
  - 当該資産の管理計画に、考古学と観光に関する部分を組み込む修正を行い、必要に応じて更新すること。
  - OUV の区域と特徴をより良く反映させ、周辺の適切な緩衝地帯を確保するため、当該資産の範囲を修正すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、観光に関する部分を含む官報告示された当該資産の管理計画の写し、および勧告された作業の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載	(v) (vii) (viii)	-	(v) (vii) (viii)

## Arrábida アラビーダ

8B.15

N/C 1454

複合遺産

取り下げ

### 基本情報

#### ■資産概要

「アラビーダ」は、首都リスボンの南、セトゥーバル (Setúbal) 半島の南端に位置している。本資産は、海拔 500m 程度の小規模な山並みが東西に広がる、同名の地域から構成されている。南側の急峻な崖が海に切り立っている一方で、北側の丘陵の傾斜は緩やかで、耕作・開拓に適している。アラビーダには旧石器時代から人々が居住しており、考古遺跡、防御・宗教施設、休暇用の邸宅、農業装置など、長期間に及ぶ人類の居住に関し、多様な痕跡が残されている。今日、アラビーダの大部分はその自然の価値から保護されており、海岸と自然で有名な観光地となっている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

イビサ、生物多様性と文化 (スペイン、1999 年、(ii) (iii) (iv) (ix) (x))、ワディ・ラム保護地域 (ヨルダン・ハシェミット王国、2011 年、(iii) (v) (vii))、タッシリ・ナジェール (アルジェリア民主人民共和国、1982 年、(i) (iii) (vii) (viii))、ピレネー山脈 - ペルデュ山 (フランス共和国・スペイン、1997 年、(iii) (iv) (v) (vii) (viii))、メテオラ (ギリシャ共和国、1988 年、(i) (ii) (iv) (v) (vii))、アトス山 (ギリシャ共和国、1988 年、(i) (ii) (iv) (v) (vi) (vii))、ギョレメ国立公園とカッパドキアの岩窟群 (トルコ共和国、1985 年、(i) (iii) (v) (vii))、ヒエ

ラポリス - パムッカレ (トルコ共和国、1988 年、(iii) (iv) (vii))、ポルト湾：ピアナのカランケ、ジロラッタ湾、スカンドラ保護区 (フランス共和国、1983 年、(vii) (viii) (x))、コースとセヴェンヌの地中海性農牧地の文化的景観 (フランス共和国、2011 年、(iii) (v))、オフリド地域の自然遺産及び文化遺産 (マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、1979 年、(i) (iii) (iv) (vii))、パエストウムとヴェリアの古代遺跡群を含むチレントとディアノ渓谷国立公園とパドゥーラのカルトゥジオ修道院 (イタリア共和国、1998 年、(iii) (iv))、アマルフィ海岸 (イタリア共和国、1997 年、(ii) (iv) (v))、ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群 (パルマリア、ティエノ及びティネット島) (イタリア共和国、1997 年、(ii) (iv) (v))、トラムンタナ山脈の文化的景観 (スペイン、2011 年、(ii) (iv) (v))、など。アラビーダの特徴が既存の世界遺産一覧表記載資産には表れていないことが示されており、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析では立証されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

■登録基準：満たさない。

(iv) 満たさない。推薦資産は全体として基準を満たしているかもしれないが、提示された根拠は、個別の資産のみに関するもので、推薦資産全体を対象としたものではなく、十分な説明がなされていない。景観の構造は示されており、その一貫性も自然的・歴史的観点との関係から説明されていないので、推薦書に記載された文化的な根拠の関係性が不明である。書類の記述内容も体系的ではなく、人類の歴史の重要な段階における本資産全体の顕著な重要性も示されていない。また、本資産全体の重要性を検討するための比較分析が足りない。推薦書に記載されている文化資産の典拠は、世界的観点に耐えるものではないと考える。



(vi) 満たさない。本基準に提示された根拠は、特定の有形的証拠に根拠したものではない。伝統的な農産物が、栽培されている場所やその土地固有の種との関係で位置づけられておらず、これらの作物と地元の特色との関連性は薄い。申請案件と関連する諸点は、推定される希少性を示すような強固な歴史的・科学的照合に根拠して適切に記述されたものではない。

(vii) (自然遺産の登録基準)

(viii) (自然遺産の登録基準)

(ix) (自然遺産の登録基準)

(x) (自然遺産の登録基準)

■ 完全性：満たさない。

推薦資産の規模は完全性の観点からは問題ない。しかし、個々の文化的資産とその周辺環境・持続的機能・伝統活動との関係性が分析されておらず、推薦資産の完全性が、文化的側面から査定されていない。さらに推薦資産範囲外の緩衝地帯内において採掘活動や都市開発による損傷が生じており、アラビータの視覚的な完全性が悪影響を受けているだけでなく、今日の経済的・社会的傾向の煽りを受けて、本資産の重要性を特色づける伝統的な工程が維持されていない状況にある。復旧は試みられているが不適切である。

■ 真正性：満たさない。

本案件の名称とその由来は推薦資産を明確に表すものではない。事実、類似の地名はイベリア半島に散見される。各資産の真正性は適切に説明されていると考えるが、これは推薦資産全体の真正性に寄与するものではない。アラビータの価値を理解し、保証する特徴やそのほかの情報の典拠が、科学的・歴史的な照合を経て、十分に特定・記録されていない。アラビータの無形的な重要性は記されているが、資産の希少性を示すような特定の物的証拠や強固な科学的・歴史的照合によって実証されていない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主な脅威は、都市開発圧力と観光業である。これらは、セトゥーバル半島における観光開発政策によって増加しつつあり、十分な改善措置もない。採掘行為も本資産の完全性を損ねており、当該地域の地形学的・水文学的均衡を危うくする恐れがある。この対策として、開発目的を明らかにし、当該地における保護措置を厳格に実行する必要がある。
- 推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の範囲は適切ではなく、文化的側面は提示された複合資産に十分に組み込まれていない。また、緩衝地帯は、作業指針で求められている推薦資産の追加的保護を実現するように設定されていない。

■ 法的保護：現行の法的保護は自然の価値に主眼を置いている。一方、文化資産は個別の基準で保護されており、推薦資産と緩衝地帯の一部である周辺環境は対象としていない。推薦資産の保護措置は、都市開発圧力や建設圧力による悪影響を防ぐものではないと考える。

■ 保全状況：個別の文化資産を中心に記録・保全が行われている。景観の特徴・形成過程については十分に対処されておらず、未だ大部分が記録されておらず、また有効に保護されてもいない。

■ 管理体制：適切な専門技術、人材、権限を伴う管理体系を公式に設定・運用する必要がある。推薦資産の景観については、管理計画に統合されておらず、確保された予算もないため、特に注意を払う必要がある。管理計画を全体的に強化するべきである。また、保護下の自然と都市部の管理が分かれている状況を解消するため、景観の特徴と形成過程を考慮するよう、管理計画を拡張すべきである。

■ モニタリング：定期的なモニタリングのための恒久的な包括的計画が欠如している。資産管理を促すために、包括的計画を設定すべきである。

■ 勧告事項など

ポルトガル共和国の推薦資産「アラビータ」を世界遺産一覧表に記載しない。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝不記載 文化＝不記載	取り下げ	(iv) (vi) (vii) (viii) (ix) (x)	-	-

United Mexican States  
メキシコ合衆国

Ancient Maya City and Protected Tropical Forests of Calakmul, Campeche  
[Extension and renomination of the “Ancient Maya City of Calakmul, Campeche”]  
カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市と保護熱帯林  
(「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市」の再推薦・拡張)

8B.16

N/C 1061 bis

複合遺産

承認

## 基本情報

### ■資産概要

カラクムールは、メキシコ南部の低地に広がる熱帯林に存在する重要なマヤ資産群であり、主に上空から見る事ができる。同都市は12世紀以上に渡り、この地域の歴史において重要な役割を果たした。その印象的な構造体と特徴的な全体配置は、非常に良く保存されており、古代マヤの首都の生活を生き生きと映し出している。マヤの農業慣習を示す貯水池、田畑、水路網、道路などの証拠とともに、多くの古代マヤの都市遺構が熱帯林に囲まれた場所に建っている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

ティカル国立公園（グアテマラ共和国、1979年、(i) (iii) (iv) (ix) (x)）、コパンのマヤ遺跡（ホンジュラス共和国、1980年、(iv) (vi)）、キリグアの遺跡公園と遺跡群（グアテマラ共和国、1981年、(i) (ii) (iv)）など。本拡張推薦を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析により立証されている。

### ■OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (i) 満たさない。当該登録基準を説明する文言が、

すでに世界遺産となっている資産の登録基準の説明と同じであったため、2014年2月28日に締約国から追加情報が提供されたが、拡張推薦の特徴が当該登録基準をどのように補強するのか説明できていない。

- (ii) 満たさない。当該登録基準を説明する文言が、すでに世界遺産となっている資産の登録基準の説明と同じであったため、2014年2月28日に締約国から追加情報が提供され、資産全体の特徴に関する情報が示されたが、拡張推薦の特徴が当該登録基準をどのように補強するのか立証できていない。
- (iii) 満たさない。壁画、石碑、関連集落、農業地域、利水体系など、カラクムールの素晴らしい遺構によって、マヤ低地の都市群の政治的、精神的、経済的、社会的な生活様式が示されるよう、当該登録基準の説明を拡充しなければならない。
- (iv) 満たさない。2014年2月28日に提出された追加情報は、当該登録基準をある程度補強するものである。カーン王朝の首都がジバンチェ（Dzibanché）からカラクムールに移転されているため、カーンの覇権が及ぶ地域は特にカラクムールと関連があるものの、ジバンチェの位置情報が資産の推薦範囲の地図に示されていない。
- (ix) 自然遺産の登録基準
- (x) 自然遺産の登録基準

#### ■完全性：満たさない。

カラクムールと関連する遺跡が資産の推薦範囲内に全て含まれているか立証されていないため、登録済みの資産のOUVを補強する全ての要素を含むか否かという点から、拡張推薦の完全性には疑問が残る。また、これらの資産が熱帯林に埋もれているということは、資産とカラクムールの関係が把握できず、熱帯林の繁茂によって荒廃しているものと考えられる。

#### ■真正性：満たさない。

その所在地や周辺環境とともに形態や材料といった観点から、拡張推薦に際し資産のOUVを真に示すためには、



田畑、水路、貯水池などの特徴が認識されなければならない。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産の文化的な価値に対する主な脅威は、略奪行為と損傷である。
- 推薦資産の範囲：拡張推薦の範囲と緩衝地帯は不適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は不十分である。
- 保全状況：資産の保全状況は不十分であり、提案された拡張推薦内の文化遺産のために保全事業を実施する必要がある。
- 管理体制：考古遺跡の保存・保全・管理、および拡張資産の全体的な文化的価値に、特に注視する必要がある。考古遺産の保全、保存、管理を所掌する当局を含むよう、資産に対する管理体制を拡張するべきである。さらに、提案された拡張推薦内の文化遺産を網羅するよう、すでに登録されているカラクムールのための管理計画を更新・拡張するべきである。
- モニタリング：提案された拡張推薦内の文化遺産に対するモニタリング体制が必要である。

#### ■勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、メキシコ合衆国の推薦資産「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市」の拡張推薦の承認を延期とする。
  - ・ 拡張推薦で改訂された範囲が、範囲内および範囲周辺において、カラクムールと関連すると特定された文化遺産を含むことを確保すること。
  - ・ 全ての文化的特徴を網羅するよう、拡張推薦の説明を拡充し、その説明がカラクムールの世界遺産としての価値をいかに補強するかを示すこと。
  - ・ 拡張推薦内の文化遺産に対し、連邦レベルでの法的保護を実施すること。
  - ・ 文化遺産の保全、保存、管理を所掌する当局を直接関与させるよう、管理体制を拡張すること。
  - ・ 拡張推薦内の文化遺産を網羅するよう、カラクムールの管理計画を更新・拡張すること。
  - ・ 拡張推薦内の文化遺産に対するモニタリング体制を構築すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

本資産は文化遺産として世界遺産一覧表にすでに記載されていたが、新たに文化遺産としての範囲を拡張し、自然遺産としての要素も追加しようというものである。諮問機関は、文化遺産の範囲拡張、自然遺産の要素の追加とも記載延期を勧告した。これに対して、同地域がすでに IUCN の生物圏保護区に指定されているため、自然遺産としての価値を主張する意見が委員国から相次ぎ、文化遺産の範囲の拡張の適否にはあまり言及されないまま、文化遺産の範囲拡張が承認され、自然の要素が追加され、複合遺産として記載されることが決議された。

- ・ ICOMOS は、資産範囲の拡張について記載延期を勧告した。IUCN は、包括的管理計画がないことや、締約国が事実関係に誤りがあるとした点は、事実関係の問題ではなくむしろ意見の相違であるとした。また、世界遺産委員会で、委員会での審議に先立って、締約国が諮問機関などと協力して、推薦の手順や実践を改善すること（アップストリーム・プロセス）が望ましいとして、同プロセスを利用した 10 件のパイロット・プロジェクトを進めていることを踏まえ、本件についてもアップストリーム・プロセスを適用し、将来的に本資産が記載されることを望むとして、記載延期の勧告が適切であるとした。
- ・ コロンビアは、本資産がラテンアメリカ・カリブ地域の複合遺産の理解を深めるもので、調和の取れた推薦であるとして記載を支持した。ポルトガルも、本資産は国の法律で保全されており、複合遺産を世界遺産一覧表に記載することは、グローバル・ストラテジーの内容にも沿うものであるとして、記載を支持した。ペルーも自然と文化の保護組織があり、締約国は考古遺跡を高水準で保全しているとして、記載を支持した。また、カラクムールは国指定文化遺産であり、無形の要素も有していると指摘した。その他にも持続的な財政措置や調整組織もあることが述べられた。カザフスタンも同様に記載を支持した。
- ・ セネガルは、ICOMOS と IUCN の評価が異なっているとし、複合遺産の審査に際しては、自然遺産と文化遺産の評価を共同で行う難しさがあり、これを考慮する必要があると指摘した。クロアチアも同様の課題を指摘し、本資産がすでに国の指定文化遺産であり、IUCN の生物圏保護区であることから、保全されているとして記載に賛成した。レバノン、トルコも同様の課題を指摘して記載を支持した。韓国は記載を支持し、資産範囲や文化遺産と自然遺産の調整を決議に反映することを求めた。
- ・ ジャマイカは、顕著な複合遺産で生態系は完全性を有しており、自然と文化の要素を連続的に評価すべきであるとした。マレーシアも同様の価値に言及し、文化

の要素は自然と共存するとした。ベトナムも同様に記載を支持した。フィリピンも記載を支持し、締約国に資産範囲の設定基準を尋ねた。アルジェリアは、潜在的 OUV を有する稀有な推薦として記載を支持した。セルビアも自然の要素が例外的であるとして記載を支持した。

- ドイツは、文化遺産の拡張と自然遺産の追加という推薦は例がないが、各々 OUV と保全管理が必要であるとの見解を示した。また、比較研究が不十分であると IUCN が指摘しており、自然と文化との関連を解明すべきとした。フィンランドも、文化遺産を複合遺産に変更する難しさがあるとして、締約国に自然遺産と文化遺産のそれぞれの管理計画の統合を求めた。
- ペルーは関係機関の調整能力について、日本は本資産の記載が世界遺産一覧表の充実にいかに寄与するかについて、締約国の見解を求めた。
- 締約国は、本資産は稀有な価値を有しており、記載することが資産保護に役立つとした。また、保全や研究を優先し、自然と文化の要素の保護に努めていること、カラクムール生物圏を設定したこと、考古学的調査に複数の組織が関与していること等を説明した。2000 年には 2 つの組織を連邦レベルで設立し、国の法律も存在していることが報告された。資産の範囲は証拠に基づいて設定しており、その保護と管理は連邦・州・地元政府が実施しているとされた。締約国は本資産が生物多様性を有していることを説明し、記載を改めて主張した。
- ICOMOS は、資産範囲が示されておらず、文化遺産の登録基準の研究が必要であるとした。IUCN は複合遺産の評価の際は ICOMOS と連携しているが、推薦書には自然遺産の登録基準である (ix) と (x) のみが説明されていたため、正確な判断を下せないとした。また、文化の要素については資産範囲と管理方法の説明がなく、複合遺産として評価できなかったと説明した。さらに、当初、IUCN 内で自然の要素についてのみ検討した際には、勧告について記載延期と情報照会の 2 つの意見が出ていたことが伝えられた。
- コロンビアから、文化遺産の範囲拡張を承認し、自然遺産を追加記載するよう、決議案を修正することが提案された。ドイツからは他の考古遺跡を資産範囲に含める可能性を検討するよう、決議案に対する修正が要請された。このほか若干の修正を経て、決議が採択された。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) (ix) (x) に基づき、メキ

シコ合衆国の登録資産「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市」について、カラクムールの熱帯雨林保護区を含め「カンペチェ州、カラクムールの古代マヤ都市と熱帯雨林保護区」とする拡張推薦を承認する。

- カラクムール生物圏保護区と遺跡群の保護区域の保護および管理に、地域社会や原住民、学術機関および研究機関、NGO、ならびにあらゆるレベルの政府当局が積極的に関与したことについて、締約国を称賛する。
- 文化および自然関係当局 (国立人類学博物館 (Instituto Nacional de Antropología e Historia, INAH) および国家自然保護区委員会 (Comision Nacional de Areas Naturales Protegidas, CONANP)、ならびにその他すべての利害関係者による保全管理活動を調整する諮問委員会の重要な作業を認識し、当該複合資産の管理のためのこのような調整のメカニズムを強化することを締約国に奨励する。
- 当該複合資産の保全管理についての統合計画を制定するため、考古学的自然遺産の保護管理のための既存の調整を利用し、この統合計画が効果的に機能するために十分な財源を提供することを締約国に要請する。
- 2015 年 12 月 1 日までに、当該統合計画を提出すること、および、当該複合資産での保全管理のための調整メカニズムとしての諮問委員会を強化することについて達成した進捗を報告することも締約国に要請する。
- 当該資産の範囲内および周辺の、カラクムールに関連した追加的な特定の文化遺産を含め、当該資産の範囲変更を将来検討し、当該資産を保護するために指定された方法での緩衝地帯の設定を確保することを締約国に要請する。
- マヤ文化ならびに同文化が繁栄した熱帯雨林環境における新たな遺跡や最新情報を継続して明らかにしていく自然および文化に関する調査を、技術的かつ財政的に支援し続けることを締約国に奨励する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、その文化的価値と自然価値のモニタリング体制を強化し、達成した進捗に関する報告書を提出することを、締約国にさらに重ねて要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝承認延期 文化＝承認延期	承認	(i) (ii) (iii) (iv) (ix) (x)	-	(i) (ii) (iii) (iv) (ix) (x)

## Tongo-Tengzuk Tallensi Cultural Landscape トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観

8B.17

C 1409

文化遺産

記載延期

### 基本情報

#### ■資産概要

ガーナ北部にある花崗岩質の丘陵帯に囲まれた「トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観」は、テングズク氏族が居住するタレンシ族の地所の一部である。集約的農業が行われ、人口密度の高い当地域には、いくつかの伝統的な平屋根式土建造物のほか、天然木の聖なる森に囲まれた土造の聖殿が4棟現存し、タレンシ族のみならず周辺地域外からの巡礼者からも信奉されている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

マトボの丘群（ジンバブエ共和国、2003年、(iii) (v) (vi)）、ミジケンダの聖なるカヤの森林（ケニア共和国、2008年、(iii) (v) (vi)）、クタマク、パタマリバ人の土地（トーゴ共和国、2004年、(v) (vi)）など。伝統的な建造物や聖なる森を有する西アフリカの類似資産との比較研究がなされておらず、本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は、比較分析によって立証されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■ 登録基準：満たさない。

- (v) 満たさない。必要性や関係性に即し各家屋の部屋が配置され、家族や親族の絆が物理的に景観

に反映されていた1、2世代前まで、本登録基準は良好に満たされていた可能性がある。しかし現在では、一部のタレンシ族の家産を成す円形平屋根の建造物の集合体は、過去の慣習の断片的遺産に過ぎない。慣習の衰退に伴い、かつて特徴的であった伝統的建造物の順応性も退化している。

- (vi) 満たさない。3棟の土の聖殿は2つの地域共同体によって今でも盛んに崇拝されているが、この事実をもって、日々の生活や景観全体への宗教的伝統の浸透が示されるわけではない。防火という観点から屋根への藁の使用を禁じたことを除き、農耕生活のあらゆる側面にゴリブ神が影響を与えていることや、聖殿付近の木立の神聖性が森林破壊の抑止に有効であることなどに関して、その正当性を証明する根拠は示されていない。また、聖殿が近隣諸国から巡礼者を集めていると述べられているが、年間600人程度の小人数である。豊穡祈願の儀礼を行うタレンシの聖殿の『多くの支持者』の詳細や、彼らの巡礼経路に関する情報も提供されていない。タレンシ族の宗教的景観の顕著な重要性について、明確な証明がなされていない。

#### ■ 完全性：満たさない。

完全性で重要なのは、OUVを示す特徴が良好な状態であることを示すことで、慣習の継続を伝統的建造物が反映することや、個々の建造物が維持されていることではない。聖殿の中には大きくなりすぎているものがあり、周辺の聖なる森が森林破壊の重大な危機にさらされている。また、人口の98%が従事する農業と結びついた景観全般が、資産の完全性にどのように寄与するかに関して、推薦書では十分考察されていない。

#### ■ 真正性：満たさない。

伝統的建造物の劣化およびその維持活動の明らかな欠如により、本資産の景観は特徴的な土建造物の伝統を反映しているとは言えない。タレンシ族社会にとって聖殿は今もなお重要な儀礼の中心であり、隣接区域外から少



数ながら巡礼者が訪れているが、このような信仰や慣習を支える口頭伝承が、町への人口流出により断絶されつつあり、重大な危機を引き起こしている。聖殿を取り囲む木立もまた、農業、材木や生薬の搾取による圧力の脅威にさらされている。これらの脅威に対し、伝統的な拘束力や禁制は、現在では十分な抑止力を持たない。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は無秩序な開発、伝統的慣行の衰退、および資産の持続可能な開発全体を進めるための枠組みの欠如である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲が小さすぎるために、地域共同体が伝統的な慣行を維持、強化できない。緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切ではない。
- 保全状況：積極的保全対策の欠如が危惧される。
- 管理体制：本資産の管理体制は現在資産価値を維持するには適切でなく、地域共同体の要望や必要性に即しているとも考えられない。
- モニタリング：モニタリング指標には改善の余地があり、景観を支える文化的過程に関連するよう拡大される必要がある。

#### ■勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、ガーナ共和国の推薦資産「トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 資産の独自性、構造、問題をより十分に理解できるよう、調査・研究を通じてタレンシ族の文化的景観全般とその環境に関するデータベースを構築すること。
  - ・ 重大な脅威に対する適切な保護が導入可能であれば、また、建築、農業、林業に関連した伝統的活動が維持され、適切な共同管理体制を通じて支援、奨励し得る枠組みを提供するための管理措置を導入できれば、さらに、伝統的建造物の減少を食い止めるための土建造物に関する地域委員会の人材育成が開始できれば、そして、全般的に良好な保全活動を導入可能であれば、本資産の再推薦を検討すること。
- ・ このような新たな推薦では、文化観光による利益の活用や、農業従事者による特産品の価値の向上を見込み、持続可能な社会経済単位をもたらす十分広い地域を対象とする必要がある。また、聖殿だけでなく全ての文化的景観の要素を含めることも必要である。
- ・ いかなる新規推薦に対しても、比較分析の増強が必要である。

- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

諮問機関は記載延期を勧告した。勧告への反論はなかったが、OUV が存在する可能性について複数の委員国が言及した。また、セネガルは、締約国が保全に関する活動を行っているとして発言を促したが、締約国が議場にいなかったため、決議案の変更はわずかであった。

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は記載延期を勧告した。
- ・ セネガルから、OUV への影響に対処する活動がなされており、資産が保全されているとして、締約国の発言を求めた。また、セネガルは本資産が OUV を有している可能性があり、その保護が必要であるとして、決議文に遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）の実施要請を含めるべきであると述べた。インド、トルコも締約国の発言を求め、またトルコは、本資産を有形の要素と無形の要素が織りなす文化的景観であると評した。ドイツは、ICOMOS の勧告を支持する一方、OUV が存在する可能性を明確にすべきだとして、セネガルの見解を支持した。
- ・ セネガルとトルコから決議案に対する修正文が提出された。
- ・ 締約国代表団が議場に不在であったため、締約国からの発言は無いまま決議案が審議された。
- ・ 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、ガーナ共和国の推薦資産「トンゴ・テングズク タレンシ族の文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 資産の独自性、構造、問題をより十分に理解できるよう、調査・研究を通じてタレンシ族の文化的景観全般とその環境に関するデータベースを構築すること。
  - ・ 重大な脅威に打ち勝つ十分な保護を行うこと。
  - ・ 建築、農業、林業に関する伝統的活動や儀式が維持され、適切な共同管理体制を通じて支援、奨励し得る枠組みを提供するための管理措置を導入す

ること。

- 伝統的建造物の減少を食い止めるため、土建造物に関する地域委員会の人材育成を強化すること。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載延期	(v) (vi)	-	-

## Mount Mulanje Cultural Landscape ムランジェ山の文化的景観

8B.18

C 1201

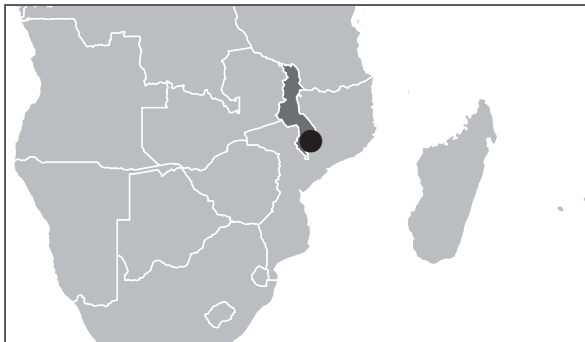
文化遺産

記載延期

### 基本情報

#### ■資産概要

南馬拉ウイのチラズル（Chiradzulu）平原に鋭く聳えるムランジェ山は、高台に広がる草原と峡谷や斜面に擁する森林が特徴的な山である。ムランジェ山の物証は記念碑的であるというよりむしろ暗示的で、その文化は森林、草原、岩間の水たまり、滝、岩石壕といった自然の風景に内包されているか、或いは絵画の中にある。その文化的資源や天然資源を保護し持続させるよう、来訪者や管理者には、厳しい行動規範が課せられている。山は来世の概念と不可分のものであり、祖先たちの住処であると考えられている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

富士山—信仰の対象と芸術の源泉（日本、2013 年、(iii) (iv)）、アトス山（ギリシャ共和国、1988 年、(i) (ii) (iv) (v) (vi) (vii)）、ウルル - カタ・ジュタ国立公園（オーストラリア連邦、1987 年、(v) (vi) (vii) (viii)）、マロティ—ドラケンスバーグ公園（南アフリカ共和国・レソト王国、2000 年、(i) (iii) (vii) (x)）など。無形的な関連性がサブ・サハラ他の聖なる山や山脈とどのように異なるかが明らかにされておらず、現状では、本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は示されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。締約国から本登録基準の提示はなかったが、本資産は人間と土地との相互関係、特に天然資源の管理を目的とした固有の文化的伝統であり、自然とその守護者による防御機構との交流が投影された調和的概念に基づく文化的伝統の希少例として考えられるため、ICOMOS は登録基準 (iii) の検討を行った。本資産の文化資源のより詳細な確認と、伝統的管理・保護体制の固有の特徴に基づけば、ムランジェ山は潜在的希少例として登録基準 (iii) が適用できる。
- (iv) 満たさない。歴史上の特定の時代というよりむしろ、長年に渡る継続性や変容という観点からムランジェ山に関する無形的価値がよりよく理解できることを考えると、ムランジェ山の文化的景観が人類の歴史の重要な段階を反映する景観のひとつとして看做せるかを評価することは難しい。また、推薦書で、長期にわたる継続的發展が強調されていた植民地時代よりも前から、伝統的管理体制や信仰が完全に、乱されぬまま残っているというのは疑問である。
- (v) 満たさない。アフリカの地域社会の多くで、天然資源や文化資源に対し、その利用の規制、評価、管理を行い、敬意を維持するような高く評価された伝統的システムが存在する。しかし、示されるべきは、ムランジェ山の文化的景観がこの文脈の中でどのように顕著な例として看做せるかである。さらに、本登録基準では、国際社会の影響により伝統的な守護者の役割が変化し、山への畏怖と保護を支えてきた仕組みの変容が影響を与えているように思われる。
- (vi) 満たさない。マンガンジャ（Mang'anja）、ヤオ（Yao）、ロムウェ（Lhomwe）の人々の文化的



伝統はムランジェ山に関する精神的価値や儀礼の慣習を支えている。しかし、これらの精神的伝統や天然資源の伝統的管理体制がどのようにOUVとして看做せるのか、また、それらがどのように本資産の有形的表象物に関連しているのか、より詳細に説明される必要がある。精神文化や伝統的管理についての説明と、関連する特徴についてのより詳細な分析を通し、本登録基準は満たされることが期待される。

■ 完全性：満たさない。

ムランジェ山は非常に高い一体性と完全性を備えているが、開発と放置による悪影響をある程度受けており、全ての劣化の過程が適切に制御されているとは言えない。本資産で不法な森林伐採や採鉱が行われる可能性がある限り、その悪影響によって完全性が低下する。本資産の完全性を維持するためには、これらの行為を厳重に取り締まる必要がある。

■ 真正性：満たさない。

ムランジェ山にある物質文化的遺産は、人間との接点を持たないため、非常に高い真正性を持つ。しかし、その確固たる特徴や関係する物理的特徴がほとんど定義されないままである限り、真正性の持つ無形の価値を確認することは難しい。真正性に関しては、本資産の利用と機能、霊性と感覚、立地と環境に関する情報源や伝統的管理システムなどの追加情報の分析と、これらが真正性の要件を満たすことを実証する必要がある。本資産は真正性の要件を満たす潜在性を持ち合わせてはいるが、OUVを示す特徴を確認するためには、より明確な定義が必要であり、最も適した情報源を分析することで真正性の実証が見込まれる。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威として、採鉱や森林破壊を伴う資源の採取、山火事や地滑り、無責任な来訪などが挙げられる。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲は適切であり、緩衝地帯は明確に示されているが、狭い方の区域の拡張により改善が期待される。
- 法的保護：伝統的保護が根強く残り、大半が有効である一方で、ムランジェ山の文化的景観の文化的要素や特徴の保護のためには、適切な法的保護手段の導入が必要である。
- 保全状況：保全活動の基礎として、文化遺産の体系的確認および資料作成が必要である。ムランジェ山保全基金（Mulanje Mountain Conservation Trust）が実施する予防的保全、啓発、訓練活動が必要不可欠であるのと同様に、本資産の有形文化遺産も同等に重要で、

強調されるべきものである。

- 管理体制：管理体制および管理計画は、文化遺産的要素をより顕著に含むよう拡大されるべきであり、公式の管理方法や管理機関は、精神的関連性を持つ伝統的管理手法を取り入れるべきである。
- モニタリング：モニタリング体制は文化遺産に焦点を当てる必要があり、特定の指標や期間、機関の責務を含むよう改善される必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ 要請された場合、ICOMOS、IUCN および世界遺産センターからの助言のもと、締約国が以下の事項を検討できるよう、マラウイ共和国の推薦資産「ムランジェ山の文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 精神的伝統ならびに文化資源および天然資源の伝統的な管理手法に OUV があるとされ得る様子をより詳細に示し、かつこれらが関連する有形の特徴を示すことで、登録基準 (vi) の正当性を強化し、登録基準 (iii) の適用可能性を探索すること。
  - ・ OUV の特定された特徴に関して、真正性の情報源を特定すること。
  - ・ OUV を実証しているムランジェ山での文化的保護について、その具体的側面を浮き彫りにするため、特に地域レベルでの比較分析を強化すること。
  - ・ このような研究により、本資産の OUV を明確に証明できる可能性が示唆された場合には、下記を検討すること。
    - ・ 特に定期的に人が訪れる有形の文化遺産資源に対する記録および保全活動を開始すること。
    - ・ 資産管理全般での伝統的・精神的管理活動を統合する観点から、伝統的管理体制を分析・説明し、3つの公式管理機関と共同体の年長者との間の緊密な連携関係を構築すること。
    - ・ 必要であれば、追加的財源や適任者の育成など資産管理面について、文化局のより能動的な役割を高めること。
    - ・ 緩衝地帯の東側への拡大の可能性について検討すること。
    - ・ 採掘許可を早急に取り消し、政府が本資産での採掘活動の再開を長期的に行わないとの意思表示を行うこと。
- ・ 改訂推薦には現地での専門家ミッションの検討が必要である。
- ・ ICOMOS は締約国に対し、さらに以下の検討を勧告する。

- ・ ガイドサービスの安定した品質の水準を確保するため、地元ガイドの訓練事業と免許制度を策定すること。
- ・ 遺産資源に関する無形の要素の寄与を観察するために、伝統的管理や精神的関連性などのモニタリング指標を改善すること。
- ・ 暫定一覧表への登録で当初予定されていたように、自然遺産としての登録基準を考慮し、ムランジェ山の価値を検討すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は記載延期を勧告した。委員国は本資産が OUV を有している可能性はあるとしたものの、諮問機関の勧告を基本的に支持し、記載延期が決議された。また、委員国は、すでに本資産が IUCN の生物圏保護区として知られていることから、自然遺産との関連についての検討、比較研究や保護の手段の充実を締約国に求めた。

- ・ ICOMOS は、一部登録基準を満たすが、調査不十分として記載延期を勧告した。
- ・ フィンランドは、ICOMOS の意見は建設的であり、記載延期は適切であるとして、締約国に記載に向けて努力を続けるよう、要望した。コロンビア、アルジェリアがこれに同意した。
- ・ セネガルは、ICOMOS の説明からは資産に OUV はあるように理解できるとし、IUCN の見解を求め、世界遺産センターと諮問機関に対しては保全方法に関する情報提供を求めた。また、決議案に関しては、採鉱の影響評価に言及すること、および無形文化遺産関連の文章を削除することを求めた。アルジェリアは無形文化遺産関連の文言削除についてセネガルに同意するとともに、本資産の推薦に当たっては自然の要素も含めることを求めた。
- ・ セネガルの質問に対し IUCN は、本資産の自然の要素を検討し、助言してきたことを説明した。OUV については評価していないが、本資産は生物が多様で保全すべき地域として知られ、IUCN のテーマ別研究の対象となっていることが報告された。また、再推薦するならば、自然の要素を包含すべきとの見解が示された。鉱山開発や森林伐採は問題視されており、IUCN は再推薦の際は現地を視察する必要があると考えている。ICOMOS は、文化遺産を保護する正式な枠組みが存在しておらず、文化遺産の長期的な保護、無形的要素の保護やモニタリング指標が必要であると述べた。セネガルは、資産のこういった点が神聖であるかにつ

いて、議論する必要も注目する必要もないとの見解を示した。レバノン は ICOMOS の登録基準の分析に同意しつつも、セネガルの指摘も認め、精神性や神聖性、タブーやトーテムといったものを、ヨーロッパの思考で扱うのは不適切と指摘した。

- ・ ドイツは、将来的に推薦された登録基準を満たす可能性があるが、締約国からではなく、ICOMOS から提案された登録基準 (iii) については、その有無を確認するには時間が必要であり、公式の管理の仕組みが必要であるとした。日本は ICOMOS 勧告を支持し、また、資産は地元住民の精神的支柱であることを踏まえ、ICOMOS の評価で価値が裏付けられた登録基準 (iii) に基づき、将来的に再度推薦することを希望した。トルコも勧告を支持し、精神的な伝統と有形物に関する情報を提供する必要性を指摘した。また、締約国からの情報によると、本資産は文化的景観として登録可能だと考えられるとし、締約国に時間を与えたいと主張した。ジャマイカもこれに同意し、記載延期を支持した。フィリピンは、自然遺産との関連性を検討するよう、締約国に求め、登録基準 (vi) の確認と (iii) の適用可能性を探るため、地域レベルの比較研究を IUCN や世界遺産センターが支援することを求めた。
- ・ 決議案に関するセネガルの提案に関して、無形遺産関連関連の言及の削除にはレバノンも賛同した。一方、鉱山の影響評価については、レバノンは、資産内では採鉱活動を禁止すべきで、推薦前に完全性に影響する恐れのある新規事業の遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が必要であると指摘した。これにセネガルが同意し、決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- ・ 要請された場合、ICOMOS、IUCN および世界遺産センターからの助言のもと、締約国が以下の事項を検討できるよう、マラウイ共和国の推薦資産「ムランジェ山の文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 精神的伝統ならびに文化資源および天然資源の伝統的な管理手法に OUV があるとされ得る様子をより詳細に示し、かつこれらが関連する有形の特徴を示すことで、登録基準 (vi) の正当性を強化し、登録基準 (iii) の適用可能性を探求すること。
  - ・ OUV の特定された特質に関して、真正性の情報源を特定すること。
  - ・ OUV を実証しているムランジェ山での文化的保護について、その具体的側面を浮き彫りにするため、特に地域レベルでの比較分析を強化すること。
- ・ 締約国が以下を検討するよう勧告する。

- ガイドサービスの安定した品質の水準を確保するため、地元ガイドの訓練事業と免許制度を策定すること。
- 暫定一覧表への登録で当初予定されていたように、自然遺産としての登録基準を考慮し、ムランジェ山の価値を検討すること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載延期	(iv) (v) (vi)	-	-

## Barotse Cultural Landscape バロツェの文化的景観

8B.19

C 1429

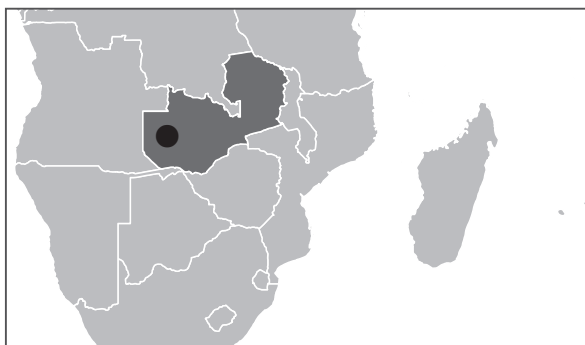
文化遺産

情報照会

### 基本情報

#### ■資産概要

ゆるやかな起伏を伴うザンベジ川の氾濫原は、ロジ（Lozi）の民により 400 年以上の歳月をかけ形成された。集落や宮殿、王墓のための人工の丘、また、氾濫水の水位上昇の前に毎年人々や家畜が高台へ移動を繰り返す農耕牧畜システムにより生み出された景観である。推薦資産はこのシステムの中心地である。リトゥンガ（Litunga）（王）に率いられた民衆は雨季の開始と終了時に、レアルイ（Lealui）とリムルンガ（Limunga）という二つの王都の間を儀礼的に往来する。代々のリトゥンガ 21 人を葬った墓所は、社会的規範や自然の驚異に対する共同体の考え方が投影された宗教祭事や儀礼の中心となる重要な場所である。氾濫原に点在する人工丘陵は、伝統的作物と近年導入された作物が栽培される耕地および水路に囲まれている。この水路は交通と水利、水資源の供給の改善を企図して、大部分が 1780 年から 1916 年にかけて造られたものである。乾季の大半、村落は推薦地域の周縁部に存在する。家畜が放牧される高台の牧草地や雨季の居住区は、本資産には含まれない。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

リドー運河（カナダ、2007 年、(i) (iv)）、アムステルダム シンゲル運河内の 17 世紀の環状運河地区（オランダ王国、2010 年、(i) (ii) (iv)）、ミディ運河（フランス

共和国、1996 年、(i) (ii) (iv) (vi)）、リフタスフェルトの文化的及び植生景観（南アフリカ共和国、2007 年、(iv) (v)）など。行われた比較研究は大まかなもので、本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。本登録基準が認められるためには、ロジ族の移牧生活の礎となる多くの複雑な文化・社会的伝統をより明確に理解する必要があり、これらが長年かけてどのように景観を形成し、いかに特別な方法で景観形成を維持し続けているかについて、より明確な証明が必要である。
- (iv) 満たさない。ロジ族の文化的景観の全貌は、移牧や、耕作地の開墾、航行を可能にする排水システム、居住地の人工の丘、400 年にわたり共同体の慣行を継続させた社会・政治・文化構造など、土地管理という現在もなお続く動的な文化的伝統として看做す必要がある。従って、当地域の歴史に大きな影響を残したロジ族の入植と、彼らによる氾濫原の安定化という特定の時代の歴史の投影によって、氾濫原と共生するための創造的なシステムを通してどのように景観が作られてきたのかが理解できることを示す必要がある。また、このような証明は、文化的景観やその作用域、広がり、そして、有形および無形の意味での特殊性に関するより詳細な分析に基づく必要がある。
- (vi) 満たさない。たとえ地域社会で大変重要かつ、今や多くの観光客を集める行事であっても、毎年 1 度の単一の儀式が、推薦資産とその地域社会全体を代表すると看做すことはできない。より広い視点に立てば、この儀式は、ロジ族が氾濫原を開拓するための土地管理体制の礎となる



伝統的信仰や精神的要素の極みと看做すことができる。農耕牧畜による移牧生活に関するそのような伝統的慣行の規模やダイナミズムに関し、より詳細な情報の提供が必要である。

■ 完全性：満たさない。

推薦書の情報では、資産範囲の論理的根拠が明確ではない。ロジ族による氾濫原の開墾と移牧活動は、推薦範囲を大きく超えた範囲で行われている。さらに根本的な問題として、雨季にロジ族が暮らす居住地、耕地、牧草地が、北方にある王家の狩猟地帯と同様、推薦地域から外されている。従って、本資産の推薦範囲が、ロジ族による土地管理活動の特徴的なシステムに関連する全ての特徴を含み、推薦範囲内においてこれらの特徴が最も健全であると認めることができない。その他の問題としては、情報の不備が挙げられる。推薦書の一部の文書の時制が過去形で書かれていることから、いくつかの活動はもはや行われていないと考えられる。また、集落に関してはほとんど何も詳細が提供されておらず、当地で働く人々の地域共同体を推薦範囲がどのように取り囲んでいるかが不明である。さらに、採鉱や道路建設などの主な開発が景観を脅かすことも危惧される。

■ 真正性：満たさない。

水路、丘陵、王族の墓、そしてクオンボカ（Kuomboka）祭りという4つの要素では、生きた動的な農村景観の真正性を概括しえない。もし、この4要素が全て現存していても、伝統的方法や文化的システム、そして何世紀もかけてこの景観を作ってきた信仰の持続可能性を確認することはできない。従って、本資産は思想や嗜好の変化、新たな信仰に対して脆弱であると考えられる。このような脆弱性を理解し、周知し、適切な改善措置を策定する方法として、関係する地域共同体間で十分議論されることを再確認する必要がある。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、大規模なインフラ開発、通信回線と高圧送電線、地下都市開発、空港の拡張、採鉱、石油およびガス採掘、そして伝統的な農業、林業、建築業、および運河の維持管理活動の弱体化である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産およびその緩衝地帯の範囲は現状では要件を満たしておらず、更なる証明と明確化が必要である。
- 法的保護：現行の法的保護および伝統的保護は適切ではない。
- 保全状況：伝統的慣行の断絶をうけて、景観の関連要素の多くの保全状況が憂慮される。森林資源の乱開発は運河を沈泥で塞ぎ、収穫量の減少を引き起こし、農

業従事者を苦しめている。

- 管理体制：本資産の管理は、直面する諸問題に対処できるほどの効力を持っていない。管理体制および管理計画はいずれも強化が必要であり、伝統的管理の支援や脅威の解決に関する本資産の特定の必要性に則し、より明確に定義することが必要である。また、管理への地域社会の参加をさらに進める必要がある。
- モニタリング：現行では適切なモニタリング方法がとられておらず、その策定が必要である。

■ 勧告事項など

- ・ 必要に応じ ICOMOS と世界遺産センターの助言のもと、締約国が以下の事項を実施できるよう、ザンビア共和国の推薦資産「パロツェの文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
- ・ 改訂推薦が以下をもとに提言できるか可能性を探ること。
  - ・ 新規の道路その他の開発が及ぼす重大な悪影響を考慮し、都市部や空港、鉱物資源、石油、ガスなどの採掘地帯を避け、かつ、パロツェの社会・文化・政治体制の主要要素や景観の効果を十分に反映する本質的特徴を含む強固な範囲。
  - ・ リウワ国立公園（Liuwa National Park）などの広範な氾濫原、その伝統的土地管理活動、ならびにその他の慣習に関する物理的な表象の調査、資料作成および記録。
  - ・ 伝統的活動と計画政策をとりまとめ、地域の技と住民参加に根ざした体系的管理方法。また変化の限度に対する明確な理解。
  - ・ 景観の将来的な持続可能性と主な開発からの保護に関する明確な見通し。
- ・ 宮殿に隣接した景観にこれ以上の鉄塔が建設されないことを確実化する手段を速やかに講ずるよう勧告する。
- ・ 上記勧告に関して助言を与えるため、アップストリーム・プロセスの枠組みにおいて ICOMOS を利用するよう締約国に奨励する。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関は記載延期を勧告した。これに対して、推薦書の OUV の記述と実際の資産の価値とに乖離があり、保全に関しても課題があるとして諮問機関の勧告を支持す

る意見が委員国の主流を占め、締約国も記載延期を希望した。しかし、時間の関係で審議が翌日に持ち越されたところ、セネガルから決議案の修正として「情報照会」が提案されており、一部に強い反対があったものの、OUVの確認がないまま、情報照会が決議された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は資産範囲画定の努力が必要とし、記載延期を勧告した。
- 日本は、緩衝地帯内での新規建設行為の有無を締約国に尋ねた。セネガルも同様の質問をするともに、OUV の定義が実際の価値と異なると指摘し、記載延期を主張した。フィンランドも、ICOMOS の助言を得るためにも記載延期が適切とした。ドイツも、記載される可能性はあるとしながらも記載延期を支持するとし、事実関係の誤りに関する諮問機関との意見相違の有無を締約国に確認した。アルジェリア、フィリピン、ポルトガルもこれに同意し、締約国の発言を求めた。ジャマイカは、手続き上は現時点で検討することのできない新しい情報を基に再度検討した場合、本資産が記載延期と情報照会のいずれが相当するものであるかを尋ねた。
- 締約国は、開発は緩衝地帯の外で進んでおり、問題となっている道路は既存の道路が改修されているだけであると説明した。また、事実関係の誤りは会期中の諮問機関との協議で矛盾を認識したので対処したことが説明された。また、新たに提出された情報を ICOMOS が分析する時間を確保するためにも、記載延期が望ましいとした。これにタンザニアが同意し、資産を保全するために、締約国に選択肢を与えるべきと主張した。
- ICOMOS は、締約国との協議で事実関係の誤りを認識したものの、追加情報の内容は勧告の結論に影響しないとした。また、道路は既存の拡張で、資産内にあるため、視認性が高いと主張した。また、資産範囲拡張と空港の除外が長期的保護に最適であり、記載延期として、ミッションを実施することが適切である説明した（以降の議論は翌日に持ち越し）。
- 決議を情報照会へと変更することを望むセネガルの提案に対し、レバノンが資産範囲を修正する時間が足りないとして記載延期を主張した。セネガルは理解を示しつつも、締約国が遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）も行っており、信頼できるとの見解を示した。また、土地管理はアフリカ共通の問題で本資産には OUV があるとして再度情報照会を主張し

た。アルジェリアも、締約国は対処を約束しており、情報照会が適切とした。ポルトガルも景観の保全方法など情報の必要性は認めたが、この意見に同意した。マレーシアも、関係者の対話を通じて、完全性の維持に努めている締約国のために、情報照会を適切であるとした。フィリピン、セルビア、クロアチア、韓国、トルコ、ジャマイカも情報照会を支持した。

- ドイツとレバノンはコンセンサスに従うとした。
- ICOMOS は、情報照会にした場合、評価ミッションを派遣することも不可能であるとした。そこで決議において、資産の範囲変更が大規模に及ぶ場合には、ICOMOS の諮問ミッションの招聘を要請し、推薦書作成に ICOMOS を関与させることを明記することを提案した。レバノン、トルコがこれを支持した。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 締約国が以下により推薦書を強化できるようにするため、ザンビア共和国の推薦遺産「バロツェの文化的景観」の情報を照会する。
  - 新規の道路その他の開発が及ぼす重大な悪影響を考慮し、都市部や空港、鉱物資源、石油、ガスなどの採掘地帯を避け、かつ、バロツェの社会・文化・政治体制の主要要素や景観の効果を十分に反映する本質的特徴を含む強固な範囲。
  - リウワ国立公園（Liuwa National Park）などの広範な氾濫原、その伝統的土地管理活動、ならびにその他の慣習に関する物理的な表象の調査、資料作成および記録。
  - 地域社会の関与と技能に基づいた伝統的慣習と立案政策を合わせて体系化された管理手法。
  - 将来その完全性の脅威となるリスクから当該現場を保護する持続可能な景観保護政策の詳細な策定。
- 宮殿に隣接した景観にこれ以上の鉄塔が建設されないことを確実化する手段を速やかに講ずるよう勧告する。
- 上記勧告に関して助言を与えるため、アップストリーム・プロセスの枠組みにおいて ICOMOS を利用するよう締約国に奨励する。
- ICOMOS 諮問ミッションを招聘するよう締約国に勧告する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(iii) (iv) (vi)	-	-



## Erbil Citadel エルビルの城塞

8B.20

C 1437

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

エルビルの城塞は、印象的な卵型のテル（遺丘）上で発展を遂げたかつての要塞村落である。19 世紀に建造された家々の高いファサードの壁の連なりは、エルビルの町に聳える難攻不落の要塞の印象を伝え続けている。城塞は、エルビルでのオスマン時代後期に年代づけられる独特な扇状の街路配置を有する。歴史的文献や図像上の記録を紐解くと、このエルビルに人類が居住し始めたのは比較的早かったことが判る。エルビルとは、アッシリアの重要な政治的・宗教的中心地であったアルベラに対応する。考古遺物や考古学的調査により、遺丘の内部にはかつての文化層が何層にもわたって存在すると考えられている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

古都アレppo（シリア・アラブ共和国、1986 年、(iii) (iv)）など。関連性の薄い資産が比較対象になっているため比較分析は明瞭さに欠け、本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

■ 登録基準：満たさない。

(iii) 満たさない。文書や碑文、図像資料により、エルビルが古代から続く長い歴史を持ち、さまざまな時代、特にアッシリア時代には、重要な役割を担う都市であったことが示唆されているものの、有形の考古遺物が示す古代の歴史は、現在のところ未だ不明確であり、十分に説明されていない。また、居住者のいない他の遺丘と比べ、現在の遺丘上の構造物群やその配置の保存が望まれる本推薦資産では、大規模発掘により有形の物証が得られる可能性が少ない。また、古い時代と後世の都市とのつながりは、本登録基準よりも登録基準 (iv) に準拠する内容である。しかし、いずれにせよ推薦書では、本資産にある 19 世紀から 20 世紀のオスマンの集落の物理的証拠と、残存の可能性のある古い時代の痕跡とを適切に関連付けていない。さらに遺丘でのごく最近の建設活動は、継続的な建築の伝統の顕著な例として看做すことはできず、むしろ現存するオスマン期的大型建造物の侵食を侵食している。

(iv) 満たさない。遺丘の上に聳える城塞の強烈な視覚的印象が保たれている一方で、珍しい扇形の道路配置と以前の建物の配列との関係性が考古学的、歴史的証拠を基に実証されていない。以前の土地利用配置と関連する可能性を明らかにするためには、古い時代の家屋の配列や、前の時代の基礎の再利用、空き地やそれ以外の土地の変容に関する研究が必要となる。城壁の家屋への変更については言及されていたものの、需要の変化の可能性と関連付けた明確な説明はない。推薦書では、どのように、いつ、どの程度の割合でこの大きな変更が行われたのか述べられておらず、この変更に対する歴史的、建築学的証拠も提示されていない。以前の城壁に関して、外周を囲む家々の建造時期や、建築様式、建材や技法についての研究が提供されていない。最後に、19 世紀のオスマン都市の特徴について、

推薦書の中では OUV を実証するに十分な説明が行われていない。

- (v) 満たさない。都市構造についての締約国の主張は本登録基準よりもむしろ登録基準 (vi) に準拠するものである。しかし、いずれにせよ推薦書では、現存する城塞の都市構造の物理的証拠が、どのように、どの程度、本登録基準の実証に寄与するのかを示す十分な議論が行われていない。エルビルの城塞とその城下町を、より広範の地域や古代の道路網に文脈づけることが、古代エルビルの役割や、近年再開した当地域での考古学調査により明らかとなりつつある周辺地域の安定した環境との交流に関するさらなる理解のために必要である。

■ 完全性：満たさない。

提出された根拠では、推薦資産の範囲に関連するすべての構成要素が含まれていない。さらに、城下町にさまざまな時代の文化層が存在することを示す現存の考古遺物が、推薦資産や緩衝地帯の範囲を策定する際の参考にされていない。20 世紀に行われた介入は推薦資産の完全性に甚大な損傷を与えている。城塞内のすべての住民の強制移住も都市構造の社会的・機能的完全性に好ましくない影響を与えている。これまでに様々な事業が実施されたが、推薦資産の保全状況は脆弱なままであり、緩衝地帯の歴史地区も荒廃や都市化の圧力にさらされている。遺丘の発掘は行われておらず、従っておおむね完全性を有しているが、推薦書には 1920 年代に行われた下水道の欠陥について報告されている。この下水道の存在は遺丘に埋蔵されている考古遺物の状態を脅かす可能性がある。以上より、推薦資産の完全性は、提出された登録に向けた説明との整合性、および、その都市構造の状態、社会性や機能性などの観点で非常に問題がある。

■ 真正性：満たさない。

エルビルの城塞都市の形状や建造物は、遺丘の頂上では、19 世紀から 20 世紀のオスマンの集落の一部として認められる。しかし、古代からの物証が十分示されていないため、本評価は上記の限られた要素にとどまる。古い時代の都市の形状や建物の配置が現在視認されるものに影響を及ぼし、残り続けていることをきちんと実証するには、いっそうの現地調査が必要である。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、遺丘の土や構造の不安定さ、依然脆弱な状態のままの城塞の建築構造、そしてそれに対する過度な修復の可能性、緩衝地帯での不調和な建築および事業計画（例：クルド国立博物館計画）、および周辺地域での大きな都市開

発圧力が挙げられる。

- 推薦資産の範囲：推薦資産とその緩衝地帯の範囲には、推薦方法が明確でないことが反映されており、本推薦の焦点を明確化し、資産と緩衝地帯の適切な範囲を設定する作業により改善が期待される。
- 法的保護：現行の法的保護は、民間所有者がその管理責任を果たす際の補助制度を導入することで改善されるだろう。本資産に対して策定された保護対策は適切だが、埋蔵考古遺物を保護するための適切な対策が「緩衝地帯の都市計画指針 (Urban Design Guidelines for the Buffer Zone)」に組み込まれるべきである。また、ICOMOS は推薦資産およびその環境の保護を確保するため、現行のあらゆる保全対策が慎重に実施されるべきであると考え。修正された 2013 年の指針を採用することによって、推薦資産の保護は改善されるだろう。
- 保全状況：推薦資産の研究と保全に関する枠組みの設定に甚大な努力が行われてきたが、遺丘の安定化問題の早急な解決など、多くの課題が残っている。矛盾のない公平な一般参加型の推薦資産の再生はいまだ重要な課題であり、適切な戦略および手段を策定すべきである。
- 管理体制：関係者の複雑さや数を考慮すると、推薦資産や緩衝地帯、そしてより広範囲の都市に関わる責任機関同士の連携に特別な注意が払われる必要がある。城塞の保全・再生に関わる膨大な仕事は、出資者や NGO、民間の人々が参入できるような官民の強い連携を必要とする。城塞に以前居住していた人々が永続的な住民として帰還する機会や、その実行可能性についても検討されるべきである。以上より、管理体制は地区・地域機関を対象とした人材育成も含むよう拡張されるべきである。また、適切な法的手段により、エルビル城塞再生高等委員会 (High Commission for Erbil Citadel Revitalization, HCECR) の役割、構造、組織の速やかな認定と、民間、特に城塞の以前の居住者の管理活動への参加に関してさらに注意を払うよう勧告する。
- モニタリング：推薦資産のモニタリング体制は、建造物に対する構造的問題や保全問題だけでなく、管理計画によって見込まれるあらゆる活動を網羅するよう拡張されるべきである。また、モニタリング体制により、収集されたデータの効果的利用を保証するべきである。

■ 勧告事項など

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、イラク共和国の推薦資産「エルビルの城塞」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - 本資産が OUV を持ちうるかを理解するために、

都市建築遺産の研究、および推薦資産とその環境の考古学的背景に関する研究を深め、比較分析を完了すること。

- 上記の研究により、本資産の OUV の確実な根拠が示された場合、
  - 必要に応じ、推薦資産およびその緩衝地帯の範囲を修正すること。
  - 適切な法的手段を用い、管理当局としてのエルビル城塞再生高等委員会の役割、構造、資格を認定し、長期的に適切な活動が行えるよう、適切かつ適当な財源および人的資源を提供すること。
- いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。
- さらに締約国は以下の事項についても検討することを勧告する。
  - 遺丘の斜面の安定化問題を可及的速やかに解決すること。
  - 城砦およびその周辺環境との関係と調和させるため、クルド国立博物館の位置を再検討するか、または現行の事業の建築意匠を大幅に見直すこと。
  - 現在地表に現れているあらゆる種類の遺構を調査、記録、地図上へ図示し、埋蔵遺構の記録および建設活動からの保護体制を確立すること。
  - 保全・再生プログラムを実施するために、民間投資家の関心を集め、堅固な官民パートナーシップを構築するための戦略を策定すること。
  - 民間所有者が管理責任を行使する際の民間投資を支援するメカニズムを導入することにより、既存の法的枠組みを改善することを目的とした法的調査を実施すること。
  - 城塞の再生に向けて、以前の居住者やエルビルの市民社会の広範な参加を促進し、その効果的参入を確保する適切な手段を提供すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は、OUV の表現に適切な資産が選択されていないとして、記載延期を勧告した。これに対し、締約国が主張する OUV を裏付ける証拠が推薦書で明確に示されおらず、事実関係の誤りの指摘と推薦書の記述に矛盾もあるとして勧告は適切であるとする意見、OUV は潜在的でいっそうの調査研究が必要だが、歴史的な重要性は明らかで記載の潜在性が大いとする意見、および OUV は明確で記載を強く主張する意見とが委員国から出され

た。締約国は、ICOMOS が不明瞭とした点は推薦書に記載されているにも関わらず照会がなかったと述べたことも踏まえ、決議案が修正され、記載が決議された。また、ICOMOS に対しては評価の過程で適切な時期に締約国に情報提供を求めるよう、決議文に文言が追加された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件に関しては、事実関係の誤りがあったとの説明がされた。ICOMOS は記載延期を勧告した。
- レバノン、本資産については登録基準 (iv) に基づく再推薦を勧告されているが、現在の推薦書で適切に登録基準 (iv) を表現していること、また博物館の移転や地元住民の再活性化活動が実施されていることに言及した。マレーシアはレバノンに同意するとともに、遺丘の発掘は無理であるとの見解を示した。
- クロアチアは、物質的証拠が不明瞭で、多くの証拠は今回の推薦に間に合っていないことから記載延期を支持した。また、現時点で ICOMOS が考慮できていない事項について尋ねた。ジャマイカも、事実関係の誤りとされている点に矛盾があると指摘した。また、比較研究もされておらず、法的枠組みも検討する必要があるとして記載延期を支持した。ドイツは他の発言者と同様、OUV を有している可能性があり、完全性と真正性の明確化が必要であるとして、締約国からの要請があれば、推薦書改訂を支援することも可能であると提案した。
- トルコは、本資産は長い歴史を有する重層的な証拠であるとし、記載の可能性を認め、考古学的証拠を明確にする方法を締約国に尋ねた。韓国も同様に締約国からの説明を求めた。フィリピンは、締約国が考古学的調査で得た情報と、それが公開されているか否かについて確認した。カタールは、本資産の歴史的重要性に同意し、この点を明確化するよう求めた。ポーランドは、歴史的都市や都市景観について締約国の説明を求めた。セネガルは本資産の複雑性を指摘し、OUV を有している可能性があるとして、分析や完全性の証明が必要であると主張した。また、管理システムについての説明を締約国に求めた。
- セルビアは、本資産が完全性、真正性、OUV を有していると主張した。コロンビアも本資産の OUV を認めたが、締約国の提示する価値の内容と ICOMOS の評価が異なると指摘した。また、民間組織が保全管理に果たす役割を締約国に尋ねた。
- アルジェリアは、多くの専門家と連携して推薦したにもかかわらず、比較研究の成果が推薦書に反映されて



おらず、考古学的証拠をより調査する必要があるとした。また、課題はあるものの締約国が資産を再活性することが可能であるとして、記載を支持した。カザフスタンも記載を支持した。トルコは、平和を促進するという UNESCO 本来の役割に鑑みて、イラクのような情勢が不安定な国の資産を記載することは望ましいとした。インドは、ICOMOS が登録基準に関して疑問があったにもかかわらず、締約国に確認しなかった理由を尋ねた。

- 締約国は、本資産には OUV があると主張した。ICOMOS が不明確とした点は推薦書に記述があり、不明であったのなら問い合わせるべきであったと主張した。締約国は、本資産は都市でなく、都市はあくまでも資産の一部であると説明した。本資産は、1937 年から国指定遺跡になっており古物局の保護下にあることも説明された。さらに 2007 年には、この遺跡のための機関が組織され、これ以降は UNESCO とともに活動し、国際基準にも準じていると説明した。また、完全な管理計画が存在しており、発掘や探査に基づき、資産の価値を科学的に証明できるとした。
- ICOMOS は、本資産に記載延期が勧告されたのは、推薦書内での資産の説明や表現が複雑であったことに起因しているとした。ICOMOS は審査手続きの早い段階で締約国に追加の情報を求め、多くの情報が提供されたことを報告した。それにもかかわらず、記載延期が勧告された理由は、資産の考古学的調査が不十分で、特定の側面を意識してもう一度研究するべきであると判断したことを説明した。ICOMOS は、締約国が主張するように多くの考古学的研究や、関連組織の活動が実施されていることを把握してはいるが、それが推薦書で説明されるべきだと考えている。
- アルジェリアから、決議案の修正が提案された。
- インドは、ICOMOS が締約国に情報提供は求めたものの、具体的な懸念事項について質問をしなかった点について ICOMOS に説明を求めた。ICOMOS はミッションの専門家から提供された情報と締約国から得られた情報を一緒に評価している現状とを説明し、その経緯や手法をより明確にすべきであったことを認めた。インドは手続きを明確化することを求め、レバノンもインドを支持して、ICOMOS が審査の過程で得た情報を全て書類に明記するよう求めた。セネガルも委員会での推薦書の審査にはあらゆる情報が必要であり、情報が取捨選択されてはならないとした。インドは決められた期間内に ICOMOS が追加情報を要請するべきであると、決議案の修正を提案した。アルジェリアがこれに賛同したが、これが世界遺産決議一般にかかわることではなく、本資産の審査に関する議論だという

ことは明確にするべきであるとした。

- レバノンは推薦書の内容から、本資産を登録基準 (iv) に基づき推薦するのが適切であると指摘し、アルジェリアとセネガルがこれを支持した。
- 世界遺産センターは、これまでの議論を踏まえ締約国に対し求めている情報が多いとして、2016 年の世界遺産委員会での審査を目指して、情報の提出期限を変更することを提案した。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 当該資産の評価の過程で、ICOMOS から一切の追加の情報が締約国に要請されなかったことを認識し、締約国が正当な言い分を表明する機会を得られるよう、今後、ICOMOS が決められたスケジュール内で追加の情報を要請するよう決定する。
- 登録基準 (iv) に基づき、イラク共和国の推薦資産「エルビルの城塞」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 現在地表に現れているあらゆる種類の遺構を調査、記録、地図上へ図示し、将来、基準 (iii) および (v) を正当化できるようにするため、埋蔵遺構の記録および建設活動からの保護体制を確立すること。
  - 遺丘の斜面の安定化を進めること。
  - 城砦およびその周辺環境との関係と調和させるため、クルド国立博物館の位置を再検討するか、または現行の事業の建築意匠を大幅に見直すこと。
  - 保全・再生プログラムを実施するために、民間投資家の関心を集め、堅固な官民パートナーシップを構築するための戦略を策定すること。
  - 民間投資を支援するメカニズムを導入することにより、既存の法的枠組みを改善することを目的とした法的調査を実施すること。
  - 城塞の再生に向けて、以前の居住者やエルビルの市民社会の広範な参加を促すこと。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(iii) (iv) (v)	-	(iv)

## Historic Jeddah, the Gate to Makkah ジェッダ歴史地区—メッカへの玄関

8B.21

C 1361

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ジェッダは紅海の東岸にあり、インド洋交易路においてメッカに商品を運ぶための重要な港であった。この交易による繁栄を通じて、16世紀から20世紀にかけて多文化都市が発展し、マグレブやアラビア、また遠く離れたインドや東南アジアからの商人を魅了した。

ジェッダでは珊瑚石を用いた紅海沿岸の建築の風習と交易路沿いの知識・技術とが融合し、特有の建築文化が発展した。この繁栄は、スエズ運河が開通し、定期的に蒸気船が運行され、北はヨーロッパまでに交易が広がった時期、19世紀末に頂点を迎えた。繁栄を享受した裕福な商人は、格子細工が施された木製の窓掛けで覆われた出窓を有する、精巧な7階建ての高層住宅を建設した。こうした建築はローシャン (roshan-s) と呼ばれている。ジェッダは14世紀から、もしくはそれ以前から、メッカを訪れるインド、北アフリカ、東アフリカ、南アフリカからの巡礼者のための港として、その役割を果たしてきたが、この役割は19世紀後半に著しく増している。このことは、年間100,000人にも及んだ巡礼者のために、当時都市が提供していた宿泊施設からも窺い知ることができる。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

比較研究は、紅海都市、アラブ都市、ヒジャーズ都市

という3つの観点からジェッダと比較するよう構成されている。世界遺産一覧表に記載されている資産としては、カイロ歴史地区（エジプト・アラブ共和国、1979年、(i) (v) (vi)）、サナア旧市街（イエメン共和国、1986年、(iv) (v) (vi)）など。世界遺産一覧表のための検討事項を立証できるよう、比較研究を拡充しなければならない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

(ii) 満たさない。インド洋交易での商業活動を通じて、多様な文化的要素と地元の紅海文化とが融合してきた。ジェッダ歴史地区の中心部はこうした交易で得た富を反映したものと看做すことができる。また、メディナ (Medinah)、メッカ、ターイフ (Taif) など、ジェッダの後背地にある他の内陸都市に影響を与えたと看做すこともできる。当該登録基準を証明するためには、この価値を伝える特徴がより明確に定義される必要がある。完全性の項目で提示されているように、この50年で歴史的構造が変わってきており、さらに侵食が進むことにより、この価値を十分に伝える力が減っていく可能性がある。そのため、(建築および都市形態の観点から) 資産の特徴が何なのか、都市が過去に受けた影響をその特徴がいかに適切に反映しているのか、またその特徴を今後どのように維持していくのかを示すために、資産の特徴を明確に定義する必要がある。

(iv) 満たさない。高層住宅は特徴的なものだが、推薦資産はこれらの華やかで洗練された建造物の集合体よりはむしろ、ジェッダ歴史地区の中心部の一部の都市構造である。推薦地域は、非常に拡大した交易で得た富に基づいた、19世紀末のジェッダの発展経緯を顕著に反映するものと看做すこともできる。しかし、当時の都市の発

展経緯の詳細は、明確に説明されなければならない。また、高層住宅だけでなく、その都市構造体にその他の残っている様相も含むようにしなければならない。歴史地区の様相が、19世紀末の交易・巡礼の都市としてのジェッダの繁栄をどのように顕著に反映しているのかを全体的に示すために、これらの様相を明確に具体的に提示する必要がある。

- (vi) 満たさない。海からの巡礼者の数が大幅に増加したことや、交易が拡大したことにより、特に19世紀の第3四半期と20世紀初頭に、ジェッダは未曾有の繁栄を経験した。その際、イスラム巡礼者が、都市の発展において重要な役割を果たしたと言える。都市は、数百年の期間にわたり、ハッジ（イスラム世界における、年に一度のメッカ巡礼）が実施された方法、および海からの巡礼者の増加と直接的にまた有形的に関係してきたと言える。他の登録基準と関連して、巡礼者が都市に与えた影響の特定、および彼らに提供された宿泊施設という点から、より詳細な情報が必要である。

■ 完全性：満たさない。

資産の適切な特徴が推薦範囲内に含まれているか否かは、資産の推薦において重要な問題である。入手可能な情報からは、この実情を確認することは難しい。残っているものについてのより詳細なデータが必要である。50年前に存在した建造物のうち、現在は50%しか残っておらず、同期間中に歴史的建造物の2/3が取り壊されていることから、最良目に見ても完全性は脆弱であると言え、完全性を表現するためには詳細な調査が必要である。完全性は、交易と巡礼における都市のかつての役割を反映する都市形態と建築に関して、何が残されているかを明確に提示するものである。

■ 真正性：満たさない。

歴史地区については、都市設計および一部の構造物が今も残されているが、交易とハッジの際の戦略的役割に基づくかつての繁栄が、現在残っているものから連想できるとは言えない。推薦地域については構造物があり、都市設計の名残がインド洋交易とハッジの際の都市の重要な役割に対する理解を促すと言えるが、多くの建造物を原状に復さないかぎり、完全に理解することはできない。完全性に関連して、都市全体と都市のかつての役割の関係を明確にしなければならず、そのためにはより詳細な情報が必要である。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産に対する主な脅威は、維持

管理と保全がなされていないことによるものである。多くの歴史的建造物が、劣悪あるいは非常に劣悪な状態にあり、幾つかは構造上不安定な状態にある。

- 推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は強化されるべきで、何よりもまず、2007年以来審議されている、新しい遺産法（Antiquities Law）を承認すべきである。
- 保全状況：推薦地域の全体的な保全は長期の事業であり、さらに詳細な道路地図により裏付けされ、詳細な基礎データにより実証されなければならない。
- 管理体制：管理体制の構造は十分だが、官民共同のイニシアティブの増加により、推薦地域で必要とされる主要な保全事業がどの程度促進・前進させ得るのかを検証するべきである。対処が必要な持続的再建および保全事業の枠組みとして利用できるよう、可能な限り早急に改訂版の管理計画を完成・承認・実施する必要がある。
- モニタリング：遺産の詳細な基礎データによって、モニタリングの手順を実証するべきであり、近い将来、その手順を実施しなければならない。

■ 勧告事項など

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、サウジアラビア王国の推薦資産「ジェッダ歴史地区—メッカへの玄関」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - 特に、全高層住宅、その他の都市住宅、および都市形態と特定の都市地区に関して、かつて栄えた多文化の港町が有していた全ての様相（特に貿易とハッジ）がいかに資産に反映されているかを示すために、資産の潜在的なOUVに関連した全ての特徴の詳細な基礎データを提示すること。
  - 都市計画、交易、巡礼者の宿泊施設に関連する要素が含まれるよう、比較分析を拡充すること。
  - 現在審議されている2007年遺産法を承認・履行することによって、国家による（資産の）保護を実現すること。
  - 管理計画を完成・承認・実施すること。
  - 推薦地域内の280の歴史的建造物の保全状況の全体的な評価を提出すること。また、推薦地域の完全性の定義、およびこれ以上建造物が失われた場合に完全性が損なわれる限界値とともに、推薦地域全体の望ましい保全状況を提供すること。
  - 詳細なロードマップと期限を提示し、推薦資産の望ましい保全状況がどのように達成されるのか、また、長期にわたる保全を確保するためにどのような体制が構築されるのかを示すこと。



- 資産名を「歴史地区ジェッダーメッカへの玄関 (Historic Jeddah, a Gate to Makkah)」に変更するよう勧告する。
- 上記勧告について、アップストリーム・プロセスの枠組みによる助言の要請に関しては、締約国の裁量に任せる。
- いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は記載延期を勧告した。これに対して、OUVはあるとする意見が多く出され、保全状況に問題があったとしても記載後に解決すればよいとの意見があった。最終的には、法的保護など、これまでの取り組みに関する締約国の説明が評価され、記載が支持された。さらに、推薦書の評価の過程で、ICOMOSが疑問点を締約国に問い合わせなかったことが、本案件でも問題にされた。ICOMOSは、締約国が回答不能であることが明らかであったり、回答されたとしても評価が変わらない、あるいは検討が間に合わないほどの重大な回答が必要である場合には、締約国に問い合わせしていない現状を説明したが、これに納得しない委員国もあった。

- ICOMOSは記載延期を勧告した。
- レバノン、資料からはICOMOSが登録基準(ii)(iv)(vi)を認めているようにも読み取れるとした。また、保全の問題は、資産の記載を妨げるものではなく、OUVが理解され、緩衝地帯が十分である場合には記載すべきであるとの見解を示した。さらに、締約国に対しては、ICOMOSや世界遺産センターと連携し、都市の歴史的景観の保全戦略を構築するための3カ年計画を実施するよう、要請した。カタールはレバノンに同意し、歴史的性質が顕著でほかの地域とも比較可能であるため、重要性は明白であるとした。
- ポルトガルは、本資産にはOUVがあり独特であるとした。不十分な点はあるものの、締約国は目録を作成するなど、問題に対処していることを説明した。また、新しい法的枠組みがあるとして記載を主張した。コロンビアも法的枠組みと保全の取り組みを指摘しつつも、歴史的建造物の情報を提供するよう、締約国に要請した。フィリピンとペルーも資産を保護する法律があることから記載を支持した。カザフスタンも地理情報システム (Geographic Information System, GIS) が導入され、状況が改善しているとして記載を支持、韓国も同様に記載を支持した。インドは、ICOMOSから

締約国に追加情報の照会がなかったとして、審査手続きの透明性を求めた。セネガルもこれに同意し、議論の過程の公開を求めた。また、本資産にはOUVがあり、資産の名称変更も適切であると主張した。また、保全管理上の課題は、ICOMOSの支援により解決可能であるとして記載を支持した。トルコもこれに同意した。クロアチアもインドに同意し、諮問機関と世界遺産センターが推薦書の準備に協力するべきであるとした。レバノンも、ICOMOSが締約国に情報提供を要請すべきだとの意見に同意した。

- アルジェリアは、本資産は長期間の地域間交流を示すものであり、登録基準(vi)に基づき記載することを主張した。マレーシアは、保全管理の改善は記載後に対処可能であるとして、記載を支持した。ベトナムも記載を支持し、ICOMOSと連携し資産の完全性や都市構造を保護するべきであるとの見解を示した。ジャマイカは、本資産の歴史的構造や有形・無形の価値について、ICOMOSに質問した。
- ドイツは本資産はOUVを有しているとし、締約国に管理計画や包括的管理計画の実施状況について質問した。日本は、推薦書に資産の価値が説明されており、歴史的構造を保全する方法を締約国が説明できるのであれば、記載を支持するとした。
- 締約国は、ICOMOSと連携して推薦書を改善してきたことを説明した。また、目録作成や建造物再生など多くの事業を開始し、フランス、ドイツ、ポルトガルの専門家とも連携してきたと説明した。
- ICOMOSは、ミッションを担当した専門家から、推薦書に記載されていない情報が得られたため、追加で情報が必要となったことを説明した。また、締約国が新たな情報を有していないことが明らかな場合、もしくは締約国から新たな情報を得ても勧告の結論が変わらない場合や、審査期間中に検討しきれないような、新しい情報が必要である場合は、追加情報を要請していない現状を説明した。さらに、高層住宅が危険な状況にあるのは理解しており、詳細な保全手法とその工程表が必要であるとされた。ICOMOSとしては、締約国と連携してこうした建造物を維持していきたいと考えている。
- トルコから、本資産を世界遺産一覧表に記載するよう、決議案に対する修正が提案された。インドからはICOMOSが一部の国に追加で情報を求めていることも決議文に含めることが提案されたが、他の委員国との議論を経て、その指摘は取り消された。
- 決議案は修正されて可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iv) (vi) に基づき、サウジアラビア王国の推薦資産「ジェッダ歴史地区ーメッカへの玄関」を世界遺産一覧表に記載する。
- 記載後の当該資産の管理において、以下を締約国に勧告する。
  - 推薦書で提案した管理を確立すること。
  - 観光客に質の高い体験を提供するため、当該資産の効果的な展示を確保すること。
  - 進行中の事業および開発行為に関して、真正性の保全に特に注意を払うこと。
  - 劣化しやすい場所にある建造物のモニタリング体制を強化すること。
  - 地域社会が当該資産に関与する強力なプロセスを継続すること。
- 当該世界遺産の OUV、ならびに、特にすべての城館、その他の都市住宅、ウィカラ (wikala)、モスク、ザーウィヤ (Zawiya)、および都市形態と確定した都市部分の詳細に関連する、すべての特徴の詳細なデータベースを構築するよう締約国に奨励する。
- 世界遺産センターおよび ICOMOS と協力して、歴史的な都市景観手法に基づいて当該資産の保全のための包括的な戦略を作成するためのプログラムを開始するよう締約国に勧告する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(ii) (iv) (vi)	-	(ii) (iv) (vi)

Khor Dubai (Dubai Creek)  
ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）

8B.22

C 1458

文化遺産

記載延期

## 基本情報

### ■資産概要

ホール・ドバイはドバイ・クリークの最初の 4.5 km の部分にあたり、アラビア湾の天然の入り江である。本資産には水路とその両岸、そして保存状態の最も良いアル・ラス（Al-Ras）、ブル・ドバイ（Bur Dubai）、シンダガ（Shindagha）の 3 地区が含まれる。クリークは古来より町の中心にある交易の中継地だった。このような商業的機能は、香辛料や金のスーク（市場）、物資や人を運ぶ伝統的な木造船の航行や錨泊などとの関連の中で記録され続けている。居住区は、異なる建築様式の融合と異文化の影響を受けた建築が特徴的である。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

島の経済を表す真珠産業遺産（バーレーン王国、2012 年、(iii)）、アル＝ズバラ考古遺跡（カタール国、2013 年、(iii) (iv) (v)）、世界遺産の他にもブーシェフル（Bushehr）、バンドレ・アッバース（Bandar Abbas）、バンドレ・レンゲ（Bandar Linge）（いずれもイラン・イスラム共和国）など。本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示されていない。

### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

### ■登録基準：満たさない。

(ii) 満たさない。本資産の建築や都市的遺産が、例外的な人間の価値観の交流を実証する方法が十分に示されていない。様式的要素は湾岸地域建築の代表例であり、さまざまな様式の融合と、ペルシャおよびインドからの文化的影響によって特徴づけられる。20 世紀後半の建造物の取り壊しや都市形態の変容により、このような建築様式の重要あるいは希少な例を代表する本資産の価値が減じられている。また、真正性を備える遺物がバラバラになっており、稀有な都市景観と看做することはできない。

(v) 満たさない。ホール・ドバイは 19 世紀後半より、南湾岸地域の商業交易の中心地として、クリークという天然の入り江の性質を活かし発展を遂げた。しかし、伝統的な居住形態の変容が無視できなくなっている。特にクリークの入口とその形態の改変により、クリークに隣接した都市の形態が変化し、わずかに残っていた建造物からなる歴史的集合体も、近年の中層開発によりクリークの岸辺との関連性を失っている。ホール・ドバイはもはや伝統的な人間の居住形態を示す顕著な例とは看做せない。また、締約国は本登録基準を代表する特徴に関し、無形的要素および動産的要素に寄与していると論じているが、世界遺産条約は記念物的な土地に根差した条約であり、有形の不動産として重要な特徴が必要となる。

### ■完全性：満たさない。

ホール・ドバイでの商業活動が継続される限り、本資産の都市構造の元来の物理的特徴や環境、クリークと商業地区、居住地区との空間的・機能的相互関係が大きく改変され、完全性が大きく損なわれる。

### ■真正性：満たさない。

航路および岸辺や市場の一部を除き、本資産の大部分が歴史的用途・機能との関連性を喪失している。現存する数少ない歴史的家屋は、修復後は住居として機能せず、

文化機関や博物館、財団、小型ホテルとして再利用されている。これらの新たな機能は、建物の将来的維持を支えるが、かつて活気ある住宅商業地区として繁栄した当地域の雰囲気を変容させている。現存する少数の伝統的建造物はホール・ドバイの伝統的住居の最後の証であり、その復元により半世紀前のドバイの様子が容易に想像できるようになるかもしれないが、OUVを実証しうる重要な建築的・都市的集合体を構成することはない。本資産は歴史的背景の想像をかきたてるが、その物理的特徴、その機能や雰囲気との関連性は真正性の基準に合致しない。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産に対する主な脅威は、大規模な都市開発およびインフラ開発と、クリークの深刻な水質汚染である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の範囲は適切でない。
- 法的保護：現行の法的保護はまだ適切ではない。
- 保全状況：ごく一部の歴史的建造物および復元された建造物の保全状況は許容範囲内にあるが、クリークの海洋環境には緊急の注意を要する。
- 管理体制：全ての要管理案件に対し管理機関が適切に配備されているが、航路管理に対してはさらなる優先的配慮が必要である。また、ICOMOSはすでに策定された指針に基づく管理計画の構築を勧告する。
- モニタリング：提示されたモニタリング指標および方法は適切である。

#### ■勧告事項など

アラブ首長国連邦の推薦資産「ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）」を世界遺産一覧表に記載しない。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

諮問機関は、本資産の歴史的な要素の改変が著しいとして不記載を勧告した。委員会では、保全や歴史的建造物の残存状況について課題があることは認めたものの、本資産が歴史的に重要な都市で現在の繁栄との連続性もあり、締約国は保全の努力を行っているとして、再推薦の準備の時間を与えるために記載延期を決議すべきとの意見が大勢を占めた。また、建造物の再建の是非については、ほかにも多くの事例があるとして認めるべきであるとの意見が出されたが、ICOMOSは、再建は極めて大量の記録がある場合にしか認められず、基本的に再建は

認めがたいとの見解を示した。

- 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOSは、すでに過去の開発によって資産価値が損なわれており記載すべきではないとした。
- セルビアは、本資産が興味深い都市景観を形成しており、海洋環境と人の活動との関連を示すものであるとして、不記載勧告に反対した。また、締約国に対しては歴史的建物の件数を質問した。韓国は同様の理由から、記載延期を支持した。ポルトガルは、本資産には注目すべき点が多いが、矛盾点も残されているとし、締約国が次の推薦に準備する時間を確保するために、記載延期を求めた。ドイツも本資産は歴史的に重要なものであり、ドバイの都市が発展したことに関連する資産であるとして、記載延期を主張した。フィンランド、ポーランド、ジャマイカも記載延期を支持した。カザフスタンも、建造物局が調査を行っているとして記載延期を支持した。
- コロンビアは、本資産は重要であるが、登録基準や完全性、真正性が危機に瀕しており、都市化による危機も同定されるべきとした。セネガルは、都市開発が進んでいるにもかかわらず、資産はよく保全されており、締約国は保全に努めているとして記載延期を主張した。日本は、商業活動が盛んな場所での価値の発見は困難として建築学的要素の内容の明確化を求める一方、記載延期を支持した。
- トルコは、大きな商業活動や投資が行われており、資産が変化する恐れがあるとして保全が重要であると主張した。その一方、港湾の保全のモデルになりうるとして記載延期を支持した。クロアチアは、締約国の努力を評価し、推薦書の改善のために記載延期を支持した。インドは記載延期を支持し、本資産は世界遺産一覧表の充実に貢献するものであるとした。アルジェリアは、開発はあるものの、修理、再建は歴史的な面を尊重しており、正当であると主張した。ICOMOSは無形文化遺産条約を考慮すべきで、建物自体より伝統的活動の継続や活発な商業活動など無形的な要素を考慮すべきであるとした。また、本件は有形遺産と無形遺産の連携に関するパイロット事業となりうるとして、記載延期を支持した。
- カタールは、ドバイにはアブラ船や600余りの店を擁するスークなど、多くの歴史的建造物があり、歴史的街区には300万人近くが訪れているとして、本資産の重要性を訴えつつも、締約国に推薦書を推敲する



時間を与えるべく、記載延期を支持した。

- フィリピンは、本資産における再建と、第二次大戦後のヨーロッパでの再建との違いを質問した。マレーシアは、報告書では質の高い再建であっても容認できないとされているが、ヨーロッパやアジアには多くの再建事例があるとし、記載延期を支持した。
- 締約国からは、315 件の歴史的建造物のうち 76% が未修復であり、状態の良いものも近い将来修復が必要なものもあることが説明された。古写真やビデオを利用し、古くからの住民に対する聞き取り調査も行っていることが報告された。本資産には 216 名が居住しており、伝統的な方法で資産を修理していることが説明された。
- ICOMOS は、締約国が修復と表現しているものは実際には再建と呼べるものであると指摘した。また、ワルシャワを例に挙げ、修復・再建されたにも関わらず、世界遺産に記載された資産は確かに存在しているものの、それは復元された資産として推薦されたからであることが説明された。また、ワルシャワの資産が破壊されたのは戦争が原因であり、本資産の破壊状況とは異なるとした。ICOMOS としては、再建は非常に詳細な記録がある場合にしか認められないと考えている。本資産は空中写真や考古学的調査を根拠として再建を行っているが、建物の高さなど詳細が不明な点も多いとした。また、昨年不記載が勧告されたルクセンブルクのヴィアンデンを例に挙げ、今回のような再建そのものが推薦の根拠でない資産については、ヨーロッパ地域の資産であっても、再建は認めていないと説明した。
- セルビアから記載延期を求めて、決議案に対する修正が提出された。決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 締約国が以下の事項を実施できるよう、アラブ首長国連邦の推薦資産「ホール・ドバイ（ドバイ・クリーク）」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - 基準案および進行中の都市開発計画に関連して、登録推薦された当該資産およびその緩衝地帯の境界を再検討すること。
  - 当該資産に OUV があると看做されるかどうかを理解するため、都市の歴史的比較分析を深化させること。
  - 天然港上にある国際的な貿易の中心地としての歴史地区ドバイ（Historic Dubai）の役割分析を発展させ、水路の特性と役割の独自性と保全を実証すること。
  - 歴史地区ドバイの建築物、特にウィンド・タワー

の技術的要素の特徴の独自性をわかりやすく説明すること。

- 歴史地区と自然要素についての既存の法令による保護メカニズムを強化し、当該資産内の都市開発計画を統制かつ指示する管理体制の有効性を証明すること。
- ICOMOS 諮問ミッションの招聘を締約国に勧告する。

#### ■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	記載延期	(ii) (v)	-	-

## The Grand Canal 京杭大運河

8B.23

C 1443

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

京杭大運河は中華人民共和國（以下、中国）の北東および東部平原において大規模な内陸部水路を形成しており、現在の8つの省にまたがっている。運河は、北は首都北京から南は浙江省まで流れており、紀元前5世紀以降部分的に浚渫されてきたが、7世紀になって初めて、帝国（隋王朝）における相互交流のための統一的手段となったと理解されている。これにより、一連の巨大な運河が浚渫されるようになり、産業革命前における世界でも最も大規模で、広範な国家主導の土木建築事業が考案されることとなった。本資産は後の王朝により完成・維持され、帝国内の相互交流体系の基幹となった。漕運（Caoyun）と呼ばれる制度により、本資産の運営が長期間にわたって実現されたが、これは穀物や国家戦略上重要な資源、徴税や往来の交通を帝国が独占するための手段であった。この制度によって国民へのコメの供給、領域の治政、軍隊の移動が可能となった。京杭大運河は、13世紀（元王朝）に再度最盛期を迎え、黄河や揚子江を含む、総延長2,000km以上もの人工の水路によって構成される内陸部の水路網が完成した。本資産は、今日でも内陸部の相互交流の主要な手段であり、時代を超えて中国の経済発展や安定にとって重要な役割を果たしている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ミディ運河（フランス共和国、1996年、(i) (ii) (iv) (vi)）、リドー運河（カナダ、2007年、(i) (iv)）、中央運河にかかる4機の水力式リフトとその周辺のラ・ルヴィエール及びブル・ルー（エノー）（ベルギー王国、1998年、(iii) (iv)）、ポントカサステ水路橋と水路（英国、2009年、(i) (ii) (iv)）、シュージュタルの歴史的水利施設（イラン・イスラム共和国、2009年、(i) (ii) (v)）、アフラーージュ、オマーンの灌漑システム（オマーン国、2006年、(v)）、アムステルダム・シンゲル運河内の17世紀の環状運河地区（オランダ王国、2010年、(i) (ii) (iv)）、アンコール（カンボジア王国、1992年、(i) (ii) (iii) (iv)）。

本シリアル資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析により立証されている。

#### ■OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たされる。

#### ■登録基準：適切である。

- (i) 満たす。締約国は、本資産が、歴史的来歴、規模、および継続的発展と各時代の環境適応力などの点から、人類史における水利事業の傑作であり、人類の英知、決断、度量に関する有形の証を示すものであるとしている。また人類の創造性を示す例であり、技術的可能性、水利技術の習熟などを証明するものであるとしている。ICOMOSはこの締約国の見解を認める。
- (iii) 満たす。締約国は、本資産が、漕運体系運河運営の独特な文化的伝統やその起源・繁栄・適応の証拠であるとしている。この締約国の見解は考慮する価値があり、塩や鉄のような原料も含むよう、漕運体系の内容を拡張して説明に加えるべきである。本資産流域の経済・都市の発展は、農業文明における中心地であることを示すものであり、水路網の発展がそれに寄与したことを示すものである。この点を踏まえ、運河沿いの輸送の歴史と経済生活を示す必要がある。
- (iv) 満たす。本シリアル資産に示されている要素は、



水利技術に関する重要で、革新的な、初期の例で構成されている。本資産はまた、堤防、堰、橋梁を建設する専門的知識を証明するものであり、元来の洗練された素材の使用手法や、混合素材の使用手法を証明するものである。

- (vi) 満たさない。本資産は人類の重要な価値や、顕著な生きた文化的伝統と直接関連している。運河沿いに暮らす人々は、特定の生活・文化様式を有しており、その様式は中國大陸の広範囲にわたって影響を及ぼし、国の経済的・政治的均衡に貢献してきた。しかし、この点に関しては、登録基準 (i) において事業の稀有な特質と規模が、また登録基準 (iii) において運河の運営と長期的利用を裏付ける文化的伝統がすでに示されている。

■ 完全性：満たす。

一連の資産の要素の選択は全般的に納得のいくものである。しかし、完全性に関して2件の問題を提起する必要がある。(1) 近年発掘された考古学的要素が資産に含まれているが、特に技術的な作業の点で、それらの要素が本資産全体に対する理解を促すとは限らないこと。(2) 本資産にとって逆説的な状況が生じていること。具体的には、運河の区画が連続していることが、OUVの決定的な決め手とはならない一方で、中國大陸を縦断する運河の水路の連続性と、その水利体系の連続性が、とぎれとぎれの資産においてうまく示されていない。

本案件のような広大な古くからの資産の完全性には、追加で調査されるべき、根本的な疑問が提起されるものの、本資産の持つ力、相補性、規模から、一連の資産を構成する個別の資産の完全性の条件は満たされていると言える。

■ 真正性：満たす。

締約国による真正性への見解は楽観的に過ぎる。その理由として、特に、資産の公開における2つの曖昧な点が挙げられる。1つ目は、まさに本資産の特定の区画における歴史と、資産で実施された連続的な浚渫・拡張工事に関することである。示されたいくつかの区画は最近、同じ河床、もしくは従前の水路に沿って再建が行われており、本資産を理解する上で若干の疑念が生じる。特に、本資産に関する言及の中では、運河の来歴と歴史的役割が強調されている一方で、20世紀における本資産の遺産としての側面が無視されている点については疑念が残る。2つ目は、都市・郊外における特定の地域の景観に関する点である。運河はしばしば都市遺産の保存が劣悪な地域や、近年大規模な開発が行われた地域を通過しており、景観の理解が難しい地域もある。このことは、資産の定義がしばしば水路のみに限定されていること、緩衝地帯

の設定が最低限であることで、さらに助長されている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主要な脅威は、経済発展および都市開発と洪水の危険性である。歴史的都市環境での火災の危険性を考慮すべきである。また少なくとも本資産の中核部分では、観光の発展が以前の予測よりも大きな圧力となっている。

- 推薦資産の範囲：推薦されたシリアル案件の範囲は、全体として許容可能である。しかし、緩衝地帯の地理的定義や規制、地域レベルの自治体との折衝に基づく設定などを考慮し、その体系を綿密に改訂すべきである。本資産の継続性を強調し、今日の構成要素を全て包含するため、可能であるならば2段階の緩衝地帯を検討すべきである。

- 法的保護：現行の法的保護は全般的に適切だが、多くの改善と拡張が必要である。運河沿いの緩衝地帯の拡張によって、川岸の保護を体系的に拡大し、運河に接している要素が資産に含まれるようにする必要がある。

- 保全状況：保全状況は全般的に良好で、具体的で多様な保全政策が実行されている。しかし、出土物をより批判的な見地から指定すること、運河のある区画ごとに実際にどの時代が示されているのかを明らかにすること、環境と景観の保全に対する取り組みを増やすこと、の3点に大きな注意を払うべきである。

- 管理体制：本資産のような複雑な事例における全体的な管理計画は、7～8年前に合理的に考案・組織され、4～5年前に実行に移されている。本計画は十分に機能しており、今後の方針の継続が望まれるが、水質管理への周到な注意や、運河の新しい登録部分における来訪者向け事業の拡充、大運河の価値に関する職員の研修、が必要である。

- モニタリング：本資産のような複雑な事例のモニタリングは、全ての構成要素を包括する、恒久的かつ一貫した形で設定しなければならない。この作業は始まっているが、完成する必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、中華人民共和国の推薦資産「京杭大運河」の情報を照会する。
  - ・ 運河の環境類型ごとの土地の定義に関し、緩衝地帯のシステムを修正するため開始した作業を継続すること。また、地元の状況に適応し、地元当局との協議を経て保護措置を制定すること。これと関連して、運河の岸の保護を体系的に広げ、運河景観を構成する要素を含めること。
  - ・ 京杭大運河モニタリング・アーカイブ・センター

(Grand Canal Heritage Monitoring and Archive Centre) の設立を完了すること。

- さらに、ICOMOS は以下の項目を検討することを締約国に勧告する。
  - 運河部分を形成する技術的要素、特に大運河の出土物の水圧機能をより適切に説明すること。また、出土物についてより批判的な分析を実行すべきである。
  - 運河の保全されている区画が表す時代を明らかにすること。
  - たとえば、資産の景観に考慮した優先範囲を定めることによって、新たな建築物の影響から資産を保護するなど、環境および景観の保全に段階的に取り組むこと。
  - 最近観光のために開放された地域において、観光開発計画と訪問者向け事業計画の質を向上すること（解説センター、認定ガイド）。
  - 大運河の機能的継続性に関する価値が示され、また全ての地元住民がその価値を支持するようになるような、ゆるやかな制約に基づく、補助的で継続的な緩衝地帯を設置する可能性を検討すること。
  - 計画と投資の明確な区別をつけ、また、水路の水利的な保全、文化遺産・自然遺産としての保全、観光開発計画に関連する財源に明確な区別をつけ、近年予定されている財源の内実を明らかにすること。
  - 大運河に関連する保全・開発計画と体系的に組み入れることで、水質の改善への取り組みを継続・深化すること。
  - 大運河の全体的な価値に関して、各資産における常勤・非常勤職員への継続した教育を強化すること。
  - 運河の管理・保全に関連する知識の共有を促進するために国際協力を奨励すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は、本資産には OUV はあるが、保全手段や完全性の説明に対処する必要があるとして、情報照会を勧告した。委員国からは、資産の OUV は明らかであり、モニタリングや法制度などについては締約国がすでに対応しており、その他の問題点は今後の課題とすべきとの発言が相次ぎ、記載が決議された。また、登録基準 (vi) について、ICOMOS が他の登録基準の説明の中でその内容

が含まれているとして不要と判断したことに関して、無形の要素の存在を推薦書に明記すべきとの意見により、本資産の登録基準として、決議文に明記されることになった。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件に関しては、事実関係の誤りはないとの説明がなされた。ICOMOS からは、資産には大きく改変されている箇所もあり、現在も利用されている運河であることが説明され、情報照会が勧告された。
- ジャマイカは、困難に直面していない資産はなく、今回の委員会では、他の案件でも保全は記載後の対応でもよいとされているとして記載を主張した。また、事実関係の誤りはあるはずだと指摘した。インドは、世界最古の水路であるとして記載を主張し、記載した場合の緩衝地帯の変更について尋ねた。カザフスタンは、本資産は中国の繁栄を支えてきたものであり、OUV は明確であるとした。また、ICOMOS の報告後に緩衝地帯が拡張されたとして、記載を支持した。マレーシアも記載を支持し、緩衝地帯の拡張や資産全体のモニタリング体制の進展について質問した。ポルトガルも締約国が ICOMOS 勧告に従うことを条件として記載を支持した。ドイツ、アルジェリアは勧告内容を決議に反映し、委員会がその実施状況を審査すればよいとして記載を支持した。トルコ、セネガル、セルビアも記載を支持した。
- レバノン、ICOMOS が無形の要素（登録基準 (vi)）を考慮していないものの、登録基準 (i) と (iii) はすでに消滅した文明の証拠として認められていると指摘した。
- ポーランドは、資産の完全性について ICOMOS に説明を求めた。
- 締約国は、緩衝地帯が拡張され、緩衝地帯の保全管理も行っていると説明した。また、記載により地元の保全意識が高まることに期待を寄せた。
- ICOMOS は、本資産が広範で多くの人々が居住する資産であるため、勧告に対応するには時間がかり、適切な管理が必要であるとした。また、登録基準 (vi) の適否についても検討したが、当該登録基準の内容は登録基準 (i) や (iii) で十分説明されているとして、本資産には不要であり、無形の要素もすでに他の登録基準に反映されていると考えていることを説明した。完全性については、まず構成資産の成り立ちを考える必要があるとされ、歴史を証明する全ての特徴が資産に含まれているか否か、また、水力学など技術的な

観点からの完全性を検討することが求められた。さらに、本資産には、85 の構成要素があるとされているが、推薦書においてそのうち 71 が適切に保全され公開されているとされているものの、14 についてはこうした基準を満たしていないことが指摘された。

- ・ インドから決議案に対する修正文が提出され、本資産の記載が求められた。また、レバノンから、登録基準 (vi) を追加して、記載することが提案され、これらの修正が委員国の賛同を得た。決議案は修正されて可決された。

■決議の要約

- ・ 登録基準 (i) (iii) (iv) (vi) に基づき、中華人民共和国の推薦資産「京杭大運河」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - ・ 運河の環境類型ごとの土地の定義に関し、緩衝地帯のシステムを修正するため開始した作業を継続すること。地元の状況に適応し、地元当局との協議を経て保護措置を制定すること。
  - ・ 京杭大運河モニタリングアーカイブセンターの設立を完了すること。運河部分を形成する技術的要素、特に大運河の出土物の水圧機能をより適切に説明すること。また、出土物についてより批判的な分析を実行すべきである。
  - ・ 運河の保全されている区画が表す時代を明らかにすること。
  - ・ たとえば、資産の景観に考慮した優先範囲を定めることによって、新たな建築物の影響から資産を保護するなど、環境および景観の保全に段階的に取り組むこと。
  - ・ 最近観光のために開放された地域において、観光開発計画と訪問者向け事業計画の質を向上すること（解説センター、認定ガイド）。
  - ・ 大運河の機能的継続性に関する価値が示され、また全ての地元住民がその価値を支持するようになるような、ゆるやかな制約に基づく、補助的で継続的な緩衝地帯を設置する可能性を検討すること。
  - ・ 計画と投資の明確な区別をつけ、また、水路の水利的な保全、文化遺産・自然遺産としての保全、観光開発計画に関連する財源に明確な区別をつけ、近年予定されている財源の内実を明らかにすること。
  - ・ 大運河に関連する保全・開発計画と体系的に組み入れることで、水質の改善への取り組みを継続・深化すること。

- ・ 大運河の全体的な価値に関して、各資産における常勤・非常勤職員への継続した教育を強化すること。
- ・ 運河の管理・保全に関連する知識の共有を促進するために国際協力を奨励すること。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(i) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (iii) (iv) (vi)

## Silk Roads: the Routes Network of Chang'an-Tianshan Corridor シルクロード：長安－天山回廊の経路網

8B.24

C 1442

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

シルクロードの天山回廊は、シルクロード交易の中心地である漢・唐の首都長安・洛陽から、中央アジアのセミレチエ（七河、Zhetysay）地域まで、5,500kmにわたって延びる。中国とヨーロッパの間のシルクロードの一部として、交易回廊の主要部は紀元前2世紀～紀元1世紀に形成、6世紀～14世紀に繁栄し、16世紀まで利用されていた。推薦資産はシルクロードでの交易や、人々や物資の通過のためのインフラにより形成された富、交易により育まれた多くの国の交流、定住農耕と遊牧という、ユーラシア大陸の2大主要文化の融合などを反映している。構成資産を形成する33の資産は、さまざまな王朝、汗国の首都や宮殿群、交易集落、仏教石窟寺院、古代の道、のろし台、宿駅、長城の一部、城塞、墓や宗教建築である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ICOMOS は締約国と共同でテーマ別研究を実施した。天山回廊と、世界遺産一覧表に記載されている他の道路との比較では、直接的な結論は得られなかったが、シルクロードの範囲を反映するような世界遺産一覧表記載資産は他にはないとする。また、推薦資産とシルクロードの他の回廊との比較で、天山回廊特有の特徴は示されなかったが、地理的・文化的・政治的な差異は定義づけられた。さらに、推薦資産とそれ以外との比較を各国で

実施した。比較研究では、数千 km という広範囲の回廊に点在する構成資産の選択が困難なことがわかり、最終的な構成資産の選択について理解を深めることができた。次のような課題はあるものの、ICOMOS は、比較研究が本資産の世界遺産一覧表への記載を正当化すると考える。1. 水の管理の高度な設備は、河西回廊（Hosi corridor）に関連して記述されているが、資産範囲が十分にこの点を反映しているとは言えない。2. 定住・遊牧社会の生産的な交流について、構成資産の選択から強調されているとはいえない。3. 沿線の宿駅や監視塔に関して詳細に記述されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

■登録基準：適切である。

(ii) 満たす。天山回廊はユーラシア大陸に広がる文明・文化の繋がりを示す、世界史上の稀有な例である。同回廊は、様々な文化に基づく知識の交流を伝えるシルクロードの特徴を表すものであり、他の回廊とは区別される。締約国は、シルクロード沿いの新しい道路や鉄道に関連して、シルクロードの「歴史的機能の再現」に言及しているが、これは当該登録基準を説明するものとはいえない。当該登録基準はシルクロードが繁栄した紀元前2世紀～紀元16世紀を対象にするべきである。

(iii) 満たす。天山回廊は、特に、遊牧・定住集団によりもたらされた都市の発展や、水の管理体系、城塞やのろし台、宿駅や隊商宿などの広範なネットワーク、寺院や石窟寺院の配列、ゾロアスター教やマニ教、ネストリウス派キリスト教やイスラム教などの発現などといった形で表れる、長距離の交易の集落構造への影響という点で、紀元前2世紀～紀元16世紀の1800年間にわたり繁栄した国際的交易システムの顕著な証拠である。



(v) 満たす。川や井戸、地下の泉から、飲用水あるいは灌漑用水として水をひく、精巧で洗練された水の管理体系により支えられた大都市の成長を、長距離の交易が引き起こしたという点で、この登録基準は満たす。

(vi) 満たす。ICOMOS は、仏教だけでなく、ネストリウス派キリスト教やマニ教、ゾロアスター教といったシルクロードを通じて伝播した宗教や、初期イスラムの水の管理、建築や都市計画の考え方といった、推薦資産の発展に直接的な影響を与えた思想や実践に関してこの登録基準を満たすと考ええる。

■ 完全性：満たす。

資産全体は、都市や小規模な交易拠点、交通や防衛の設備、宗教施設や墓葬などを適切に表すことで、天山回廊の重要な様相や、OUV の特徴を適切に反映している。一部の資産は開発やインフラ整備、観光開発や農業の手法の変化などによって脆弱ではあるものの、大多数ではこのような圧力は適切に抑制されている。ICOMOS は、目隠し壁など、伝統的な様式で構築された現代の構造物が考古学的な記録と混同されないようにする必要性を強調する。1970 年代から推薦資産に侵入してきているカヤリク (Kayalyk) およびクラン (Kulan) の 2カ所の村落を例外とし、ほとんどの推薦範囲は適切に特徴を網羅しているが、都市と周辺の砂漠の景観、特に交易路との関係を十分理解するためには、測量やリモートセンシングによる周辺地域の探査が必要である。水の管理体系が本資産の完全性に対して果たす役割の評価や、推薦範囲の軽微な変更の検討の必要がある。

■ 真正性：満たす。

個別の資産については、真正性はほぼ満たす。しかし、資産と道路との関連性や、高度な水の管理手法によって集落が存続してきた方法を示し、それらの資産の価値を十分に示すためには、調査研究、探査が必要である。一般的に、断片的な考古学的研究の域を超え、都市遺跡の機能を明らかにするために、また、解釈を通じて古代の道とより明確に関連付けるために、考古学的、学術的な研究が必要であるといえる。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、観光客の大幅な増加の可能性、大陸横断道路の影響や、それに関連する支線道路、鉄道（物理的な影響と地元交通への影響）、および一部の資産における村落や町の急激な開発の可能性である。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は概して適切である。

■ 法的保護：現行の法的保護は全ての資産について適切である。

■ 保全状況：3 カ国での保全状況は適切であるが、カザフスタンとキルギスでは、一部の遺跡で発掘後の適切な物理的保護が行われておらず、全般的に、日常的な保存活動が行われていない。

■ 管理体制：カザフスタンとキルギスでは、全ての構成資産に関する保全、開発の制御、来訪者の管理を網羅した管理計画を含む、国レベルの組織的な管理を強化する必要がある。

■ モニタリング：遠隔地の構成資産の効果的なモニタリングが実施できるような手法を緊急に開発する必要がある。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (ii) (iii) (v) (vi) に基づき、中華人民共和国 / カザフスタン共和国 / キルギス共和国の推薦資産「シルクロード：長安－天山回廊の経路網」の世界遺産一覧表へ記載する。
- ICOMOS は以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 多くの宿駅や監視塔を反映した資産に関するいくつかの現地調査を実施し、将来どの程度の件数の資産の追加が可能か検討すること。
  - シルクロード沿いの多くの集落やそこでの農業を支える水管理のための高度な設備を含むよう、範囲の拡張を検討すること。
  - 保存と来訪者管理（解説を含む）に関する戦略を提供するような詳細な管理計画の策定のスケジュールを実施すること。
  - 遠隔地の資産の技術的なモニタリングに関して、国際社会の資源がいかに貢献できそうか提案すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに締約国が上記勧告の実施に関する進捗の概要報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。
- “Silk Roads : Initial Section of the Silk Roads, the Routes Network of Tian-shan Corridor” という資産の名称を縮め、“Silk Roads : the Routes Network of the Tian-shan Corridor” (シルクロード：天山回廊の経路網) とするよう勧告する。
- これらの勧告に関して、または特定の資産の保全と管理に関連して、さらに詳細な助言を受けるため、ICOMOS を利用するよう締約国に奨励する。

# 世界遺産委員会

## ■議論の要点

諮問機関が記載を勧告した資産のため、いくつかの委員国が自国の資産との関連に言及したが、それ以外の議論はほとんどなかった。名称を変更したうえで決議が採択された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は記載を勧告した。
- 日本は記載を支持し、日本信託基金で実施された支援について言及した。フィンランド、コロンビア、フィリピン、クロアチア、アルジェリア、マレーシア、ドイツ、ポルトガルなどが記載を支持した。韓国も支持し、慶州もシルクロードの一部であると述べた。インドも支持し、スパイスロードとの関連で参考になると述べた。トルコも支持し、自国の暫定一覧表にもシルクロードが記載されているため、今後参加したいと述べた。
- 名称について「シルクロード：長安－天山回廊の経路網（Silk Roads : the Routes Network of Chang'an – Tian-shan Corridor）」と、「長安」を付け加えるなどの変更を行ったうえで、決議案は修正されて可決された。

## ■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iii) (v) (vi) に基づき、中華人民共和国／カザフスタン共和国／キルギス共和国の推薦資産「シルクロード：長安－天山回廊の経路網」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 多くの宿駅や監視塔を反映した資産に関するいくつかの現地調査を実施し、将来どの程度の件数の資産の追加が可能か検討すること。
  - シルクロード沿いの多くの集落やそこでの農業を支える水管理のための高度な設備を含むよう、範囲の拡張を検討すること。
  - 保存と来訪者管理（解説を含む）に関する戦略を提供するような詳細な管理計画の策定のスケジュールを実施すること。
  - 遠隔地の資産の技術的なモニタリングに関して、国際社会の資源がいかに貢献できそうか提案すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、

2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

- これらの勧告に関して、または特定の資産の保全と管理に関連して、さらに詳細な助言を受けるため、ICOMOS を利用するよう締約国に奨励する。

## ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (v) (vi)	(ii) (iii) (v) (vi)	(ii) (iii) (v) (vi)



Rani-ki-Vav (The Queen's Stepwell) at Patan, Gujarat  
グジャラート州パタン、王妃の階段井戸

8B.25

C 922

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

パタンのサラスヴァティー（Saraswati）川の土手に所在する王妃の階段井戸（Rani-ki-Vav）は、インド亜大陸の地下水道建築特有の形態である階段井戸を代表するものである。本階段井戸は、11世紀初頭に記念物として建造された。高度な芸術的、美的水準を誇る彫刻が施されたパネルを伴い、7つの階段に分かれる治水システムから成る。500体以上もの原形的な彫刻や1000体を超える小さな彫刻は、多くの場合が古典作品を引用したものであり、宗教的、神話的、現世的イメージを結び付けるものである。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

国際的および地域レベルで、階段井戸や井戸建築物と比較されている。国際的な比較としては、コーチュラ渓谷のカフイラ族インディアンの階段井戸（Stepwells of Cahuillan Indians in Coachella Valley）、アイルランド・サルジニア（Sardinia）・フランスにある神聖な井戸、北米にある複数の井戸構造、エチオピアのボラナ（Borana）族のテューラと呼ばれる井戸などが挙げられる。これらの資産のいくつかは、装飾が豊かで、宗教的にも関連があるが、インド亜大陸の階段井戸は特有の形態を示しており、他の文化的文脈での階段井戸と比較するのは容易でない。

地域比較としては、イダル（Idar）のナラヤン・ラオ（Narayan Rao）の階段井戸、ランプラ（Rampura）のラタバ（Rataba）の階段井戸、アフマダーバド（Ahmedabad）のダダ・ハリル（Dada Harir）の階段井戸、アダラジ（Adalaj）のルダバイ（Rudabai）の階段井戸（いずれもグジャラート（Gujarat）州）、ニームラーナ（Neemrana）城の階段井戸、ラージャスターン（Rajasthan）州ブーンディ（Bundi）県ナドル（Nadol）地方のラニ（Rani）階段井戸が挙げられる。

以上の比較分析により、世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されている。

### ■OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たす。本資産は階段井戸の中でも高度な技術的・芸術的水準を表しており、高度な芸術的熟練に基づいた、宗教的、神話的、現世的な彫刻・模様で装飾されていると。階段井戸の多彩なモチーフや石工技術、優雅さには人間の創造性が表れている。
- (iii) 満たさない。議論されている点は妥当であると考えるが、本資産は登録基準（iii）を満たすような文化的伝統や文明の所作であると看做することはできず、よって本資産は文化伝統の稀有な物証ではないと考える。
- (iv) 満たす。本件は締約国によって提示された登録基準ではないが、登録基準（iii）における議論を通じて、本資産が技術的・機能的観点から最も稀な例であり、本登録基準を満たすと考えられる。本資産は地下階段井戸の顕著な事例であり、インド亜大陸に存在する水資源および貯蔵システムの最良な事例である。技術的・建築学的・美術的熟練の到達点を示すものであり、その機能上の特徴は自然としての水への崇拝やブラフマー神への高度な描写と結び付いている。シェ

シャーン・ヴィシュヌ (Sheshayin Vishnu) の存在は、本資産が「寺院」としても機能していたことを示唆している。

■ 完全性：満ちたが、本資産周辺の都市開発に注意を促す。

本資産には、建築上の主要な構成要素が保存されており、部分的に失われているものの、元来の形状や意匠を容易に認められる状態にある。彫刻や装飾パネルの大部分も原位置にあり、稀有な保全状況にあるものもある。一方で、本資産に堆積していたシルト中より造形的要素が出土し、原位置が特定されなかったため、完全性が若干減じられている可能性がある。こうした造型の要素は肖像には戻されず、遺跡外の博物館に移送され、もはや推薦資産の一部ではない。ICOMOS は特にその原位置が疑わしい場合、資産の構成物の一部がより理想的な環境で保存されることは合理的であると考えている。

また、本資産の完全性は、13 世紀に起きた地震活動と自然のプロセスによる大地の変化によっても減じられているともいえる。こうした変化はサラスヴァティー川の河床を変化させ、地下水位を低下させ、階段井戸としての機能に悪影響を与えた。しかし、ICOMOS は、この変化は当該資産の歴史の一部であり、これにより洪水とシルトの堆積がもたらされ、本資産が良好な保存状態で 7 世紀もの間保存されたと考える。

本資産には、竪穴構造の周囲の土壌も含めた全ての構成要素が含まれており、また 13 世紀以来ほとんど大きな損傷を被っていない。ただし、パートナー市は急速に発展しており、本資産に向けて都市が西に拡大していることに関しては、本資産の保全のために注意深く制御していく必要がある。

■ 真正性：満ちたが、本資産周辺の都市開発に注意を促す。

本資産の大部分は、本来の材料と物質が維持されているが、所々では建築物の安定のために再建される必要がある。また、所々で再建がなされているが、再建された要素は、建築として必要な場所に追加されたものであるか、残存している彫刻の保全のためのもののようである。再建された箇所は表面が滑らかで装飾がないため、元来のものと容易に区別できる。これらの明確な再建箇所以外では、材料、素材、意匠、出来栄といった点から高い真正性を有しており、雰囲気、立地、環境といった点からもある程度の真正性が維持されている。ただし、環境面での真正性は、保安上の目的で設置されたフェンスによって幾分減じられている。本資産の本来の用途や機能は、サラスヴァティー川の流路変更などで失われているが、真正性は概ね容認できるものである。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：本推薦資産に対する主な脅威は、

地震、都市・インフラの発達および訪問者の接触による彫刻物への物理的な損傷である。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産とその緩衝地帯の範囲は適切である。

■ 法的保護：本資産とその緩衝地帯への保護体制は適切である。

■ 保全状況：特に彫刻類の石の表面は脆弱であるものの、保全活動・計画は十分に考慮されている。

■ 管理体制：本資産の管理体制は十分であるが、現地で新たな解説のための施設を建てる際には、遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が適切に行われるよう十分に注意するべきである。

■ モニタリング：提示されたモニタリング体制は適切だが、データ解釈のために測定可能な指標があれば有益であろう。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (i) (iv) に基づき、インド共和国の推薦資産「グジャラート州、パートナーの王妃の階段井戸」を世界遺産一覧表に記載する。
- ICOMOS は以下を考慮するよう、締約国にさらに勧告する。
  - 地震活動時の大きな損傷を防止し得る具体的な安定化方法の検討を含め、危機への十分な備えに関する計画を策定すること。
  - 収集したデータの解釈に必要な測定可能な基準を提示するために、モニタリング指標を拡充すること。
  - 現在、別の表と目録にまとめられている様々な調査研究のデータ類を、1 つのデータベースにまとめ、目録を彫刻類の写真や地図の記録と結び付けること。
  - ビジター・センターの具体的な計画が、世界文化遺産の資産のための ICOMOS の指針に準拠した HIA を実施すること。
  - 可能な限り地域社会の参画や収益生成モデルを通じ、訪問者管理のための取り組みを強化すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関が記載を勧告した資産のため、いくつかの委員国が資産の価値の高さに言及したほか、議論はほとんどなかった。決議案は変更なく採択された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その

詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は記載を勧告した。

- フィンランドは推薦を支持し、顕著な象徴的な価値があり、技術的な到達度は高く、保存状態は良好であると述べた。ドイツはフィンランドに同意し、記載勧告を支持した。トルコも、技術的・芸術的な価値が高く、伝統と宗教の関係を示す好例として記載を支持した。日本も記載を支持し、彫刻と装飾が素晴らしく比類ないと述べた。ベトナムは、本井戸は自国にも影響を及ぼしていると述べたうえで記載を支持した。セネガル、フィリピン、韓国、マレーシア、ジャマイカ、コロンビア、アルジェリアも記載を支持した。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準(i)(iv)に基づき、インド共和国の推薦資産「グジャラート州、パータンの王妃の階段井戸」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 地震活動時の大きな損傷を防止し得る具体的な安定化方法の検討を含め、危機への十分な備えに関する計画を策定すること。
  - 収集したデータの解釈に必要な測定可能な基準を提示するために、モニタリング指標を拡充すること。
  - 現在、別の表と目録にまとめられている様々な調査研究のデータ類を、1つのデータベースにまとめ、目録を彫刻類の写真や地図の記録と結び付けること。
  - ビクター・センターの具体的な計画が、世界文化遺産の資産のための ICOMOS の指針に準拠した HIA を実施すること。
  - 可能な限り地域社会の参画や収益生成モデルを通じ、訪問者管理のための取り組みを強化すること。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (iii)	(i) (iv)	(i) (iv)

Shahr-I Sokhta  
シャフリ・ソフタ

8B.26

C 1456

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

シャフリ・ソフタはイラン高原を横切る青銅器時代の交易路の交差点に位置しており、その泥レンガの都市遺構からは、イラン東部の最初の複合社会が発生したことが見て取れる。この都市は紀元前 3200 年ごろに建設され、主要な 4 つの時代を経て、紀元前 1800 年ごろまで人々が居住した。その間、都市には巨大建造物区、居住区、産業地区、および墓地など、いくつかの明確な地区が形成された。水流や気候が変化したことにより、紀元前 2000 年初頭にこの都市は放棄されている。その構造物、埋葬地、人工遺物が地中に残っていること、および乾燥した砂漠気候によりそれらが適切な状態にあることから、本資産は紀元前 3000 年当時の複合社会の発生と、そうした社会間の交信に関する豊富な情報源であると言える。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

モヘンジョダロの遺跡群（パキスタン・イスラム共和国、1980 年、(ii) (iii)）、サラズムの遺跡（タジキスタン共和国、2010 年、(ii) (iii)）など。現段階では本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、示されていない。

### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は満たさない。完全性、真正性は脆弱である。

### ■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。締約国は本資産とインダス文明・メソポタミア文明との関連を説明しているが、両文明とどのように関連があるのか理解できない。その関連を説明する証拠はごくわずかである。
- (iii) 満たさない。文化と交易の関係が完全に説明されていないが、明らかにされている証拠からは居住者の生死のあり方がみとめられる。泥レンガの構造体、墓地、仕事場は資産の規模、構成、社会構造を示す証拠である。また、人工遺物や材料の分析を通じて、都市の富と交易の源に関する知識が深められてきた。しかし、こうした資産の特徴は、すでに世界遺産一覧表に記載されている資産と比べ特別な証拠とは言えない。
- (iv) 満たさない。締約国は本資産を紀元前 3000 年の多文化集落の顕著な例としているが、それが十分に証明されておらず、原史時代の集落の典型とも言えない。

### ■完全性：脆弱である。

ザーヘダーン・ザーボル道路（Zahedan-Zabol road）と道路に沿った送電線は、資産近くを横切って緩衝地帯内にあり、資産に悪影響を与えるものである。州政府は資産から離れた位置にこれらを移動することを提案している。発掘された構造物を保全するため、泥と藁の混ざった漆喰（Kahgel）を用いた措置が施されている。それ自体は適切であるが、残存する遺構に対する正しい理解を阻害する。この措置で用いられている手法は改善すべきである。また、様々な発掘現場において用いられている覆屋も資産への理解を阻害するもので、改善すべきである。

### ■真正性：脆弱である。

泥と藁の混ざった漆喰を見境なく使用したことにより、いくつかの建物では、戸口がふさがれていることもある。また、厚く漆喰を塗っているため、外観が全て同じように見え、それぞれに異なる建築的特徴が隠れてしまっていることもある。さらに、共同墓地の外観も、この漆喰



が適用されており、紛らわしい。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は自然の力によって引き起こされる劣化である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲は適切であるが、緩衝地帯の範囲は資産管理のための施設周辺を除外するよう、修正すべきである。
- 法的保護：現行の法的保護は適切である。資産の保護措置も適切である。
- 保全状況：目録やデータベースをデジタル化することによって、また漆喰の技術と覆屋を修正することによって、資産の保護を改善できる。
- 管理体制：管理体制は適切である。リスク対策も含めるよう管理計画を拡張すべきである。地域の政策を反映して、管理計画を更新・調整すべきである。
- モニタリング：各指標のために責任のある組織・専門家を任命できるよう、また資産表面の散乱・浸食や地震に対するモニタリングを含めるよう、モニタリング体制を改善すべきである。

#### ■勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、イラン・イスラム共和国の推薦資産「シャフリ・ソフタ」の世界遺産一覧表登録への記載を延期する。
  - ・ 研究・調査を継続すること。
  - ・ 結果の十分な公表により、シャフリ・ソフタと他文明との関係や、本資産を原史時代集落の典型とみなせる方法について理解が深まった場合、資産の再推薦を検討すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

諮問機関は OUV を示す考古学的証拠が十分に得られていないとして記載延期を勧告した。しかし、委員国からは、締約国が行っている発掘調査は十分で、資産が交易の中心地であり、平和や文化交流の様相を示していることは明らかで OUV はあるとする意見が多く表明され、記載が決議された。なお、考古学的調査をどの程度行えば「行った」とされるのかとの疑問も呈されたが、ICOMOS は定量的な回答は示さず、当該資産が大規模であるためにいっそうの発掘が必要であると述べるにとどまった。

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による

審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関して、事実関係の誤りがあったと説明した。ICOMOS は記載延期を勧告した。

- ・ レバノンは、ICOMOS の勧告に反して本資産が登録基準 (iii) を満たしているとの見解を示し、ICOMOS が資産範囲も保全手段も適切であると判断するのであれば、記載延期勧告の理由が不明として登録基準 (iii) での記載を主張した。また、比較研究に関しては締約国に説明を求めた。
- ・ カザフスタンは、比較研究が不十分であるとする ICOMOS の勧告に反論した。また、締約国が泥やアドベの保全に成功しているとして、漆喰を用いた不適切な修復が行われているとする ICOMOS の見解に反論した。さらに、カザフスタンは本資産には完全性、真正性があるとして、登録基準 (ii) (iii) (iv) での記載を主張した。セルビアも同じ登録基準に基づき記載を主張し、ジャマイカもこれらの基準に ICOMOS が同意しないことを懸念した。ドイツは、世界遺産一覧表に記載されている考古遺産の数が少ない現状を踏まえ、OUV の説明の仕方がある必要があるとの見解を示した。トルコは、本資産が長期間続いた文明の交流を示すものであり、締約国も緩衝地帯の拡張には努力を惜しまないはずだとして、記載を支持した。インドも記載を支持し、本資産は特徴的な都市で、OUV はあるとした。セネガル、アルジェリアも記載を支持した。
- ・ フィンランドは、ICOMOS から発掘が一部でしか行われていないとの指摘があったことを受け、通常発掘は順次行っていくものであると説明した。マレーシアはフィンランドに同意し、推薦書は包括的で発掘件数は十分であるとした。また、本資産には OUV があり、保全管理や緩衝地帯の設定は適切であり、考古学的調査や科学的調査の結果からも記載が妥当とした。日本は、評価に必要な発掘範囲が常に問題になるとして、発掘したとみなせる規模について締約国と ICOMOS の意見を求めた。
- ・ 締約国は本資産を優先した理由として、古い計画都市であること、またインドとイランの国境にあり、記載によって同地域の融和が促進されることを挙げた。本資産は、平和都市の象徴であり、文化交流の場の中心にあるとして、記載支持を求めた。
- ・ ポルトガルは、締約国が推薦の妥当性を示していると評した。また、提出された地図は都市構造の特徴を表しており、比較研究は十分であるとした。さらに、本資産は普遍性と独自性を有しており、当該地域で最重



要遺産の一つであるとした。クロアチアも、十分な遺物が発見されており、本資産が登録基準（iii）を満たすと述べた。

- ・ポーランドは、諮問機関が緩衝地帯の範囲修正を要請した理由を確認した。
- ・ICOMOS は、やきものの製造に関しては、現在までのところ、本資産とインダス文明・メソポタミア文明との強い関連性は見出せず、科学的分析や考古学的調査が必要であるとした。本資産で用いられている漆喰は伝統的な修復材料であり、遺跡保存に必要ではあるが、正しい知識がないと修復層と遺構が判別しづらい状況にあることを説明した。ICOMOS は、修復用の漆喰については、もとの漆喰と異なる仕上げが必要であると考えている。締約国が行った比較研究に対して、本資産が大規模・長距離の交易を示すものであるため、いっそうの発掘が必要とした。また、資産範囲内および緩衝地帯内のインフラは資産に視覚的影響を及ぼしていると判断している。送電線撤去の計画があることについては歓迎の意が表された。最後に、評価手続き全体について、交易路の発達過程に関する調査はまだ一般的ではなく、新しい手法を用いた調査であるとの見解を示した。そのため、全ての異なる意見を勧告に反映することが困難だったことが説明された。
- ・マレーシアは、登録基準（ii）（iii）（iv）での記載を希望し、決議案の修正を提案した。一方、レバノンからは、今回の委員会では登録基準（iii）により記載することとし、（ii）と（iv）については将来基準を満たすよう努力すべきとの見解を示した。しかし、カザフスタンとコロンビアがマレーシアを支持したことを受け、レバノンが意見を撤回した。
- ・決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・登録基準（ii）（iii）（iv）に基づき、イラン・イスラム共和国の推薦資産「シャフリ・ソフタ」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - ・シャフリ・ソフタの緩衝地帯を横断する箇所におけるザーヘダーン・ザーボル道路上への速度制御システムの設置に持続的に注意を払うこと。
  - ・高圧送電線の移設およびザーヘダーン・ザーボル幹線道路の緩衝地帯外への経路変更に関する提案を州政府が実行に移す前に、当該資産および緩衝地帯の適切な考古学的調査を実施すること。
  - ・当該資産のデータベースを地理情報システム（Geographic Information System, GIS）とリンクさせること。

- ・当該資産に関する危機への備えの対応管理を促進し、これによって当該資産内の既存の消防署、警察署、および緊急時のサービスがさらに効果的に機能するようにすること。
- ・当該資産のイラン文化遺産手工芸観光庁（Iranian Cultural Heritage, Handicrafts and Tourism Organization, ICHHTO）事務所が計画した、シャフリ・ソフタの景観区域の考古地図をできるだけ早く刊行すること。
- ・2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2015年12月1日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(ii) (iii) (iv)	-	(ii) (iii) (iv)

## Tomioka Silk Mill and Related Sites 富岡製糸場と絹産業遺産群

8B.27

C 1449

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

富岡製糸場の歴史は明治初期に遡る。養蚕場、学校、蚕種保存のための保冷施設を含む養蚕関連資産によって、極東における伝統的絹産業国であった日本の、最良の大量生産技術を速やかに導入したいという要望が表れている。日本政府は、群馬県に包括的な生糸生産体制を創設するために、フランスから機械と産業専門技術を導入し、蚕種の生産と保管、養蚕学校内での養蚕、繰糸のための大規模な製糸場の建設を行なった。富岡官営模範工場とその関係施設は 19 世紀第 4 四半世紀における、養蚕業と日本の絹産業の再生にとって重大な要素であり、日本が近代産業化されたことを示す重要な要素である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ダーウェント峡谷の工場群（英国、2001 年、(ii) (iv)）、白川郷・五箇山の合掌造り集落（日本、1995 年、(iv) (v)）、カゼルタの 18 世紀の王宮と公園、ヴァンヴィテッリの水道橋とサン・レウチョ邸宅群（イタリア共和国、1997 年、(i) (ii) (iii) (iv)）、リヨン歴史地区（フランス共和国、1998 年、(ii) (iv)）、コースとセヴェンヌの地中海性農牧地の文化的景観（フランス共和国、2011 年、(iii) (v)）など。本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析により立証されている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■登録基準：満たす。

- (ii) 満たす。富岡製糸場は、フランスの協力により、当時の日本が西洋産業製糸技術へ完全に転換した様子を示している。富岡製糸場の成功は、資産地域に養蚕業の伝統があり、官営工場内で速やかに応用されたことに基づいている。この製糸方法は日本国内ですぐに広まり、各地で模倣された。国内で技術改良がなされたことにより、日本は 20 世紀初期に世界生糸市場で卓越した地位につくことになった。それを受け、富岡も養蚕業普及の拠点となり、世界の養蚕技術の象徴となった。
- (iv) 満たす。富岡製糸場と絹産業遺産群は、大規模な養蚕業のための複合建築群の顕著な例を形成している。初期設計段階から操糸器を導入し、最良の西洋技術を慎重に採用したことは、日本と極東の産業技術の普及における重要な時期であったことを示している。19 世紀末期に建設された大型建造物は、外国と地元の要素を結びつけており、日本特有の産業建築の様式が出現した優れた例である。富岡は、世界の生糸産業界における、日本の初期産業の成功の証である。

#### ■完全性：満たす。

一連の資産の完全性は良好であるが、各構成要素の構造、および機能に関する完全性は不均一で、理解が困難なこともある。大部分の機械設備が展示されている富岡操糸場の完全性は比較的良好で、田島弥平養蚕場の完全性も妥当であるが、他の 2 資産については議論の余地がある。高山社跡は資産が古い中心的建造物に限られており、荒船風穴については、それ自体ではその価値が直接説明できないような考古遺産である。緩衝地帯と関連した景観の完全性に関しても、注意を必要とする。

#### ■真正性：満たす。

資産の構成要素の真正性は、資産の構造、形態、素材

において概ね立証されているが、二つの養蚕場（田島弥平旧宅と高山社跡）に関しては完全性が損なわれていることによる影響がある。荒船風穴は現在修復中であるが、資産の真正性という点から、厳格に管理された枠組みで維持され、考古遺跡としての本質が残されなければならない。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産の主な脅威は、富岡の都市開発と一般的な自然災害（台風、地震と火山の噴火）である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は適切であり、効果的に実施されている。
- 保全状況：資産の全体的な保存状態は適切であり、計画された対策は効果的である。しかし、荒船風穴を保護する覆屋の設置に関しては、利点と欠点をさらに検討することを勧告する。
- 管理体制：資産の管理は効果的であり、調整委員会も機能している。しかし、各資産の管理計画の規定の調和を図り、統一した管理計画の策定を達成するために、地域組織と中央調整委員会とのより徹底した協力を勧告する。
- モニタリング：提案されたモニタリングは適切である。

#### ■勧告事項など

- 登録基準 (ii) (iv) に基づき、日本国の推薦資産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ICOMOS は以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 緩衝地帯に計画された保護対策を厳格に適用することによって、資産周辺の経済発展および都市開発に嚴重な注意を払い続けること。また、そうした保護措置の強化を検討し続けること。
  - 荒船風穴の考古学的性質、および保護覆屋を取り付ける利点と欠点をより深く検討すること。
  - 各資産の管理計画規定の調和を図り、統一した管理計画の策定を達成するために、地域組織と中央調整委員会（Central Coordination Committee）との協力を強化すること。
  - フランスと日本の女性が技術指導者や労働者として貢献した、専門技術の伝達に関する研究に着手すること。さらに、後者の労働状況および社会的地位に関する知識を深めること。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

諮問機関が記載を勧告したため、議論はほとんどなかった。絹に関連する産業遺産という性質から、多くの委員国が自国の絹関連の資産との関係や、自国の近代産業遺産の記載の可能性に言及した。決議案は変更なしに可決された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関して、事実関係の誤りがあったと説明した。ICOMOS は、日本の伝統的な絹の製法が、大量生産を可能にする近代的な製法へと移り変わった様子や、絹が製造される 4 つの工程を表しているとして、本資産を登録基準 (ii) (iv) で記載するよう、勧告した。完全性が一部脆弱であることや、都市開発の問題があることが指摘され、荒船風穴については保全が必要であるとされた。また、フランスの技術をいかに工女たちに指導したかについて、研究を進める必要があるとされた。
- 締約国からは青柳正規文化庁長官が発言し、ICOMOS が本資産の稀有な価値を認め、登録基準 (ii) と (iv) を満たすと判断し、記載を勧告したことに感謝の意が表された。また、委員会場で建設的な検討が行われることが希望された。
- インドは、本資産が、日仏の技術交流や絹の大量生産の証拠であり、日本の絹産業が世界の絹産業に寄与したことを示す素晴らしい産業遺産であるとして、記載を支持した。フィンランドも、産業革命時の世界的な技術交流の証拠であるとし、記載に賛成した。フィリピンも、日本が開国直後にフランスから導入した近代的な絹製法が地元の伝統的な製法と融合した様子を示すものであるとして、本資産の記載を支持した。
- トルコも、本資産を産業革命に貢献した代表的な都市と位置づけ、世界中の絹産業遺産群とともにシリアル推薦される可能性も秘めているとして、記載を支持した。また、トルコに 19 世紀のオスマン帝国時代の絹製造址が存在していることを踏まえ、今後、複数国で絹関連の都市を推薦する構想を語った。ベトナムも記載を支持するとともに、自国にも絹製造に特化した資産があることを説明した。レバノンも、これらの意見に同意し、将来的に複数国で絹関連の資産が推薦されることに期待を寄せた。
- ドイツは、日本の努力を称賛し、世界遺産一覧表では産業遺産の件数が少ないとして、本資産の記載を歓迎

した。セネガルも締約国の比較研究の内容と、それを適切に評価した ICOMOS を称賛した。ジャマイカも締約国が推薦を通じて経験したことを、世界の関係国に伝えていくよう、期待を寄せた。また、締約国と ICOMOS の素晴らしい連携に感謝の意を表した。コロンビア、カザフスタン、アルジェリア、カタール、マレーシア、ペルー、ポルトガル、クロアチア、セルビアも記載を支持した。

- ・ 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。
- ・ 締約国の門司健次郎大使から、本資産の OUV が認められたことへの喜びと、委員国、世界遺産センター、ICOMOS など、この審査過程に加わった全ての専門家に感謝の意が表された。また、群馬県の大澤正明知事からは関係者への感謝の言葉と、本資産を将来に伝えられるよう保全に努めていくとの決意が示された。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、日本国の推薦遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - ・ 緩衝地帯に計画された保護対策を厳格に適用することによって、資産周辺の経済発展および都市開発に厳重な注意を払い続けること。また、そうした保護措置の強化を検討し続けること。
  - ・ 荒船風穴の考古学的性質、および保護覆屋を取り付ける利点と欠点をより深く検討すること。
  - ・ 各資産の管理計画規定の調和を図り、統一した管理計画の策定を達成するために、地域組織と中央調整委員会との協力を強化すること。
  - ・ フランスと日本の女性が技術指導者や労働者として貢献した、専門技術の伝達に関する研究に着手すること。さらに、後者の労働状況および社会的地位に関する知識を深めること。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)



## Pyu Ancient Cities ピュー族の古代都市群

8B.28

C 1444

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

エーヤワディー（イワラジ）川流域の乾燥地帯にあって、広大な灌漑地帯の景観の中に位置するハリン（Halin）、ベイタノ・ミョー（Beikthano）、シュリ・クシェトラ（Sri Ksetra）の、レンガ壁と濠を備えた3つの都市遺跡は、紀元前200年から紀元900年の間の1000年以上にわたり栄えたピュー族の諸王国の様相を示している。交易や巡礼で繁栄し、仏教僧院の建設や熟練した利水技術の導入によって発展したこれらの諸都市は、テラコッタや鉄、銀、貴石類などの製品の長距離交易の中心地として存在した。3都市は、一部発掘を終えた考古遺跡であって、各都市の形跡をうかがい知ることができる。これらの遺構や遺物には発掘された宮殿・城塞、墓地、初期の工房址に加えて、今日でも倒れることなく残る記念碑的なレンガ製のストゥーパ、部分的に残る城壁、および、今日でも使用されている組織だった集約的農業を支える利水体系が存在している。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

世界遺産一覧表に記載されている南アジアおよび東南アジアの歴史時代の都市との比較分析が行われた。また、同時代の歴史時代初期の都市遺跡として南アジアおよび東南アジアの資産と、城壁を備えた都市として紀元2世紀および紀元1000年紀のヨーロッパと北アフリカの資

産との比較も行われた。国内の資産として、パガン（ミャンマー連邦共和国、暫定一覧表）、その他に同時代の資産として、インドやスリランカの複数の都市が挙げられている。

ICOMOS は本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は比較研究により立証されていると考えるが、3つの都市全てが全体の中でそれぞれ果たす役割に関して、根拠となる説明が示されているとは言えない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性は、一部に可能性はあるものの、満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。現在示されている証拠に基づいて、本登録基準について完全に証明することはできない。なぜなら、インド東南部やスリランカからの影響や、都市形態や仏教的慣習においてピュー族の都市が他地域に与えた直接の影響を示しているとは言えないからである。以上から、登録基準(ii)は都市が特定の影響を反映していること、そして他の場所に影響を与えていることを明確に説明する必要があるため、登録基準(iii)の適用がより適切であると考えられる。
- (iii) 満たす可能性はある。本基準は推薦書に記載されていないが、推薦された3つの都市は東南アジアでも最も古いレンガ造建造物であることを踏まえ、説明し得ると考える。ただし、それぞれの都市遺跡が全体の中で果たす役割について明確に理解する必要がある。(ICOMOS は本基準が推薦書に記述されていないとしたが、本報告書作成時に推薦書を見直したところ、記述されていることを確認した。)
- (iv) 満たす可能性はある。ピュー族の3つの都市は、宗教的理念と技術発展の融合を反映する顕著な都市的構造体であると見做される。しかし、これらの都市遺跡はまた、都市を維持するのに重要な灌漑景観との関係性の中で考察される必要



がある。歴史的な観点から、エーヤワディー川流域の都市化は、ピュー族の王国の権勢や影響力を示していると考えられる。また、本基準を完全に説明するために、目下概要においてのみ述べられている計画や景観設計に関連した詳細な特徴について、より明確な詳細情報が必要である。

■ 完全性：完全には満たさない。

完全性が弱い点として利水体系が挙げられる。本資産の利水体系は、完全に使用されなくなったことはなく、今日においても農民が部分的に使用し続けていることから、ピュー族の社会組織にあって最も重要なものとして認識されている。ペイタノ・ミョーの緩衝地帯にある利水体系が最もよく保存されているといわれており、これを推薦地域に含める十分な根拠があるようだ。これらの景観の重要な側面に関して、より明確な記録が必要である。

■ 真正性：完全には満たさない。

ペイタノ・ミョーとシュリ・クシェトラの都市形態・都市設計を示す証拠は、各都市の詳細な計画において明確に記録されていない。ピューの都市と灌漑景観の関係を最もよく理解できるのはペイタノ・ミョーであるが、最もよく保存されている部分は緩衝地帯内に存在する。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、村落における開発圧力と、観光事業が急激に増加し、規制が行われなかった場合の悪影響である。
- 推薦資産の範囲：城壁で囲まれた都市に関しては、推薦資産の範囲と緩衝地帯は適切であるが、特にペイタノ・ミョーに関しては最も保全状況が良好な利水体系遺構を資産範囲内に含めるよう、資産の範囲と緩衝地帯を修正する必要がある。
- 法的保護：現行の法的保護は適切であるが、その履行に向けて、より詳細な情報が必要である。
- 保全状況：本資産のある側面の保護については懸念があり、喫緊の注意が求められる。利水体系の保全状況は不明である。
- 管理体制：本資産の管理体制は、より具体的な来訪者管理、開発、計画のための戦略の策定を通じて強化される必要がある。
- モニタリング：モニタリングの指標は強化され得る。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、ミャンマー連邦共和国の推薦資産「ピュー族の古代都市群」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 以下の事項に関して、3都市の潜在的な OUV の特徴の範囲を明らかにする文書を提出すること。

- ・ 都市計画、および明らかになった様々な要素の全体的な関係。
- ・ ピュー族の利水体系の詳細。（残存しているもの、今日でも使用されているもの、保存を要するもの、最も保全されている箇所を資産範囲内に含める方法。
- ・ 工房址。
- ・ 僧院の位置と詳細。
- ・ 資産内および緩衝地帯内での村落の位置と、範囲内の村落の詳細。
- ・ 3都市全てがそれぞれ資産全体の中で果たす役割を含む、より詳細な説明を提示すること。
- ・ 資産とそれらの関係性の潜在的な OUV の特徴を定めるための、推薦資産の地図（すでに示されているものよりも大縮尺のもの）を示すこと。
- ・ 危機への備えに関する戦略の策定、来訪者の増加に備えた観光管理戦略・計画の策定、重要な優先事項の追加、地元村落の生活水準の改善のため、および増加する巡礼者を管理するための基本計画の追加を通じて、管理計画を拡張すること。
- ・ 特に脆弱で損傷しやすい墓地遺跡の保全における人材育成に関連して、これらの遺跡の保全計画をできる限り早急に策定すること。
- ・ 締約国の求めに応じ、アップストリーム・プロセスの枠組み内で、上記の勧告について助言する用意がある。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

- 諮問機関は、潜在的な OUV はあるものの十分に推薦書で説明されておらず、保全管理に関しても不明な点が多いとして記載延期を勧告した。これに対して、東南アジア最初で当時最大の都市の遺跡として登録基準は満たされており、保全管理に関しては課題もあるものの、締約国が努力していることが主張された。また、締約国最初の世界遺産一覧表に記載される資産となることをも考慮して記載とすべきで、ICOMOS の指摘した保全管理上の課題については記載後に対応すればよいとの意見が委員国から多く出された。ICOMOS が基準を満たす可能性があるとした登録基準 (iii) も加えて記載が決議された。
- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、

本件に関しては、事実関係の誤りがあったことを説明した。ICOMOS は記載延期を勧告した。

- マレーシアは、ピューは世界遺産一覧表では数少ない仏教遺跡であり、記載によって一覧表の内容が充実すると主張した。また、本資産は視覚的な完全性が強く表れており、国や地方の法律での保護もされているとした。さらには、国際的支援によってモニタリングが実施されており、保全管理計画の策定が進んでいるいるとして記載を主張した。フィリピンも同様の理由から登録基準 (iii) での記載を支持した。日本はマレーシアなどを支持し、開発から資産を保護するためにも記載が必要で、日本の専門家による保護への貢献が可能であることを伝えた。インドは、ICOMOS が評価書で登録基準 (iii) が締約国から提案されていないとしていることに対して、実際には締約国が登録基準 (iii) も提案したと主張していることに言及した。その上で、インドは本資産には OUV はあるとして、記載を支持した。クロアチアは、推薦書に関する ICOMOS の指摘は一部正しいとしたが、記載を支持した。コロンビアは、事実関係の誤りが多く指摘されており、より詳細な調査や分析が必要だとしながらも、記載を支持した。また、資産を脅かしている主要な脅威に関して締約国に質問した。ベトナムも記載を支持し、同様に脅威について質問した。
- ポーランドは、一連の手続きを経て、本資産が登録基準 (iii) と部分的に (iv) を有していることが分かり、興味深い研究成果であるとした。ドイツは、本資産が OUV を有している可能性があるとして指摘し、3つの都市の要素を含むよう、推薦内容を変更することが可能か否かを確認した。トルコもこれに同意した。
- アルジェリアは、ICOMOS が登録基準 (ii) の証拠がないとしているものの、評価書には仏教の実践を反映しているとの記述もあり、矛盾しているとした。その上で、本資産は登録基準 (ii) (iii) (iv) を満たすものであると主張した。セネガルは、インドが (iii) に関する事実関係の誤りを指摘したことや、本資産が文化交流の重要な場所であったことに言及した。また、本資産が記載された際には、締約国で最初の世界遺産となることを踏まえ、調和の取れた世界遺産一覧表を作成するとのグローバル・ストラテジーの目的を達成するためにも、本資産を記載するべきであると主張した。韓国も資産の真正性、歴史的・考古学的な価値、そして締約国最初の推薦である点を考慮し、記載を支持した。また、保全管理の問題は記載の後でもよいとの県会を示した。ジャマイカも記載を支持し、世界遺産センターの文化観光に関するテーマ別プログラムを適用すべきであると述べた。カザフスタンは、灌漑地形は

現在も判別可能であること、法的保護が適切であること、住民参加やモニタリングを実施していることなど、締約国の努力を評価する必要があるとして記載を支持した。カタール、セルビアも記載を支持した。

- 締約国はシリアル推薦の正当性について訴えた。また、本資産から灌漑施設などが技術革新した様子や東南アジア最初のアショーカ王のレンガが発見されていることが説明された。また、パーリ語とピュー語の碑文も見つかっており、スリランカやタイなどに伝播したパーリ仏教にとって重要な地域であるとした。これをうけてポーランドは、登録基準 (ii) (iii) (iv) での記載を支持した。
- ICOMOS は、登録基準 (iii) を十分検討したと説明した。また、締約国から将来の保全計画について多くの情報が提供されたことも報告した。ICOMOS は、締約国が水や土地の管理、交易などの証拠から OUV を説明できているものの、地表からそれらの証拠を確認することは困難であり、OUV の説明には物質的証拠が必要であることを説明した。また、都市開発やインフラ開発、観光などが、資産に対する主要な脅威であると説明した。
- マレーシアが登録基準 (ii) (iii) (iv) で本資産を記載するよう、決議文に対する修正文を提出した。
- 決議文は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iii) (iv) に基づき、ミャンマー連邦共和国の推薦資産「ピュー族の古代都市群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 特に脆弱で損傷しやすい墓地遺跡の保全における人材育成に関連して、これらの遺跡の保全計画をできる限り早急に策定、実施するよう締約国に勧告する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2015年12月1日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(ii) (iii) (iv)	-	(ii) (iii) (iv)

## Namhansanseong 南漢山城

8B.29

C 1439

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

南漢山城は、ソウル市から 25km 南東に位置する山上の資産であり、李氏朝鮮王朝（1392～1910 年）の有事の際の首都として計画された。最も初期の遺構は 7 世紀に遡るものであるが、数回にわたる改築がなされ、特に 17 世紀初頭には清王朝による攻撃に備えた改築が行われている。本資産は仏教徒の僧兵によって築造・防衛されたものであり、中国と日本の影響に基づく当時の軍事工学の概念、および西洋からの火薬を用いた兵器の伝来による築城法の変化が表れている。同都市には常に居住者がおり、また長期間にわたって地域の首都であったため、軍事・民間・宗教的な様々な建築物に要塞の証が表れている。同資産は、韓国の主権の象徴となっている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

開城市の歴史的建造物と遺跡（北朝鮮、2013 年、(ii) (iii)）、華城（大韓民国、1997 年、(ii) (iii)）、報恩郡の要塞群（大韓民国、暫定一覧表）、樂安邑城（大韓民国、暫定一覧表）、古都平遥（中華人民共和国、1997 年、(ii) (iii) (iv)）、姫路城（日本国、1993 年、(i) (iv)）、ドゥブロヴニク旧市街（クロアチア共和国、1979 年、(i) (iii) (iv)）、歴史的城塞都市カルカソンヌ（フランス共和国、1997 年、(ii) (iv)）、中世市場都市プロヴァン（フランス共和国、2001 年、(ii) (iv)）、国境防備の町エルヴァスとそ

の要塞群（ポルトガル共和国、2012 年、(iv)）、グラナダのアルハンブラ、ヘネラリーフェ、アルバイシン地区（スペイン、1984 年、(i) (iii) (iv)）、コルフ旧市街（ギリシャ共和国、2007 年、(iv)）、レヴォチャ歴史地区、スピシュスキー城及びその関連する文化財（スロバキア共和国、1993 年、(iv)）、など。本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析により立証されている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は一部満たす。完全性、真正性は満たす。

#### ■ 登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。南漢山城は 17 世紀の極東地域における様々な防御術の融合を体現している。本資産は、韓国の山城の転換期を示すものであり、同地域のその他の要塞の建設に影響を与えたと言える。
- (iv) 満たす。本資産は、要塞都市の顕著な例であると言える。本資産は、有事の際の李氏朝鮮王朝の首都として 17 世紀に設計され、その後、在来の伝統を重んじる仏教徒の僧兵により築造・防衛された。
- (vi) 満たさない。特に 17 世紀の南漢山城における築城法の発展に関して示された軍事工学上の論点は、すでに登録基準 (ii) および (iv) において認められている。それらの登録基準は、建築と管理の基礎を成す軍事的・宗教的組織にも当てはまる。

#### ■ 完全性：満たす。

資産全体および構成資産は完全性を満たしている。構成資産の完全性は、本資産の重要性、多様性および資産範囲により立証されている。同時に、明確に特定された歴史的役割を伴う十分な数の特徴により、資産の構造と往時の機能を理解することができる。特に、本資産の防衛工学的概念や、古代の精神的要素の浸透を導いた多様な影響に関して、本資産に対する知識と来歴は優れている。だが、今日行われている民間信仰関連の活動などは、



通俗的な伝統に基づく演出や解釈であって、本資産の完全性や OUV に寄与するものではない。物質的な完全性は、資産に対する完全な理解を保証するに十分なものである。本資産の主な範囲から離れた場所にある資産についても、要塞全体における役割が示されており、本資産の完全性に寄与するものであると言える。

■ 真正性：満たす。

資産全体および構成資産は完全性を満たしている。本資産の物質的要素に対する修繕・修復活動は、科学的な考証に基づく指針に基づいて実行されている。資産の真正性の保存は、明確に特定され、科学的に定義された本地域に特有な真正性に基づいているが、修復作業方針の体系面は過剰さみである。現在の民間信仰関連の活動や、最近の文化活動の再導入も真正でない。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産の主要な脅威は、観光による圧力と火災の危険性、および緩衝地帯の辺縁での都市開発圧力である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護は資産にとって適切かつ効果的だが、本資産と緩衝地帯内で増加する観光の影響と、緩衝地帯の外れでの都市開発に関しては、継続して注意を払う必要がある。
- 保全状況：本資産の構成要素を体系的に修繕・修復するために締約国によって定められた枠組みの中で、全体的な保全状況は良好であり、保存政策も有効である。しかし、有事の際に用いられた王宮の完全な復元に見られるように、この政策が体系的に運用され、過剰に実施されることにより、問題が生じている。
- 管理体制：本資産の管理体制は、「南漢山城の文化・観光構想 (Namhansanseong Cultural and Tourism Initiatives, NCTI)」の枠組みにおいて適切である。しかし、必要とされる管理が複雑であり、参画する関係者が多いため、NCTI の調整権限は強化されるべきである。本資産の価値の共有を確保するため、南漢山城の町の住民も関与することが重要である。さらに、乾期に発生しやすい火災への対策と観光の増加に関しても注意を払うべきである。
- モニタリング：モニタリング体制は適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、大韓民国の推薦資産「南漢山城」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ ICOMOS は更に以下の項目を検討するよう、締約国に勧告する。

- ・ 資産の OUV の視覚的印象全体を保護するために、本資産内および緩衝地帯中央の都市部において、(官民のあらゆる形式の) 観光開発の制御に継続して注意を払うこと。
- ・ 緩衝地帯外部に近接する光州広域市域 (Gwangju City zone) の都市開発に注意を払うこと。
- ・ 南漢山城近辺の住民を資産管理に関与させ、当該資産の管理を調整する NCTI への参加を奨励しながら、南漢山城近辺の住民と本資産の価値をより効果的に共有する取り組みに重点を置くこと。
- ・ 特に乾期に発生しやすい火災対策に最大限の注意を払い、必要であれば防火対策を強化すること。
- ・ 本資産の管理とモニタリングに関与する様々な関係者を調整するための横断的な組織である NCTI の役割を強化すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関が記載を勧告した資産のため、議論はほとんどなかった。

- ・ 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関しては、事実関係の誤りがあったことを説明した。ICOMOS は記載を勧告した。
- ・ ドイツは記載を支持した。クロアチアは、朝鮮王朝の要害で、すばらしい城塞都市であり、記載に値すると述べた。フィリピンも記載を支持し、資産は緊急時のための首都で、推薦は歴史の記録の実施、完全性や真正性の継続的な調査の成果であると述べた。マレーシアは、無形の価値も含まれ、OUV は明確であり、管理保全も実施されているとして記載を支持した。カザフスタンは、都市構造が良好に保存され、保全、管理、モニタリングは適切であるとして、記載を強く支持した。インドは、OUV があり稀有な価値を有する資産で、記載を躊躇しないと述べた。ベトナムは文化交流の証拠を持つよい事例として記載を支持した。ジャマイカ、日本、セルビア、アルジェリア、トルコ、コロンビアも記載を支持した。
- ・ 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■ 決議の要約

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、大韓民国の推薦資産「南漢山城」を世界遺産一覧表に記載する。

- ・ 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - ・ 資産の OUV の視覚的印象全体を保護するために、本資産内および緩衝地帯中央の都市部において、（官民のあらゆる形式の）観光開発の制御に継続して注意を払うこと。
  - ・ 緩衝地帯外部に近接する光州広域市域の都市開発に注意を払うこと。
  - ・ 南漢山城近辺の住民を資産管理に関与させ、当該資産の管理を調整する NCTI への参加を奨励しながら、南漢山城近辺の住民と本資産の価値をより効果的に共有する取り組みに重点を置くこと。
  - ・ 特に乾期に発生しやすい火災対策に最大限の注意を払い、必要であれば防火対策を強化すること。
  - ・ 本資産の管理とモニタリングに関与する様々な関係者を調整するための横断的な組織である NCTI の役割を強化すること。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv)



## シルクロード： ペンジケントーサマルカンドーポイケント回廊

8B.30

C 1460

文化遺産

情報照会

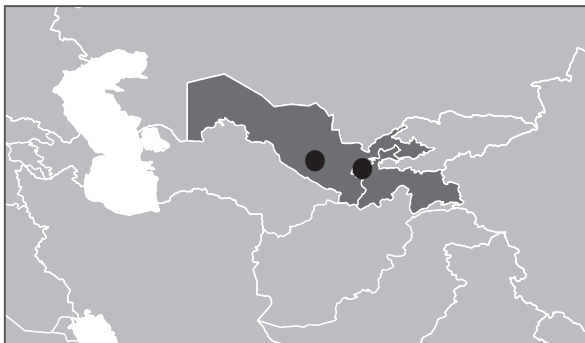
### 基本情報

#### ■資産概要

シルクロードは6,500km以上にわたって広がっており、紀元前2世紀から紀元16世紀にかけて、アジアと地中海地域・ヨーロッパを結びつけてきた。「ペンジケントーサマルカンドーポイケント回廊」は、ソグド人 (Sogdians) の中核地域として、シルクロードの中央アジア部分において重要な地域であった。

回廊内の12の資産が世界遺産として推薦されている。回廊の東端のペンジケント、西端のポイケント (Poykent)、そしてすでに世界遺産一覧表に登録されているサマルカンドとブハラからは、シルクロード交易で繁栄した豊かな都市文化が見て取れる。ラバティ・マリク (Rabati Malik) のキャラバンサライと関連する巨大な貯水池からは、交易を可能にした緻密なインフラをうかがい知ることができる。また、この路は8世紀以降、イスラム巡礼者にとっても重要な路であった。

回廊の繁栄は3期に分けられる。第一に、6～8世紀にかけてのトルコ人ハーンの時代には、中央アジア商人の役割が著しく増し、特にソグド人は国際的なシルクロード貿易において中心的な仲介者となった。第二に、サーマーン朝時代の10世紀にはマーワラーアンナフル (Maverannahr) の都市と都市文化が大いに発展した。そして最後に14～15世紀のティムール朝の時代には、科学・文化・都市計画・経済が著しく発展した。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

推薦書では、世界遺産に登録されている他の7つの「文化の道」との比較が行われている。また、本件の構成資産と類似する資産との間で比較分析を行っているが、その数は限られている。当該シリアル推薦の世界遺産一覧表への記載を説明するためには、そしてシリアル推薦における資産の選択を説明するためには、比較分析の議論を重ねる必要がある。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性は満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。締約国は各資産が様々な知識の交流や影響を示すとしているが、こうした知識の多くについては推薦書で言及されているものの、提供されている情報で実証するには不十分であると考えられる。一連の資産が十分に示され、資産全体とそれに対する各資産の貢献がより適切に説明されれば、回廊は当該登録基準を満たす可能性がある。
- (iii) 満たさない。一連の資産を、回廊で行われたシルクロード交易特有の文化的な伝統を示す例外的な証拠とみなすことができれば、回廊は当該登録基準を満たす可能性がある。この回廊を定義するシルクロード交易特有の様相を明確に示し、その後、一連の資産が全体としてこの伝統の例外的な証拠となっているのかを示す必要がある。
- (iv) 満たさない。一連の資産が全体として当該登録基準を満たすことを説明するためには、一時代または複数の時代を反映するという点から、資産全体がいかに顕著であるかを示す必要がある。まず、回廊の一連の資産が全体としてどのように形成され、時代ごとにどのように形成されて

いったかを説明する必要がある。その後、選択された資産が一連のものとして、この時代の例外的な証拠とみなすことができるかを説明する必要がある。

- (v) 満たさない。この回廊を伝統的居住形態、または人類と環境との関わりを示す顕著な見本とみなすためには、ザラフシャン川 (Zarafshan river) とその支流がどのように水を供給し、居住形態と農業生産を支えたかに関する詳細情報を基に登録基準を実証する必要がある。定住社会と遊牧社会の接点に言及することもできるが、この推薦資産特有の例と、ポイケントやブハラやその他の場所の例を示し、この接点と同資産でどのように理解されるかを説明する必要がある。
- (vi) 満たさない。締約国は、ゾロアスター教、マニ教、仏教、キリスト教、イスラム教など、様々な信仰や宗教、また芸術的なモチーフ、民俗的伝統・音楽・伝承、錦や紙を伝えることについて、回廊が重要な役割を果たしてきたとしている。しかし、一連の資産が、これらの知識や生産物と直接または実質的に関連があることを示すには、より詳細な情報が示される必要がある。様々な宗教の影響を示す明確な事例を示す必要がある。推薦書にはスーフィ教徒の伝統や他のイスラム寺院に関する詳細が記載されているが、他の宗教の伝達に関する情報はほとんどない。また、この特定の回廊が他の回廊よりもこれらの関連を反映していることを説明する必要がある。

■ 完全性：満たさない。

選ばれた構成資産の特徴から判断して、回廊の潜在的な OUV を反映する、資産全体の完全性は限られたものとなっている。資産の範囲が策定されたが、ペンジケントについては資産の重要性を伝える特徴と過程が十分に含まれていない。また、ヴァブケント (Vobkent) のミナレットの周辺環境は、大きな高層病院の建設による影響を受けている。

■ 真正性：満たさない。

回廊の完全な価値、および景観と関連して発展した過程を伝えるには、資産全体の真正性が不十分である。また、ペンジケントでは発掘地域での浸食が進んでいる。ヴァブケントのミナレット近くのモスクが取り壊され、新たに大きな病院が建造されたことで、ミナレットの真正性が減じられている。ラバティ・マリクのキャラバンサライは現時点ではその機能を表しているが、これ以上劣化が進めばその特徴が損なわれる可能性がある。バハー・ウッディーン・ナクシュバンド (Bahouddin Naqshband)

の建造物群は再建を含む徹底的な修復を受けているが、この作業が基準としている研究の詳細や、その後の計画が不明なため、作業が資産の真正性に与える影響について論評するのは難しい。ポイケントでは、発掘地域での浸食が資産の真正性に悪影響を与えている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は、考古遺跡の保護が不十分であること、およびいくつかの大霊廟における近年の修復作業の記録が不十分であることである。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲は現在のところ十分明確ではなく、また、ペンジケントとポイケントでは、主要な考古地域全ての範囲が十分に含まれていない。ペンジケントとポイケントでは、景観との関係を保護するため、その他の地域については、資産背景と周辺環境を含めるために、緩衝地帯の範囲を修正・拡張する必要がある。
- 法的保護：現行の法的保護の適用範囲を明確にする必要がある。
- 保全状況：考古遺産の発掘地域の保護が不十分であり、重大な懸念事項となっている。広範囲にわたって作業が行われた建造物の遺構については、すでに実施された主要事業と今後予定されている作業の理論的根拠を理解するために、より多くの情報が必要である。
- 管理体制：シリアル推薦として、様々な資産との対話に基づき、資産を管理する効果的な方法を提供するという点において、資産の管理体制は不十分である。
- モニタリング：各資産の特定の特徴や、資産とシルクロード全体の関係についての知識と関連する指標を含むよう、モニタリングを強化する必要がある。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、タジキスタン共和国／ウズベキスタン共和国の推薦資産「シルクロード：ペンジケント―サマルカンド―ポイケント回廊」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ シルクロード交易を受けて文化的、政治的、地理的に発展した特定の方法という点から、回廊全体の OUV の根拠を再度評価・精査すること。特にザラフシャン川の影響の関係、および居住集落と遊牧社会との間の関係について評価・精査すること。
  - ・ OUV の再評価と関連して、検討する資産の選択肢を広げるために、資産内での比較分析を強化すること。
  - ・ 一連の資産がシルクロード回廊の特定の特徴を十

分に反映するよう、資産の選択を再検討すること。

- 推薦資産の構造や、それらが時間を経てどのように発展したかをより完全に理解できるよう、各資産についてのより詳細な情報を提供すること。
- 地形と関連して、資産範囲の正確な位置を示すより詳細で精密な地図を提供すること。
- 全ての主要な考古学的区域が資産に含まれるよう、ペンジケントとポイケントの範囲を再検討し、資産の後背地と環境を適切に保護できるよう、緩衝地帯を拡張すること。
- 大きく損傷し脆弱な状態にあるペンジケントとポイケントの発掘遺構を強化および／または埋め戻すための保全計画を策定し、こうした計画を実施するための方法と資源を検討すること。
- サマルカンドとブハラの世界遺産一覧表既記載の資産が、この一連の資産の価値に貢献する態様と、ブハラを資産名に含めるべきか否かを明確にすること。
- 一連の資産についてその構成要素間の調整を可能にする管理協定を国家レベルで強化すること。
- 上記勧告の実行に関して助言を受けるために、アップストリーム・プロセスの枠組みにおいて、必要があれば ICOMOS の諮問ミッションを要請すること。
- 現在深刻な浸食に脅かされている、ペンジケントとポイケントの発掘遺構の保護・強化のための事業の支援を検討するよう国際社会に勧めるべきかもしれない。
- いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は、本資産は OUV を有している可能性があるものの、保全に関して課題があるとして記載延期を勧告した。締約国からは、資産の選択は ICOMOS のテーマ別研究に基づいて行われており、保全に関しても多国間で取り組んでいるとして情報照会を要望する発言があった。この発言に基づき情報照会を支持する委員国がある一方で、推薦書の再検討に多くの時間が必要であるとして ICOMOS の勧告を支持する意見も出されたが、勧告内容が大きく変更されないまま情報照会が決議された。本件でも、ICOMOS が締約国に情報提供を要請がなかったことが問題視されたが、ICOMOS からは必要な情報を提供するには、推薦書の大幅な改訂が必要でその検討時間が取れないため、情報提供を要請しなかったことが説

明された。

- ICOMOS は、本資産は OUV を有している可能性はあるものの、現状ではそれが説明されておらず、推薦書が未成熟であると報告した。発掘された遺構が埋め戻されておらず、浸食が進んでいることや、巡礼者のためにモスクが修復されていることなどを理由として記載延期を勧告した。
- カザフスタンは、中国、ベルギー、日本、世界遺産センターなどの専門家が関与し、10 年かけて推薦書を準備してきたことを説明した。また、ICOMOS 勧告に対し、OUV は調査されており、管理計画や保全も実施されているとした。さらに、回廊の性質は各締約国が決めるべきであると指摘した。ICOMOS から構成資産の選択の再検討が求められているものの、そもそも本資産の推薦が ICOMOS のテーマ別研究に基づいて進められていることなどを指摘した。一方、考古学研究は強化が必要として、決議案に関しては、情報照会へ修正するよう、要請した。
- トルコは、本資産が ICOMOS のテーマ別研究で同定された重要な資産であり、締約国から追加情報が得られれば記載される可能性があるとして、情報照会を支持した。インドは、もう 1 件のシルクロードの申請「シルクロード：長安―天山回廊の経路網」では、締約国に情報の提供を求めたのに対して、本件では要請を出さなかった理由を質問した。また、本資産は情報照会の決議が適切であると主張した。ドイツは記載になるまでに推薦書に多くの修正が必要とする ICOMOS の勧告に理解を示しつつも、勧告内容からはミッションを派遣する必要性はないとの見解を示し、情報照会を支持した。クロアチア、ジャマイカもこれを支持した。
- フィンランドは、シルクロードの構成資産は世界遺産になる可能性があるものばかりで、資産の選択には時間が必要であるとして記載延期を支持した。
- ICOMOS はドイツに対し、保全管理や資産範囲の設定の進展を知るためにミッションが必要であることを説明した。また、インドに対しては、ミッションを担当した専門家と相談し、必要な情報を短期間で収集するのは不可能であると判断したこと、また担当専門家の要望に応えるためには推薦書の書き換えが必要であったことを説明した。カザフスタンに対しては、シルクロード全体に OUV があるとはいえず、あくまでも個々の回廊に OUV があると理解されることを説明した。また、ICOMOS のテーマ別研究は回廊の価値を考える上での検討材料であることは間違いないが、実際に挙げられているいくつかの資産はシルクロードを代表するものであるとはいえないと指摘した。
- 日本は、情報照会が決議された場合、ICOMOS の

ミッションはもう派遣できなくなることを踏まえ、ICOMOS が求めている多くの課題に応えることができるのかを確認した。ポーランドがこれを支持した。フィンランドも記載延期を支持した。

- ICOMOS は、一般に記載延期より情報照会の決議が好まれる傾向があるものの、情報照会が決議された場合にはミッションも派遣できず、評価期間も短くなることを考慮するべきであるとした。ICOMOS としては、本件は記載延期を決議し、締約国と ICOMOS とが対話する時間を確保することが望ましいとの見解を示した。これに対し、レバノンから、昨年情報照会を決議した資産に対して、ICOMOS のミッション招聘を要請した事例があることから、同様の決議を出すことが可能ではないかとの提案があった。
- カザフスタンが情報照会を求め、決議案に対する修正分を提出した。
- 決議案は修正されて可決された。

■決議の要約

- 要請された場合に、ICOMOS と世界遺産センターの助言のもと、締約国が以下の事項を実施できるよう、タジキスタン共和国／ウズベキスタン共和国の推薦資産「シルクロード：ペンジケント―サマルカンド―ポイケント回廊」の情報を照会する。
  - OUV の再評価と関連して、検討する資産の選択肢を広げるために、資産内での比較分析を強化すること。
  - 推薦資産の構造や、それらが時間を経てどのように発展したかをより完全に理解できるよう、各資産についてのより詳細な情報を提供すること。
  - 地形と関連して、資産範囲の正確な位置を示すより詳細で精密な地図を提供すること。
  - 全ての主要な考古学的区域が資産に含まれるよう、ペンジケントとポイケントの範囲を再検討し、資産の後背地と環境を適切に保護できるよう、緩衝地帯を拡張すること。
  - 大きく損傷し脆弱な状態にあるペンジケントとポイケントの発掘遺構を強化および／または埋め戻すための保全計画を策定し、こうした計画を実施するための方法と資源を検討すること。
  - サマルカンドとブハラの世界遺産一覧表記載済みの資産が、この一連の資産の価値に貢献する態様と、ブハラを資産名に含めるべきか否かを明確にすること。
  - 一連の資産についてその構成要素間の調整を可能にする管理協定を国家レベルで強化すること。
- 上記勧告の実行に関して助言を受けるために、アップ

ストリーム・プロセスの枠組みにおいて、必要があれば ICOMOS 諮問ミッションを招聘するよう締約国に勧告する。

- 現在深刻な浸食に脅かされている、ペンジケントとポイケントの発掘遺構の保護・強化のための事業の支援を検討するよう国際社会に勧める。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(ii) (iii) (iv) (v) (vi)	-	-



Czech Republic / Slovak Republic  
チェコ共和国 / スロバキア共和国

Sites of Great Moravia: The Slavonic Fortified Settlement at Mikulčice  
and the Church of St Margaret of Antioch at Kopčany

## 大モラヴィア王国の遺跡群：ミクルチツェの要塞化されたスラヴ 人集落群とコプチャニにあるアンティオキアの聖マルガリタ教会

8B.31

C 1300

文化遺産

取り下げ

### 基本情報

#### ■資産概要

考古遺跡であるミクルチツェの城砦集落と、モラヴィア川を挟んだその対岸のコプチャニにあるアンティオキアの聖マルガリタ教会は、9世紀から10世紀の約100年という短期間に繁栄し、後に大モラヴィア王国として知られることになる初期モラヴィア国家の様相を示している。大モラヴィア王国は、カロリング朝とビザンティン帝国の広い勢力範囲の間で、中央トランスダヌビア地域のスラヴ民族を統合したと考えられている。2つの遺跡を発掘した結果、この短命なスラヴ人国家が、ヨーロッパにおけるキリスト教の普及とともに、中世初期の中央ヨーロッパにおける国家形成過程において、文化、経済、政治的影響を及ぼした証拠が明らかにされた。さらに本資産は、現在も知られている聖キリルと聖メトディウスの伝説と結びついていると考えられている。この伝統は、863年、モラヴィアにキリスト教伝道師として派遣されたキリル（コンスタンティン）と、テッサロニキのメトディウス兄弟に関連するものである（彼らがこれらの資産を訪問した証拠はない）。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ブラハ歴史地区（チェコ共和国、1992年、(ii) (iv) (vi)）、  
ビルカとホーヴゴーデン（スウェーデン王国、1993年、  
(iii) (iv)）、イエリング墳墓群、ルーン文字石碑群と教会（デ

ンマーク王国、1994年、(iii)）など。本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析によって十分立証されていない。比較分析では、大モラヴィア王国の全体的な特徴、および王国の領域内で確認された各資産の全体的範囲に対する理解が欠けている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は満たさない。完全性、真正性は満たす。

■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。締約国は、本資産を以前のローマの属州の様式が主にフランク王国の影響を受けながら吸収・再形成された優れた例であるとしている。また、より古い時代のスラヴ人集落の上に建てられたミクルチツェとコプチャニの遺構は、古代世界が西スラヴ人の領域へと著しく変わっていったことを視覚的に示す最も良い例であるとしているが、こうした変化を実証するのは難しい。
- (iii) 満たさない。ミクルチツェとコプチャニが双璧を成す資産として、また、9世紀のモラヴィア国家を反映するものとして、どのように優れているのか示されていない。
- (iv) 満たさない。ミクルチツェとコプチャニは、実際は中心都市とはいえない。モラヴィアの要塞は、中心都市ではなく、中心都市や中央集権国家の発展過程を示すというより、むしろ政治権力の中枢や地方の交易の中心である。
- (v) 満たさない。資産の景観がどのように特別なのか示されておらず、また、西方スラヴ民族との特定の関係が具体的に示されていない。
- (vi) 満たさない。聖キリルと聖メトディウスがモラヴィアに著しい影響を及ぼしたことは明らかだが、ミクルチツェとコプチャニとの特定の関係を立証する直接的な証拠はない。

■完全性：満たす。

2つの資産の範囲は、ミクルチツェの重要な考古学的要



素、およびコプチャニの教会と周辺集落の考古学的証拠を含んでいる。両構成資産は、考古学的意味において損傷が極めて少ない。視覚的完全性も、周辺の町や村における建物・集落への現行の規制によって確保されている。

■ 真正性：満たす。

満たす。「実験考古学（experimental archaeology）」の枠組で検討されている、正面入口の橋のうち1つの再建築案に関して、真正性の面で懸念がある。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は再建計画によるものであり、慎重に検討される必要がある。
- 推薦資産の範囲：推薦資産の範囲と、ミクルチツェ側の緩衝地帯の範囲は適切だが、コプチャニ側の緩衝地帯は西方へわずかに拡張すべきである。
- 法的保護：現行の法的保護は適切だが、スロバキア側の保護範囲を明確にすべきである。
- 保全状況：資産と緩衝地帯の保全は適切である。
- 管理体制：管理体制は適切である。
- モニタリング：提案されたモニタリング体制は適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、チェコ共和国／スロバキア共和国の推薦資産「大モラヴィア王国の遺跡群：ミクルチツェの要塞化されたスラヴ人集落群とコプチャニにあるアンティオキアの聖マルガリタ教会」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 計画されている発掘の再評価、および、2つの資産とその背景となるモラヴィア王国との関係について研究を進展させること。
  - ・ ミクルチツェとコプチャニ、および、この2つの資産の後背地の集落構造、他のモラヴィア王国の遺跡、そして同地域の他の国家との関係について新たに重要な証拠がみつかった際には、中世ヨーロッパ（フランク王国やビザンティン帝国）の文明とアヴァール・ハーン（Avar Khaganate）の政治的・文化的伝統に基づく、多様な文化的要素を、どのようにこの考古遺跡・景観遺構が具体的に明確に伝えているのかを示し、資産の再推薦を検討すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■ 決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	取り下げ	(ii) (iii) (iv) (v) (vi)	-	-

## ショーヴェ・ポン・ダルク洞窟として知られる アルデーシュ県ポン・ダルクの装飾洞窟

8B.32

C 1426

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ショーヴェ洞窟は、フランス南部、蛇行したアルデーシュ（Ardèche）川の石灰岩台地に位置し、現在知られる最古の壁画を有している。その壁画は、オーリニャック期（30000 年から 32000 年前）にまで遡るものである。洞窟は、20000 年ほど前に落石で塞がれており、1994 年に発見されるまで閉ざされた状態であった。洞窟には 1,000 以上もの素描がある。主に動物が描かれており、当時は近くで観察するのが困難であった猛獣類や、有史以前に存在した 4,000 以上の動物なども含まれている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

アルタミラ洞窟と北スペインの旧石器時代の洞窟画（スペイン、1985 年、(i) (iii)）、ヴェゼール渓谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群（フランス共和国、1979 年、(i) (iii)）、コア渓谷とシエガ・ヴェルデの先史時代のロックアート遺跡群（ポルトガル共和国、1998 年、(i) (iii)）、タッシリ・ナジェール（アルジェリア民主人民共和国、1982 年、(i) (iii) (vii) (viii)）、ツォディロ（ボツワナ共和国、2001 年、(i) (iii) (vi)）、カカドウ国立公園（オーストラリア連邦、1981 年、(i) (vi) (vii) (ix) (x)）、タヌムの線刻画群（スウェーデン王国、1994 年、(i) (iii) (iv)）、サンフランシスコ山地の岩絵群（メキシコ合衆国、1993 年、(i) (iii)）等。比較分析により、本資産を世界遺産一覧表

に記載する根拠が立証されている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■登録基準：満たす。

- (i) 満たす。本資産は、人類最古の、芸術的表現の優れた証拠となるものであり、様々な技術を用いた質の高い動物画を有し、それは、オーリニャック時代の芸術家の創造的な才能を示している。巧みな色使い、塗料と彫刻との組み合わせ、精密な解剖学的表現、さらに、ヴォリューム、動き、および動物の習性を印象的に表現する芸術家の能力によって、その芸術的な質の高さが明らかに示されている。
- (iii) 満たす。洞窟は、石器時代の動物が洞窟に出入りし、利用していたことを示す優れた根拠である。さらに、オーリニャック人が洞窟を儀式に用いたことを証明している。しかし、当時、洞窟が他の用途、特に住居として使用されたことを立証するには限界がある。したがって、一般的な洞窟利用の証拠と看做することはできない。ショーヴェ洞窟は、オーリニャック人の文化・芸術的風習と、一般的な人間の芸術的行動の初期の発展を立証する、他に類のない、良好な状態で保存された証拠と考えられる。このような文脈から、洞窟が 20000 年以上も封鎖されていた事実により、本資産はこの芸術的傑作を損傷させることなく伝えた、比類のない証拠となる。

#### ■完全性：満たす。

現行の入場規制、および、発見当時の大気成分に厳密に従った換気により、資産の完全性は確保されており、潜在的な人為的損傷を防いでいる。特に厳しくアクセスが制限され保全が重要視されており、資産の管理により、劣化の危険性は最小限に抑えられていると言える。

#### ■真正性：満たす。

23000 年間封鎖され、その後の再発見以来の慎重な扱

いや入場の制限によって、資産は本来の状態にあり、真正性は明らかである。遺物や壁画の時期は、放射性炭素年代測定によって 32000 年～ 30000 年前のものであるとされ、大多数の科学者がこれに同意している。

資産は、現行の入場制限方針により、再発見後も完全に真正性を維持している。壁画や、考古遺跡、古生物の痕跡に、人間による影響や変更がほとんどないことは明らかである。唯一の変更は、完全に可逆的なステンレス鋼の橋を架けたことである。この橋は洞窟部へのアクセス路となるが、その一方で、訪問者が床面の遺構や遺物に損傷を与えないようにしている。したがって、ICOMOS は、真正性の条件は模範的な方法によって満たされていると考えている。

■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は環境に関するもので、特に洞窟内の環境の変化である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的保護、および、資産と緩衝地帯に対して実施された保護措置は適切である。
- 保全状況：ショーヴェ洞窟の全体的な保全状況は元のままで、非常によく保存されている。さらに、現行の予防的な保全方法は適切で、直接的な保護手段による介入を構想しないという方針を支持する。
- 管理体制：資産の管理体制は適切で、管理計画は、具体的な活動計画と保護戦略を実施するための正当な根拠を示している。
- モニタリング：洞窟の恒久的なモニタリングは非常に重要で、毎年実施されるモニタリング手順と、管理品質保証のための指標は納得できるものである。

■勧告事項など

- 登録基準 (i) (iii) に基づき、フランス共和国の推薦資産「ショーヴェ・ポン・ダルク洞窟として知られるアルデーシュ県ポン・ダルクの装飾洞窟」を世界遺産一覧表に記載する。
- ICOMOS は、以下の点を検討するよう締約国にさらに勧告する。
  - 年間最大訪問者数を定めた現行の入場規制を保持し、洞窟の壁や床面への直接の物理的接触防止を継続するような、長期の法的枠組みを策定すること。

諮問機関が記載を勧告した資産のため、議論はほとんどなかった。登録基準 (i) を満たす優れた資産であるとして、多くの委員国が締約国を称賛した。

- ICOMOS は記載を勧告し、唯一の勧告は、入場制限を確実にするような法的手段の確立のみである、と述べた。
- レバノン は記載を支持した。ドイツも記載を支持、先史時代の洞窟壁画の優れた事例と指摘した。クロアチアも記載を支持し、締約国はラスコーなど古い洞窟の守護者であると述べた。日本も記載を支持、他の洞窟壁画の保全にも非常に役立つ事例であるとした。フィンランド、韓国、セルビアも記載を支持した。セネガルも記載を支持し、一般の人のアクセスを可能にするよう希望した。カタールも記載を支持、再訪問を希望した。ベトナム、ポルトガル、ポーランド、インド、アルジェリアも記載を支持、ジャマイカも記載を支持し、今回の世界遺産委員会で登録基準 (i) に該当する優れた例である点に言及した。マレーシア、フィリピン、コロンビアも記載を支持、トルコは記載を支持し、レプリカが必要であると述べた。また、自らも支援している UNESCO のテーマ別研究の成果であり、チャタルフユックで 2014 年 11 月に会議の開催予定があると述べた。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (i) (iii) に基づき、フランス共和国の推薦資産「ショーヴェ・ポン・ダルク洞窟として知られるアルデーシュ県ポン・ダルクの装飾洞窟」を世界遺産一覧表に記載する。
- 年間最大訪問者数を定めた現行の入場規制を保持し、洞窟の壁や床面への直接の物理的接触防止を継続するような、長期の法的枠組みを策定する。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (iii)	(i) (iii)	(i) (iii)

世界遺産委員会

■議論の要点

## コルヴァイのカロリング朝時代の西構え および都市集落キヴィタス

8B.33

C 1447

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタスは、西暦 822 年から 885 年の間に、広大な田園地帯に建設されたヘクスターの町の周辺部、ヴェーザー川沿いに位置する。西構えは、カロリング時代に遡る、唯一の現存する構造物である。建設当時の王侯修道院の建造物群は、遺構として残り、ごく一部は発掘されている。バロック時代の修道院複合施設と教会は、中世時代の遺跡を補完し、本資産の重要性と過去の機能の理解に寄与する。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

アーヘン大聖堂（ドイツ連邦共和国、1978 年、(i) (ii) (iv) (vi)）、僧院の島ライヒェナウ（ドイツ連邦共和国、2000 年、(iii) (iv) (vi)）、ロルシュの王立修道院とアルテンミュンスター（ドイツ連邦共和国、1991 年、(iii) (iv)）、ザンクト・ガレンの修道院（スイス連邦、1983 年、(ii) (iv)）、ベルン旧市街（スイス連邦、1983 年、(iii)）、ランスのノートル-ダム大聖堂、サン-レミ旧大修道院及びト宮殿（フランス共和国、1991 年、(i) (ii) (vi)）など。本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠が証明された。

#### ■OUV

締約国から提案された登録基準は一部満たす。完全性、

真正性はいずれも満たす。

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。国際レベルで行われてきた膨大な建築史研究、また、一世紀以上にもわたる本資産の研究により、当該登録基準は立証される。コルヴァイの西構えは、カロリング朝建築表現で最も重要なものの一つであることを示している。その西構えは、前の時代のモチーフや建築要素を融合し、教会建造物に統合されており、同時代における真の創造物であると言える。また、当該登録基準の立証に関する前半部分は、登録基準 (iv) の立証も裏付けるものである。
- (iii) 満たす。推薦資産の遺構は、カロリング朝時代の事象に織り込まれた知識の総体や、また特にコルヴァイ修道院とともに、当該登録基準に対して提案された説明を支持し、その王朝の政治的・文化的観点を顕著に立証するものである。
- (iv) 満たす。コルヴァイの西構えは、この類の建築が現存する唯一の例であり、カロリング朝時代に由来する真正で独創的な建築表現である。発掘調査済みの王侯修道院の考古遺構は、バロック時代の修道院建造物で補完されており、コルヴァイの西構えとともに、当該登録基準を立証する。さらに、登録基準 (ii) の立証を強固にするものである。
- (vi) 満たさない。中世初期の図書館は、三十年戦争後の破壊と散逸により現存していない。コルヴァイに現在ある豊かな図書館は、それより後の時代の物である。また、カロリング朝時代の修道院は、考古遺産、部分的には発掘現場として残っているだけである。さらに、締約国が行った比較分析は登録基準 (ii) (iii) (iv) を立証する有形の証拠に注視しており、当該登録基準 (vi) を立証する方向で進められていない。最後に、推薦資産に現存する構造物は、この登録基準を立証する根拠を示していないと考える。

■完全性：満たす。



ICOMOS は、推薦資産が世界遺産条約の履行のための作業指針で述べられている完全性の条件に適うとする締約国の見解に同意する。推薦地域外に関連する要素は存在せず、他の重要な要素は緩衝地帯に含まれている。資産の構造物は良好な状態にあり、開発や放置に起因する悪影響の被害もない。ファサードが傾いていることや、煉瓦内に塩類が残存することなど、保存上の問題は引き続き対処され、恒常的にモニタリングされている。

■ 真正性：満たす。

873 年から 885 年にかけて建設された西構えは、資産の中核となる。数世紀にわたって改修が行われてきたにも関わらず、復元と限定的な再建作業、西構えの配置、壁画のある建造物によって、提案された OUV が確実に引き継がれている。加えて、聖ヨハネ聖歌隊席は、現在もお礼拝堂として使用されている。教会と修道院は、カロリング朝時代の西構えと考古遺跡の現存する有形の根拠を補完するもので、提案された OUV を立証し、推薦資産を理解するために最も適切な環境を示している。

■ 保全管理状況

■ 資産への主要な脅威：資産に対する主な脅威は、壁画と石膏に関係するもの、西構えの傾斜、推薦資産近隣に風力発電所が建設される可能性、および洪水である。壁画には水分の浸透と可溶性塩類による劣化が発生している。1000 年に一度の洪水は南側の外壁や僧院の東側の付属棟に達する恐れがあるが、保護のための計画は準備されていない。予定されている西構えに対する包括的な状況評価とモニタリングを可能な限り速やかに実行するよう勧告する。ICOMOS の指針に従い、推薦資産の周辺環境で計画されている風力発電所による潜在的な悪影響に関する遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）の結果を、可能な限り速やかに提出することが望まれる。さらに、洪水と鉄道事故の脅威を含めた、全体的な危機管理計画を策定するのが望ましい。

■ 推薦資産の範囲：推薦資産、および緩衝地帯の範囲は適切である。しかし、可能な限り速やかに、風力発電所の設置が決定される前に、コルヴァイ周辺の眺望を保護する研究を完成させ、保護対策を承認させること、および関連計画と統合することを勧告する。さらに、上記に関する進捗状況を報告することを締約国に勧告する。

■ 法的保護：推薦資産の現行の法的保護は適切と考えられる。コルヴァイ周辺の重要な眺望の保護対策が作成・承認・実施されれば、様々な段階で策定された、資産と緩衝地帯の保護計画対策が適切なものとなる。さらに、HIA と前記の眺望の保護対策を受け、風力発電所

の増設に関する条件を確認しなければならない。

■ 保全状況：経年変化、および現在対処されている劣化問題の原因である初期の保存処置にも関わらず、資産の保全状況は良好である。

■ 管理体制：まずノルトライン＝ヴェストファーレン州内の様々な行政レベルで、その後はニーダーザクセン州内で、法的手段と立案手段の調整に関して特別の注意が必要である。ニーダーザクセン州の管轄の下で、推薦資産に近接した地域の建設計画あるいは開発活動に由来する悪影響はないと保証する当該州の契約の締結が最重要である。そのため、上記のニーダーザクセン州内務大臣の承認が得られるまでの期限の提示が望ましいと考える。また、可能な限り速やかに管理母体を確立し、運営しなければならない。管理計画と作業基本計画は、その実施日程、適切な予算と財政計画を備えるべきで、それを踏まえて承認・実施しなければならない。美術館の内、および美術館外における「コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス」の展示を拡張しなければならない。

■ モニタリング：モニタリング指標を示すべきで、保存問題に限らず、管理計画に基づき定められた目的に準じて示すべきである。また、各指標に対する適切なモニタリング周期を特定すべきである。さらに、現在実施されているモニタリングと統合する形で、全般的なモニタリング戦略を準備しなければならない。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、ドイツ連邦共和国の推薦資産「コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス」の情報を照会する。
  - ・ （資産の）保護と強化のための目標、機能、および所有者と利害関係者が実施する活動を調整し統合するため、全ての利害関係者を巻き込んで、推薦資産と緩衝地帯のための管理機関を正式に設置し、運営すること。
  - ・ 隣接のニーダーザクセン州管轄の下で、推薦資産に近接した地域の建設・開発活動に由来する悪影響はないと保証するために、同州とその選挙区民が定めた法令の承認と施行の日程に関する情報を報告すること。
  - ・ 予算と実施日程を伴う、管理計画と作業基本計画を正式に承認し実行すること。
  - ・ キヴィタス修道院からの、および同修道院に向かう眺望の保護のための調査を完了し、可能な限り早急に、かつ風力発電所の設置場所が決定される前に、関連する保護対策を承認・施行すること。
  - ・ 現在予定されている全ての風力発電所の設置に関



し、ICOMOS の指針に準じた HIA の結果を世界遺産センターと ICOMOS に伝えること。

- また、以下の点を考慮するよう、締約国に勧告する。
  - 西構えに対する包括的な状況評価とモニタリングをただちに実施すること。
  - 鉄道が近くにあることを考慮し、洪水、爆発、その他の事故に対する危機管理を含む、推薦資産の全体的な危機管理計画を策定すること。
  - 保存および研究の目的で、より体系的な調査と非破壊の考古学的調査を継続すること。
  - カロリング朝時代に関して、博物館と教会の外での「コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス」の展示を拡張すること。
  - 管理計画の目的に関連する指標を特定し、モニタリング体制を強化すること。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関は、本資産は OUV を有しているものの、管理や所有関係に関する情報が不十分であるとして情報照会を勧告した。これに対して締約国は、推薦資産が法的に保護されており、管理も実施されていると説明した。委員国からは、締約国が諮問機関の疑問にその場で答えたとして、記載を支持する発言が相次ぎ、記載が決議された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件に関しては、事実関係の誤りがあったと説明された。ICOMOS は本資産がカロリング朝の西構えの残存している唯一の例であるとして、情報照会を勧告した。
- 締約国は、登録基準、資産範囲、比較研究が認められたことに対し感謝の意を示し、本資産がドイツ憲法や州法で保護されており、新規建設に脅かされることはないと説明した。また、伝統的な保全と法的な保護が連携してしており、管理も適切であるとした。
- ポーランドは、本資産には OUV があり、登録基準 (ii) (iii) (iv) も証明されたとして、記載を支持した。また、保全管理に関する疑問点もすでに締約国からの回答で解消したとした。インドも同様の見解を示した。トルコは、本資産の西構えにはカロリング朝の重要な要素が残されており、資産がドイツ憲法の下で保護され、適切な管理計画もあるとして、記載を支持した。ポルトガルも登録基準 (ii) (iii) (iv) での記載を支持し、モニタリングの項目や利害関係者の情報を次の世界遺産

委員会に提出するべきであるとした。

- マレーシアは、比較研究により記載されるべき資産であることが証明されたとした。また、開発と所有関係の問題が懸念事項であったが、これも締約国の説明により明確になったとして、記載を支持した。レバノンも伝統的な管理体制が長く機能しており、OUV に影響を与えうような事業は中止されているとして、記載を支持した。フィリピンも本資産が建築学的・考古学的な価値があるだけでなく、保全の記録が残っており、保全管理も基準を満たしているとして、記載を支持した。日本も同様の見解を示した。コロンビアも、締約国が保全管理計画、所有関係、保全の取り組みを十分説明したとして、記載を支持した。ベトナムも管理計画があり、国と地元当局が保全に係わっていることが締約国から説明されたとして、記載を支持した。アルジェリアも所有関係と管理計画に対して、締約国から追加で説明されたことにより、将来にわたって本資産に悪影響がないことが明らかになったとして、記載を支持した。カザフスタン、フィンランド、クロアチア、セルビア、ジャマイカ、韓国、セネガル、カタールも記載を支持した。
- ICOMOS からは、記載と決議されることに反対はしないものの、記載に先立って管理手段が構築されるべきであるとの見解を示した。
- ポーランドから、本資産を記載とする決議案の修正文が提案されたが、ICOMOS の評価書や、UNESCO 文書の定型文に従い、若干文言が修正された。
- 決議案は修正されて可決された。

### ■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iii) (iv) に基づき、ドイツ連邦共和国の推薦資産「コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 予算と実施日程を伴う、管理計画と作業基本計画を正式に承認し実行すること。
  - 西構えに対する計画済みの包括的な状況評価とモニタリングをただちに実施すること。
  - 鉄道が近くにあることを考慮し、洪水、爆発、その他の事故に対する危機管理を含む、推薦資産の全体的な危機管理計画を策定すること。
  - 保存および研究の目的で、より体系的な調査と非破壊の考古学的調査を継続すること。
  - カロリング朝時代に関して、博物館と教会の外での「コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタス」の展示を拡張すること。

- 管理計画の目的に関連する指標を特定し、モニタリング体制を強化すること。
- キヴィタス修道院からの、および同修道院に向かう眺望の保護のための調査を完了し、可能な限り早急に、かつ風力発電所の設置場所が決定される前に、関連する保護対策を承認・施行すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	-	(ii) (iii) (iv)

## 洞窟世界の縮図：ユダの低地における マレシャ及びベト・グヴリンの洞窟群

8B.34

C 1370

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ユダの低地に存在する軟質石灰岩の厚い均一な地層は、多数の人工洞窟の掘削を可能にした。本資産に含まれる物件は、様々な形状や機能を持つ地下空間や、それらを繋ぐネットワークから広範囲に選ばれたものである。これらは、古代都市マレシャおよびベト・グヴリンやその周辺地域の下に広がり、「都市の下都市」を構成している。2000 年以上に及ぶ掘削と利用の歴史の継続を今に伝える資産である。当初採石のために始められた掘削は、搾油、コロンバリア（鳩小屋）、馬小屋、地下貯水池、水道、浴場、墳墓群、礼拝所、避難地など、農業や地元手工業の様々な目的の下に使用されるようになった。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

聖書時代の遺丘群 - メギッド、ハツオール、ペエル・シェバ（イスラエル国、2005 年、(ii) (iii) (iv) (vi)）、ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国、1985 年、(i) (iii) (iv)）、ギョレメ国立公園とカッパドキアの岩窟群（トルコ共和国、1985 年、(i) (iii) (v) (vii)）など。本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示された。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■登録基準：満たす。

(v) 満たす。マレシャとベト・グヴリンの地下考古遺跡は、鉄器時代から十字軍までの時代の人工洞窟の形成やその経済・社会・象徴的役割に貢献したネットワークを通し、石灰岩質の地盤の伝統的利用を今に伝える優れた例である。

#### ■完全性：満たす。

公開されている個別の洞窟の完全性は、安全性や理解を深めるための修復や補強、保守により補強されている。その他の場所では、相当数の洞窟の天井が自然の過程、特に水の流出により崩落している。地下資産と地表との関係性について推薦書では言及されていないものの、地下資産の完全性は満たす。

#### ■真正性：満たす。

認識されている真正性を保つための修理作業が、発掘調査で発見された当初の様子と後から付加された修復材料とを区別できるような形で行われている。地下構造物群の真正性は概ね満たされている。ただし、一般公開された特定の洞窟では、これまで相当な修復および安定化事業が必要とされ、壁や化粧板の複製が作られたこともあった。

#### ■保全管理状況

■資産への主要な脅威：本資産に対する主な脅威は、流出水とその岩石への浸透による浸食現象である。

■推薦資産の範囲：推薦資産および緩衝地帯の範囲は要件を満たす。

■法的保護：現行の法的保護は適切であり、効果的に適用されている。

■保全状況：本資産の保全状況および保全対策は適切である。しかし、現在進行中および予測される修復・開発事業では、真正性の保存に特に注意を払うべきである。また、復元事業は最小限にとどめ、なおかつ可逆性のある方法で実施されるべきである。

■管理体制：本資産の管理体制は良好に構築されており、適切である。しかし、「別荘の丘」計画が承認された場合には、作業指針第 172 段落に則り、その審議のため

に世界遺産委員会へ提出することが望まれる。

- モニタリング：本資産のモニタリングは適切だが、人工洞窟内の物理的パラメータ（温湿度）のモニタリング体制と、劣化の傾向のある場所の岩石や土地のモニタリングの強化が望まれる。

#### ■ 勧告事項など

- 登録基準（v）に基づき、イスラエル国の推薦資産「洞窟世界の縮図：ユダの低地におけるマレシャ及びベト・グヴリンの洞窟群」を世界遺産一覧表に記載する。
- さらに ICOMOS は、締約国が以下の事項について検討するよう勧告する。
  - 進行中、および計画されている修復や開発事業などに関しては、真正性の保全に特に注意すること。また、外観の復元は最小限にとどめること。
  - 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、「別荘の丘」開発計画が承認された場合、その審議のために世界遺産委員会へ提出すること。
  - 人工洞窟での物理的パラメータ（温湿度）のモニタリング体制と、劣化傾向にある場所の岩石や土地のモニタリングを強化すること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

諮問機関が記載を勧告した資産のため、議論はほとんどなかった。

- ICOMOS は登録基準（v）で記載を勧告した。
- レバノン、レバノン山との比較研究の実施について尋ね、洞窟が存在し、比較的近い地域のため、その調査も役立つと指摘した。また、法律関係の当局について質問した。トルコは、洞窟関係の多くの資産があるため、ヨルダンのペトラやトルコのギョレメなどとのグループ化を提案するとともに、テーマ別に焦点を絞った研究を実施するのがよいと述べた。
- ポルトガルは、科学的な見地から記載を支持し、締約国は ICOMOS の勧告を実施すべきとした。クロアチアは、全ての項目の条件を満たしており、世界遺産条約の普及に役立つとして記載を支持した。フィンランドは、よく準備された推薦で締約国は ICOMOS の勧告を実施すると信じているとして、記載を支持した。
- ドイツは、2007 年の推薦時に記載延期になり、今回は ICOMOS が肯定的な勧告をしたことから、記載延期が推薦の最終段階ではないことを示す好例として記載を支持した。日本も同様の意見であるとして、記載

延期決議の後、保全管理システムが改善された点を指摘した。ジャマイカ、セルビア、ポーランド、マレーシア、フィリピン、コロンビア、インド、ベトナムも記載を支持した。

- ICOMOS はレバノンからの質問について、比較研究は十分に行われており、公園構造（park structure）という法的保護のための組織があると回答した。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

#### ■ 決議の要約

- 登録基準（v）に基づき、イスラエル国の推薦資産「洞窟世界の縮図：ユダの低地におけるマレシャ及びベト・グヴリンの洞窟群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 進行中、および計画されている修復や開発事業などに関しては、真正性の保全に特に注意すること。また、外観の復元は最小限にとどめること。
  - 世界遺産条約履行のための作業指針第 172 段落に則り、「別荘の丘」開発計画が承認された場合、その審議のために世界遺産委員会へ提出すること。
  - 人工洞窟での物理的パラメータ（温湿度）のモニタリング体制と、劣化傾向にある場所の岩石や土地のモニタリングを強化すること。

#### ■ 決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(v)	(v)	(v)

Van Nellefabriek  
ファン・ネレ工場

8B.35

C 1441

文化遺産

記載

## 基本情報

### ■資産概要

1920年代に建設されたファン・ネレ工場は、並列に配置された工場群から構成される複合施設で、大変完成度の高い産業建築である。本館の構造は基本的に鉄とガラスから成り、カーテンウォールの原理を大規模に利用している。ファン・ネレ工場は企業家と建築家の共通の目標に沿った、理想的な工場の体現である。工場では要望に応じた作業空間の展開が可能で、雇用者の労働環境の向上のため、自然採光が用いられた。また本資産は、新しい工場の設計と建設における衛生学者の懸念の検討手法も示している。このことで、工場は戦間期の機能主義建築を象徴するものとなっている。最後に、本資産は熱帯地方の生産物（コーヒー、紅茶、タバコ）の加工と包装、およびヨーロッパにおけるそれら商品の市場取引という、オランダ港の長い伝統を示すものとなっている。



## ICOMOS の評価

### ■比較資産

アルフェルトのファグス工場（ドイツ連邦共和国、2011年、(ii) (iv)）、ヴロツワフの百周年記念ホール（ポーランド共和国、2006年、(i) (ii) (iv)）、ヴァイマールとデッサウのパウハウスとその関連遺産群（ドイツ連邦共和国、1996年、(ii) (iv) (vi)）、リートフェルト設計のシュレーテル邸（オランダ王国、2000年、(i) (ii)）、ベルリンの近代集合住宅群（ドイツ連邦共和国、2008年、(ii) (iv)）、

テル・アビブのホワイト・シティ近代化運動（イスラエル国、2003年、(ii) (iv)）、カラカスの大学都市（ベズエラ・ポリバル共和国、2000年、(i) (iv)）、メキシコ国立自治大学（UNAM）の中央大学都市キャンパス（メキシコ合衆国、2007年、(i) (ii) (iv)）、ブルノのツゲンドハット邸（チェコ共和国、2001年、(ii) (iv)）など。締約国の比較分析には不十分な点があるものの、ファン・ネレ工場は、生産効率の向上のために設計された産業都市計画の模範例として、また、近代主義の象徴として、その完成度の高い資質が認められる。これらの比較分析により、部分的に不十分な点が見られるものの、本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は立証された。

### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は一部満たされる。完全性、真正性はいずれも満たされる。

### ■登録基準：満たす。

- (i) 満たさない。ファン・ネレ工場は、産業界における近代主義、ならびに建築界における機能主義という点から、戦間期の最も完成度の高い産業施設の一つである。しかし、資産が示す統合という概念は、ファン・ネレ工場よりもさらに前の時代の建築と産業地域計画においてもたらされた潮流である。その統合という概念と本登録基準で示された価値は、登録基準(ii)および(iv)において明らかに認められる。
- (ii) 満たす。ファン・ネレ工場は、第一次世界大戦前夜とその後数年の間に、ヨーロッパと北米の各地で誕生した、統合という概念、および技術的・建築的思想を用いた建築を体現するものである。環境と調和のとれた機能的な関係で配置され、完成度の高い建築を実現している。本資産は、ヨーロッパと北米での産業分野における近代主義を示す国際的な象徴の一つとなり、オランダのこの動きへの寄与を示している。さらに、ロッテルダム港が国際食品貿易において長期にわたり重要な位置を占めていたことを示し



ている。

- (iv) 満たす。ファン・ネレ工場は技術面において、それまでに建設された産業複合施設群の中で最も完成度の高いもので、戦間期の建築分野における近代主義と機能主義の美的成果の一つである。産業建築という点では、特に運河や輸送網といった環境との関係、生産と運搬管理フローの合理的な構成、鉄で補強されたガラスのカーテンウォールを大規模に用いた自然光の最大活用といった特質を示す優れた例である。本資産は、産業建築の透明性、運搬フローの流動性という特質、外界への産業の開放を表現している。

■ 完全性：満たす。

都市計画上の構成（建物の配置、敷地構成、機能的関係、眺望など）、ならびに建築的内容に関して、様々な外部および内部の要素から、完全性の条件を満たしている。

■ 真正性：満たす。

経済的理由のために 2000 年から 2006 年に実施された再建・修復事業は、適切に資産と調和している。資産は概して適切に維持管理されており、その建設当初から、大規模な再建・変更も行われていない。再建・修復作業は、模範的事業において十分に注意を払って実施され、今日では同様の作業の基準とみなされるようになった。このように、資産の真正性に関する様々な要素は十分に維持されており、この真正性はファン・ネレ工場の訪問者および利用者が明らかに確認することができる。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は、緩衝地帯とその周辺の都市開発、および洪水の危険性である。世界遺産条約の履行のための作業指針第 172 段落に則り、資産入口におけるビジター・センターの建設事業の提案は全て、世界遺産委員会によって審議されなければならない。
- 推薦資産の範囲：推薦資産、および緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：現行の法的規制は適切である。緩衝地帯に関しては、都市開発計画が公布されれば、それは十分に適切なものとなるであろう。資産の主要な輪郭を確認できるよう、推薦資産の緩衝地帯の近隣の建物高さ規制に注意する必要がある。
- 保全状況：保全措置は適切である。
- 管理体制：資産管理体制は適切で効果的である。しかし、拡充された委員会が効果的であること、および実際に委員会が機能していることを確認する必要がある。さらに、資産内でビジター・センターの建設事業を行う際には、審議のために、世界遺産委員会にその事業案

を予め提出しなければならない。

- モニタリング：推薦資産のモニタリングは適切である。

■ 勧告事項など

- ・ 登録基準 (ii) (iv) に基づき、オランダ王国の推薦資産「ファン・ネレ工場」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ ICOMOS は以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - ・ 資産と緩衝地帯全体に対する、地方自治体の新たな都市開発計画の完成と公布を確認すること。また、視覚的な完全性を保全するため、資産と緩衝地帯の近辺における高さ規制に注意を払うことも必要である。
  - ・ 当該資産についての管理委員会を最終的に拡大した上で効果的に設立すること、および実際に機能することを確認すること。
  - ・ 近隣での危険物の輸送による資産への脅威がないことを確認すること。
  - ・ 2015 年 2 月 1 日までに、勧告された作業の実施において達成した進捗を記載した報告書を世界遺産センターに提出すること。この報告書は、2015 年の第 39 回世界遺産委員会で審議される。
- ・ 世界遺産条約の履行のための作業指針第 172 段落に則り、世界遺産委員会での審議のため、資産への入口付近の来訪者受付センターの建設事業に関する全ての提案を委員会に提出すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関は登録基準 (i) を除いた上で (ii)、(iv) での記載を勧告した。20 世紀初頭の産業遺産の事例として記載を支持する発言が主であったが、レバノンが登録基準 (ii) について質問したところ、締約国が提案した理由と ICOMOS が考える理由とが異なることが明らかとなった。しかし、締約国がその点も受け入れるとしたため、決議案どおり採択され、記載が決議された。

- ・ ICOMOS は記載を勧告した。
- ・ レバノンは、ICOMOS が認める登録基準 (ii) は満たされないのではないかと指摘し、ICOMOS と締約国の専門家の意見を求めた。
- ・ トルコは代表的な産業遺産の建造物として記載を支持した。フィンランドは、ファン・ネレは学ぶべき推薦で、技術や経済効率、労働環境、周辺環境への配慮など現代建築の主要な面を特徴的に表現しており、自国のヘルシンキオリンピックスタジアムにも同じ特徴が現れていると述べた。フィリピンも、時代の要請に適応し

つつ、今日まで保存されてきた 20 世紀建築の成功例として記載を支持した。カザフスタンも、現代建築の真の象徴的産業遺産で、保全も条件を満たすとして (ii) と (iv) で記載を支持した。日本も同様の登録基準での記載を支持し、金属とガラスという扱いの難しい建造物を対象に行われた保全作業に学ぶところが大きいと指摘した。ドイツも、これまでに類のない産業遺産であるとして記載を支持した。インド、ジャマイカ、アルジェリア、クロアチア、カタール、ベトナム、コロンビア、韓国、マレーシアも記載を支持した。

- セネガルは記載を支持する一方、アフリカの資産は現在ほとんどが危機一覧表に記載されているが、今後は産業遺産を記載することになると述べ、世界遺産は産業の発展した国だけでなく発展途上国も対象であることに留意すべきと指摘した。
- ICOMOS は、登録基準 (ii) を認める理由が締約国の主張とは異なることを認め、締約国による大戦間のモダニズムにおける顕著な貢献事例であるとした。締約国は、他にモダニズムの事例がある点は認識しているものの、(ii) と (iv) とでの記載を希望した。
- レバノンが説明に納得したため、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iv) に基づき、オランダ王国の推薦資産「ファン・ネレ工場」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 資産と緩衝地帯全体に対する、地方自治体の新たな都市開発計画の完成と公布を確認すること。また、視覚的な完全性を保全するため、資産と緩衝地帯の近辺における高さ規制に注意を払うことも必要である。
  - 資産についての管理委員会を最終的に拡大した上で効果的に設立すること、および実際に機能することを確認すること。
  - 近隣での危険物の輸送による資産への脅威がないことを確認すること。
  - 世界遺産条約の履行のための作業指針第 172 段落に則り、世界遺産委員会での審議のため、資産への入口付近の来訪者受付センターの建設事業に関する全ての提案を委員会に提出すること。
- 2015 年 2 月 1 日までに、勧告された作業の実施において達成した進捗を記載した報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。この報告書は、2015 年の第 39 回世界遺産委員会で審議される。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

## Cultural Landscape of Valle Salado de Añana アニャーナの塩溪谷の文化的景観

8B.36

C 1445

文化遺産

取り下げ

### 基本情報

#### ■資産概要

アニャーナの塩溪谷の製塩場は、バスク自治区の内陸部、川の合流する溪谷の斜面に位置し、天然泉から塩を製造している。この製塩場の歴史は新石器および古代ローマ時代に遡り、1960年代まで連続して大規模に続いた。水路で収集された塩水は、段状の構築物の上の蒸発盤に散布される。製塩場は、数世紀もの間、地元産の材料（石、木材および粘土）を用いて建設・維持されたが、20世紀にはセメントが用いられた。本資産は衰退し、ほとんど放棄されているが、その後、大部分の段状構築物が2000年代初めに再建された。その再建事業は、製塩の文化的景観の一般的特徴を復元し、古来の技術の証拠の維持を目的するとともに、観光・文化活動に基づく社会経済事業を可能にしている。段状構築物は、アニャーナの村の住居群と緑地に囲まれている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ヴィエリチカ・ボフニア王立岩塩坑（ポーランド共和国、1978年、(iv)）など。比較分析により、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。推薦資産は、山岳地方の自然塩水泉に基づいた、伝統的な製塩場開発方法を示す重要な証拠の一つである。しかし、現在再建されている資産の完全性と真正性からは、この登録基準の根拠を十分に立証することができない。
- (iv) 満たさない。アニャーナの塩溪谷は、かつて、単純な原理で、高度で自然な製塩方法の実現に専心した建築的・技術的概念を立証するものである。さらに製塩場の構造物群は、顕著な文化的景観を形成している。しかし、教育指針・文化指針・観光指針を伴った現在の復元・再建事業においては、遺産の保全状況、および製塩場開拓の社会技術的連続性は、部分的にしか（当該基準を）満たしていない。
- (v) 満たさない。資産は周囲の物理的・自然的な要素のみを利用した、製塩場開拓に携わった人々の古い伝統的集落の証拠がある。しかし、推薦資産の完全性と真正性の状況は、世界遺産条約に沿った形ではそれらの価値を十分に満たしていない。

#### ■完全性：完全には満たさない。

財団が立ち上げた教育事業に従い実行された作業によって、段状の蒸発盤は十分に再現され、製塩できる状態に回復された。この作業により、連続的な製塩作業と、製塩に関わる様々な物理的要因の相関関係を理解することが可能となった。再構築された技術システムの機能的な完全性は伝統的知識の大枠を考慮したものであり、このノウハウは主に、現在の資産の技術的管理に適用されている。締約国が主張する社会的連続性も説得力がない。作業実施前の、放棄された状態の資産の記載がなく、幾らかの要素（観覧席、観光コース）がすでに付け加わっている点を留意すると、構成要素の完全性の証明が難しい。製塩資産は本来の素晴らしい文化的景観を形成するものの、資産に隣接する都市建築物によって損なわれている。

■ 真正性：完全には満たさない。満たす。

資産の真正性に対する新たな社会技術的取り組みは、生活技術遺産が存続するという問題も含め、検討に値しない。この取り組みは、製塩（無形遺産）の技術史・社会史の知識に基づいた意欲的な再建事業だが、現在の有形の真正性は十分に示されていない。再建事業は、壁の遺構のため初期の段状構築物の配置に対応している。しかし、他の要素は、厳密な遺産の復元を通じてではなく、教育的に示されるような一般的なものである。現在、厳密な遺産の復元は実質的に不可能である。さらに、それ自体は称賛に値する多くの新しい要素（観覧席、観光コース、スパ、資産にデジタル・センターを組み込む事業など）を含む文化・観光開発事業に取り組んでいるが、事業と真正性との関係には問題がある。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産に対する主要な脅威は、観光開発と暴風雨である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産、および緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：推薦資産の現行の法的保護は、全ての法律と補助計画が公布されれば、十分に適切となるだろう。
- 保全状況：近年の資産全体に対する、修復・復元事業の実施により、いくつかの例外はあるものの、過去から継承された遺産として、資産の実質的な保全状況を証明することは不可能である。
- 管理体制：現行の経済・観光開発計画の文脈において、資産の管理体制は適切である。
- モニタリング：資産を構成している文化的要素のモニタリング指標はより明確であるべきで、より合理的な方法で示されなければならない。

#### ■ 勧告事項など

ICOMOS はスペイン王国の「アニャーナの塩溪谷の文化的景観」を不記載と勧告する。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

#### ■ 決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(iii) (iv) (v)	-	-

## Bursa and Cumalıkızık: the Birth of the Ottoman Empire ブルサとジュマルクズク—オスマン帝国発祥の地—

8B.37

C 1452

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ブルサとジュマルクズクは、8件の構成資産からなるシリアル推薦である。これらの資産は、14世紀初頭にオスマン帝国を生み出した都市と農村システムの形成に関与している。本資産は新しい都の社会・経済構造に関する主要機能を例証している。例として、ハーンの商業地区、モスクに附属するクーリエ（kulliye、宗教的公共施設）、神学校、公衆浴場、救貧食堂、そしてオスマン朝の開祖であるオルハン・ガーズィの霊廟が挙げられる。ブルサ郊外に位置するジュマルクズクは本資産で唯一の農村で、農村部から首都への支援が行われていたことを示している。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

セルジューク朝都市として、トルコ国内のアライエ、アンタルヤ、コンヤ、カイセリなどが、また、イスラム都市として古都アレppo（シリア・アラブ共和国、1986年、(iii) (iv)）などが比較された。この分析によりオスマン帝国の模範都市としてのブルサの例外性は実証されたが、シリアル推薦と構成資産の選定に関して、現時点でその正当性は示されていない。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は、全ての構成資産で

は満たさない。完全性は満たさない。真正性は一部満たす。

■登録基準：全ての構成資産では満たさない。

- (i) 満たさない。物理的な表現手法は大きく異なっても、構想や戦略上の関心に基づく都市計画は、オスマン帝国以前の文明でも度々行われていた。また、ブルサの保全状況では、それが人類の創造性を反映した都市計画や体制の傑作であると看做することはできない。
- (ii) 全ての構成資産では満たさない。本登録基準は原則的に許容範囲内にあるが、初期オスマン建造物群とその都市が、現存する後世オスマン都市へ大きな変容を遂げたことについても検討すべきである。14世紀に建造され、さらに19世紀の修復を経てオスマン色を強めたオスマン帝国の模範都市として、ブルサは潜在的に本登録基準を満たす可能性がある。しかし、構成資産であるジュマルクズク村は本登録基準には合致しない。
- (iii) 全ての構成資産では満たさない。ブルサは何世紀にもわたりオスマンの伝統の影響下に置かれてきた。そのため、オスマン朝の最初の100年と後世オスマン朝時代に築かれた他の遺産要素とを区別することは難しい。ブルサはオスマン文明の顕著な遺産要素を含んでいるが、選ばれた構成資産では、オスマン時代の文化的伝統という遺産要素の総体的な印象を示すことができない。2013年11月27日付の締約国からの追加資料では、本登録基準はもはや提示されていなかったが、構成資産の再選択により本要件が実証される可能性があるため、本報告では検討を行った。
- (iv) 全ての構成資産では満たさない。分類上、オスマンの模範都市として、また、ブルサ様式、あるいは、『T』型設計として、ブルサはオスマン帝国の町づくり構想を反映する都市計画や構造の顕著な型を示していると考えられる。しかし、現在推薦されている全ての構成資産がこの要件



を満たすとは言えない。また、都市様式の発展を示すためには、その様式を表象する道路や公共空間、居住区などを含むあらゆる重要な都市の特徴を考慮する必要がある。なお、ジュマルクズク村は、本登録基準のもとで顕著な都市様式であると説明することはできない。

- (vi) 満たさない。ブルサはオスマン帝国初期の歴史や皇帝と密接に関係し、実際に皇帝の霊廟が存在する。しかし、そもそも世界遺産条約は、歴史的に極めて重要な個人の記念碑は扱わず、遺産あるいは遺跡に限定された規定である。皇帝の治世の歴史的出来事や神話、思想は、本登録基準のもと検討される可能性があるが、それらが世界規模でいかに顕著な価値を持つのか、また、いかに明確に推薦資産に関係するかを実証する必要がある。

■ 完全性：満たさない。

何人かの皇帝に関連するバザールや、モスクを伴う5つの宗教建造物群、イスラム学校、台所、浴場、および田園景観を伴う村落が、14世紀の王都での都市計画と都市開発体制に必要な全ての構成要素を正しく象徴するものかどうか疑問が残る。推薦書では、防御構造や道路網、城門、あるいは居住地区に関する、空間的見地からの都市計画についてほとんど説明されていない。構成要素の追加が必要であり、都市構造のいくつかの構成部分を選ぶという方法論は、都市構造・計画の発展を表象するうえで理想的ではない。また、皇帝ごとのクーリエに注目した一連の資産の選択方法により、必要な要素に欠けが生じ、本資産の完全性が損なわれている。各資産の要素を考慮したとしても、オルハン・ガーズィ地区およびその周辺、オスマンおよびオルハン・ガーズィ霊廟、ヒュダヴェンディガル、ヤルドゥム、ムラディエ建造物群は提示されたOUVとの関連上、完全性の要件には合致しない。

■ 真正性：満たさない。

オスマンの模範都市ブルサでの復元や現代化戦略を、現在のブルサのオスマンの街並みを形成した重要性の一部ととらえることができれば、本資産およびその構成資産のいくつかは、より高い真正性を持つ。つまり、オスマン帝国発祥の地としてのOUVという文脈では、本資産は真正性の要件を満たさない。しかし、14世紀に始まり、19、20世紀に増強、オスマン化された点に注目し、模範都市に発展していくオスマン帝国の初の首都という文脈でブルサをみれば、ブルサ市街や構成資産の多くは真正性の要件を満たす可能性がある。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産の主な脅威は、地震、交通渋滞およびジュマルクズク村の中産階級化である。
- 推薦資産の範囲：資産、および緩衝地帯の範囲は、将来的な都市開発を反映させたものであるため、適切ではない。
- 法的保護：現行の法的保護は適切であり、効果的に実施されている。
- 保全状況：保全活動と保全計画ならびに地元関係者と協力した継続的な維持管理機構は適切と考えられる。
- 管理体制：一連の資産全体の管理体制、および採択され公式に実施された管理計画は適切である。しかし、来訪者に示す資産の施設での解釈とその提示方法については改善の余地がある。
- モニタリング：モニタリングの仕組みは、保全状況の変化に対して適切な判断を行うため、関連する地域を追加し、詳細なベンチマークを含めるよう拡張されるべきである。

■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、トルコ共和国の推薦資産「ブルサとジュマルクズクーオスマン帝国発祥の地」の世界遺産一覧表登録への記載を延期する。
  - ・ ブルサが19世紀のオスマンの模範都市に発展したオスマン初期の首都であることを強調し、特に最初期のオスマン時代から帝国末期まで継続的に発展したことに焦点を当て推薦を改訂すること。
  - ・ ブルサがオスマン帝国誕生から19世紀のオスマンの模範都市へと展開した特別な都市であることを立証するため、ブルサ内とその周囲での比較分析に基づき、シリアル構成要素を修正すること。
  - ・ 上記の修正過程で、ジュマルクズク村を含めるかどうか再検討すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、推薦資産への専門家ミッションによって検討されるべきである。
- ・ ICOMOSは、さらに以下について検討することを締約国に勧告する。
  - ・ 保全状況や管理状況の変化に関する判断ができるよう、また、資産に危険を及ぼしうる付加的要素を含むようにモニタリング指標を拡張すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

諮問機関は記載延期を勧告した。これに対して、

ICOMOS と締約国の考える資産の OUV の時代設定が異なるとして説明が求められた。ICOMOS は本資産の中心的な時期をオスマン帝国首都の時代としているが、締約国は首都となる以前の都市化の過程であるとした。記載を主張する意見が多く、委員国から提起され、記載が決議されたが、オスマン帝国の首都である点を記載の根拠とする委員国の発言も散見された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOS は記載延期を勧告した。
- レバノンでは本資産の記載を主張した。また、年々、質の高い推薦書が求められるようになっており、文化遺産の推薦には「物語」が必要とされることを指摘した。本資産に関しては、この「物語」が ICOMOS と締約国とで異なることを踏まえ、再評価する必要があると指摘した。日本は本資産の 14 世紀までの価値が検討されていないことが、評価を止める理由になりうるのか、疑問を呈した。
- カタールは、個別の建物が歴史的に重要であり、オリジナルの用途のままで利用されているものもあることから、本資産をワクフ・システムの中心であると位置づけた。ベトナムは本資産がオスマン帝国最初の首都であり、他のイスラム地域にとっても重要であるとして、記載を支持した。インドも記載を支持したが、シリアル要素の保全方法について締約国に情報を要請した。カザフスタンも記載を支持した。ジャマイカは本資産が顕著であることは疑いないとし、構成要素の確認を希望した。マレーシアも記載を支持した。また、緩衝地帯が重複して設定されていることはむしろ好ましいものであるとの見解を示した。さらに地震で壊れた建物が修理されていると指摘した。ポルトガルもベトナムと同様に、本資産が記載される可能性を有しているとし、管理計画も保全体制も整っていると主張した。
- ICOMOS は、本資産の建造物で間違いなく価値があるのは 13 ～ 14 世紀のもので、14 ～ 15 世紀の建造物は完全性が損なわれている可能性があるものの、真正性は有している可能性があるとした。また、ブルサは断片化しており、顕著な複合体とは言えず、オスマン帝国の証拠や、スルタンによって建てられた建造物が、構成要素に含まれていないと指摘した。
- 締約国は、オスマン帝国以前から本資産が多様な活動の中心として利用されてきたことを指摘し、オスマン帝国の美しい都市としてではなく、何世紀にもわたる

活動の様子を表す都市として推薦したことを説明した。

- クロアチアは、締約国が 14 世紀～ 15 世紀のオスマン帝国の都市として本資産を推薦しなかった理由に理解を示した。ポルトガル、セルビア、フィリピンも同様に記載を支持した。アルジェリアは、締約国と ICOMOS の対話の重要性についてレバノンに同意し、記載を支持した。
- ドイツは、今回の世界遺産委員会ではこれまで 7 件の案件で、記載延期勧告が記載決議に転じていると指摘し、委員会の仕事の在り方に疑問を呈した。
- 締約国は、政治的に争っているつもりはないとし、より多くの資産が記載されることにより、各国の関係が密になるとの見解を示した。
- ICOMOS は改めて本資産がオスマン帝国の近年の都市の唯一の例であるとした。また、ICOMOS が再検討を要請したのは 14 世紀の建物ではなく、19 世紀の建物であることが説明された。
- カタールから登録基準 (i) (ii) (iv) (vi) により本資産を記載することを求める決議案の修正文が提出された。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (i) (ii) (iv) (vi) に基づき、トルコ共和国の推薦資産「ブルサとジュマルクズクーオスマン帝国発祥の地」を世界遺産一覧表に記載する。
- 保全状況の変化に関する判断ができるよう、モニタリング指標の拡張の検討を締約国に勧告し、2015 年 2 月 1 日までに、それらを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (ii) (iv) (vi)

## Pergamon and its Multi-Layered Cultural Landscape ペルガモンとその多層的な文化的景観

8B.38

C 1457

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

バクルチャイ（Bakırçay）平野を見下ろすペルガモンのアクロポリスは、ヘレニズム時代のアッタロス朝の首都であり、古代世界における学問の中心地であった。勾配のある地勢に巨大な神殿、劇場、柱廊、競技場、祭壇、図書館が配され、広範囲にわたる城壁で囲われていた。アクロポリスに隣接する丘の北西部には、岩を切り出して造られたカイベレ神殿（Kybele Sanctuary）がある。ペルガモンは後にローマ帝国に組み込まれた際、アジア属州の州都となり、療養施設であるアスクレピオン（Asclepieion）を擁することで知られるようになった。より低い斜面には現代のペルガマの街が広がっている。街の内部と周辺にはローマ、ビザンティン、そしてオスマン朝各時代の墳丘や遺構が点在する景観が展開されており、アクロポリスはその頂点を飾っている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

アテネのアクロポリス（ギリシャ共和国、1987 年、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、エゲの古代遺跡（現在名ヴェルギナ）（ギリシャ共和国、1996 年、(i) (iii)）、ヒエラポリス-パムツカレ（トルコ共和国、1988 年、(iii) (iv) (vii)）など。本資産のヘレニズム、ローマ時代に関しては、脆弱ではあるものの、比較分析により世界遺産一覧表へ登録する根拠が示された。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は、全ての構成資産では満たされない。完全性は満たさない。真正性は一部満たす。

■登録基準：全ての構成資産では満たさない。

- (i) 資産の一部では満たさない。ヘレニズムおよびローマ時代の資産は、傑出したアクロポリスを形成するために建造された芸術作品を伴う記念碑的建築と調和する都市計画や景観構成の本質をよく実証している。しかし、ICOMOS は、ヘレニズム時代の水利システムの全範囲が推薦資産範囲に含まれていないことに着目する。また、ビザンティン時代の文化層およびオスマン時代の集落では、本登録基準は満たされない。
- (ii) 資産の一部では満たさない。アナトリアのローマ帝国時代において、エジプトの神々への信仰が行われていたことは価値観の相互交流を示す優れた証拠である。一方で、ビザンティンおよびオスマン時代の文化層では本登録基準は満たされない。
- (iii) 資産の一部では満たさない。締約国の主張は、ヘレニズムおよびローマ時代の文化層では適切であるものの、前述の登録基準で行われた議論と一部重複する。また、ビザンティン時代の文化層やオスマン時代の集落に関して正当性は示されていない。
- (iv) 資産の一部では満たさない。締約国の主張はヘレニズムおよびローマ時代に関して展開されているが、ビザンティンおよびオスマン帝国時代の人類の歴史についての証明は不十分である。
- (vi) 資産の一部では満たさない。締約国の主張はヘレニズムおよびローマ時代の地区にのみ適用されるが、すでに大部分が登録基準 (ii) に収まる。しかし、ペルガモンと東ローマ帝国の形成との関連性は、登録基準 (ii) と併せて本登録基準が適用される。

■完全性：満たさない。

本資産に含まれるオスマン時代の集落範囲は、OUV の

特徴となる遺跡や、OUV の理解のために役立ちうる地域に関連する部分に留める必要がある。また推薦書では、潜在的な資産範囲としてクズル・アヴル（Kizil Avlu）と橋梁を含むよう、セリノス川（Selinos）の南岸沿いのさらに南方への範囲の拡大を意図し、ローマ時代の主要な特徴にセラピス神殿（Serapeion）の祭壇や、セリノス川の下を通る地下道に代表されるその聖域が含まれるとしている。しかし、セリノス川以南のローマ遺跡の重要性に関しては、いっそうの情報が必要である。

■ 真正性：脆弱である。

ヘレニズムおよびローマ時代を代表する記念物群は、各時代の建築的規範をよく表している。これらの時代の遺跡は、その配列、意匠、材料、立地を通し、ペルガモンの価値をよく説明しているが、その環境は丘陵の東側に沿ってのびるケーブル鉄道の影響を受けている。また、オスマンの集落内にもローマ時代の遺跡が残っているが、イキリ（Ikili）墳墓群は墳墓の基礎をわずかに残すのみで、ペルガモン市および X テペは違法建築、A テペは違法発掘の影響を受けている。オスマン時代の建造物は意欲的な取り組みのもとで保全の途上であり、集落の配列も保存されているが、その環境の真正性は、20 世紀第 4 四半期に行われた都市部での開発による影響を受けている。

#### ■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産に対する主な脅威は、都市部における開発と森林火災である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産、および緩衝地帯の範囲は、現在は不適切である。
- 法的保護：推薦資産の現行の法的保護は、現在のところ不適切である。
- 保全状況：保全状況は適切であるが、地震モニタリングが必要である。
- 管理体制：管理体制は、地震モニタリングを含めて拡張すべきである。さらに、アクロポリスへの車両のアクセスをタクシーに制限すること、美術館の展示方法を更新することを勧告する。最後に、管理計画は完成され、実施されなければならない。
- モニタリング：モニタリング体制は改善されなければならない。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、トルコ共和国の推薦資産「ペルガモンとその多層的な文化的景観」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 締約国は ICOMOS および世界遺産センターの助言に基づき、必要であれば以下を検討すること。
    - ・ 本資産のヘレニズム時代とローマ時代に関

する推薦内容に改めて着目すること。ペルガモンはヘレニズム時代のアッタロス朝の首都であり、続くローマ帝国に編入されたことにより文化の中心地としての役割を拡大したが、このような本資産の価値を立証すること。

- ・ ヘレニズム時代、およびローマ時代の遺跡の OUV の立証に関連して、ペルガモン市の推薦地域のオスマン時代の部分を縮小すること。
  - ・ ペルガモン市の緩衝地帯内で、オスマン都市の現存する地域を含めること。
  - ・ ペルガモン市の緩衝地帯を拡張し、全ての墳墓とそのアクロポリスとの視覚的なつながりを含めること。
  - ・ 南および西へ流れる川を越える自然保護地帯に応じて、カイベレ神殿の緩衝地帯を拡張すること。
  - ・ 最高水準の保護対策をとまなう一つの総体として、構成要素の全地域を含む資産全体に対し、国レベルの法的保護を示すこと。
  - ・ 建物を 2 階建までとする規制を確実にして、資産と緩衝地帯の法的保護を強化すること。
  - ・ 管理計画を完成させ実施すること。
- ・ ICOMOS は、資産名に「多層的な文化的景観」を含めないことをさらに勧告する。ICOMOS は、推薦資産はこのカテゴリーに属しないと考えている。
  - ・ いかなる改訂推薦も、資産への専門家ミッションによる検討が必要である。
  - ・ ICOMOS は、締約国が以下を検討するようさらに勧告する。
    - ・ 各モニタリング指標に責任を負う組織を特定することで、モニタリング体制を改善するとともに、地震モニタリングを含めること。
    - ・ 緊急時のサービスを除き、アクロポリスへの自動車の進入を制限すること。

## 世界遺産委員会

#### ■ 議論の要点

ICOMOS は、OUV を設定する時代を限定すべきであり、保全に課題があるとして記載延期を勧告した。これに対して、時代を限定する必要性について疑問が呈された。ICOMOS は、推薦書では本資産が多層性を有しているとされながらも、物質的証拠が特定の 2 つの時代に関連していなかったと説明した。また、締約国が多層的な



推薦を行った理由に対しても疑問が呈され、締約国からは資産には時代の断絶はなく、また物質的証拠は推薦書に示されていると主張された。最終的には、締約国の主張を受け入れる形で記載が決議された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関して、事実関係の誤りがあったと説明した。ICOMOS は資産の構成要素の一部が登録基準を満たしておらず、範囲設定や保全管理に課題があるとして、記載延期を勧告した。
- 韓国は、OUV はより明確にする必要があると指摘する一方、締約国に対象の限定を勧告する ICOMOS の主張の正当性に疑問を呈した。ドイツは、ヘレニズムとローマ時代に対象を限定する理由を ICOMOS に尋ねた。
- インドは、締約国に 7 つの全ての文化層を選択した理由を質問した。クロアチアは、ICOMOS の報告は論理的であり、主張を受け入れるべきとし、5 世紀以降で文化が断絶しているにもかかわらず、多層的な推薦とした理由を締約国に尋ねた。
- カザフスタンは、記念碑的な建物と都市計画があり、記載要件を満たすとして登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) (vi) による記載を主張した。ポルトガルは、資産の重要性は特定の時代に限定されず、真正性のある、伝承文化の重要な事例として、本資産の記載を主張した。また、本資産では防災体制も整えられていると述べた。アルジェリアは、締約国が緩衝地帯や資産範囲の拡大、緩衝地帯での工事の中止、モニタリング体制の設立など、ICOMOS の勧告をすでに実施しており、完全性もあるとして記載を主張した。マレーシアも、ヘレニズムだけでなくオスマン時代やビザンティン時代の証拠であるとして、管理計画がすでに実施されているのであれば、登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) での記載を支持するとした。フィリピンも、ペルガモンは有形・無形の価値、歴史の継続性を表しているとして記載を支持した。ベトナム、セネガルも記載を支持した。
- ジャマイカは、緩衝地帯やモニタリング手法の改善など、ICOMOS 勧告の実施状況を締約国に質問した。
- 締約国は、本資産が青銅器時代から現代にいたる資産であり、景観もよく保全され、さまざまな文化層の影響により形成されたとして、記載を主張した。
- ICOMOS は、ペルガモンの多層性は認めつつも、推薦書の比較研究では、2 つの時代に特化してその物質的な証拠を説明していたことから、そのような状況であるのであれば、その特定の時代に焦点を当てて推薦書

を作成することを勧告した経緯を説明した。これに対して締約国は、推薦書の各所に資産の多層性に関する説明があると主張し、本資産の価値はローマ時代に限られるものではないことを改めて主張した。また、本資産は考古学的景観ではなく、都市の文化的景観として評価すべきものである主張した。一方、資産の範囲設定や管理計画に関しては、ICOMOS 勧告内容は妥当であるとした。

- ドイツは、登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) (vi) による記載を求め、決議案に対する修正文を提出した。ICOMOS が、決議の中で新しい緩衝地帯を含む地図の提出を要請することを提案したが、締約国からすでに提出済みだとの発言があったため、地図の提出が決議に盛り込まれることはなかった。
- 決議案は修正されて可決された。

■決議の要約

- 登録基準 (i) (ii) (iii) (iv) (vi) に基づき、トルコ共和国の推薦資産「ペルガモンとその多層的な文化的景観」を世界遺産一覧表に記載する。
- 管理計画を迅速に完成するとともに、ICOMOS による審査のため、2015 年 12 月 1 日までに進捗報告書を提出することを締約国に要請する。
- また締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 各モニタリング指標に責任を負う組織を特定することで、モニタリング体制を改善するとともに、地震モニタリングを含めること。
  - 緊急時のサービスを除き、アクロポリスへの自動車の進入を制限すること。
- また 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)	-	(i) (ii) (iii) (iv) (vi)



## Monumental Earthworks of Poverty Point パーヴァティ・ポイントの土構造物群

8B.39

C 1435

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

パーヴァティ・ポイントの土構造物群はミシシッピ川下流にあり、周囲の沖積地に存在する農地を見下ろす、わずかに高く狭い地形に位置している。本資産は、5基のマウンド、浅い窪みで分けられた6基の同心円状の半楕円形を描く土堤、中央広場、およびその他の特徴や自然地形をうまく利用した土取場からなる。本資産は、放射性炭素年代で約3700～3100年前の間に狩猟・漁撈・採集民社会によって、居住および儀礼用に創出・使用された遺跡である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

本資産は建築上、また設計上複雑であり、他に類を見ない。

まず、同様の地理的・文化的立地にある資産の中で、本資産が傑出していることが説明されている。その後、世界遺産一覧表および暫定一覧表から5件ずつ同様の資産を選択し、それらを検証している。最終的に中南米の5ヶ所の建築物群との比較分析を行っている。

推薦書で行われた比較分析は、十分に根拠が示され、地域的・世界的規模で首肯できるものであると考える。

本遺産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は立証されている。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は満たされる。完全性は満たすが脆弱。真正性は満たす。

#### ■登録基準：満たす。

- (iii) 満たす。他に類を見ない遺産であり、明らかに顕著な遺跡であることが示されている。自然地形に見事に手が加えられており、遠近からの資産の視覚的印象が管理・多様化されており、同資産の洗練された文化が表れている。非常に巨大で精確に計画された土構造物群は、パーヴァティ・ポイント文化の明確な表現や組織力を示す独特の証拠であり、先史時代の狩猟・漁撈・採集民社会の複雑性を解明するものである。

#### ■完全性：満たすが脆弱である。

推薦資産の周辺環境が十分に保護・管理されるよう、規制された保護・管理のための公式な仕組みの確立を締約国に勧告する。また、将来的な資産の拡張を視野に入れた、推薦資産の周辺環境の特徴に関する科学的な調査の継続を締約国に奨励する。さらに、幹線道路577号により、将来の完全性が懸念されるため、関連当局が共同して、推薦資産外へこの道路を移転するための方法を模索することを強く勧告する。

#### ■真正性：満たす。

推薦資産の具体的な証拠は数千年の間残されており、資産で実施された考古学調査で得られた膨大な情報や、豊富で大規模な埋蔵物とともに、提示された登録根拠に関する、そして資産を建造した文化に関する、優れた信頼できる証拠である。推薦資産周囲に広がる広大な農業景観は、資産の理解や享受に大きく寄与しており、将来にわたって本特徴が保持されることが最も重要なことである。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は、自然的排水または人工的排水の変更や資産範囲外で個人が行っている農業関係の活動に由来する土壌の侵食である。現在は見られないものの、現行の法制度の中では停止

させることができない、個人による建設行為も潜在的な脅威であろう。国家および地元のレベルで、推薦資産の周辺環境の保護を強化するために、公式に規制された保護・管理体制を確立することを締約国に勧告する。また、近い将来、地下ガス貯蔵所の配置を再考するために、推薦資産に対するガス貯蔵所と関連する施設の潜在的な影響に関する最新の評価を下すことが有益である。

- 推薦資産の範囲：推薦資産の OUV を示すために必要な大部分の構成要素は資産範囲内に含まれている。しかし、推薦資産の近隣の環境を定義し、それが緩衝地帯として機能するよう、管理プロセスの一環で、規制体制のための公的な枠組みの確立を勧告する。同時に、推薦資産の範囲を拡張するために適切な条件を整えるため、考古学調査とともに土地購入に関する政策の継続を勧告する。
- 法的保護：推薦資産の現行の法的保護は適切である。推薦資産の保護措置、つまり公共の史跡公園としてのあり方も適切である。しかし、法的な保護措置は、推薦資産近隣の個人所有者の活動が連邦政府の許可や資金を要するものでない限り、それに由来する悪影響から推薦資産を守るものではない。そのため、推薦資産とその環境の保護のために、規制・管理体制の正式な枠組みを確立することを勧告する。
- 保全状況：現場での定期的なモニタリングと結びついた積極的な管理・保護政策により、推薦資産は安定した良好な状況にある。推薦資産の長期的保存のために、土壌浸食を緩和するための継続的な維持活動が依然として求められる。
- 管理体制：推薦資産の管理体制は概ね適切だが、緩衝地帯と同等の保護を達成するために、パーヴァティ・ポイントの近隣環境の保護・管理のための適切で組織的な規制の枠組みを確立するよう、また、その農業的特徴を保持するよう、より努力するべきである。また、長期計画とその再検討を促進するため地理情報システム (Geographic Information System, GIS) の手法を活用して、管理システムの下で能力や専門的スキルを育成すべきである。
- モニタリング：モニタリング体制は適切だが、モニタリングのより効果的な実践を保証するために、モニタリング結果を GIS の手法と統合するべきである。

#### ■ 勧告事項など

- ・ 締約国が以下の事項を実施できるよう、アメリカ合衆国の推薦資産「パーヴァティ・ポイントの土構造物群」の世界遺産一覧表への記載を延期する。
  - ・ 資産とその保護の支えとして機能的に重要な景観

や他の地域・特徴を含むよう、推薦資産の近隣環境を定義し、それが緩衝地帯として機能するよう、管理プロセスの一環として近隣環境のための公的な規制の枠組みを確立すること。

- ・ 幹線道路 577 号を、推薦資産および近隣環境の外へ移転すること。
- ・ いかなる改訂推薦も、現地での専門家ミッションにより検討される必要がある。
- ・ さらに、ICOMOS は締約国に以下の項目を検討するよう、勧告する。
  - ・ 科学的調査により裏付けられた場合には、資産範囲を広げるために望ましい条件を確立するために、科学調査とともに土地購入に関する政策を継続すること。
  - ・ GIS の手法を活用し、管理システム内での技能や専門知識を育成すること。

## 世界遺産委員会

### ■ 議論の要点

諮問機関は、資産の OUV は証明されているものの、資産内を通る幹線道路の存在と、緩衝地帯の設定や資産近隣の法的保護に課題があるとして記載延期を勧告した。これに対し、本資産には OUV があり、資産がすでに保護されているのであれば、課題はあっても情報照会が適当とする意見が出された。また、緩衝地帯や幹線道路への対策について、締約国が疑問に答えることを条件に記載を支持するとの意見や、締約国が保全に対応する能力があるとして記載を主張する意見が提示された。ICOMOS は、資産での大規模開発の可能性があると指摘したが、締約国は、資産の法的保護は国および州レベルで実施されていることを説明し、記載が決議された。

- ・ ICOMOS は、資産内の幹線道路によって、将来的に資産の完全性が損なわれる可能性や、農業経営による土壌侵食の恐れがあるとした。また、近隣の法的保護が十分でないとして、記載延期を勧告した。
- ・ ベルーは、幹線道路を撤去することにより、却って被害が拡大する恐れがあるとした。また、連邦レベルの保護がされており、完全性と真正性があるとして、情報照会が妥当と主張した。日本は、本資産が十分に保護された考古遺跡で OUV があるとしながらも、緩衝地帯の設定方法が課題であるとし、情報照会を支持した。
- ・ アルジェリアは、諮問機関が登録基準 (iii) を認めており、また締約国が記載延期になれば資産に悪影響を及ぼすとしていることを考慮して、記載を支持した。

ポルトガルは、資産に道路があるにもかかわらず完全性を一部満たすとしている ICOMOS の判断に疑問を呈しつつも、締約国が 2015 年までに資産範囲を示し、道路の対策を提示することができるのであれば、記載を支持するとした。ジャマイカも資産範囲や法的保護に関する疑問はあるとしながらも、締約国が保全可能と主張している点を強調した。フィリピンは、問題となっている幹線道路が資産範囲外にあるとして、記載を支持した。カザフスタンも同様に記載を支持した。ベトナムは緩衝地帯が明確であるのならば、記載を支持するとした。その他、クロアチア、コロンビア、カタール、トルコ、セルビアも記載を支持した。

- 韓国は、本資産の OUV を認めつつも、緩衝地帯の設定や確実な保全手段の有無について、締約国に確認した。インドやマレーシアは、緩衝地帯と幹線道路の影響を締約国に確認した。フィンランドもそうした課題にいかに対応しているのか、締約国に説明を求めた。ドイツは幹線道路の移転が考古遺跡を破壊する可能性について ICOMOS の見解を求めた。セネガルは記載を支持したが、遺産保護において普遍的な課題と言える幹線道路の問題について、ICOMOS の見解を求めた。また、幹線道路の影響を軽減するための措置と、資産周辺での土地収用について、締約国に説明を求めた。
- 締約国からは、保護が適切であるならば、緩衝地帯は不要だとの見解が示された。また、本資産とその周辺環境が連邦政府の法律と、ルイジアナ州の法律の下で保護されており、80,000ha の環境が維持されていることを説明した。資産の土地は国、州、NGO が所有していることや、道路の移転によって考古遺跡への悪影響が起こりうることが説明された。
- ICOMOS は、締約国が行った比較研究は評価しつつも、連邦レベルの大規模開発の可能性があり、完全性に影響を及ぼす恐れがあるとした。また、資産自体は最高の水準で保護されていると言えるが、資産の周辺環境については保護を要すると説明した。ICOMOS は緩衝地帯は必要だと考えているものの、締約国に強制する意図はないことも説明された。さらに、他の世界遺産においても、資産の緩衝地帯を道路が横断している事例はあることに触れ、現代社会における交通の維持の重要性を認めつつも、まず既存の道路の利用を検討し、必要である場合には資産の地図にその道路を掲載するべきであるとの見解を示した。
- アルジェリアが本資産の記載を求め、決議案に対する修正文を提出した。これに幹線道路に対する影響評価に言及する段落が追加され、決議案は修正されて可決された。

## ■決議の要約

- 登録基準 (iii) に基づき、アメリカ合衆国の推薦資産「パーヴァティ・ポイントの土構造物群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 科学的調査により裏付けられた場合には、資産範囲を広げるために望ましい条件を確立するために、科学調査とともに土地購入に関する政策を継続すること。
  - 幹線道路 577 号が資産での来訪者の体験に及ぼす影響を最小にすることに成功してきた最善の管理の実践について、その実施と評価を継続する。
  - 既存の GIS の手法を活用し、管理システム内での技能や専門知識の育成を継続すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

## ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	記載	(iii)	-	(iii)

## ハエン被昇天大聖堂 （「ウベダとバエーサのルネサンス様式の記念碑的建造物群」の拡張）

8B.40

C 522 rev

文化遺産

取り下げ

### 基本情報

#### ■資産概要

スペイン南部の二つの小都市であるウベダとバエーサの都市構造の形成史は、ムーア人が侵攻した9世紀と、レコンキスタ運動が起こった13世紀に遡る。ルネサンスの出現によって都市が刷新された16世紀に大規模な開発が行われた。ハエン大聖堂は、ウベダとバエーサでの事業で主任建築家を務めたアンドレス・デ・ヴァンデルヴィーラ（Andrés de Vandelvira）の設計によって建設された。この聖堂は、スペイン・ルネサンス芸術の重要な参照例と考えられている。その設計と建築は、イタリアからスペインに新しい人文主義思想が導入されたことを示すものであり、ラテンアメリカの建築と都市計画にも影響を及ぼした。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

メキシコ・シティ歴史地区とソチミルコ（メキシコ合衆国、1987年、(ii) (iii) (iv) (v)）、オールド・ハバナとその要塞群（キューバ共和国、1982年、(iv) (v)）など。本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠が、比較分析によって十分に立証されていない。ハエン被昇天大聖堂の特徴は18世紀の大聖堂に影響を与えたかもしれないが、より早い時期のラテンアメリカの事例も容易に影響する可能性がある。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たさない。

#### ■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。大聖堂は、ルネサンス建築の思想の展開を示しうるもので、ハエン市のランドマーク的建築として際立っている。しかしながら、その完成時期は、スペインにルネサンス思想を「導入した」と評価するには遅すぎる。また、推薦書で、影響力のある出版物がアンドレス・デ・ヴァンデルヴィーラの息子のアロンソにより執筆されたとされていることも問題である。つまり、アンドレスによる出版物がないことが証明されたのである。より重要な問題として、どのようにしてヴァンデルヴィーラの石切工法がラテンアメリカで普及しうるのか、という点が挙げられる。おそらくラテンアメリカの大聖堂建設が開始されてからほぼ40年後、アンドレス・デ・ヴァンデルヴィーラの死後に、論文が作成されたことになるからである。さらに、アロンソの出版物の複製がラテンアメリカに存在しないことが証明されている。従って、拡張推薦では、この登録基準をはっきりと裏付ける根拠が示されていない。
- (iv) 満たさない。提案された根拠は適切ではない。ハエン大聖堂は、6期に分けて建設され、第三期より18世紀末まで徐々にバロック様式となっており、プロトタイプとなるには完成が遅すぎる。締約国が提供した追加情報によると、ハエン大聖堂は1642年、建設第三期にフアン・デ・アラнда・サラサル（Juan de Aranda Salazar）によって設計された（司祭館／祭壇部分）。締約国は、この設計が16世紀半ばよりメキシコの幾つかの大聖堂に影響を及ぼしたと主張しているが、どのようにしてその時代のメキシコにこの設計が伝わったのか明らかにされていない。さらに、大聖堂が16世紀後半に中



南米諸国で引き継がれる事例となることは理解しがたい。なぜなら、司祭館 / 祭壇は 17 世紀、西面ファサードは 17 世紀後半、聖歌隊席は 18 世紀まで建設されていなかったからである。従って、拡張推薦では、この登録基準をはっきりと裏付ける根拠が示されていない。

■ 完全性：満たさない。

拡張推薦された資産が、現在シリアル登録されている当該文化遺産の完全性にどのように寄与するのかという観点から、完全性は満たされていないと考えられる。

■ 真正性：満たさない。

ハエン大聖堂のごく一部である参事会室、聖具室、祭服室のみが、締約国の主張する初期ルネサンスの価値を示している。大聖堂広場を囲む建築群は、後の時代に建設されたものであり、大聖堂と同じ建築的価値を有しないものの、その都市構造は維持されている。大聖堂は、金属製のフェンスに囲まれた基壇の上で独立した存在である。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：拡張資産への主な脅威は、火災、風化、地震、および水分の浸透である。
- 推薦資産の範囲：資産、および緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：推薦された拡張資産の現行の法的保護は適切であり、資産の保護対策は適切である。
- 保全状況：電気の再配線工事を完了しなければならない。また、緊急課題として、火災予防設備を設置しなければならない。
- 管理体制：作業指針第 114 段落で要請されている、一連の資産に対する全体的な管理母体の設立には特別に注意を払うが必要である。管理体制は危機管理と火災予防を含むよう拡張すべきであり、管理計画を実施しなければならない。
- モニタリング：提案されたモニタリング体制は、火事および地震に対する危機管理に関して改善されるべきである。

■ 勧告事項など

スペインの登録資産「ウベダとバエーサのルネサンス様式の記念碑的建造物群」について、ハエン大聖堂を含め「ウベダとバエーサのルネサンス様式の記念碑的建造物群、およびハエン大聖堂」とする拡張推薦を不承認とする。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■ 決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不承認	取り下げ	(ii) (iv)	-	-



## ピエモンテのブドウ畑の景観 ：ランゲ・ロエロとモンフェッラート

8B.41

C 1390 rev

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ピエモンテ地方のブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロおよびモンフェッラートは、それぞれ異なるワインを生産する5つの地区と一つの城から成る。各資産の名称は、ワイン生産に関する古くからの専門知識を象徴するものであり、人類の環境との関係を反映している。本資産には、多様な土壌の種類、土地固有のものもみられるブドウ品種の多様性、適切なワイン生産過程が、時間をかけて洗練された様子が表れている。本資産は丁寧に耕作された丘の斜面の全景であり、その景色は建造物によって区切られた古来の土地境界に従ったものである。つまり、建造物は、資産の景観に視覚的な構造を与えている。具体的には、丘の頂上にある村落、城、ロマネスク様式の礼拝堂、農場、地下貯蔵庫、ブドウ畑の端の大小の街にある、ワインの貯蔵・販売のための貯蔵室などがそうした役割を担っている。景観の美的特質、ブドウ畑およびブドウ栽培に関連して建造された構成要素の建築的・歴史的多様性、およびワイン生産に関する真正な古来の技法において、調和と均整が表れている。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

サン・テミリオン地域（フランス共和国、1999年、(iii) (iv)）、アルト・ドウロ・ワイン生産地域（ポルトガル共和国、2001年、(iii) (iv) (v)）、トカイワイン産地の歴

史的文化的景観（ハンガリー、2002年、(iii) (v)）、ラヴォー地区の葡萄畑（スイス連邦、2007年、(iii) (iv) (v)）、オルチア渓谷（イタリア共和国、2004年、(iv) (vi)）、ライン渓谷中流上部（ドイツ連邦共和国、2002年、(ii) (iv) (v)）、アマルフィ海岸（イタリア共和国、1997年、(ii) (iv) (v)）、ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群（パルマリア、ティエノ及びティネット島）（イタリア共和国、1997年、(ii) (iv) (v)）、ピーコ島のブドウ園文化の景観（ポルトガル共和国、2004年、(iii) (v)）、シュリー-シュル-ロワールとシャロンヌ間のロワール渓谷（フランス共和国、2000年、(i) (ii) (iv)）など。比較分析を通し、推薦された5つの歴史的ブドウ栽培地区とカヴェール城が、均質で完全な集合体を形成していること、その集合体が、専門知識が完全に統合されたものであり、美的・歴史的資質の高い、文化的景観の価値を有するものであることが示された。従って、当該シリアル資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析によって立証されたといえる。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準、完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■ 登録基準：満たす。

(iii) 満たす。シリアル資産の新しい定義は、景観の点でより選択的であり、ワイン生産および貯蔵の、都市要素と建築要素を含むまでに拡大されている。この定義は現在も存続している、古来の文化的伝統を示す類まれな例である。ピエモンテ地方のブドウ畑、町、地方の集落、関連する城は、歴史的段階の多様性を示すものであり、ブドウ栽培とワイン生産の社会技術的体制を自然経済と文化的環境に継続的に適応させたことを示すものである。シリアル資産全体は、豊富な専門知識と技能を表すものであり、ヨーロッパにおける歴史的ブドウ畑の伝統の典型となるものである。

(v) 満たす。ランゲ・ロエロ、モンフェッラートの

ブドウ畑の生きた文化的景観は、長い歴史的発展をもたらした、人類と環境の相互作用を示す優れた例である。ブドウ栽培とワイン醸造の景観は美的質が高いものであり、ブドウ畑と建築要素が調和している。また、穏やかにうねるブドウ畑と丘の頂の村落、および秋の気配の多様性と城や古来の教会においても、その調和がみてとれる。資産は、様々な土壌と気候条件において、その土地に適した最高のブドウ品種を選択したことも示している。この土壌と気候条件は、次第に発展して国際的に認められるまでになった、ブドウ栽培とワイン醸造の専門知識に関連している。

■ 完全性：満たす。

ブドウ畑が厳密に選択されており、推薦されたシリアル資産の完全性は立証されている。選ばれたブドウ畑は、最も包括的で象徴的な景観を含んでいる。その景観には、ワインの専門建築、地方建築、そして都市建築の、最も重要な要素が表れている。さらに、ブドウ畑とブドウ栽培から、ワイン醸造、貯蔵および最終生産物の商業的流通まで、景観には広範囲で完璧な専門知識と専門的な伝統が表れている。資産を再定義する際になされた選択は、世界遺産委員会での決議（36COM 8B.32）に沿ったものである。

■ 真正性：満たす。

一連の資産全体と、その構成要素は有形的な意味から真正性を有している。しかし、資産とその管理の本質的価値を構成する無形の社会的要素（ブドウ栽培業者、企業および労働者、ブドウ栽培およびワイン醸造業界団体、専門知識やノウハウの伝承、民間伝統）のいっそうの強調が必要である。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主な脅威は、不適切な近代ブドウ栽培およびワイン醸造業、あるいは伝統的建造物の価値に則していない商業ビルの開発、土地固有の資産に対する軽率な復元、およびブドウ病の存在である。
- 推薦資産の範囲：推薦資産と緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：一連の資産と緩衝地帯に対する現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：資産の全体的な保全状況は適切であり、採用された保全対策は全体的に効果的である。
- 管理体制：特に管理協会が設立されていることから、シリアル資産全体の管理体制は適切である。しかし、管理協会の人材は増強されるべきで、その代表者の選

抜は自治体と社会専門グループまで範囲を広げて行うべきである。管理計画事業はより調整されるべきであり、実際に承認された事業と、単に提案段階のものと明確に区別されるべきである。

- モニタリング：モニタリング体制は全体的に適切である。しかし、指標は再編されるべきで、考慮されるべき様々な面に関して整合性のあるものでなければならない。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (iii) (v) に基づき、イタリア共和国の推薦資産「ピエモンテのブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロとモンフェッラート」を世界遺産一覧表に記載する。
- ICOMOS は以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 地方自治体および社会学専門家団体の管理協会内における代表性を高めること。
  - 同協会の財源と人材を強化すること。
  - ブドウ栽培業者、企業および労働者、ブドウ栽培およびワイン醸造業界団体、専門知識やノウハウの伝承、民間伝統などの、資産の管理と保全に貢献する社会的特質に対して、さらに注意を払うこと。
  - 管理計画において各種地方自治体が提出した事業について、その間の調整をより良く行うようにし、その財源を統合すること。
  - 保全モニタリング指標を再編成して、資産のさまざまな構成要素に関し、これらの指標にいっそうの一貫性をもたせること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点

記載が勧告された資産であり、議論はほとんどなかった。本資産はイタリアの 50 件目の世界遺産一覧表記載資産で、イタリアが世界最多の世界遺産保持国である点に言及された。

- 作業指針第 150 段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターは、本件に関して、事実関係の誤りがあったと説明した。ICOMOS は記載を勧告した。
- ドイツは記載勧告を支持し、イタリアは世界遺産一覧表の世界王者で居続けた、と指摘した。
- 議長からの、発言したいとの強い意思を持つ者がいないかとの問いかけに対し、クロアチアが、当該資産で

造られたワインが飲みたいと発言し、続いて議長から、UNESCO 文化局のフランチェスコ・バンダリン (Francesco Bandarin) 副局長に話が振られたが、本資産で産出するワインは有名なのでどこかで飲めるのでは、との答えであった。このほかに議論はなく、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。議長から、50 件目の資産の記載に対する祝辞が述べられた。

■決議の要約

- 登録基準 (iii) (v) に基づき、イタリア共和国の推薦資産「ピエモンテのブドウ畑の景観：ランゲ・ロエロとモンフェッラート」を世界遺産一覧表に記載する。締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 地方自治体および社会学専門家団体の管理協会内における代表性を高めること。
  - 同協会の財源と人材を強化する。
  - ブドウ栽培業者、企業および労働者、ブドウ栽培およびワイン醸造業界団体、専門知識やノウハウの伝承、民間伝統などの、資産の管理と保全に貢献する社会的特質に対して、さらに注意を払うこと。
  - 管理計画において各種地方自治体が提出した事業について、その間の調整をより良く行うようにし、その財源を統合する。
  - 保全モニタリング指標を再編成して、資産のさまざまな構成要素に関し、これらの指標にいつそうの一貫性をもたせること。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (v)	(iii) (v)	(iii) (v)

## Bolgar Historical and Archaeological Complex ブルガールの史跡・考古遺跡群

8B.42

C 981 rev

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

ブルガールの考古遺跡は、カマ（Kama）川の合流点から約 40 km ほど離れたヴォルガ川の岸辺に位置する。ヴォルガ・ブルガル文明は 7 ～ 15 世紀に栄え、その初期集落である中世都市ブルガールの遺構が含まれている。また、ブルガルは 13 世紀には、ジョチ・ウルス（Golden Horde）最初の首都でもあった。空間構成を示すものはさておき、資産には、旧モスク、ミナレット、霊廟群、浴場、ハーン宮殿址、神殿などの宗教建造物や、保存状態の良い塁壁、堀などの防衛設備が主に残っている。タタールのイスラム教徒にとって、ブルガールの歴史的建造物群は神聖な巡礼の目的地である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国、2002 年、(ii) (iii) (iv)）、タハテ・スレマーン（イラン・イスラム共和国、2003 年、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、国立歴史文化公園“古代メルフ”（トルクメニスタン、1999 年、(ii) (iii)）、クニヤ・ウルゲンチ（トルクメニスタン、2005 年、(ii) (iii)）など。締約国による比較分析、並びに、ICOMOS による追加調査により、決議文 37COM.8B.43 内で世界遺産委員会により特定された本資産の OUV の正当性が示された。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は一部を除き満たす。完全性、真正性はいずれも脆弱だが満たす。

#### ■登録基準：一部を除き満たす。

- (ii) 満たす。ブルガールの史跡・考古遺跡群は、実際に、いくつかの継続した文化的伝統や統治者の交流・復興を表し、これらの影響が建築や都市計画、景観設計の中に投影されている。特にヴォルガ・ブルガルやジョチ・ウルス、カザン・ハーン国による支配のもと、チュルク語族（Turkic）やフィンウゴル語族（Finno-Ugric）、スラヴ人、その他の伝統の相互交流を示している。登録基準 (ii) は、世界遺産委員会によって認証された本資産の OUV を実証するのに最も適すと見える。
- (iii) 満たさない。本登録基準は、締約国からはもはや示されていないが、世界遺産委員会が前回決議文（37COM.8B.43）にて注目していたため審議された。ICOMOS は、資産内の、特にヴォルガ・ブルガル関連の現存する遺構は、本文明を今に伝える真正かつ顕著な証と見なすには依然限定的であると考えている。ブルガルは、タタール族の祖先、ヴォルガ・ブルガル文化を今に伝える代表的な重要な証拠だが、前後の時代の他の重要な要素とも関連している。本資産の多層的な歴史の中で、他の時代の方がヴォルガ・ブルガル文明の遺構よりもはるかに残りが良い。この事実は、復元や近年の建設・修復によって、特にヴォルガ・ブルガールの真正性が危機にさらされてきたことに起因する。従って、ブルガールの史跡・考古遺跡群における遺構は、ヴォルガ・ブルガル文明の他の王都や主要都市、並びに、ジョチ・ウルスの歴代の首都の中で突出しているとみなすことはできない。
- (vi) 満たす。タタールのイスラム教徒にとってブルガルは地域の基準点となっており、同様のことが他のユーラシア地域のイスラム教徒たちに



も起こりうる。主に毎年の巡礼時期に顕著なように、ブルガールは宗教的・精神的価値を備えている。また、ブルガールが「国教としてイスラム教を採用した」という史実は、より広範の地域において今なお文化的・建築的影響を与えている。

■ 完全性：脆弱だが満たす。

本資産は関連するすべての要素を内包し、かつ、適切な規模である。さらに、国指定の資産の考古遺跡の多くはまだ知られておらず、資産内で考古学的調査が行われる可能性が高い。一方で、本資産の完全性は、ごく最近行われたいくつかの大規模な新規建設を含む過去3世紀の間の開発による悪影響を受けている。資産の完全性を保つためには、将来的な介入や来訪者への説明計画を慎重に行うべきであり、ICOMOSの世界遺産のための遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）指針によると、世界遺産センターと諮問機関からこれらの計画の事前了承を得るために、HIAの実施が必要である。

■ 真正性：脆弱だが満たす。

近年の建築その他の数多くの介入は相当なもので、本資産の真正性に影響を及ぼしている。かつての考古学的発掘調査で、ヴォルガ・ブルガールの集落址と記録されていた場所で、新たな建設が実施されてきたことは遺憾である。ヴォルガ・ブルガール文明を今に伝える考古学的証拠の減少は、本資産が当時代の独自性や真正性を伝える力を限定的なものにしてきた。また、本資産で実施される修復対策は大規模で、明確な根拠を持たないこともある。さらに、2001年のICOMOSによる評価以来、本資産の材料や実態、技巧、環境面での真正性は減少してきた。しかし、本資産の塁壁や堀は十分な真正性を保ち、広範囲にわたる考古地区はいまだ研究調査の余地がある。タタールのイスラム教徒にとっての宗教的参照機能に関して、立地や精神、感覚の情報源は真正性を保ち、記念宮（Memorial Sign）やホワイト・モスクなどの近年付加された宗教建造物の影響は受けていない。当地域のイスラム発祥の地として、イスラムの巡礼者たちはブルガールを崇拝し、毎年巡礼を行っている。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主要な脅威は、インフラ計画と地すべりの可能性である。
- 推薦資産の範囲：資産とその緩衝地帯の範囲は適切である。
- 法的保護：資産とその緩衝地帯に対する保護体制は適切である。
- 保全状況：保全に対する配慮は適切だが、材料の真正性を尊重するため、保全活動をより注意深く行うよう

勧告する。

- 管理体制：人材および財源の面で管理機関は適切に設立されており、2014年に策定される管理計画の明確な戦略目標も示されている。ICOMOSは、本管理計画の完遂と、非侵入型調査や地元住民の参加についての目標をさらに追及するよう勧告する。
- モニタリング：本資産に対する脅威や問題点を予測し、適切なモニタリングを可能にするには、明確なモニタリング指標が考案されるべきである。

■ 勧告事項など

- 登録基準(ii)(vi)に基づき、ロシア連邦の推薦資産「ブルガールの史跡・考古遺跡群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 第38回世界遺産委員会にて本資産が記載された場合、ICOMOSは世界遺産委員会に対し、締約国に2016年2月1日までに以下の勧告事項に関する報告書の提出を要請するよう勧告する。
- さらにICOMOSは、締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 戦略的目標および方針を実現する戦略と、活動スケジュールと品質評価スキームを含む管理計画を完成させること。
  - 資産の保全状況を観察、記録するための的確な指標を伴うモニタリング体制を構築すること。
  - 2013年の諮問ミッション期間中に確認した、巡礼地の村落の資産範囲外への移転を公式に確約し、移転のための計画とスケジュールを提示すること。
  - 全てのデータと報告書、および可能な限り全ての考古遺物を集めた包括的な遺跡の記録保管施設と収蔵庫を、遺跡近辺の集中施設に設立すること。
  - すでに実施されている保全作業の一部、特に歴史的な材料と後補の材料との区別を阻むような、修復で付加された材料の近くでの歴史的な材料の表面処理作業を縮小すること。
  - 諮問機関と協議のうえ、世界遺産センターが明白に承認した場合を除き、資産での新規事業や来訪者のためのインフラ開発を慎むこと。
- 2016年第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、上述の勧告事項の実施に関する進捗の概要報告を世界遺産センターへ提出すること。

## 世界遺産委員会

■ 議論の要点



本資産は2000年に情報照会が勧告、記載延期が決議され、2001年には記載が勧告されたものの委員会で記載延期が決議され、昨年は、その後の開発行為や不適切な修復・再建によりOUVが損なわれたとして諮問機関が不記載を勧告、長時間にわたる議論の末に情報照会が決議されている。今回、諮問機関は登録基準(ii)および(vi)による記載を勧告した。これに対して、登録基準(ii)と(vi)での記載を支持する意見と、昨年締約国から提案された登録基準(iii)を撤回して(ii)を適用する理由が不可解だとする意見が対立したが、勧告通り、登録基準(ii)および(vi)により記載が決議された。なお、登録基準(iii)が適用できなくなった理由も決議の考慮事項として盛り込まれた。

- 作業指針第150段落では、締約国が諮問機関による審査結果に、事実に関する誤りを認めた場合は、その詳細を世界遺産委員会の議長と諮問機関に書面で伝えることができるとされている。世界遺産センターから、本件については、事実関係の誤りがあったことが説明された。ICOMOSは登録基準(iii)については認められず、真正性や完全性は脆弱であるとしながらも、記載を勧告した。
- レバノン、昨年締約国から提案された登録基準(iii)が撤回され、登録基準(ii)が提案されていることに疑問を呈し、委員会と資産の信頼性を保つには登録基準(vi)のみで記載すべきであると主張した。コロンビアもこれを支持した。また、レバノンはこうした登録基準の変更があったことについてICOMOSの見解を求めた。
- カザフスタンは、本資産が最も重要な中世遺跡のひとつであり、発掘調査により多くの証拠が見つかったと説明した。また、ロシアとタタールスタンが保存に取り組んでいるとして、登録基準(ii)(vi)での記載を支持した。セネガルは前回の世界遺産委員会で議論を尽くしたとして、議論なく記載するよう主張した。ポルトガル、フィリピン、日本、カタール、インド、ジャマイカ、フィンランド、クロアチア、セルビア、マレーシア、ベトナムは記載を支持した。
- ポーランドは、2001年のICOMOSの評価では、物質的証拠がよく残っているとして(iii)での記載を勧告しているが、その後再建を含む修復が広範囲に行われ、物質的な真正性が損なわれたことを指摘した。また、今回のICOMOSの評価では、宗教的な証拠が残っていることを理由に真正性があるとされていることに触れ、例外的な場合にのみ遺跡や歴史的建造物の再建を認めるとする作業指針第86段落に基づく限り、本資産の真正性は評価できないとして、ICOMOSに勧告内容の説明を求めた。トルコもICOMOSに対し登録基

準に関する説明を求めた。ドイツは、今回の登録基準が(iii)ではなく(ii)に変更されている点についてレバノンやポーランドを支持し、(vi)のみでの記載を主張した。

- アルジェリアは記載を支持した。また、登録基準(vi)は単独で適用すべきでないとの見解を示した。
- ICOMOSは各国からの質問に対し、登録基準(iii)は文化伝統の証拠に関するもので、発掘や再建によって物質的な証拠が残っていない本資産においては、むしろ文化伝統の交流の証拠、また構造物や都市計画などへの影響に関する登録基準(ii)が該当するとの見解を示した。また、登録基準(vi)については、昨年の世界遺産委員会で基準を十分満たしていることが認められていると説明した。
- ポーランドから登録基準(vi)のみでの記載とする決議案の修正文が提案されたが、セネガルが議論は昨年尽くされ、諮問機関を信頼すべきとした。また、セネガルはポーランドがこれに反対するのなら投票も辞さないとの姿勢を示した。カタールもこれに同意した。レバノンは、記載の適否ではなく、昨年示された登録基準が変更していることについて議論してきたとして、(vi)が適切だと主張した。アルジェリアはコンセンサスによる決議を主張した。ポーランドは、多数(委員国の3分の2)が合意する意見に従うとした。ドイツは、真正性に懸念がある点を決議案に盛り込むよう提案した。また、アルジェリアは、締約国に適切な手段を要請するよう、決議案の文言を提案した。
- カザフスタンは登録基準(iii)を加えることを求めた。日本は、考古遺跡の場合は登録基準(iii)の真正性の評価が難しいとして、(ii)と(vi)での記載を支持した。
- レバノンは、議論の内容が政治的になることを懸念し、委員国に注意を促した。インドも議論を長引かせるべきではないとして、レバノンに同意し、登録基準(ii)と(vi)を支持した。ポーランドが意見を撤回、カザフスタンは登録基準(iii)の追加を撤回したため、登録基準は勧告内容に従い、記載が決議された。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 資産の完全性と真正性が近年の建設や修復活動により影響を受けてきたことや、このような状況ではヴォルガ・ブルガールもしくはゴールデン・ホルデの文明の証拠としては登録基準(iii)に適合しえないことを考慮し、したがって、この推薦は現在、記載基準(ii)および(vi)でしか正当化できないことを考慮して、
- 登録基準(ii)および(vi)に基づき、ブルガールの史跡・考古群(Bolgar Historical and Archaeological

Complex) (ロシア連邦) を世界遺産一覧表に記載する。

- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 戦略的目標および方向性を実現する戦略と、活動スケジュールと品質評価スキームを含む管理計画を完成させること。
  - 資産の保全状況を観察、記録するための的確な指標を伴うモニタリング体制を構築すること。
  - 2013 年の諮問ミッション期間中に確認した、巡礼地の村落の資産範囲外への移転を公式に確約し、移転のための計画とスケジュールを提示すること。
  - 全てのデータと報告書、および可能な限り全ての考古遺物を集めた包括的な遺跡の記録保管施設と収蔵庫を、遺跡近辺の集中施設に設立すること。
  - すでに実施されている保全作業の一部、特に歴史的な材料と後補の材料との区別を阻むような、修復で付加された材料の近くでの歴史的な材料の表面処理作業を縮小すること。
  - 諮問機関と協議のうえ世界遺産センターが明白に承認した場合を除き、資産での新規事業や来訪者のためのインフラ開発を慎むこと。
- 22016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (vi)	(ii) (vi)	(ii) (vi)

## Qhapaq Ñan, Andean Road System カパック・ニャンーアンデスの道路網

8B.43

C 1459

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

アンデスの道路網カパック・ニャンは、広範なインカの通信、交易および防御のための道路網で、30,000kmを網羅する。インカ人により数百年にわたって建設され、一部はプレ・インカのインフラに基礎をおいている。道路網は15世紀に最も拡大したが、その際には、幅・長さともアンデス山脈を越えて広がっていた。カパック・ニャンには、タワンティン・スウユ（Tawatinsuyu、インカ帝国の正式名称）の首都であるクスコの広場から始まる4つの主要な経路がある。これらは、接続あるいは交差接続を形成する他のいくつかの下位道路網と接続している。720.79kmに及ぶインカの道が、この道路網の社会的、政治的、建築的、土木的な到達、および関連する交易や宿泊のためのインフラや、宗教的に重要な資産を強調するため選択されている。291の資産から構成されるシリアル推薦である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

国際レベルで、文化の経路、通信や交易網と比較している。また、世界遺産一覧表に記載されている道として、ティエラデントロの王の道（メキシコ合衆国、2010年、(ii) (iv)）、香料の道 - ネゲヴ砂漠都市（イスラエル国、2005年、(iii) (v)）、サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路（スペイン、1993年、(ii) (iv) (vi)）、紀伊

山地の霊場と参詣道（日本国、2004年、(ii) (iii) (iv) (vi)）など。このほか、道ではないが、ローマ帝国の国境線（英国、ドイツ連邦共和国、1987年、(ii) (iii) (iv)）、ミディ運河（フランス共和国、1996年、(i) (ii) (iv) (vi)）。さらに、暫定一覧表記載の資産についても、ラテンアメリカの道や大規模事業を比較の対象としている。これらの国際的な比較研究は広範で、カパック・ニャンのOUVの基本については満たされていると考える。137の区間にある237の構成資産は、カパック・ニャンが示す特徴をたいへんよく示している。比較研究により、カパック・ニャンをシリアル資産として検討することが正当化されており、情報交換の過程で示された追加的な情報により、273の構成資産の包含も正当化される。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は一部を除き満たす。完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■ 登録基準：一部を除き満たす。

- (i) 満たさない。プレ・インカ時代の多くの道がカパック・ニャンに統合された状況を見れば、カパック・ニャンはその時代の特定の創造に関する刺激となったことを示してはならず、むしろ、洗練された統治・交易システムに支えられた、何世紀にもわたる継続的・漸進的な発達を示しているといえる。カパック・ニャンの優越性はインカ帝国の独特の証拠であり、また通信や交流の促進であって、これらは別の登録基準に当てはまる。
- (ii) 満たす。カパック・ニャンは、世界のある一つの文化的な地域における物資や情報、文化伝統の交流の重要な過程を示しており、15世紀に頂点を迎える4,200 kmにわたる広範な帝国の形成を可能とした。抽出された137の区間の273の構成要素はこの登録基準を正当化する。
- (iii) 満たす。カパック・ニャンは4つの世界を意味するタワンティン・スウユの独特の証拠であり、インカ文明と、互酬性、再分配および二重性と

いうインカ文明の価値と基本的な性質の極めて優れた独特の証拠である。抽出された 137 の区間の 273 の構成要素はこの登録基準を正当化する。

- (iv) 満たす。個別の建造物よりはむしろカパック・ニャン全体が技術的な複合体の一種であって、極めて困難な地理的状況にもかかわらず、辺境の地にあって、極めて優れた技術的、土木的技能によって、持続的で有効な通信と交易のシステムを形成したものである。抽出された 137 の区間の 273 の構成要素はこの登録基準を正当化する。
- (v) 満たさない。この登録基準は、土地利用や集落の極めて優れた例というより、総合的な知識のシステムや業務の交換に関するものである。土地利用や集落に関する面は有効ではあるが、むしろ登録基準 (ii) に当てはまる。
- (vi) 現状では満たさない。生きた伝統や信仰との関連は強く、この登録基準を満たす可能性は高いものの、これら生きた伝統や信仰については、各シリアル要素について明確に定義し、シリアル全体について基準を満たすのを確実にする必要がある。

■ 完全性：満たすが脆弱である。

カパック・ニャンの 137 の区間の 273 の構成要素に絞られたシリアル資産の選択は、完全性の条件に合致するが、多くの場合に非常に脆弱な状態である。ICOMOS は、全ての構成資産の十分な無傷さを保つため、完全性の状態を注意深くモニタリングするよう勧告する。

■ 真正性：満たす。

改訂された 273 の構成資産の真正性は正当化される。

■ 保全管理状況

- 資産への主要な脅威：資産への主要な脅威は、農業の拡大、都市やインフラの開発、および、手つかずの景観への侵害である。風食や浸食、がけ崩れや雪崩も主要なリスクと看做すべきである。
- 推薦資産の範囲：改訂後に選択された 273 のシリアル要素に関して、資産の範囲と緩衝地帯は適切である。2 つの要素の結合と、4 つの緩衝地帯の改訂もしくは設定により、シリアル要素の保護を促進するよう勧告する。
- 法的保護：削減して選択した 137 の区間の 273 の構成要素では、現行の法的保護は適切である。
- 保全状況：機能している保存活動は少なく、主要な考古遺跡にほぼ集中している。公的な実施機関の支援が必要ではあるものの、地元住民により続けられている伝統的な保存・維持システムが有効に機能しているこ

とが多い。一部の資産では崩壊を防ぐための緊急の安定化が必要である。

- 管理体制：恒常的な技術調整事務所を設立し、国際的な管理体制を整える必要がある。各資産における伝統的な管理体制は有効に機能しているが、特に都市の近くのいくつかの構成資産では管理計画を策定する必要がある。
- モニタリング：策定されたモニタリング指標はまだ適切とはいえず、意味のあるデータを蓄積するためにモニタリング体制を補強する必要がある。

■ 勧告事項など

- 登録基準 (ii) (iii) (iv) に基づき、アルゼンチン共和国／ボリビア多民族国／チリ共和国／コロンビア共和国／エクアドル共和国／ペルー共和国の推薦資産「カパック・ニャン—アンデスの道路網」について、以下の構成資産を除き、世界遺産一覧表に記載する。タンビリトス (Tambillitos) (AR-TAM-19/CS-2011)、キムサクルス—イラタ (Quimsa Cruz - Ilata) (BO-DV-04/CS-2011)、ジンプラ—プエンテロト (Jimbura - Puente Roto) (EC-JP-27/C-2011)、オニヤカパーロマ・デ・パイラ (ラ・ザルザ) (Oñacapa - Loma de Paila (La Zarza)) (EC-OL-24/CS-2011)、ナグシチューパンサレオ (Nagsiche - Panzaleo) (EC-NP-10/CS-2011)、パチャママーリヤカオ (Pachamama - Llacao) (EC-PL-15/C-2011)、ヴィルカノターラ・ラヤ (Vilcanota - La Raya) (PE-CD-05/C-2011)、コルケハワ—パカヘ (Colquejahuá - Pacaje) (PE-CD-07/C-2011)、ワラーキンタマ (Walla - Kintama) (PE-OL-20/C-2011)、トロヨークタコカ (Toroyoq - Kutacoca) (PE-VCH-25/CS-2011)、イパス・グランデ (Ipas Grande) (PE-XP-28/C-2011)、およびケブラダ・エスカレラ (Quebrada Escalera) (PE-XP-29/C-2011)。
- ICOMOS は以下を検討するよう、締約国に勧告する。
  - 効果的な意思疎通および将来の包括的な管理の枠組みの機能を確保する、国際的な技術協力のための事務局の設立を完了すること。
  - 広範囲で遠隔地にあることの多いシリアル資産の保全状況に関する定期的な記録作成を確実にするモニタリング実施の際の具体的な指標を含むモニタリングの仕組みを確立すること。またこのような状況で特に、このような無傷の状態が長期的に確保されるよう、完全性の状況に関する適切なモニタリングを行うため、特定されているさまざまな技術的、建築的なカテゴリー、さまざまな地域や遠隔の程度の違いに応じて、最低限の損傷のな



- い状態を定義するような基準を作成すること。
- 地震多発地域での危機への備えや防災戦略を含む、それぞれの区間における管理および保存計画を完成させ、その文書を世界遺産センターに提出すること。
- さまざまな資産の機能的な連携を表現する適切な地図を提出し、世界遺産の仕組みのもとでの将来のよりよい管理とモニタリングを可能にするような、カパック・ニャンに関する文書を完成させるとともに、遺産全体の中での個別の資産の役割をよりよく理解できるよう、このような地図の来訪者への提供を検討すること。
- 近隣の丘や道路構造物を含むよう、アングアラスト（Angualasto）（AR-ANC-13/CS-2011）の緩衝地帯を拡張すること。
- 広範な周辺地域の中の共通の景観要素を保護するため、共通の緩衝地帯もしくはモジェ（Molle）（PE-XP-38/S-2011）およびワイカン・デ・シエネギージャ（Huaycán de Cieneguilla）（PE-XP-39/S-2011）という考古遺跡を設置すること。
- 地域社会と現在議論した上で合意している、パンカーブエナ・ヴィスターチュキバンビーリャ（Pancca - Buena Vista - Chuquibambilla）（PE-CD-06/CS-2011）区間の緩衝地帯を正式なものとする。
- セロ・ヒルカンチャーセロ・トッレ（Cerro Jircancha - Cerro Torre）（PE-HH-52/CS-2011）およびマライカジャーインカ・ミサナ（Maraycalla - Inca Misana）（PE-HH-53/CS-2011）の分離した区間を結合すること。これらの区間は、管理の検討により定義された資産の範囲の拡張により緩衝地帯をすでに共有しており、現在指定されている小さな区画の両方を結合した1つの長い区間となる。
- 緩衝地帯について、周辺環境の景観の特性と可視域を考慮したよりダイナミックな指定を行うため、道路に並行した細長い区間として緩衝地帯を指定するとの基本的なコンセプトを再検討すること。
- その間にも、カパック・ニャンの道の区間周囲の重要な景観の特徴を保護するため、その場所が正式に緩衝地帯に指定されているかどうかを問わず、構成資産から見える可能性のあるいかなる重要な開発行為に対しても、世界遺産に対して提供されているICOMOSの指針に基づき包括的な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施すること。

- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2015年12月1日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 締約国が上記の勧告や特定の資産の保全、管理に関してさらなる詳細な助言をICOMOSに要請するよう促す。

## 世界遺産委員会

### ■議論の要点

諮問機関が記載を勧告した資産であったが、本資産が6つの締約国によって推薦されたため、構成要素の数、規模も非常に大きく、国内外の関係者と連携して複雑な推薦手続きを無事終えた点に多くの委員国が言及した。また、本資産の無形の価値を評価して、多くの委員国から登録基準（vi）を決議案に追加することが希望され、（vi）を追加したうえで記載が決議された。

- ICOMOSは、記載を勧告するとしながらも、一部資産から除外する構成要素があると説明した。
- レバノンは、本資産はシルクロードと同様に新しい種類の世界遺産であると指摘した。複数国にまたがる推薦のため、手続きが非常に複雑であったことに触れ、ビデオ会議などを利用し、締約国と諮問機関が対話を行ってきたことを評価した。また、今後こうした積極的な対話を他の推薦でも取り入れるべきであるとした。
- ペルーは締約国として発言し、レバノンが指摘したように、6カ国の締約国がICOMOSと協業し、意見の不一致や困難を乗り越えたと説明した。
- クロアチアは複数国共同の推薦は、関係者間の調整が困難であるとして、締約国を評価した。インドは、本件を複数国による推薦のモデルと位置付けた。韓国も記載を支持するとともに、複数国による推薦はUNESCOの設立精神にも則ったものであるとして、今後も推進していく必要性を述べた。日本も記載を支持し、本件を複数国による推薦の成功例と評した。カタール、ポーランドも記載を支持した。
- ジャマイカは、この資産の文化的側面を保護する上での地元社会の重要性を指摘した。フィリピンも、国家間だけではなく地元住民との連携という点から記載を支持し、本資産には無形の価値もあると指摘した。アルジェリア、セネガルも同様の指摘を行い、記載を支持した。
- ポルトガルも、本資産では関係者が密接に連携し、地元・国・国際的なレベルでの保護を実施しているとし、



記載を支持した。また、本推薦の重要性を鑑みて、登録基準 (vi) も含めることを提案した。トルコも、関係国の連携を評価し、支持した。カザフスタンも、地域住民にインカの伝統が引き継がれ、それが橋や道などに反映されているとして、登録基準 (vi) を含めることを支持した。そのうえで、開発により伝統が危機にさらされており、地元と連携して保全管理を進める重要性を指摘した。ベトナムは、推薦書には関係国の努力が反映されているとし、登録基準 (vi) も含めた支持した。フィンランドも登録基準 (vi) を支持し、世界遺産センターと 10 年以上にわたり、連携して推薦を行ったことを評価した。マレーシアも無形の価値も重要であるとして、登録基準 (vi) を支持した。ドイツも (vi) を支持した。

- ICOMOS は、推薦書の検討に際しては関係各国と密接な対話を行ったことを説明した。特に昨年追加で資金が提供されたこともあり、適切な評価を下すことができたとした。評価の過程で、現在も続く伝統との関連も検討し、登録基準 (vi) を満たす可能性もあると判断したが、実際に本登録基準を満たすためにはより明確な定義が必要である判断したことを説明した。
- UNESCO 文化局のフランチェスコ・バンダリン (Francesco Bandarin) 副局長は、この推薦は 10 年の歳月と 100 万ドル以上が費やされた非常に特殊な事例で、10 年間にわたり関係締約国と連携してきたことを説明した。
- ボルトガルが登録基準 (vi) を追加する修正を提案した。
- 決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- 登録基準 (ii) (iii) (iv) (vi) に基づき、アルゼンチン共和国／ボリビア多民族国／チリ共和国／コロンビア共和国／エクアドル共和国／ペルー共和国の推薦資産「カパック・ニャンーアンデスの道路網」について、以下の構成資産を除き、世界遺産一覧表に記載する。タンビリティス (AR-TAM-19/CS-2011)、キムサクルスーイラタ (BO-DV-04/CS-2011)、ジンブラーブエンテロト (EC-JP-27/C-2011)、オニヤカパ・ロマ・デ・パイラ (ラ・ザルザ) (EC-OL-24/CS-2011)、ナグシチューパンサレオ (EC-NP-10/CS-2011)、パチャママーリャカオ (EC-PL-15/C-2011)、ヴィルカノターラ・ラヤ (PE-CD-05/C-2011)、コルケハワーパカヘ (PE-CD-07/C-2011)、ワラーキンタマ (PE-OL-20/C-2011)、トロヨクークタコカ (PE-VCH-25/CS-2011)、イバス・グランデ (PE-XP-28/C-2011)、およびケブラダ・エスカレラ (PE-XP-29/C-2011)。

- 締約国が以下を検討するよう勧告する。
  - 効果的な意思疎通および将来の包括的な管理の枠組みが機能を確保する、国際的な技術協力のための事務局の設立を完了すること。
  - 広範囲で遠隔地にあることの多いシリアル資産の保全状況に関する定期的な記録作成を確実にするモニタリング実施の際の具体的な指標を含むモニタリングの仕組みを確立すること。またこのような状況で特に、このような無傷の状態が長期的に確保されるよう、完全性の状況に関する適切なモニタリングを行うため、特定されているさまざまな技術的、建築的なカテゴリー、さまざまな地域や遠隔の程度の違いに応じて、最低限の損傷のない状態を定義するような基準を作成すること。
  - 地震多発地域での危機への備えや防災戦略を含む、それぞれの区間における管理および保存計画を完成させ、その文書を世界遺産センターに提出すること。
  - さまざまな資産の機能的な連携を表現する適切な地図を提出し、世界遺産の仕組みのもとでの将来のよりよい管理とモニタリングを可能にするような、カパック・ニャンに関する文書を完成させるとともに、遺産全体の中での個別の資産の役割をよりよく理解できるよう、このような地図の来訪者への提供を検討すること。
  - 近隣の丘や道路構造物を含むよう、アングアラスト (AR-ANC-13/CS-2011) の緩衝地帯を拡張すること。
  - 広範な周辺地域の中の共通の景観要素を保護するため、共通の緩衝地帯もしくはモジュ (PE-XP-38/S-2011) およびワイカン・デ・シエネギージャ (PE-XP-39/S-2011) という考古遺跡を設定すること。
  - 地域社会と現在議論した上で合意している、パンカーブエナ・ヴィスターチュキバンビーリャ (PE-CD-06/CS-2011) 区間の緩衝地帯を正式なものにする。
  - セロ・ヒルカンチャーセロ・トッレ (PE-HH-52/CS-2011) およびマライカジャーインカ・ミサナ (PE-HH-53/CS-2011) の分離した区間を結合すること。これらの区間は、管理の検討により定義された資産の範囲の拡張により緩衝地帯をすでに共有しており、現在指定されている小さめの区画の両方を結合した 1 つの長い区間となる。
  - 緩衝地帯について、周辺環境の景観の特性と可視域を考慮したよりダイナミックな指定を行うため、道路に並行した細長い区間として緩衝地帯を指定

するとの基本的なコンセプトを再検討すること。

- その間にも、カパック・ニャンの道の区間周囲の重要な景観の特徴を保護するため、その場所が正式に緩衝地帯に指定されているかどうかを問わず、構成資産から見える可能性のあるいかなる重要な開発行為に対しても、世界遺産に対して提供されている ICOMOS の指針に基づき包括的な HIA を実施すること。
- 登録基準 (vi) の包含と当該資産の管理に関する事項を維持するような、カパック・ニャンの各道路区間の特質を同定すること。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 具体的な構成要素の保全管理に関連した詳細な勧告を行うため、ICOMOS を利用するよう締約国に奨励する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iii) (iv) (v) (vi)	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii) (iv) (vi)

## Precolumbian chiefdom settlements with stone spheres of the Diquís 石球を伴う先コロンブス期ディキス地域首長制集落群

8B.44

C 1453

文化遺産

記載

### 基本情報

#### ■資産概要

本資産はコスタリカ南部ディキス・デルタ (Diquís Delta) にあるフィンカ 6 (Finca 6)、バタンバル (Batambal)、エル・シレンシオ (El Silencio)、グリジャルバー 2 (Grijalba-2) の 4 つの考古遺跡を構成資産とするシリアル推薦である。これらの資産は、先コロンブス期 (紀元 500 ～ 1500 年) に栄えた首長制社会の 4 つの異なる集落群であり、人工の丘、敷石地区、埋葬地、そして最も特徴的なものとして石球が発見されている。これらの石球は大型 (直径最大 2.57m) の真球として珍しいだけでなく、その数や、居住区内の元々置かれていた場所で発見されたことも特徴的である。



### ICOMOS の評価

#### ■比較資産

ホヤ・デ・セレンの古代遺跡 (エルサルバドル共和国、1993 年、(iii) (iv))、サン・アグスティン遺跡公園 (コロンビア共和国、1995 年、(iii))、カホキア墳丘群州立史跡 (アメリカ合衆国、1982 年、(iii) (iv)) など。本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示された。

#### ■ OUV

締約国から提案された登録基準は一部満たす。完全性、真正性はいずれも満たす。

#### ■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。ディキス・デルタの石球が完全な真球であることは、研究者にその製造方法や道具を推測させ続け、我々には芸術的才能との関連を印象づけ続けている。こうした背景から、石球は芸術作品の傑作であり、先コロンブス期の首長制社会の重要な象徴的意味を持つと考えられるが、一方で、この専門技能的側面は、首長制集落に現存する様々な要素に等しく適用されない。すなわち、石球は各構成資産の様々な側面の一つにすぎず、従って本登録基準は推薦資産全体には適用されない。
- (iii) 満たす。ディキス・デルタの首長制集落群は、先コロンブス期の階層社会を象徴する顕著な例である。

#### ■完全性：満たす。

締約国より提供された追加情報によると、南国際空港 (Southern International Airport) 予定地の実現可能性はまだ調査段階であり、明確な位置を示す地図の提供が不可能であることがわかった。大規模な国際空港はその近隣にある世界遺産へ大きな影響を与え、資産の完全性に影響をもたらす可能性がある。また、水力発電ダム計画に関して、追加情報では 4 つの構成資産のいずれも直接的影響を受けないと断言されているが、バタンバル (Batambal) 遺跡近隣地域には、発電所、作業員宿舍、その他の施設の建設が予定されており、これらは本構成資産に対し、甚大な悪影響を及ぼすことが見込まれる。しかし、追加資料の中で締約国は、両計画および、資産に悪影響を与える可能性があると考えられたその他の将来的計画に対する遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) の実施を約束した。さらに締約国は、2014 年 4 月 6 日に行われる大統領選挙の両候補者の手紙の中で、もし、いずれかの計画が実施されることになっても、本資産の要件を十分考慮し優先すると約束した。

#### ■真正性：満たす。

資産全体の真正性は立証された。また、各構成資産の

真正性に関しても、多少の例外は含むが十分に立証されたといえる。

#### ■保全管理状況

- 資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、都市・インフラ開発とフィンカ 6 遺跡での洪水である。
  - 推薦資産の範囲：推薦された 4 つの構成資産の範囲と緩衝地帯は適切である。
  - 法的保護：現行の法的保護は模範的で、資産の保護対策も適切である。また、緩衝地帯の保護対策は、「オサ地方調整計画（Regulatory Plan for Osa County）」に正式に統合されれば、適切になると考えられる。
  - 保全状況：資産の保全状況は概して良好で、必要な精査や処置を伴う保全分析、（必要であれば）保全対策が行われる。ただし、例外として、理想的には考古学的特徴の復元が望まれる。
  - 管理体制：コスタリカ国立博物館の管理監督と最新の管理計画により、適切な管理体制に関する要素は概ね満たされた。管理計画で構想された全ての活動を完全に実施するためには、適切な財源や人的資源の予測・確保を通じて、資産管理機関の強化が必要となるだろう。
  - モニタリング：データ収集方法に関するより正確な情報を提供するために、モニタリング指標は増やすべきである。
- #### ■勧告事項など
- ・ 登録基準 (iii) に基づき、コスタリカ共和国の推薦資産「石球を伴う先コロンブス期ディキス地域首長制集落群」を世界遺産一覧表に記載する。
  - ・ さらに ICOMOS は、締約国が以下の事項について検討を加えるよう勧告する。
    - ・ 当該遺産に及ぼすその潜在的な悪影響を特定するため、ディキス水力発電ダムおよび南国際空港について、世界文化遺産の HIA に関する ICOMOS 指針に準拠した詳細な HIA を実施し、作業指針の第 172 段落に則り、審議のため世界遺産委員会にすべての開発事業計画を提出すること。
    - ・ 資産の長期的保護を確保するため、エル・シレンシオの所有者と合意に基づく契約を締結すること。
    - ・ フィンカ 6 における大規模洪水時の保護対策と緊急時計画を含む、危機準備・災害管理計画の作成を完了し、また、改正された緩衝地帯の「オサ地方調整計画」への正式な統合を完了すること。
    - ・ 各資産の長期的保護を確保し、来訪者に対する補助を行う監視員や管理人の配置など、管理計画の

中で概説された必要な財源や人的資源を確認すること。ICOMOS はいっそうの住民参加の推進により、警備や観光客サービスの拡大に貢献するボランティアを呼び込める可能性があると考えている。

- ・ モニタリング作業への地域社会の参加を促し、モニタリングと記録の両方の作業を円滑に進めるための訓練を行うこと。
- ・ データ収集の手法に関するより正確な情報を提供できるよう、モニタリング指標を増やすこと。
- ・ 現在の保全の課題に対処するまで、新たな発掘や集客を開始しないとする保存政策について締約国を称賛し、将来もこの模範的な手法を継続するよう勧告する。

## 世界遺産委員会

#### ■議論の要点

記載が勧告された資産であり、議論はほとんどなかった。ポーランドから、ダムと空港に関して HIA を実施の上、開発事業案の報告を要請するという内容の定型文を含めるべきとの提案があり、この点のみ変更の上、採択された。

- ・ コロンビア、ドイツ、ポーランド、ジャマイカ、フィリピン、クロアチア、ベトナム、アルジェリア、インドが記載を支持した。トルコから、資産の保全をより優先すべきとの指摘があった。
- ・ 決議案の修正文は事前に提出されなかったが、ポーランドから、ダムと空港に関して HIA の実施および開発事業案の世界遺産センターへの報告を求める定型文を入れるべきであるとの提案があり、決議案は修正されて可決された。

#### ■決議の要約

- ・ 登録基準 (iii) に基づき、コスタリカ共和国の推薦資産「石球を伴う先コロンブス期ディキス地域首長制集落群」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 締約国が以下を検討することを勧告する。
  - ・ 当該遺産に及ぼすその潜在的な悪影響を特定するため、ディキス水力発電ダムおよび南国際空港について、世界文化遺産の HIA に関する ICOMOS 指針に準拠した詳細な HIA を実施し、作業指針の第 172 段落に則り、審議のため世界遺産委員会にすべての開発事業計画を提出すること。
  - ・ 資産の長期的保護を確保するため、エル・シレンシオの所有者と合意に基づく契約を締結すること。
  - ・ フィンカ 6 における大規模洪水時の保護対策と

緊急時計画を含む、危機準備・災害管理計画の作成を完了し、また、改正された緩衝地帯の「オサ地方調整計画」への正式な統合を完了すること。

- 各資産の長期的保護を確保し、来訪者に対する補助を行う監視員や管理人の配置など、管理計画の中で概説された必要な財源や人的資源を確認すること。ICOMOS はいっそうの住民参加の推進により、警備や観光客サービスの拡大に貢献するボランティアを呼び込める可能性があると考えている。
- モニタリング作業への地域社会の参加を促し、モニタリングと記録の両方の作業を円滑に進めるための訓練を行うこと。
- データ収集の手法に関するより正確な情報を提供できるよう、モニタリング指標を増やすこと。
- 現在の保全の課題に対処するまで、新たな発掘や集客を開始しないとす保存政策について締約国を称賛し、将来もこの模範的な手法を継続するよう勧告する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 12 月 1 日までに、勧告された作業の実施の進捗状況に関する報告書を、1 ページの要旨とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

#### ■決議案と決議との対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (iii)	(iii)	(iii)





## おわりに

東京文化財研究所文化遺産国際保存協力センターでは、これまで国際情報研究室を中心に当研究所が行っている文化遺産保護の国際協力を円滑に進めるため、諸外国における文化遺産の保護に関する制度をはじめとする様々な情報を蒐集し、対処方策を研究して実務に役立ててきました。そのため、世界遺産委員会ははじめ様々な国際会議に積極的に参加する一方、各国の専門家を招聘して公開シンポジウムの開催等を行いネットワークづくりと情報交換に努めてきています。

そうしたなかで当研究所では平成 24 年度から文化庁の委託事業を受けて世界遺産委員会審議に関わる関連情報の蒐集と審議内容をもとに分析等を行っています。本書は、今年 6 月カタール国のドーハで開催された第 38 回世界遺産委員会の審議のうち主要な事項についてまとめたもので、危機遺産リストの状況や新規登録資産の状況等、委員会国による審議内容から遺産の価値や保存状況、保全管理計画等の現状に対する議論の結果も理解できる内容となっています。

わが国に限らず近年の世界遺産に対する国際的な盛り上がりは相当なもので、UNESCO のヒット商品ともいえる世界遺産登録資産は、観光資源として最高の価値付けとして評価も加わり、高い関心がもたれています。

近年、世界遺産登録へ向けての課題として、地域的偏りの是正とともに、近代建築や産業遺産といった新たな分野の開拓、複数の国々にまたがる遺産の登録といった新たな取り組みも行われており、登録数の増加とともに既登録の資産に対する保全状況に応じた対応についても重大な関心が図られるようになっていきます。

こうした傾向の見られる中で世界遺産への関心が高まること自体は歓迎すべきですが、世界遺産登録に向けての各国の運動は、ややもすれば登録への期待感が優先するあまり、世界遺産についての本質的な事項について正しく理解されているかという点に関しては、疑問であるとの意見も多く聞かれています。

今回の審議では、諮問機関である ICOMOS による事前評価が覆った事例や政治的な要素も加わった遺産への関係国の思惑も重なり、今後の遺産の保護が疑問視されるという声も聞かれました。こうした、傾向を分析しつつ文化遺産に対する本来的な保護対応の仕方について各国の対応状況を把握し、UNESCO の掲げる文化遺産保護についての最新の動向について正しく情報提供することは、今後の内外の文化遺産の保護について調査研究および保存協力の分野で大いに貢献することに繋がると考えています。

東京文化財研究所では、今後とも世界遺産委員会に積極的に参加し情報の収集に努めてその成果について情報提供しく所存ですので、関係各位のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

東京文化財研究所 所長  
亀井 伸雄

平成 26 年度文化庁委託  
第 38 回世界遺産委員会審議調査研究事業

発行日 平成 26 年 9 月 30 日  
編集・発行 独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所  
住所 〒 110-8713 東京都台東区上野公園 13-43  
TEL. 03-3823-4898  
URL. [http://www.tobunken.go.jp/index\\_j.html](http://www.tobunken.go.jp/index_j.html)  
E-mail [info@tobunken.go.jp](mailto:info@tobunken.go.jp)